9

産業その他諸調査（追加）

21～22

(5)－1

国立公文書館	
分類	内閣府
	平成17年度
排架番号	4E
	34
	461

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

昭和二十二年度生活物資需給計画による

國民一人当の配当量表

昭和 22－11－1

経本 生活物資局

極秘

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

目次

頁

1. 昭和二十二年度生活物資一人当一般配当及び特別配当上半期実績推定及び下半期配当見込概定表の一及び二 ……… 1 6

2. 昭和二十一年度及び二十二年度生活物資一般配当一人当配当量比較表 ……… 14

3. ① 東京都に於ける昭和二十一年及び二十二年度配給食糧摂取数量実績推定及び今後の見込 ……… 17

   ㋺ 中小都市に於ける昭和二十二年度配給食糧摂取数量実績推定及び今後の見込 ……… 21

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

GHQの関係あり極秘

昭和二十二年度生産物資一人当り一般配当及び特別配当上半期実績及び下半期配当見込概定表の一

（経本 22－11－1）

物資名・単位・期別／対象別	主食（日 瓦）上半期 年齢	主食 上半期	主食 下半期	牛乳及び乳製品（日 合）上半期	牛乳及び乳製品 下半期	蔬菜（日 匁）上半期	蔬菜 下半期	鮮魚介（日 匁）上半期	鮮魚介 下半期	加工水産物（日 匁）上半期	加工水産物 下半期	砂糖（月 瓦）上半期	砂糖 下半期
一般配当量	1－2才	148	160			八大消費地 21.9	27.5	八大消費地 9.6	10.0		六大都市 90		
	3－5	204	220								海無県 30		
	5－10	269	290										
	11－15	343	390										
	16－25	352	380										
	26－60	329	355										
	61以上	297	320										
特別配当 妊産婦		5.0	70	バター — 0.5	月ポンド 0.5								
特別配当 乳児				1.8	2.9							900	900
特別配当 幼児												牛[illegible] 300	
特別配当 学童													
特別配当 病弱者		11才以上 米 50 60 11才以下 40	50 60 40	[illegible] 50 — 1	(日ポンド) 1								
特別配当 引揚戦災生活困窮者		引揚途中（含基準量） 500	500	粉乳 1.5	（日合） 1.5								
特別配当 外国人 旧交戦国並びに中立国人 甲（米食基準）		米月2以財 甘藷馬鈴薯月1メ小麦粉月 600匁		バター — 1	（日ポンド） 1								
特別配当 外国人 旧交戦国並びに中立国人 乙（非米食基準）		甘藷 馬鈴薯月 3メ 小麦粉 月 500匁		バター — 2	（月ポンド） 2			月 牛肉 200匁	200匁			500	600
特別配当 外国人 旧枢軸国人		甘藷馬鈴薯月 3メ 小麦粉月 400匁		バター — 1	（月ポンド） 1								
其の他													
備考				妊産婦 日大割 市乳 [illegible]	病弱者 日 [illegible] 幼児 学童 [illegible]								

物資名 / 単位 / 対象期別	食													糧
物資名	油脂		塩		味噌		醤油		缶詰		酒		煙草	
単位	半期匁		日匁		匁		日合		半期ポンド		日合		日本	
期別	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
一般配当量	70	95	200	200	甲地区 101 乙地区 77 丙地区 51	120 (120) 90 (90) 60 (60)	甲地区 1.17 乙地区 0.8 丙地区 2.88	20 2.5 3.5	六大都市 1/4	1	3.07	下半期 50	成年男子 120 成年女子 30	50 50
特別配当 妊産婦	30													
特別配当 乳児														
特別配当 幼児														
特別配当 学童	60	150			40	40								
特別配当 病弱者	結核 900	病院 150												
特別配当 引揚戦災生活困窮者													成年男子 50	(引揚者) 50
特別配当 外国人 旧連合国及中立国人 甲(米食主業)							30	20	5	5				
特別配当 外国人 旧連合国及中立国人 乙(非米食主業)	2970	2979							7	7				
特別配当 外国人 旧枢軸国人									5	5				
特別配当 其の他	七大都市 230 16-25才 30	東京横浜名古屋 100 京都大阪神戸 75 横須賀 50												
備考					市は六大都市 学童100配	配当量 食塩差引	不明 2/21の実績 一般配当量		需給操作の都合は缶詰不足					

-2-

対象別 ＼ 品目・単位	綿織物 碼	綿糸 匁	タオル又は手拭 本	足袋又は靴下 足	作業用物 反	作業衣 着	手袋 双	外衣、衣 着	肌着 点	ネル 枚	[illegible] 枚	寝具 組	[illegible] 枚	蚊帳 点	その他 点	衣料平均 対度
一般配当量	1	10	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	1.82
特別配当 妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
特別配当 乳児	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1/6	-	-
特別配当 幼児	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-
特別配当 学童	-	-	-	-	-	-	-	靴 2 靴下 2	-	-	-	-	-	-	-	-
特別配当 病弱者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別配当 引揚戦災生活困窮者	-	-	1	1	-	-	-	1/10	1	-	-	世帯 1/1	世帯 1/2	世帯 1/5	-	-
特別配当 外国人 旧連合国 中立国人 甲	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別配当 外国人 旧連合国 中立国人 乙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別配当 外国人 旧枢軸国人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別配当 其他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考																[illegible]

6

物資別／対象別		家庭燃料（括弧内は木炭換算）（標準一世帯当）													
		木炭（俵）		薪（束）		練炭（個）		炭団（袋）		電力（KWH）		瓦斯（立方米）		計（木炭換算）俵	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
一般配当量	市部			6.8	14.1	1.2	2.8	1.0	0.4	10.9	12.0	15	9	5.9	9.5
		1.6	2.6	(1.4)	(2.8)	(0.8)	(1.9)	(0.1)	(0.3)	(1.4)	(1.6)	(0.6)	(0.3)		
	準市部			6.3	11.8	0.4	0.4	0.2	0.2	—	—	—	—	3.3	5.6
		1.6	2.9	(1.3)	(2.3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)						
	郡部			4.0	6.9	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0	4.0
		1.2	2.6	(0.8)	(1.4)										
特別配当	妊産婦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乳児	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	幼児	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学童	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	病弱者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	引揚戦災生活困窮者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国人 旧連合国・中立国人 甲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国人 旧連合国・中立国人 乙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国人 旧枢軸国人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7
裏面白紙
国立公文書館 National Archives of Japan

区分＼品名	日用品													
	マッチ	石鹸	電球	ローソク	ゴム靴	自転車タイヤチューブ	バケツ	鍋	釜	革靴	洋傘	クレヨン	学用ゴム	学用ノート
	日 本	年 個	年 個	年 本	年 足	年 本	年 個	年 個	年 個	年 足	年 本	年 個	年 個	年 冊
一般配当量	〃	1.45	[illegible] 0.5				0.0643	1世帯 0.17	1世帯 0.16	0.15				
特別配当 妊産婦														
特別配当 乳児		新生児 1												
特別配当 幼児					0.783									
特別配当 学童											0.246	低学年 0.7	学生低学年 2.5	学生生徒 3.5
特別配当 病弱者														
特別配当 引揚生活困窮者		0.02					1〃 0.98	1世帯 0.9	1世帯 0.98		0.14			
特別配当 外国人 旧連合国 中立国人 甲														
特別配当 外国人 旧連合国 中立国人 乙														
特別配当 外国人 旧枢軸国人														
特別配当 其他														
備考										合の数字である。学者一二百万人とし[illegible]場 所要数量上四数字は前				

（特に注意のこと）主食の労務加配については総供給量殊に輸入量の検定がつかないので最終的決定を見ていない日本政府案である、従つて当分の内は（　）外の数量により実施せられることと決定しているが総供給量の検定された後に（　）内数量を改めて再検討の上実施する。

昭和二十二年度生活物資一人当一般配当及び特別配当上半期実積推定及び下半期配当見込決定表の二

G.H.Qの関係あり 極秘

（経本 22－11－1）

対象別		主食 日合 上半期	主食 下半期	酒類 月合 上半期	酒類 下半期	煙草 日本 上半期	煙草 下半期	塩 月瓦 上半期	塩 下半期	味噌 月匁 上半期	味噌 下半期	醤油 月合 上半期	醤油 下半期	油類 半期瓦 上半期	油類 下半期	地下足袋 年足	総ゴム靴 年足	作業衣 年着	手袋 年双	石鹸 個
一般配当	1才～2才	1.03(148)	1.2(160)							（甲地区）		（甲地区）								
一般配当	3～5才	1.42(204)	1.5(220)			（成年男子）				101	120		2.0							
一般配当	6～10才	1.87(269)	2.0(290)			120	50				今(120)	1.17								
一般配当	11～15才	2.38(343)	2.6(372)	3.07	0.8			200	200	（乙地区）77	90	（乙地区）								
一般配当	16～25才	2.45(352)	2.7(380)			（成年女子）					(90)	0.8	2.5	70	75	0	—0	ナシ	ナシ	年1.45
一般配当	26～60才	2.28(329)	2.5(355)			30	50			（丙地区）		（丙地区）								
一般配当	60才以上	2.06(297)	2.3(320)							51	60 (60)	288	35							
一般配当	（括弧内は瓦数）																			
労務加配 石炭鉱業 石炭	坑内	(含一般配当) 7.00	4.5 (4.5)	19	19	70	70 (平均50)	200	200	360	360	50	50	年 4.50		6.25	0.57	1.50	4.00	月 5
労務加配 石炭鉱業 石炭	坑外	(含一般配当) 6.00	35 (35)	5	5	30	30	100	100											月 2
労務加配 石炭鉱業 石炭	家族	0.50	0.5 (0.5)							(含一般配当) 140	180	(含一般配当) 30	30							
労務加配 石炭鉱業 石炭	炭坑住宅建設	2.50	2.5 (2.5)	25																
労務加配 石炭鉱業	亜炭	226	2.5 (2.5)		5		40							60	225	3.63	2.40	1.00	3.00	坑内月1 坑外月0.5
労務加配 鉱山精錬	硫化鉱	217	2.5 (2.5)		5		40							60	150	1.98	0.57	2.53	2.11	下半期 1
労務加配 鉱山精錬	其の他		2.3 (2.3)		4		30	金属鉱山坑内 100	100					60						

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

対象別		主食 上半期	主食 下半期	酒類 上半期	酒類 下半期	煙草 上半期	煙草 下半期	塩 上半期	塩 下半期	味噌 上半期	味噌 下半期	醤油 上半期	醤油 下半期	油脂 上半期	油脂 下半期	地下足袋	総ゴム靴	作業衣	手袋	石鹸
物資別 単位 期別		日・合		月・合		日・本		月・瓦		月・匁		月・合		半期・瓦		年・足	年・足	年・着	年・双	個
労務加配	石油鉱業	1.87	2.0 (2.0)		4		30							60		0.40	0.55	0.53	2.11	
	石油精製		(1.0)																	
鉄鋼	銑鉄其の他	1.78	2.0 (2.5)	2.5	5	(甲) 30 (乙) 10	40	100						60	150	0.25		1.00	1.81	
	二次製鉄		1.5 (1.5)		3									60						
陸運	国鉄	1.53	1.5 (1.5)	2.0	4		30							60		0.15		0.75		
	鉄道軌道	1.00	1.0 (1.2)	2.0	3		30							30				0.53	0.30	
	鉄道小運送		1.5 (2.0)	2.0	3		30							30		0.71	0.22			
	陸上小運送 (含貨物自動車及び小運送)		1.0 (1.5)	2.0	3		20							30						
海運 港湾運送	重要港湾 (52)	2.27	2.5 (3.0)	2.0	4		30 港湾工事 20 (地方割当)							60		0.61	0.09	0.53		
	其の他港湾		2.0 (2.5)		(港湾工事) 3															
	船員	(含一般配当) 5.14	2.5 (2.5)	2.5	(1) 5 (2) 4		(含運航員) 30			(含一般配当) 50	250	(全般配当) 40	40	60		0.38	0.10	1.75 (海員総局)		機関部員月3 甲板員月1
倉庫	港湾		(2.0)		2		20											0.53		
	其の他		(1.5)		2															
	鉄道車輌製造	1.08	指定1.5 [illegible] (1.5)		4		30							60		0.003		0.53	1.20	
船舶造修	鋼船	1.31	1.5 (1.5)		4		20							30		[illegible]	0.03	0.53	0.60	
	木船		1.5 (1.5)		3									[illegible]						
	船舶用機関		1.0 (1.0)											30						

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

区分	業種 \ 物資名・単位・期別	主食（日 合）上半期	主食 下半期	酒（月 合）上半期	酒 下半期	煙草（月 本）上半期	煙草 下半期	塩（月 瓦）上半期	塩 下半期	味噌（月 匁）上半期	味噌 下半期	醤油（月 合）上半期	醤油 下半期	油脂（半期 瓦）上半期	油脂 下半期	地下足袋（年 足）	ゴム靴（年 足）	作業衣（年 着）	手袋（年 双）	石鹸（個）
労務加配	船舶救難業	1.38	1.5 (1.5)	2.0	3									60						
	金属工業 電線	1.40	1.5 (1.5)		3		10							30		0.04				
	金属工業 伸銅		(1.0)		3													0.43	1.20	
	金属工業 其の他		(1.0)																	
	機械工業 電気機械 通信機械 自転車 産業車輌	0.80	0.7 (1.0)											30		0.003		0.53	1.20	
	機械工業 自動車		1.0 (1.0)		自動車 3		自動車 10							30						
	機械工業 農機具		補足 1.0 其他 0.5 (1.0)		3		10							30						
	機械工業 精密機械 産業機械 其の他（船用内燃機関及びばね）		1.0 (1.0)		肥料・繊維・… 3		肥料・繊維 10							30						
	機械工業 銑鉄鋳物 可鍛鋳鉄		(1.0)																	
	化学肥料	2.37	2.5 (2.5)	20	4		40							60	150	0.52	0.26	1.00	2.64	
	化学工業 樟脳	0.61	0.7 (1.2)		2		20							30		[illegible]	[illegible]	[illegible]	2.11	
	化学工業 農業薬剤		0.7 (0.7)		3		10							30						
	化学工業 其の他（A）		0.7 (1.0)		硫酸・ソーダ 3		硫酸・ソーダ・カーバイト 10							30						
	化学工業 其の他（B）		0.7 (0.7)		ゴム製品 3 火薬 2		ゴム製品 10							30						
	化学工業 其の他（C）		(0.7)																	

11

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

労務加配	業種別		主食（日 合）上半期	主食（日 合）下半期	酒類（月 合）上半期	酒類（月 合）下半期	煙草（日 本）上半期	煙草（日 本）下半期	塩（月 匁）上半期	塩（月 匁）下半期	味噌（月 匁）上半期	味噌（月 匁）下半期	醤油（月 合）上半期	醤油（月 合）下半期	油脂（半期 瓦）上半期	油脂（半期 瓦）下半期	地下足袋（年 足）年	ゴム長靴（年 足）年	作業衣（年 着）年	手袋（年 双）年	石鹸（個）
	繊維工業	第一種		1.0 (0.5)											30						
	繊維工業	第二種	0.72	0.7 (1.0)											30		0.03		0.67	0.37	
	繊維工業	紡糸		0.7 (2.0)											30						
	繊維工業	製紙及びパルプ		0.7 (1.0)											30						
	窯業	セメント		1.3 (1.5)				30							30						
	窯業	耐火煉瓦		1.5 (1.5)											60						
	窯業	炭素製品	1.17	1.5 ([illegible])											60						
	窯業	板硝子		0.7 (1.0)											30		0.03		0.43	2.11	
	窯業	石綿岩綿 高圧コンクリート		0.7 (0.7)											30						
	窯業	硝子製品		(1.0)																	
	窯業	陶磁器		(1.0)																	
	電力供給	火力特定工場	0.93	2.0 (2.0)		3		30							30		1.02	0.45	0.43	0.60	
	電力供給	其の他工場		1.0 (1.5)																	
	電力土建			1.0 (2.0)																	
	瓦斯供給業		0.88	1.0 (1.0)				30							30		0.55		0.43	0.30	
	製塩		1.50	1.5 (1.5)		3		20							60		0.45	0.09	0.37	0.60	
	煙草製造		0.44	0.5 (0.5)											30		0.07		[illegible] 0.6 [illegible] 0.53 [illegible] 0.19		

12
裏面白紙
国立公文書館 National Archives of Japan

対象別		主食 上半期	主食 下半期	[illegible] 上半期	[illegible] 下半期	[illegible] 本 上半期	[illegible] 本 下半期	[illegible] 上半期	[illegible] 下半期	映[illegible]日数 上半期	映[illegible]日数 下半期	[illegible]合 上半期	[illegible]合 下半期	[illegible]半期 上半期	[illegible]半期 下半期	地下足袋 年足	綿[illegible]布 年尺	作業衣 年着	手袋 年双	石鹸 個
労	石灰石採取	0.72	1.6 (1.6)		2		10							30						
	漁業	1.03	1.2 (1.2)	2.0	3		30							30				0.60		
	通信電話架線	1.0	1.0 (1.0)											30						
	紙幣印刷造幣	0.42	0.5 (0.5)				10							30				0.60		
	警察官吏(含給消監視官)	0.67	0.7 (0.7)				外勤 10							30				0.75		
	消防官吏		0.7 (0.7)				10							30						
	刑務所看守	0.61	0.7 (0.7)				10							30				刑務所 0.75		
務 公共事業	病院関係	1.28	[illegible]	1.3 ([illegible]) 2	2 / 2		10							60		0.13	0.03	0.53	0.19	
公共事業	土木建築	0.65	1.0 (1.3)	2.0	3		20 (地方割当)							30		0.42	0.02	国土局 0.75		
	土木建築	0.55	1.0 (1.0)											30				其の他 0.58	其の他 0.81	
加	食糧品工業	0.70	0.7 (0.7)		乳製品 2		水産品 ⑪							51		0.07		0.27	0.90	
	食糧配給	0.70	0.7 (0.7)				20 (地方割当)							30						
	衛生用品製造	0.70	0.7 (0.7)				1.							30				0.21	1.20	
	自動車代燃機関製造	0.50	0.5 (0.5)											30						
配	水道事業	0.99	1.0 (1.0)				20 (地方割当)							30				0.63	0.60	
	公衆衛生	0.70	0.7 (0.7)				20 (地方割当)							30				厚生省 0.50		
	病院関係	0.50	0.5 (0.5)											30						

13

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

対象別	食糧														作業用品				
	主食 合		[illegible]		煙草		[illegible]		[illegible]		醤油 合		[illegible]		地下足袋 足	総ゴム靴 足	作業衣	手袋	[illegible]
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	年	年	年	年	個
労務加配 [illegible]	0.70	0.7 (2.7)				20 [illegible]							30						
労務加配 [illegible]	0.50	0.5 (0.5)				10							30				0.60		
労務加配 生業採取		(1.0)																	
労務加配 土石採取		(1.5)													1.66		0.43	1.81	
労務加配 石灰製造		(1.0)																	
労務加配 蓄産																	0.53	0.19	
労務加配 日用品工業																	0.27	0.30	
労務加配 印刷製本																	0.27	0.30	
水産 沿岸	①	①	1.3	2		①									0.03	0.16	0.67	1.51	
水産 遠洋	①	① (2.5)				①													
林業 伐木	①	①	1.3	2		①	25	25							0.21	0.10	0.67	1.81	
林業 製薪炭	①	①	1.3	3		①	59	69											
製材合板	0.69	0.7 (1.5)											30						
農業 主食生産	目標 (4.0)	保有 (4.0)	①	6	①	①	152	152							0.18	0.03	0.55	0.25	
農業 蔬菜生産		① (2.0)																	
農業 農家雇傭労務		(0.6)																	
農業 養蚕	①	① (1.05)													0.04				

(11)

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

物資名 / 単位 / 期別 / 対象別		食糧														作業用品				
		主食		酒類		煙草		塩		味噌		醤油		油脂		地下足袋	総ゴム靴	作業衣	手袋	石鹸
		月 合		月 合		月 本		月 瓩		月 匁		月 合		半期 瓦		年 足	年 足	年 着	年 双	個
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	年	年	年	年	
労務加配	農業 蚕糸農家		(2.0)																	
労務加配	農業 煙草農家		(2.0)																	
労務加配	進駐軍関係労務	1.00	1.0 (1.0)	2.0	3		2.0 (進駐軍設営工事20(本割当))							30		0.75				
労務加配	賠償管理工場労務		(0.4)													(0.75)				
労務加配	官需															○	0.06	0.50		
備考		括弧外数量は輸入が一六八九千屯（二一六年度）の場合の案である 括弧内数量は輸入が一九三〇千屯乃至一七六七千屯（二一六年度）の場合				鉄鋼の甲乙は増産量に応じて傾斜をつけただけのである 記載のない産業については其の都度30本以内で配当する					括弧内は主食差引配当量	第一、四半期だけの実績である						織物を含む 実施計画で若干補正する	官需については按分して作業衣に含めて実施計画で若干補正する	労務者用配当は特殊石鹸、一般配当は四号石鹸

(12)

15

注A 1. ◎はリンク制を示す。

2. ○は配給はないが一人当配給数量算出可能なものを示す。

3. 鉄以外鉱業の其の他には硫黄、銅、鉛、鉄鉱及其の他金属

4. 鉄鋼の其の他は普通鋼（伸鉄、鍛鋼品及び鋼管を含む）特殊鋼、鋳鋼、鍛鋼、フエロアロイ及び銑鉄鋳鉄

5. 金属工業の其の他は軽金属圧延、鍛造工業、再生。

6. 化学工業其の他Aは硫酸、カーバイト、普通コークス及び自動車タイヤチューブ。

其の他Bは火薬、ゴム製品、アルコール及びエーテル。

其の他Cは合成染料、硬化油、二硫化炭素、肥料、タール製品、化成品、塗料、酸素、石鹸、無機薬品、合成樹脂、有機合成品、油脂、セルロイド生地及び硝化綿。

7. 繊維工業第一種は製糸、化学繊維及び綿紡績

第二種はスフ紡織、絹人絹織、毛紡織、麻紡織、網綱製造（漁網及び麻綱だけを含む）メリヤス製造、縫製品、染色加工業

8. 公共土木建築中には戦災復興土木及び道路公社学校復旧建築工事を含む。

注B 1. 二・四期分は実績推定による一人当平均配当数量である。

2. 下半期の労務者用配当は当該対象業種に対する配当数量を定める場合に算出基礎とする一人当平均量を掲げた。

昭和21年度及び昭和22年度生活物資一般配当一人当配当量比較表（26 ― 60才一般男子）

GHQの関係あり極秘

（経本 22―11―1）

物資名	単位	21年度一人当一般配当実績推定 上半期 数量	指数	一日当熱量 熱量	指数	下半期 数量	指数	一日当熱量 熱量	指数	22年度一人当一般配当実績推定及び配当見込推定 上半期（実績推定） 数量	指数	一日当熱量 熱量	指数	下半期（配当見込推定） 数量	指数	一日当熱量 熱量	指数	備考
食 主食	日一 瓦	(19合) 293	100	756	100	(17.4合) 3.41	125	1177	1[illegible]5	([illegible]合) 3[illegible]	121	1155	1[illegible]1	(15合) 350	121	1246	131	
蔬菜	日 瓦	177	100	18	100	251	142	18	142	219	124	16	124	27.5	1[illegible]	20	155	八大消費地域
鮮魚介	瓦	85	100	28	100	70	82	19	52	71	113	26	113	10	118	27	118	六大消費地域
加工水産物		―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	70	―	23	―	六大都市
缶詰	日	125	100	3	100	7.8	60	1.5	60	2.25	20	.6	20	6.75	60	2	60	六大都市
味噌		甲 15[illegible] 乙 131 丙 82	100 100 100	32 29 16	100 100 100	甲 95 乙 87 丙 57	61 62 70	17 18 11	61 62 70	甲 101 乙 57 丙 51	64 55 12	20 15 10	14 [illegible] 12	甲 120 乙 90 丙 61	[illegible]	24 16 11	76 64 73	[illegible]外に[illegible]甲地区[illegible]乙地区[illegible]丙地区[illegible]配給される
醤油	合	甲 115 乙 240 丙 245	166 100 130	4 5 5	100 100 100	甲 175 乙 240 丙 245	100 100 100	4 5 5	100 100 100	甲 11[illegible] 乙 68 丙 288	69 50 115	3 2 6	63 53 115	甲 [illegible] 乙 25 丙 5	112 104 131	[illegible] 5 9	11[illegible] 104 101	
油脂	瓦	55	100	5	100	70	82	4	82	50	62	4	82	[illegible]	88	4.5	80	
糧 酒	月 合	4	100	21	100	4	100	20	100	507	77	15	77	68	20	[illegible]	[illegible]	
一日当構成カロリー				味噌醤油 乙地区 1053	100			味噌醤油 乙地区 1265	1[illegible]2			味噌醤油 乙地区 1333	117			味噌醤油 乙地区 1345	128	
								上期平均 明平均 1158	100							上半期平均 平均 1270	110	
塩	月 瓦	200	100	―	―	200	100	―	―	200	100	―	―	200	100			
煙草	日 本	成年男子 150	100	―	―	成年男子 150	100	―	―	成年男子 120 成年女子 30	成年男子 80	―	―	50 50	33 ―			

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

区分	物資名	単位	21年度一人当配当実績推定 上半期 数量	指数	下半期 数量	指数	年間計 数量	指数	22年度一人当配当実績推定及び配当見込推定 上半期 数量	指数	下半期 数量	指数	年間計 数量	指数	備考
衣料	補修用布	碼	1.90		1.04		2.94	100	0.17		0.83		0.90	31	
衣料	縫糸	ポンド	0.043		0.028		0.071	100	0.027		0.055		0.082	115	
衣料	タオル又は手拭	本	0.17		0.33		0.50	100	0.13		0.87		1.0	200	
衣料	足袋又は靴下	足	0.42		0.49		0.91	100	0.064		0.94		1.004	110	
衣料	衣料品平均	ポンド					2.03	100					18	89	衣料品平均は国内配当総量を人口で除した数字である
家庭燃料(非農家一世帯当り)			注意	括弧内は木炭換算											
家庭燃料(非農家一世帯当り)	木炭	俵	1.74		1.61		3.35	100	1.46		2.15		4.11	170	
家庭燃料(非農家一世帯当り)	普通薪	束	5.7(1.14)		7.2(1.44)		12.7(2.58)	100	6.7(1.34)		11.9(23.4)		17.7(358)	137	
家庭燃料(非農家一世帯当り)	煉炭	包	0.7(0.47)		0.9(0.60)		1.5(1.07)	100	1.8(0.53)		1.6(1.07)		2.4(1.60)	150	
家庭燃料(非農家一世帯当り)	炭団	箇	0.2(0.13)		0.3(0.20)		0.5(0.33)	100	0.2(0.13)		0.3(0.20)		0.5(0.33)	100	
家庭燃料(非農家一世帯当り)	電力	KWH					137.4(1.78)	100	58.7(0.76)		66.2(0.86)		124.9(1.62)	91	
家庭燃料(非農家一世帯当り)	瓦斯	m^3					15.7(0.58)	100	8.1(0.31)		5.0(0.19)		13.1(0.50)	87	
家庭燃料(非農家一世帯当り)	家庭燃料計						(9.69)	100	(4.43)		(7.31)		(11.712)	121	

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

物資名		単位	21年度一人当配当実績推定 上半期 数量	指数	下半期 数量	指数	年間計 数量	指数	22年度一人当配当実績推定及び配当見込推定 上半期 数量	指数	下半期 数量	指数	年間計 数量	指数	備考
日用品	マッチ	日本					一人当 3 (六ヶ月分カ)	100	−		−		4	108	
	石鹸	年個					3	100	−				145	41	
	電球	年個					一世帯 1.47	100	−		−		一世帯 2.71	185	
	ローソク	年本					0.3	100	−		−		0	0	
	自転車タイヤチューブ	年本					新車一台 1.0 旧車一台 0.315	100 100	−		−		新車一台 1.0 旧車一台 0.37	100 118	
	バケツ	年個					一世帯 0.029	100	−		−		一世帯 0.048	166	引揚戦災罹災者配当分を含む
	鍋	年個					一世帯 0.28	100	−		−		一世帯 0.25	89	引揚戦災罹災者配当分を含む
	釜	年個					一世帯 0.22	100	−		−		一世帯 0.22	100	引揚戦災罹災者配当分を含む
	軍靴	年足					0.027	100	−		−		0.018	66	総人口で除した数字である。

裏面白紙

19
国立公文書館 National Archives of Japan

東京都に於ける昭和２１及び２２年度配給食糧摂取
数量実績推定及び今後の見込（２６～６０才一般男子）

（総本 22－11－1）

ＧＨＱの関係お極秘

22.10.2 作成
22.10.12 第一回補正
22.10.14 第二回補正
22.10.21 第三回補正

年度	種類＼月別・数量	4月 月量	4月 日量	4月 日量グラム	4月 日量カロリー	4月 日量蛋白	5月 月量	5月 日量	5月 日量グラム	5月 日量カロリー	5月 日量蛋白	6月 月量	6月 日量	6月 日量グラム	6月 日量カロリー	6月 日量蛋白	7月 月量	7月 日量	7月 日量グラム	7月 日量カロリー	7月 日量蛋白	8月 月量	8月 日量	8月 日量グラム	8月 日量カロリー	8月 日量蛋白
昭和二十一年度	主食	4.7升	1.6合	231	811	17.3	48	16	231	811	17.3	49	16	231	811	17.3	15	21	302	1060	22.7	71	23	326	1141	205
	蔬菜	786匁	26.2匁	98	20	1.2	50.5	1.63	61	12	0.7	44.6	1.47	56	11	0.7	[illegible]	[illegible]	53	11	0.6	188	6.22	83	17	1.0
	鮮魚介	195匁	6.5匁	24.1	13.4	2.4	29.4	98	31.8	20.2	3.7	21.4	88	33	18.2	3.3	[illegible]	7.1	26.6	12.6	2.7	291	97	36.4	20	3.6
	味噌	167匁	5.2	19.5	31	2.5	20.9	1.7	25.1	40.2	3.3	18.3	6.1	22.9	36.6	3.0	97	3.8	11.3	18.1	1.5	157	5.1	19.1	30.6	2.5
	醤油	2.0合	0.07	15.2	4.6	1.3	1.8	0.06	13.1	3.7	1.1	1.5	0.05	10.9	3.3	0.9	2.9	0.10	21.8	6.5	1.9	2.8	0.09	19.6	5.9	1.7
	油脂	一瓦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	2.7	2.7	2.6	—	—	—	—	—	—
	加工水産物	一匁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	缶詰	匁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.7	0.15	0.6	0.6	—
	副食小計	—	—	—	69.0	7.4	—	—	—	71.3	8.8		—	—	72.1	7.9	—		—	76.2	6.7				74.1	8.0
	雑穀	3.3合	0.11	17.8	17		5.0	0.17	30.6	26	—	1.7	0.06	10.8	9		5.0	0.17	30.6	26		4.0	0.13	23.4	20	
	計				897	24.7				[illegible]	26.1				889	25.2				1142	29.4				1235	33.0
	其の他																									
	合計																									
昭和二十二年度	主食	10.5升	35合	507	1780	[illegible]	52	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	69	2.0	[illegible]	997	[illegible]	62	[illegible]	[illegible]	[illegible]	213	78	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
	蔬菜	777匁	26.6匁	100	20	1.2	53.4	1.7	101	[illegible]	1.2	73.8	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	31.9	[illegible]	[illegible]	1.4	[illegible]	21.9	[illegible]	16	1.0
	鮮魚介	337匁	11.3匁	42.3	24	4.2	271	[illegible]	31.4	20	3.6	53.2	17.8	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	131	[illegible]	[illegible]	5.0	273	38	33.9	[illegible]	3.3
	味噌	65匁	2.1	7.8	12.6	1.0	137	2.4	11.5	21.4	2.1	15.8	4.3	10.1	25.8	2.1	100	3.3	12.4	19.8	1.6	100	33	12.4	[illegible]	1.6
	醤油	0.8合	0.03	1.5	1.9	0.6	1.1	0.04	8.7	3	0.7	0.9	0.05	6.5	2.1	0.6	2.7	0.09	14.6	5.9	1.7	1.8	0.06	1.3	3.9	1.1
	油脂	一瓦	—	—		—	—	—	—		—	70	23	2.8	2.1	—	—	—	—	—	—	70	2.3	2.3	2.1	
	加工水産物	一匁	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—		—		—	
	缶詰	一匁	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		—	—			—
	小計	—	—	—	59.0	7.0		—	—	69.0	7.1		—	—	[illegible]	[illegible]	—	—	—	78.0	10.0		—	—	77.6	7.0
	雑穀	1.0合	0.07	12.6	11		6.0	0.2	33.6	30	[illegible]	5.7	[illegible]	[illegible]	[illegible]		[illegible]	[illegible]	13.0	15	—	3.2	0.11	19.7	16	
	計				1550	45.0				[illegible]	[illegible]				[illegible]					1104	31.0				1376	35.0
	其の他																									
	合計																									

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

年度別 物資別 \ 数量 \ 月別		9月 月量	日量	日量 グラム	日量 カロリー	日量 蛋白	上半期平均 月量	日量	日量 グラム	日量 カロリー	日量 蛋白
昭和二十一年度	主食	63	2.1	29.7	1041	22.3	57	1.9	[illegible]	962	20.6
	蔬菜	984	32.8	12.3	25	14	641	21.1	7.1	16	10
	鮮魚介	225	7.5	28.1	15.5	2.8	246	8.2	30.3	167	3.0
	味噌	127	4.2	15.8	25.3	2.1	157	5.1	19.1	306	2.5
	醤油	35	012	26.1	7.8	12	24	008	17.4	5.7	08
	油脂	—	—	—	—	—	13.3	044	044	4.1	—
	加工水産物	—	—	—	—	—		—	—	—	—
	缶詰	—	—	—	—	—	599	20	7.5	75	—
	副食小計	—	—	—	73.8	8.0	—	—	—	114	8.0
	酒類	5.0	017	30.6	26	—	32	011	198	17	—
	計				1140	30				1100	28.6
	其の他									270	
	合計									1127	
昭和二十二年度	主食	75	2.5	355	1250	267	72	2.3	336	1199	25.9
	蔬菜	252	8.4	32	6	04	713	23.7	89	18	1.1
	鮮魚介	354	4.8	44.3	244	44	346	11.8	4.31	248	4.5
	味噌	161	54	20	324	26	115	38	14.3	22	1.6
	醤油	1.7	006	131	39	1.1	1.5	005	109	33	07
	油脂	230	77	7.7	72	—	1.2	2	7	19	
	加工水産物	30	10	38	8	1.5	5	02	07	1.6	[illegible]
	缶詰	230	7.7	[illegible]	293	—	38	13	48	40	
	副食小計	—	—		1560	100			—	420	11.4
	酒類	3.2	0.11	-	16	—	3.5	[illegible]	[illegible]	18	
	計				1416	36.7				1311	36.2
	其の他									250	
	合計									132[illegible]	

年度別	物資別	10月 月量	日量	日量 グラム	日量 カロリー	日量 蛋白	11月 月量	日量	日量 グラム	日量 カロリー	日量 蛋白	12月 月量	日量	日量 グラム	日量 カロリー	日量 蛋白
昭和二十一年度	主食	76	2.5	347	1121	26.2	7.5	2.5	355	1243	266	7.8	2.5	355	1243	26.6
	蔬菜	648	09	78	16	09	1140	38.0	14.3	27	11	1302	420	15.8	32	1.9
	鮮魚介	143	4.6	17.0	94	17	155	5.1	19.0	105	1.9	1953	63	233	12.8	2.3
	味噌	130	11	4.1	66	0.5	124	41	153	245	19	61	20	7.5	12.0	0.9
	醤油	2.6	008	17.4	52	08	27	010	21.8	65	19	24	008	17.4	52	08
	油脂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70	2.3	2.8	2.1	—
	加工水産物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	缶詰	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.79	2.6	9.75	9.75	—
	副食小計	—	—	—	322	4.0	—	—	—	68.2	7.4	—	—	—	730	6.0
	酒類	20	007	126	11		30	0.1	180	15	—	5.0	017	306	26	—
	計				1169	300				1329	34.0				1362	33.0
	其の他															
	合計															
昭和二十二年度	主食	7.8	2.5	355	1246	266	7.5	2.5	355	1246	26.6	7.8	2.5	355	1246	266
	蔬菜	451	14.7	5.5	12	07	700	300	43	28	1.4	1047	370	139	28	2.6
	鮮魚介	340	11.6	443	24	44	290	10	375	206	3.8	310	10	375	20.6	3.8
	味噌	101	33	124	19.8	1.6	90	3.0	11.3	18	1.5	30	30	11.3	18	1.5
	醤油	1.7	0.06	13	3.9	1.1	2.5	008	174	5	1.5	2.5	008	17.4	5	1.5
	油脂		—				—	—	.13		—	70	23	2.3	21	—
	加工水産物	90	30	11.3	23	4.5	90	3.0	7.3	23	45	90	30	113	23	45
	缶詰	67	22	8.25	825	-	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	副食小計			—	910	13.0	—	—		90	13.0	—		—	116.0	14
	酒類	2.0	0.07	12.6	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計				1340	37.0				1336	40.9				1312	41.0
	其の他															
	合計															

21

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

年度別 / 物資別 / 数量 / 月別		1月 月量	1月 日量	1月 日量グラム	1月 日量カロリー	1月 日量蛋白	2月 月量	2月 日量	2月 日量グラム	2月 日量カロリー	2月 日量蛋白	3月 月量	3月 日量	3月 日量グラム	3月 日量カロリー	3月 日量蛋白	下半期平均 月量	下半期平均 日量	下半期平均 日量グラム	下半期平均 日量カロリー	下半期平均 日量蛋白
昭和二十一年度	主食	6.3	21	289	111	217	5.6	20	244	994	21.3	6.7	22	805	1066	32.4	6.9	2.8	323	1113	24.6
	蔬菜	339	10.6	40	8	0.5	55.2	19.4	70	15	0.9	12.1	297	111	22	1.3	815	26.8	101	20	1.2
	鮮魚介	195	6.3	23.6	13.0	2.4	204	74	27.8	153	2.8	156	5.0	18.8	10.3	1.9	170	7.1	26.6	14.6	26.4
	味噌	49	1.6	6.0	9.6	29	72	27	101	16.2	1.3	11	0.4	15	2.4	0.2	58	1.9	71	11.4	0.9
	醤油	20	0.06	13.1	0.9	1.1	30	.011	33.2	7.2	2.0	29	013	38.3	8.6	2.4	28	0.09	19.6	59	1.7
	油脂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		117	0.38	0.38	3.8	
	加工水産物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	缶詰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	04	16	1.6	
	副食小計				34.5	7.0				53.7	7				43.1	4.8				574	6.4
	酒類	5.0	0.17	30.6	26	-	40	0.13	23.4	20	—	3	0.1	18	15	—	31	0.12	21.6	18	
	計				1072	29.0				1068	28.0				1124	27.7				1188	31.0
	其の他																			270	
	合計																			1275	
昭和二十二年度	主食	78	2.5	355	12[illegible]	26.6	76	2.5	355	1246	26.6	78	2.5	355	1246	26.6	77	2.5	355	1246	26.6
	蔬菜	46.2	15.0	5.6	.11	0.7	504	15.0	68	14	0.9	837	270	101	20	1.2	702	23.[illegible]	89	18	1.0
	鮮[illegible]	310	10	37.5	26.6	3.8	290	10	375	20.6	3.8	316	10	37.5	20.6	3.2	[illegible]	10	37.5	20.6	2.8
	味[illegible]	[illegible]	3.0	11.3	18	1.5	90	3.0	11.3	18	1.5	90	3.0	11.3	18	1.5	[illegible]	3.0	11.3	18	1.5
	醤[illegible]	[illegible]	0.08	17.4	5	1.5	25	008	17.4	5	1.5	25	008	17.4	5	1.5	[illegible]4	0.08	17.4	5	1.5
	油[illegible]							-	-	-	-	-	-	-	-	-	[illegible]	0.	0.4	37	—
	[illegible]	0	[illegible]		[illegible]	4.5	[illegible]0	3.0	11.[illegible]	23	4.5	90.0	3.0	11.3	23	4.5	90.0	3.0	11.3	[illegible]3	[illegible]
	[illegible]	10	10	[illegible]	[illegible]	-		-	-	-	-	-	-	-	[illegible]	-	16.3	0.5	2	2	-
	副[illegible]				41.0	2.0				81	12.0				97.0	13.0				90.0	12.0
	酒類	20	01	18	15			-	-	-	-	-	-	-	-	-	08	003	5.2	45	
	計				1502	[illegible]				1327	27.0				1303	40.0				1341	39.0
	其の他																			25.0	
	合計																			1366	

裏面白紙

備考

1. 昭和21年度から22年8月までは配給実績、22年9月は完配見込、10月以降は概ね確実に配給し得る見透し数字である。但し「其の他」の項は非配給食糧（備考5参照のこと）である。
2. 蔬菜　入荷数量÷消費人口×70%（ウエスト10%）
　22年1月以降配給確保のためには努力を要する。
3. 鮮魚介ー家庭用分荷数量÷登録人口×80%（ウエスト20%）

（以上の物資の下半期計画は月別には、特に自然的条件に原因する変動が多いため、下半期を通じて平均数量を概ねの計画として考へるべきである。）

4. 加工水産物ーー配給数量確保のためには相当の努力を要する。
5. 「其の他」の項は非配給食糧で下記食糧につきその生産又は集荷見込量を人口で除して凡その平均摂取量を推計した。従って配給物資でも労務加配食糧、牛乳、乳製品、砂糖などの特別人口のみに配給することになってゐるものは含めてゐない。

非配給一人一日食糧摂取推定

種類別	21年		22年	
	グラム	カロリー	グラム	カロリー
果実	22.4	110	15.0	7.1
海藻	24.1	9.4	24.5	7.3
[illegible]	2.5	7.8	1.3	1.6
鶏卵	1.7	2.8	2.8	4.8
雑物	7.9	2.2	7.7	2.2
計		27.7		25.0

参考　昭和22年8月の六大都市一日一人当配給実績は下記の通りである。

都市	蔬菜		鮮魚介		味噌		醤油		計
	匁	カロリー	匁	カロリー	匁	カロリー	合	カロリー	カロリー
東京	21.9	15.[illegible]	18	14.5	38	12.8	0.06	5.5	52.6
横浜	20.8	[illegible]	[illegible]	15.1	[illegible]	12.8	0.09	5.7	[illegible]
名古屋	[illegible]	[illegible]		6.5	[illegible]	[illegible]	0.09	5.1	[illegible]
京都	41.1	21.[illegible]	41	[illegible]	[illegible]	[illegible]	0.09	5.9	513
大阪	24.1	16.0	18	13.0	26	15.7	0.18	11.8	565
神戸	31.8	21.0	18	12.7	24	13.8	0.09	5.9	534

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

GHQの関係あり極秘

中小都市に於ける昭和22年度配給食糧摂取数量実績推定及び今後の見込（26—60才一般男子）

（経本 22→1,1−1）

物資別 \ 月別・数量	4月 月量	4月 日量	4月 日量グラム	4月 日量カロリー	4月 日量蛋白	5月 月量	5月 日量	5月 日量グラム	5月 日量カロリー	5月 日量蛋白
主食	升 7.2	合 2.4	344	1267.4	25.8	升 5.9	合 1.9	277	972.?	20.8
蔬菜	匁 240	匁 8	瓦 30.8	6.2	0.4	匁 620	匁 20	瓦 75.0	15.0	.19
鮮魚介	匁 270	9	33.9	18.6	.4	248	8	27.9	16.0	2.7
味噌	匁 67.6	2.3	8.6	13.8	1.1	66.6	2.2	8.3	13.3	[illegible]
醤油	合 1.0	0.05	10.7	3.3	0.9	合 2.1	0.07	15.2	4.6	1.2
油脂	瓦	/								
副食計				41.7	5.8				48.9	6.2
酒	合 3.2	0.11	19.8	16.4	—	合 3.2	0.11	19.8	16.4	—
計				1331	31.6				1038	27.5
其ノ他										
合計										

物資別 \ 月別・数量	6月 月量	6月 日量	6月 日量グラム	6月 日量カロリー	6月 日量蛋白	7月 月量	7月 日量	7月 日量グラム	7月 日量カロリー	7月 日量蛋白
主食	升 6.3	合 2.1	339	1.1029	25.4	升 5.3	合 2.0	284	796.8	21.3
蔬菜	匁 1.800	匁 60	瓦 225.8	45.0	2.7	匁 1.860	匁 60	225.0	45.0	2.7
鮮魚介	420	14	53.4	29.4	5.3	341	匁 11	38.6	21.8	4.0
味噌	13.7	2.5	9.4	15.0	1.2	80.9	2.7	10.1	16.2	1.3
醤油	合 1.9	0.06	13.0	39	1.1	合 2.1	0.07	15.2	4.6	1.3
油脂	瓦 70	2.3	2.3	21						
副食計				143	10.3				87.6	9.3
酒	合 3.2	0.11	19.8	16.4	—	合 3.2	0.11	19.8	16.4	—
計				1321	33.5				1.001	30.6
其ノ他										
合計										

物資別 \ 月別・数量	8月 月量	8月 日量	8月 日量グラム	8月 日量カロリー	8月 日量蛋白
主食	升 6.8	合 3.2	320	1.123.2	34.0
蔬菜	匁 1.736	匁 56	瓦 210.0	42	2.5
鮮魚介	匁 277	匁 9	29.9	15.3	2.8
味噌	82.5	2.8	10.5	16.8	1.4
醤油	合 1.8	0.06	13.0	39	1.1
油脂					
副食計				80.2	7.8
酒	合 3.2	0.11	19.8	16.4	
計				1.180	31.8
其ノ他					
合計					

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

物資別＼数量＼月別	9月 月量	9月 日量	9月 日量グラム	9月 日量カロリー	9月 日量蛋白	上半期平均 月量	上半期平均 日量	上半期平均 日量グラム	上半期平均 日量カロリー	上半期平均 日量蛋白	10月 月量	10月 日量	10月 日量グラム	10月 日量カロリー	10月 日量蛋白	11月 月量	11月 日量	11月 日量グラム	11月 日量カロリー	11月 日量蛋白	12月 月量	12月 日量	12月 日量グラム	12月 日量カロリー	12月 日量蛋白
主食	升 7.8	2.6	329	1.295	27.7	6.7	2.2	311	1.1368	24.1	7.8	2.5	35.5	1.244	35.5	7.5	2.5	355	1.246	35.5	7.8	2.5	355	1.246	35.5
蔬菜	168.0	5.6	210.0	42.0	2.1	1.323	44.1	165.4	33.0	2.0	1.680	5.6	210.0	42.0	2.1	1.680	5.6	2.100	42.0	2.1	110.0	3.7	133.3	27.8	1.7
鮮魚介	260	7	279	15.1	2.8	285	9.5	35.6	19.6	3.6	242	8	30	16.5	3.0	240	8	30.0	16.5	3.0	246	8	30.0	16.5	3.0
味噌	匁 80	2.7	10.1	16.2	1.3	74.4	2.4	9.0	14.4	1.2	80	2.7	10.1	16.2	1.3	80	2.7	10.1	16.2	1.3	80	2.7	10.1	16.2	1.3
醤油	合 1.8	0.06	13.0	39	1.1	1.9	0.06	—	3.9	1.1	合 2	0.07	15.2	4.6	1.3	2	0.07	15.2	4.6	1.3	2	0.07	15.2	4.6	1.3
油脂				-		匁 1.2	0.4	2.4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.5	2.5	2.5	23.0	
副食計				77.2	7.3				74.9	7.3				79.3	7.7				79.3	7.9				88.1	7.3
酒	合 3.2	0.11	19.0	16.4	—	3.2	0.11	19.8	15.4	—	2.0	0.07	12.6	10.0	—	—	—	—	—	—	—		—		—
計				1889	31.0				1222	32.0				1335.3	43.2				1325.3	43.3				1334	42.8
その他									25.0																
合計									1247																

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

物資別 ＼ 数量 ＼ 月別	1月					2月					3月					下半期平均					年前平均				
	月量	日量	日量グラム	日量カロリー	日量蛋白	月量	日量	日量グラム	日量カロリー	日量蛋白	月量	日量	日量グラム	日量カロリー	日量蛋白	月量	日量	日量グラム	日量カロリー	日量蛋白	月量	日量	日量グラム	日量カロリー	日量蛋白
主食	78	2.5	35.5	1.246	35.5	7.5	2.5	35.5	124.6	35.5	7.8	2.5	35.5	1.246	35.5	7.6	2.5	35.5	1.246	35.5	7.2	2.4	34.5	1215	26.0
蔬菜	465	15	56.5	11.2	0.06	560	20	750	15.0	0.8	210	9	24.2	5.2	0.3	1.054	4.1	116.3	23.3	1.2	1.189	37.6	148.5	29.7	1.8
鮮魚介	245	8	30	16.5	3.0	22.4	8	30	16.3	3.0	248	8	30	16.5	3.0	242	8	30	16.5	3.0	264	9	34	18.7	3.4
味噌	80	27	10.1	16.2	1.3	80	2.7	10.1	16.2	1.3	80	2.7	10.1	16.2	1.3	80	2.7	10.1	16.2	1.3	77	2.6	9.8	15.7	1.3
醤油	2	0.07	15.2	4.6	1.3	2	0.07	15.2	4.1	1.3	2	0.07	15.2	4.1	1.3	2	0.07	15.2	4.6	1.3	2	0.07	5.2	4.6	1.3
油脂		—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	13	0.4	0.11	3.7		13	0.4	0.4	4	
副食物				48.5	6.2		—		52.3	5.4				42.5	5.8				64.3	6.5				92.7	7.8
酒	3.0	0.1	18	15		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8	0.03	8.4	5		2.0	2.07	12.7	11.0	
計				1.310	41.7				1248.3	41.7				1258.5	41.4				1.315	42.3				1299	33.8
その他																			25.0						
合計																			1340						

裏面白紙
国立公文書館 National Archives of Japan

主要食糧生産実績等調査結果

（E.S.B 22.11）

1. 生産実績 …………………… 1頁
2. 加工能力一覧表 …………………… 5
3. 需給の概算等 …………………… 6

（摘要）

1. 本表は主食の加工計画改訂、物資需給計画、復興計画等の基礎資料たらしめる為
2. 本表は経済安定本部から食糧管理局長宛に依頼して各業種の現制限能力から数字を取纏めたものである。
3. 本表の内容に就て訂正すべき箇所があれば至急安本生活物資局主食課に御通報願いたい。

2.18
425

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

1. 生産実績 (A. 消費原料数量実績 B 製品生産実績)

	精米		精麦		大中型製粉		小型製粉	
	A	B	A	B	A	B	A	B
21. 4	2.485.562 石	2.386.140 石						
5	2.535.764	2.434.336						
6	2.008.778	1.928.426						
7	1.227.677	1.178.570	58.629.500	61.105.000	66.469	22kg 袋 2.926.357	6.136	242.096
8	699.993	671.994	92.465.880	80.777.300	76.832	3.372.705	10.677	459.362
9	691.654	663.988	77.663.200	70.622.450	61.493	2.561.339	15.917	621.000
10	1.246.797	1196926	42.006.750	37020.360	45.879	1.894.970	8.878	351.000
11			19390.450	17.259.250	67.721	2.452.787	4369	169.718
12			9150.350	8.689.450	24.220	1.009.667	3426	131.409
22. 1			4.683.500	4168.050	47.567	2.023.077	2.105	82.045
2			11.131.400	10.808.550	37.762	1.619.852	3.739	162.411
3			18.874.150	16050.200	61.878	2.621.067	4.843	192.409
計			333.895.180	296.582.600	479.511	20.481.822	59.879	2.401.450
22. 4			20.280.850	16948.150	50.980	2.119.000	3.758	148.318
5			27.288.410	21.217.250	61.242	2.069.609	3.571	143.773
6			30.494.000	25.510.750	59.945	2.410.162	5965	235.318
7			90.363.576	83.207.750	102.519	4.121.121	17.382	730.409
8			130.509.176	110.766300	131.824	5.380.897	22.103	396.000
9			103469150	94.886.650	155.003	6.458.875	31.733	1.218.000
10				86.217.400		5.083.065		1.014.435
11				27.906350		1.776.015		237.960
12				6.987.250				169.065

	高速度製粉		澱粉（甘藷）		澱粉（馬鈴薯）		小麦澱粉	
	A	B	A	B	A	B	A	B
21. 4	15.000	10.500						
5	15.100	10.570						
6	14.900	10.430						
7	14.100	9.870						
8	12.200	8.540						
9	13.500	9.450	9.455.368		6.960.643			
10	14.200	9.940	28.366.105		55.685.149			
11	12.100	8.470	23.638.420	321.482	6.960.643			
12	11.000	7.700	14.183.052	964.447			68.000	37.600
22. 1	9.800	7.760	14.183.052	1.446.671			27.500	14.156
2	8.000	5.600	4.727.684	1.286.930		3.663.966	28.200	15.506
3	7.109	6.154	–	3.877.047		2.351.775	32.454	17.518
計	147.009	105.584	94.553.681	7.716.577	69.606.435	5.015.741	156.154	85.442
4	10.453	10.031		2.571.860		1.048.757	0	0
5	10.704	12.068		2.411.118		505.715	21.850	12.018
6	15.704	14.917		1.768.153		483.717	72.272	39.750
7	18.843	17.892		1.286.930		405.703	48.151	42.956
8	35.648	36.621		321.482		252.453	0	0
9	40.397	40.593				175.965	23.623	13.764
10		1.245.500						(2) 0
11		297.270						0
12								143.148 (2)

6c

		パン		乾パン		乾麺		イースト	
		A	B	A	B	A	B	A	B
21.	4	223.730	226801(87.828)	36260	204	390.092	479.812	2.970	296.382
	5	195.102	196970(89148)	56160	1248	376.507	463.104	4.666	247.846
	6	116.730	123712(89341)	43605	969	167.968	206.600	2.428	357.631
	7	261.967	270045(85869)	31.185	693	82.602	101.601	2.041	215.092
	8	280.302	273.621(74635)	10.170	226	77.185	94.938	2.261	210.113
	9	189.474	194385(89343)	22.950	610	204.872	251.992	2.041	180.113
	10	216.563	206742(84465)	19950	444	224.642	276.309	1.265	93098
	11	97.061	116943(81157)	30.690	754	165.244	203.251	1.439	198.648
	12	141.377	158.540(95.184)	20.925	465	75.399	92.741	2.669	294.807
22.	1	220.488	220028(103898)	45.855	1019	132.644	163.152	2.338	170.033
	2	243995	242.902(111573)	25.695	571	186.302	229.152	2.565	237.729
	3	287458	303.469(128.458)	26.685	593	84.082	103.421	4.193	350.658
計		2.474.247	2534158(1120899)	370.120	8396	2.167.539	2.656.073	30.778	2.872.150
22.	4	258.583	215672(144878)	45.675	1015	119.265	145.402	4.945	385.847
	5	275.769	275713(149.486)	54.900	1220	93.042	117.504	[illegible] 4.062 [illegible] 101.926 [illegible]	391.067
	6	227.631	217.512(154.456)	40.635	903	68.256	85.216	〃 3.672 〃 101.650 [illegible]	331.679
	7	136.099	130.653(167362)	45.900	1.020	75.065	89.561	[illegible] 2.567 [illegible] 6.004	346.125
	8		223944(375674)	57.240	1272	151.516	185.624	[illegible] 2.542 [illegible]	347.125
	9		273894(428253)	62.690	1382	188.829	236.400	〃 2.829 〃 66.167 [illegible]	300.258
	10		334431(472337)		2.139	187.255	230.324		381.783
	11		176007(134627)		2108	152.267	187.289		350.842
	12				1757	176.989	217.697		394.708

(3)

		甘藷粉（切干から）		甘藷粉（生甘藷から）		[illegible]		備考
		A	B	A	B	A	B	
21.	4	137.069	122.077					
	5	1449.118	1306.495					
	6	580.902	525.983					① 輸入ビはA級バン用の配分数量
	7	768.611	664.581					② 乾パンAには直接部隊用糧秣
	8	601.223	507.881					との分を含む
	9	303.284	283.305					③ パンのかつこ内は委託加工
	10	214.611	183.488			10.5	30	
	11	46.126	47.101			10.5	30	
	12	369.206	288.411			14.0	40	
22.	1					17.5	50	
	2	100.090	94.887			20.0	70	
	3	633.175	465.572	2.115.238	302.918	20.5	72	
計		5.143.405	4.489.781	2.115.238	302.918	93.0	292	
22.	4	166.906	71.455	587.468	157.165	25.0	70	
	5	624.467	685.259	359.016	45.981	25.0	70	
	6	2799.260	2554.067	155.936	77.495	27.0	80	
	7	1011.962	925.198	22.602	27.197	130.0	370	
	8	552.033	464.685	15.642	14.589	140.0	400	
	9	114.458	123.671	58.770	2.006	140.0	400	
	10				144.358		0	
	11				196.495		0	
	12				114.520		0	

2. 加工能力一覧表

業種	22.4.1		22.7.1		22.10.1		備考
	通常	最大	通常	最大	通常	最大	
精米	8.050.600	10.063.250	集計中	〃	〃	〃	月産
精麦	125.748	213.772	127.147	216.808	127.849	218.112	〃
大中型製粉	101.225	121.470	115.372	138.446	120.997	160.000	〃
小型製粉	47.000	59.000	48.000	60.000	48.800	61.000	〃
高速度製粉	600.000	123.000	65.000	130.000	70.000	130.000	〃
澱粉(甘藷)	300.000	-	300.000	-	300.000	-	〃
〃 (馬鈴薯)	200.000	-	200.000	-	200.000	-	〃
小麦炒粉	330	500	330	500	660	2.000	〃
パン	1.350.000	2.025.000	1.590.000	2.385.000	1670.000	2.605.000	〃
乾パン	1344	2016	1392	2088	1440	2160	〃
製麺	1.000.000	100.000	1100.000	1200.000	1.284.000	1384.000	
イースト	460.000	643200	535.000	740.000	553.000	756.500	月産
甘藷粉(切干から)	9150.000	10.980.000	9150.000	10.980.000	10.980.000	13.176.000	年間
〃 (生から)	5.200.000	6.240.000	5.200.000	6.240.000	6.240.000	7.488.000	〃
腸詰	2.000	3.500	2.000	3.500	2.000	3.500	月産

3、特種の換算率

精米

◎ 玄米1俵 = 60瓩 = 0.4石

精米1俵 = 60瓩 = 0.41石

◎ 玄米1屯 = 6.667石

◎ 精米重量加工歩留　96%

精麦

◎ 大麦1俵 = 45瓩 = 0.414石

裸麦1俵 = 60〃 = 0.432

小麦1俵 = 60〃 = 0.432

マイロ　195〃 = 1石

◎ 大麦1屯 = 9.19540石

裸麦1屯 = 7.20720

小麦1屯 = 7.30594

燕麦1屯 = 12.6984

◎ 国内産大麦の精麦重量歩留			77.5%
〃 裸麦	〃		90.5
〃 小麦	〃		91.0
米国産小麦	〃		93.0
〃 大麦	〃		78.0
マイロ			70.0
◎ 米換算大麦		×	83%
裸麦		×	96%
小麦		×	93%

製粉

◎ 製粉1袋 = 22瓩

◎ 製粉歩留

	大型	小型	[illegible]
内地小麦	91%	86%	..
外國小麦	93	88	-
外國大麦	89	-	-
外國玉蜀黍	85	-	90
醤油	20	（強力粉歩留80%）	

◎ 米換算小麦粉　22瓩 ― 米1石5

澱粉

◎ 甘藷澱粉1袋 ＝ 6^×^

馬鈴薯澱粉1袋 ― 12^×^

◎ 甘藷澱粉加工歩留　16% ― 17%

馬鈴薯澱粉加工歩留　13% ― 14%

◎ 米換算甘藷　140^×^ ＝ 米1石

馬鈴薯　180^×^ ＝ 米1石

小麦澱粉

◎ 小麦粉1袋（22瓩）からパン　66斤

100匁の小麦粉からパン　120匁 ― 130匁

◎ 小麦粉1袋に通常イースト1 lb 現在は $\frac{1}{2}$ lb ― $\frac{1}{4}$ lb であってゐる。

乾燥イースト（生イースト4 lbから1 lb出来る）だと半分

乾パン

◎ 小麦粉1袋（22瓩）から乾パン1.745（1梱 ＝ .1125 だから 19.6125）出来る。通常小麦粉100匁から乾パン95匁

◎ 乾パン　1ヶ　0.08888匁

◎ 小麦粉　20袋に対してイースト 1lb

乾麺

◎ 小麦粉1袋から乾麺22斤1/4　1.23箱）

◎ 乾麺一箱18斤入（この他に9斤入もある）

イースト

◎ 原料大麦1石からイースト約100封度出来る。

◎ 生甘藷から甘藷粉の歩留　30.2%
人造米の歩留　35%
干藷から甘藷粉の歩留　91.5%
（生甘藷から甘藷粉の歩留 28%）
生甘藷から干甘藷の歩留　33%
生馬鈴薯から澱粉の歩留　18%

膨剤

◎ 成分

重曹	35%
酸性燐酸石灰	30%
澱粉	30%
明礬	5%

マカロニー

◎ 一箱50封度入

22.10.21 E.S.B

主食食糧の直接消費資材原単位一覧表

	電力	石炭			機械油及半固体機械油					揮発油	灯油	重油	豆油	備考
		汽炭量	代燃割合		ダイナモ	マシン	モビール	カップグリス	スピンドル油					
精米	12 KWH/玄米25俵	-	(亜炭)	(新コークス 炭化)	0.27/精米1,000俵	2.232/1000	0.29/1000	0.78/1000	2.07/1000	-	-	-	-	モビール、スピンドルは殆んど不用
精麦	3/精麦1俵	0.002/精麦1俵	20%	10%	102/精麦1000俵	0.42/1,000	1.37/1,000	0.56/1,000	0.765/1,000	-	-	-	-	スピンドル油殆ど不用
大中型製粉	.15/1袋	-	-	-	.0050/100袋	.31/100袋	.0081/100	0.03/100	.054/100	-	-	-	-	
小型製粉	20/1袋	-	-	-	.02/100	1.4/100	.0631/100	0.3/100	-	-	-	-	-	
高速度製粉	22/1袋	-	-	-	-		.026/100	.226/100	-	-	-	-	-	電力使用工場 北海道 1600中 230 内地 820中 重油類使用工場 北海道 1,600中 1370 内地 870中 60
澱粉(甘藷) 〃(馬鈴薯)	33/澱粉100貫	- 1t/澱粉300貫	- 0	- 50%	3.526/澱粉1,000貫	0.356/澱粉1,000貫	4.045/1,000貫	0.274/1,000貫		0.538/澱粉1000貫	927/澱粉1000貫	715/澱粉1,000貫	24315/澱粉1貫	
小麦澱粉	0.058/澱粉1t	0.358/澱粉1t	20	10%	0.133/澱粉1t	.0633/澱粉1t	-	0.0917/澱粉1t	-	-	-	-	-	
食パン	160/製品1t	15/製品1t	30	0%	14/150t	54/製品150t	-	1/20t	-	-	-	-	-	代燃 70% コークス 15 電力 60 薪 5 石炭は 20%
製パン	64/原料1袋	0.006/原料1袋	0	80%	-	-	0.052/原料1袋	0.00148/1袋	-	-	-	-	-	
乾麺	15/1箱(18瓩)	0.006/1箱	30	58%	20/1,000箱	30/1000箱	-	10/10000箱	-	-	-	-	-	
葛粉	230/1,000 製品	-	-	-	4.239/製品1,000	1828/1000	-	0.119/1,000	-	-	-	-	-	
麸粉	52/1箱	0.359/製品1000箱	30	10%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イースト	389/1箱	0.003/1封度	10	10%	-	-	0.00435/1封度	0.00014/1封度	-	0.00727/1封度	0.00018/1封度	0.0077/1封度	-	電力は熱的部分に1.15/1,000を使用せり 灯油は殆ど不用
膨剤	224/製品1t	0.1/製品1t	30	0	-	-	0.08/製品1t	0.01/1t	-	0.02/1t	-	0.008/1t	-	揮発油、重油は試験的に使ふ揮発油 月30立 石炭は購入物にのみ使ふ
マカロニー	15/1箱(18瓩)	-	-	-	3/1,000箱	4/1,000箱	-	1/1,000箱	-	-	-	-	-	

極秘

生産、輸送、貿易、金融

状況判断並びに一般方針（未定稿）二二、一二、一七

第一、一般趨勢

一、賃金

賃金は過去二年間にあらわれた上昇傾向（月一〇％）を持続する。

（備考）

1、過去二年間の上昇率月一〇％は、物価騰貴により実質賃金の三〇％が[illegible]に修正したことに依る。この二年間持続した傾向が来年に入って弱まるということは予想されない。ただし、この上昇傾向は昭和二十一年十月以前と以後とでは条件が相当に異なることは無視できない。

2、二十一年十月以来賃金上昇傾向は[illegible]持続しているようであった。しかし、新しい資本の[illegible]を契機として、さらに大幅に一〇％上昇率を超えて上昇する可能性が少ないとはいえない。

3、賃金スライド制が一般化されつつある傾向は強いが、金融の引締めが相当にブレーキとなっている。両者の力がバランスするかどうかは注目すべき点であろう。

二、通貨

来年一月以降賃金と歩調を一にして増加する。

（備考）

1、四月以降における通貨増加が停滞せず金融引締め政策が現われたのである。（その結果通貨の回転率が漸次向上したものと認められる。）

2、このような引締め政策は、[illegible]限界に到達した[illegible]と認められる。

33

三、財政

本年度は五百億円前後の赤字を生ずる、来年度はこの程度の歳出節約を実現しなければ均衡財政の実現は困難であろう。

（備考）

1、ストックしていたものを[illegible]国民消費基金が来年度において、本年度よりもさらに増加するとみる理由はない。

2、人口の増加及び忍耐力の減退の結果、国民消費は本年度よりも漸次増加するとみなければならない。

3、消耗資材を補充する必要が漸次増加するとみなければならない。

4、これらの諸点を考えると、生産が三、四割程度増加しても本年度の赤字程度を財政において実質的に節減しなければ財政の均衡は不可能と思う。

二、生産

[illegible]生産は昨年以上の異常渇水[illegible]善されるか[illegible]、石炭生産量は昨年十[illegible]相当増加するか、本年一—三月における[illegible]高い水準を維持できるまでも[illegible]労働力及び配炭事情が好転しなくて、生産は前年より二、三割程度上昇する。三、四割以上の[illegible]相当困難であろう。

三、食糧

本年度と大差なく推移する。

（備考）

1、昭和二十一年十一月から本年十月までにおける大蔵省職員家計調査によれば、一人一日当り摂取熱量は平均一、七五〇カロリイである。

2、食糧輸入の状況が昨年度と大差なく、来年度の生産量にも大差なしとすれば、来年中の都市人口の平均摂取熱量はこの程度となるであろう。

六、クレヂィット及び貿易
貿易回転基金は来年半頃から漸次効果を生ずる。

七、國内政治情勢
労働攻勢は内閣の如何によるが時に悪化はしない。
共産党の指導による地域斗争が浸透する一方左右分裂が顕著になる。現内閣の政局担当意力は漸次弱まる。

八、國際政治情勢
講和会議が開かれる。しかしそれによって経済条件には大きな変化を生じない。また講和会議によって経済安定上とくに有利な条件は生じない。

九、物価
物価は賃金の上昇に追ずいして上昇する。そして来年中に破局の段階に進む可能性が増加するかもしれぬがその必然性はない。

（備考）
1、物価は公定物価もやみ物価も賃金について上昇する。
2、賃金上昇の速度は過去一年と同程度である。この速度はスライド思想が一般化するにしたがってそれは速まる。
3、財政、金融及び生産、配給の面において統制、協力及び秩序は崩壊しない。

第二　趨勢変更の可能性ある要因

一、復興クレヂィット
その可能性は多いが、みとおしは不明　来年中に実效を上げる可能性は少い。

二、賃金休戦
現状においては可能性が少い。共産党より強力な斗争を持続するばかりだ。

三、進駐軍費
減少の見込みであるが賠償、撤去費増加など関係など不明。
生産上昇と比較すれば実質負担は軽減する。

四、財政及び金融のひきしめ
徴税機能の強化、融資の適正化などに若干の好転を期待しうる程度である。

五、生産増加の飛躍
資本設備の更新が期待できなければ可能性がない。ただし特別外国の援進を契機とする石炭増産が持続力を持ち、波及力を持つことに若干の期待をかけ、復興クレヂットが唯一の頼みである。

第三、状況の綜合判断

物価、通貨、賃金は大体本年中と同様の経過をたどろうとする傾向が強い。これに対して、経済の実体面は漸次改善、来年中に安定条件を実現するまでには至らない。ただ下半期になれば、復興クレジットなどによって、近い将来における安定条件実現の前提が発生する可能性がある。

第四、一般方針

一、安定のための最終的努力は昭和二十四年まで延期する。

二、昭和二十三年中に充分な復興クレジットが与えられるように、その時期に最終的安定のための諸条件を準備する。

三、政局担当の熱意の強い内閣が成立するまで広汎な綜合施策は延期する。

四、昭和二十三年上半期中は現行物価体系、賃金の現在水準を原則的に維持することに全力をそそぐとともに、均衡財政堅持の方針を固守する。

五、右の前提の下に、鉄道運賃、郵便料金、輸入物資価格等の部分的改訂を情況に応じ進める。

六、冬期動力不足にもとづく経理の困難は、赤字融資の部分的復活によって解決するほかなし。春以後の生産条件回復に期待する。

(備考)

最終的安定の最低条件を食糧都市人口一人一日当り一、七〇〇カロリー、工業生産水準戦前(昭和十一年)の六〇%におく。

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

2

昭和22年事業所統計調査結果速報

(その一)

昭和22年12月

総理廳統計局

2.19
3〜9

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

例　言

1. 昭和22年事業所統計調査は、連合國軍総司令部の指令に従い、統計法の指定統計第2号として、昭和22年10月1日午前0時現在により、日本國に現在する事業所について行われた調査である。

2. 本調査における事業所とは、一定の設備により事業を行う場所をいい、農家を除く全産業にわたつて従業者が一人以上いる事業所は悉く調査の対象となつてゐる。（但し、連合國軍直営の事業及び國、地方公共団体の現業以外の事業所は除く）

3. 調査対象は、官公営　現業事業所及び民営の事業所の両者に及ぶのであるが、公営の現業事業所については各主務省が本局と協議して調査したものである。

4. 本速報は、公営の現業事業所及び民営の事業所について各都道府縣において集計したものと、官営の現業事業所のものとを本局において一括して全國計を集計して作成した第一次結果表原表より事業所数と従業者数とにつき発表するものである。従つて、本速報は、第一次結果表の一部であり、且つ各都道府縣に所在する官営の現業事業所を含むものである。

5. 都道府縣別、事業の活動状態別、従業者の内訳別等の第四表以下については引続いて速報する予定である。

6. 第一次結果表原表は、既に本局において製表を完了しているから、必要の向は、本局及び各都道府縣統計主管課に照会されたい。

昭和22年12月

総理庁統計局

国立公文書館
National Archives of Japan

第一表　産業大分類別現業非現業別、事業の活動状態別事業所数（全國）

産業大分類 ＼ 現業非現業別・事業の活動状態別	全事業所数	現業の事業所				非現業の事業所
		総数	操業	休業	閉鎖	
全産業	3.511.611	1.705.050	1.578.620	116.368	10.062	1.806.561
1. 農業（農家を除く）	4.565	4.171	4.023	139	9	394
2. 林業	148.055	139.801	113.117	24.348	2.336	8.254
3. 水産業	217.321	210.102	189.740	18.369	1.993	7.219
4. 鉱業	11.625	9.157	8.378	656	123	2.468
5. 建設工業	257.369	192.277	182.357	9.391	529	65.092
6. 製造工業	1.031.119	1.006.842	948.642	53.683	4.517	24.277
7. ガス業、電気業及び水道業	8.565	5.902	5.823	70	9	2.663
8. 商業	1.052.009	—	—	—	—	1.052.009
9. 金融業	25.074	—	—	—	—	25.074
10. 運輸通信業	146.211	136.798	126.540	9.712	546	9.413
11. サービス業	291.567	—	—	—	—	291.567
12. 自由業	269.173	—	—	—	—	269.173
13. 公務及び団体	45.884	—	—	—	—	45.884
14. 其の他の産業	3.074	—	—	—	—	3.074

(註) 1. 現業、非現業の別は農業、林業、水産業、鉱業、建設工業、製造工業、ガス業、電気業、水道業、運輸通信業についてのみ区分し、それ以外の産業はすべて非現業に一括した。
2. 本表「非現業の事業所」には操業、休業、閉鎖の各非現業事業所を含む。

第二表　産業大分類別現業非現業別事業の活動状態別従業者数（全國）

産業大分類 ＼ 現業非現業別 事業の活動状態別		従業者総数	現業事業所の従業者 総数	操業	休業	閉鎖	非現業事業所の従業者
全産業	計	16.932.768人	10.731.255人	10.451.263人	252.438人	21.554人	6.201.513人
	男	12.690.180	8.430.679	8.215.205	198.468	17.006	4.259.501
	女	4.242.588	2.300.576	2.242.058	53.970	4.548	1.942.012
1. 農業（農家を除く）	計	65.745	61.586	61.075	472	39	4.159
	男	46.676	43.376	42.985	358	33	3.300
	女	19.069	18.210	18.090	114	0	859
2. 林業	計	528.480	482.114	435.046	43.084	3.884	46.366
	男	443.496	402.444	364.298	34.855	3.291	41.052
	女	84.984	79.670	70.748	8.229	693	5.314
3. 水産業	計	723.036	690.722	634.566	51.287	4.869	32.314
	男	579.620	550.887	507.617	39.731	3.539	28.733
	女	143.416	139.835	126.949	11.556	1.330	3.581
4. 鉱業	計	661.517	625.760	622.626	2.443	691	35.757
	男	561.173	531.801	529.146	2.065	590	29.372
	女	100.344	93.959	93.480	378	101	6.385
5. 建設工業	計	1.497.016	1.128.539	1.112.718	14.983	838	368.477
	男	1.374.441	1.031.306	1.016.160	14.347	799	343.135
	女	122.575	97.233	96.558	636	39	25.342
6. 製造工業	計	6.330.823	6.142.475	6.004.614	127.420	10.441	188.348
	男	4.640.616	4.490.398	4.387.456	94.858	8.084	150.218
	女	1.690.207	1.652.077	1.617.158	32.562	2.357	28.130
7. ガス業、電気業及び水道業	計	150.701	95.313	94.560	701	52	55.388
	男	136.126	87.705	86.998	660	47	48.421
	女	14.575	7.607	7.562	41	5	6.967
8. 商業	計	2.445.520	—	—	—	—	2.445.520
	男	1.662.410	—	—	—	—	1.652.400
	女	783.110	—	—	—	—	783.110

39

産業大分類 ＼ 現業非現業別 事業の活動状態別		従業者総数	現業事業所の従業者				非現業事業所の従業者
			総数	操業	休業	閉鎖	
9. 金融業	計	281.028人	—人	—	—	—	281.028
	男	184802	—	—	—	—	184.802
	女	96.226	—	—	—	—	96.226
10 運輸通信業	計	1.614.424	1.504746	1.492.058	12.048	640	109.678
	男	1.388.179	1.292.962	1.280.545	11.594	123	95.417
	女	226.245	211.298	211.513	454	17	14.261
11 サービス業	計	795.003	—	—	—	—	795.003
	男	374.135	—	—	—	—	374.135
	女	420.868	—	—	—	—	420.868
12 自由業	計	1.100.955	—	—	—	—	1.100.955
	男	696.328	—	—	—	—	696.328
	女	404.627	—	—	—	—	404.627
13 公務及公団体	計	705.181	—	—	—	—	705.181
	男	574.141	—	—	—	—	574.141
	女	131.040	—	—	—	—	131.140
14. その他の産業	計	33.339	—	—	—	—	33.339
	男	28.037	—	—	—	—	28.037
	女	5.302	—	—	—	—	5.302

（註）1. 現業、非現業の別は農業、林業、水産業、鉱業、建設工業、製造工業、ガス業、電気業、水道業、運輸通信業についてのみ区分し、それ以外の産業はすべて非現業に一括した。

2. 本表「非現業の事業所の従業者」には操業、休業、閉鎖の各非現業事業所の従業者を含む。

第三表　　産業大分類別規模別操業事業所数（全国。）

規模別 / 産業大分類	操業事業所総数	規模別操業事業所数									
		1～4人	5～9人	10～14人	15～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500～999人	1.000以上
全産業	3.286.445	2.810.434	242.869	80.187	88.591	31.947	18.466	7.599	4404	1.197	751
1.農業(養蚕を除く)	4.387	2.541	579	336	458	220	154	51	39	9	—
2.林業	118.873	104.861	6.835	2.245	2.560	1.157	824	292	87	9	3
3.水産業	195.832	172.871	17.316	2.217	2.954	1.469	831	136	34	4	—
4.鉱業	10.289	4576	1561	893	1339	739	516	236	194	105	130
5.建設工業	242.169	209.872	12.775	5.062	6.832	3.313	2.449	1.073	565	147	81
6.製造工業	967.722	775.928	96180	33.438	35.380	13386	8.002	2.965	1589	493	361
7.ガス業電気業及び水道業	8.447	4677	6.527	672	837	360	282	172	97	14	7
8.商業	1017975	954.913	41.088	10.862	7.831	1.917	902	305	127	28	12
9.金融業	24394	13.784	3.452	2.189	3.074	1.061	550	190	73	15	6
10.運輸通信業	134674	104789	11.443	4561	7.091	2390	1.606	1.277	1.125	292	100
11.サービス業	248.666	222.675	19.097	3.396	2.494	546	279	118	49	9	3
12.自由業	266.081	220.913	21.479	8.775	9.396	2.886	1.028	380	178	30	16
13.公務及び団体	45.149	17.713	9.545	5.470	8.220	2.473	1.017	399	243	41	28
14.其の他の産業	2.787	2.331	192	71	123	30	26	5	4	1	4

(註)　「操業事業所数」には現業、非現業の各操業事業所を含む。

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

9

復興計画参考資料第三号

昭和二十二年十二月三十日

主要物資食糧の價格形成と中間経費

経済復興計画委員会事務局

1.10
7

国立公文書館
National Archives of Japan

遠からず為替一本レートが実施せられるについて、価格形成方式が問題になっているが、こゝには現在の主要物資と主食糧の価格形成方式と、中間経費の内容とを調査した。

尚参考迄に公団費用（事務費、人件費）について附記した。

一、石炭と安定帯物資 …… 一頁

(一) 価格 …… 一

(二) 補給金 …… 五

(三) 中間経費 …… 一一

二、主要食糧 …… 一六

(一) 価格 …… 一六

(二) 中間経費 …… 一八

三、公団手数料 …… 二二

一、石炭と安定帯物資

(一) 價格

産業活動上最も基礎的物資であるところの、石炭と安全帯物資の價格は第一表の通りとなっている。

生産者價格は原價主義で、石炭及びコークスはバルプライン方式をとっている。右に公団による適正な輸送費其の他固持費等を含めた中間経費を加え、これより補給金の差引いたものを消費者價格としている。補給金は、基礎物資に対し補給するが、補給総額が少くて物價水準を比較的低く保つ為源泉補給の方針をとり、特に石炭、銑鉄に高率の補給をしている。

消費者價格は、石炭は特定産業向け当り一、〇〇〇円、安定帯物資は基準年（昭和九、十、十一年）價格の一一〇倍乃至一三五倍となる。製鋼用銑鉄は源泉補給の方針により屑鉄の價格との振合を考えて七六、八倍に決められている。アルミ地金は、電気銅との関連上六二倍に決められている。

廿三年六月の補正は價格水準が循環的に急上昇するのを防止して、價格水準の引上げを最少限に止める方針の下に

第一表（一）

	単位	生産者価格	決定方式	中間経費
石炭	瓲	二三八八、五三	原価主義及びバルクライン七五%	九五六、三三
コークス	瓲	三、四二七、〇六	原価主義及びバルクライン七〇%	一、七二四、八五
銑鉄	瓲	一四、〇七〇、〇〇	原価主義	一、〇一〇、〇〇
鋼材	瓲	二八、八四九、〇〇	〃	二、八五〇、〇〇
銅	瓲	一七四、三〇三、〇六	原価主義	六、七五七、四〇
鉛	瓲	七七、七八一、一四	〃	三、〇二一、一一
電気亜鉛	瓲	五五、八二三、六四	〃	二、二〇六、三六
蒸溜亜鉛	瓲	五二、九三七、七〇	〃	二、〇九二、三〇
アルミ地金	瓲	一四一、六一六、三八	〃	八、八五三、六八
ソーダ灰	瓲	二〇、三〇〇、〇〇	原価主義	二、四八九、〇〇
苛性ソーダ液体	瓲	二六、五二〇、〇〇	〃	三、一九九、〇〇
〃固体	瓲	二八、二二五、〇〇	〃	一、一三八、〇〇
硫安	瓲	一八、八〇〇、〇〇	〃	三、九三四、〇一
石灰窒素	瓲	一九、九七五、〇〇	〃	二、六八三、〇〇
過燐酸石灰	瓲	六、二三〇、〇〇	〃	三、九七四、〇一

第一表(二)

	裸価格	補給金	消費者価格
石炭	三、三四四、八六	特定産業向 二、三四四、八六	特定産業向 一、〇〇〇、〇〇 その他 三、三四四、八六
コークス	五、一五一、九一	―	五、一五一、九一
銑鉄	一五、〇八〇、〇〇	鋳物向 九、九三〇、〇〇 その他 二、四八〇、〇〇	鋳物向 五、一五〇、〇〇 その他 三、六〇〇、〇〇
鋼材	三一、六九九、〇〇	一六、二九九、〇〇	一五、四〇〇、〇〇
銅	一八一、〇六〇、〇〇	七九、〇四六、〇〇	一〇二、〇一四、〇〇
鉛	八〇、八一〇、〇〇	二一、七〇七、〇〇	五九、一〇三、〇〇
電気亜鉛	五八、〇三〇、〇〇	一一、七九三、〇〇	四六、二三七、〇〇
蒸溜亜鉛	五五、〇三〇、〇〇	一二、一四六、〇〇	四二、八八四、〇〇
アルミ地金	一五〇、四七〇、〇〇	三四、二七五、〇〇	一一六、一九五、〇〇
ソーダ灰	二二、七八九、〇〇	一一、六八四、〇〇	一一、一〇五、〇〇
苛性ソーダ液体	二九、七一九、〇〇	一一、〇一七、〇〇	一八、七〇二、〇〇
〃固体	二九、三六三、〇〇	八、五〇七、〇〇	二〇、八五六、〇〇
硫安	二二、七三四、〇一	九、九四〇、〇一	一二、七九四、〇〇
石灰窒素	二二、六五八、〇〇	一二、〇九〇、〇〇	一〇、五六八、〇〇
過燐酸石灰	一〇、二〇四、〇一	四、七五二、〇一	五、四五二、〇〇

441

国立公文書館 National Archives of Japan

第一表（三）

	消費者価格決定方式
石炭	特定産業向は一〇〇〇〇（基準年価格の八〇倍 一般向は二七〇倍）
コークス	原価の通り（基準年生産者価格の七四倍）
銑鉄	（鋳物用は基準年（九―十一年）価格の一一〇倍 その他は基準年価格の七六、八倍）
鋼材	基準年価格の一一〇倍
銅	基準年価格の一三五倍
鉛	亜鉛の価格との均衡を見て決定（基準年価格の二三四倍）
電気亜鉛	基準年価格の一三五倍
蒸溜亜鉛	一三五倍
アルミ地金	電気銅の一一四倍（基準年価格の六二倍）
ソーダ灰	基準年価格の一一〇倍
苛性ソーダ液体	一一〇倍
〃 固体	〃 一一〇倍
硫安	基準年●の一一〇倍（小運送料と販売手数料は別）
石灰窒素	硫安窒素分との均衡を見て決定（基準年価格の一三五倍）（小運送料と販売手数料は別）
過燐酸石灰	基準年価格の一一〇倍（小運送料と販売手数料は別）

註 1、価格はプール計算による平均価格

2、中間経費は消費者価格に折込みの運賃諸掛、公団手数料で、その細目は第二表の通り

3、裸価格は生産者価格と中間経費との和で、これより補給金を差引いたものが消費者価格

4、消費者価格は裸価格より補給金を差引いたもので、公団よりの売渡価格である。

㈡ 補給金

価格水準に影響の大きな、且つ生産費の異常に高い物資の価格を抑制したので、適正な生産者価格との差額を調整する為第二表の補給金を支出している。

石炭の特定産業向の補給率は特に高いが、これは生産構成上基礎部門で、しかも生産原価中に占める石炭代の比重が高く、他の完成材部門の価格に與える影響が最も大きいものとせられるコークス、銑鉄、普通鋼鋼材、同半製品、ソーダ灰、苛性ソーダ、硫安、ガス、海運の九部門向は、消費者価格一〇〇〇〇円と裸価格との差を補給しているからである。

安定帯物資は、基準年（昭和九、十、十一年）価格の一一〇倍（二十二年度価格の七割増）を消費者価格として、裸価格との差を補給する。

但し、銑鉄は源泉補給方針により、基準年価格の七六、八倍（二十二年度価格の約二割増）となっている。

補給総額は、二十三年六月十五日より二十四年三月末迄四二六億となり、これに二十三年四－六月分を含めると二十三年度五一五億円となる。 6

第二表

		補給金単價	生産数量（屯）	補給額（百万円）
石炭（特）		二三四、八六	五、四五四、八八〇	一二、七八七
銑鉄	鋳物用	九、九三〇、〇〇	一七三、六二四	一、七二四
	その他	一一、四八〇、〇〇	三五五、七五二	四〇八四
鋼材		一六、二九九、〇〇	六三四、八四五	一〇、三四七
銅		七九、〇四六、〇〇	二四、四〇〇	一、九二八
鉛		二一、七〇七、〇〇	五、二〇〇	一一三
電気亜鉛		一一、七九三、〇〇	九、五〇〇	一一二
蒸溜亜鉛		一二、一四六、〇〇	六、五二八	七九
アルミ地金		三四、二七五、〇〇	三、〇八五	一〇六
ソーダ灰		一一、六八四、〇〇	三四、〇五六	三九八
苛性ソーダ液体		一一、〇一七、〇〇	二七、六二三	三〇四
〃 固体		八、五〇七、〇〇	九、五六二	八一
硫安		九、九四〇、〇一	五九二、〇〇〇	五、八八四
石灰窒素		一二、〇九〇、〇〇	一七一、七〇〇	二、〇七八
過燐酸石灰		四七五二、〇一	五三五、四五〇	二、五四四
補給金総額				四二、五六九

註 1．生産数量は二三年六月より二四年三月迄
2．石炭は特定産業向だけ
3．肥料の補給金には旧價格の補給金を若干含む。

補給率

・第三表の通り、生産者價格に対し、石炭は九割九分、鉄鋼は六割乃至八割、非鉄金属は銅四、五割、その他二－三割、ソーダ三－六割、肥料五－七割となり、裸價格に対しては、石炭七割、鉄鋼五割－七、六割、非鉄金属は銅四、四割、他は二割弱、ソーダ三－五割、肥料四－五割となる。

消費者價格に対しては、石炭、鉄鋼は消費者價格を超過する補給金を支出し、非鉄金属の銅は七、八割、その他は二－三割、ソーダは四割－一〇割、肥料は八割－一一割見當となっている。

生産量で加重平均すると、生産総額に対し七割八分の補給率となる。

7

国立公文書館 National Archives of Japan

第三表

	補給金	生産者價格に対する補給率（%）	裸價格に対する率（%）	消費者價格に対する率（%）
石炭（特）	特 二、三四四、八六	九九	七〇	二三四
銑鉄	鋳物用 九、九三〇、〇〇 その他 二、四八〇、〇〇	七一 八二	六六 七六	一九三 三二〇
鋼材	一六、二九九、〇〇	五七	五一	一〇六
銅	七九、〇四六、〇〇	四五	四四	七八
鉛	二一、七〇七、〇〇	二八	二七	三七
電氣亜鉛	一一、七九三、〇〇	二一	二〇	二六
蒸溜亜鉛	一二、一四六、〇〇	二二	二二	二八
アルミ地金	三四、三七五、〇〇	二四	二三	二九
ソーダ灰	一一、六八四、〇〇	五八	五一	一〇五
苛性ソーダ液体	一一、〇一七、〇〇	四二	三七	五九
〃 固体	八、五〇七、〇〇	三〇	二九	四一
硫安	九、九四〇、〇一	五三	四四	七八
石灰窒素	一二、〇九〇、〇〇	六一	五四	一一四
過燐酸石灰	四、七五二、〇一	七六	四七	八七

補給金（使用原材料中のものを含む）を外した場合の價格

補給金を外した裸價格より更に生産原材料資材に支出されている補給金を外した場合の價格は第四表の通りとなり、消費者價格に対し、鉄鋼は五・七倍、鋼材二、六倍、非鉄金属は一・三―一・八倍、ソーダ二―二・五倍、硫安二、一倍となる。但し二次以降のはね返りは見ていない。

第四表

	消費者價格	裸價格	使用原料中の補給金 品目	原単位	補給金	裸價格に補給金を加えた價格	上記價格の消費者價格に対する倍率
銑鉄	五、一五〇、〇〇 三、六〇〇、〇〇	一五、〇八〇、〇〇	石炭	二、三七	五、三九四、〇〇	二〇、四七四、〇〇	五、七
鋼材	一五、四〇〇、〇〇	三一、六九九、〇〇	石炭 銑鉄	〇、七 〇、六	一、六四二、〇〇 六、八八八、〇〇	四〇、二二九、〇〇	二、六
銅	一〇二、〇一三、〇〇	一八一、〇六〇、〇〇	鋼材	〇、二八二	四五九六、〇〇	一八五、六五六、〇〇	一、八
鉛	五九、一〇三、〇〇	八〇、八一〇、〇〇	〃	〇、一〇八	一、七六〇、〇〇	八二、五七〇、〇〇	一、四
電氣亜鉛	四六、二三七、〇〇	五八、〇三〇、〇〇	〃	〇、一〇二	一、六六三、〇〇	五九、六九三、〇〇	一、三
蒸溜亜鉛	四七、八八四、〇〇	五五、〇三〇、〇〇	〃	〇、〇六三	一、〇二七、〇〇	五六、〇五七、〇〇	一、三

ソーダ灰	一一、一〇五.〇〇	二二、七八九.〇〇	石炭	二、二三二	五六、三三四.〇〇	二八、〇二三.〇〇	二.五
苛性ソーダ液体	一八、七〇二.〇〇	二九、七一九.〇〇	石炭 ソーダ灰	四.〇七四 〇.〇六〇	九.五五三.〇〇 七〇一.〇〇	三九、九七三.〇〇	二.一
〃 固体	二〇、八五六.〇〇	二九、三六三.〇〇	石炭 （固型化）	一.二八〇	三、〇〇二.〇〇	四二、六一九.〇〇	二.〇
硫安	一二、七九四.〇〇	二二、七三四.〇一	石炭	一.九	四四五.〇〇	二七、一八九.〇一	二.一

註 1、原単位は「二十二年度新價格体系設定に関する資料集」所載により、鉄鋼は二十三年度計画による。
2、固型苛性ソーダは液体、固型化費の両者を加えた。

(三) 中間経費

生産者より需要者へ引渡される迄の、配炭公団（石炭、コークス）、価格調整公団（鉄鋼、非鉄金属、ソーダ）、肥料配給公団の費用は、物価庁で適正額として算定し、価格折込みのものが才五表の通りとなつている。

(ア) 直接費は、主に輸送費と金利であるが、石炭は生産者価格に対し三、七割、消費者価格に対し特定産業向九割弱、其他向二六割、コークスは前者三割弱、後者二割弱、鉄鋼は前者六割乃至八割弱、後者一四割乃至一六割、鋳物用銑鉄は二三割となり、非鉄金属は前者二割弱、後者二割乃至三割、ソーダは前者一一割、後者一六割弱乃至二割（但し固型苛性ソーダは三・四割）、肥料は前者一割弱乃至一・七割、後者二割弱乃至二・五割（但し過燐酸石灰は五・六割）となつている。

(イ) 間接費は公団の事務費、人件費及販売業者手数料で、石炭は生産者価格に対し三分弱、消費者価格に対し特定産業向七分、其の他向二分、コークスは前者二割強、後者一・四割、鉄鋼は一－二分、後者三－四分、非鉄金属は前者二－三分、後者三－四分、ソーダは前者一分、後者一－二分、肥料は前者三－四分、後者六－七分（但し過燐酸石灰は一・二－一・四割）となつている。

(ウ) 直接費と間接費の合計中間経費は、石炭四割乃至九割強、コークス五乃至三割、鉄鋼は生産者価格に対し七－九分、消費者価格に対し二割弱、非鉄金属は前者二－六分、後者二－七分、ソーダは前者一・二割、後者二割前後（固型苛性ソーダは四－

五分、肥料は前者一〜二割、後者約三割（但し過燐酸石灰は六〜七割）となつている。

(エ) 中間経費の二十三年度生産計画数量で加重平均した総平均は、生産額に対し直接費二割三分、間接費三分、合計二割六分、総種価額に対し、直接費一割八分、間接費二、五分、合計二割一分となる。

第五表（一）

	直接費 運賃	輸送関連費	金利その他	計	同上率 生産者価格に対する率%	消費者価格に対する率%
石炭	七五七・七七	五一・〇三	七七・九八	八八六・七八	三七・一	特 八八・七 他 二六・四
コークス	九八一・九五			九八一・九五	二八・七	一九・一
銑鉄	四一〇・〇〇	一〇四・〇〇	三二六・〇〇	八四〇・〇〇	五・九	鋳 一六・三 他 二三・二
鋼材	一、五〇〇・〇〇	三九〇・〇〇	三二六・〇〇	二、二一六・〇〇	七・七	一四・四
銅	F.O.B.価格だから直接費なし		三、〇八一・七四	三、〇八一・七四	一・八	三・〇
鉛	〃		一、三二八・八三	一、三二八・八三	一・七	二・二
電気亜鉛	〃		九四一・〇八	九四一・〇八	一・七	二・〇
蒸溜亜鉛	〃		八八七・〇二	八八七・〇二	一・六	二・〇
アルミ地金	〃		三、七六三・五八	三、七六三・五八	二・七	三・二
ソーダ灰	二、一一三・〇〇		一五九・六一	二、二七二・六一	一一・二	二〇・五
苛性ソーダ	二、七七三・〇〇		一五九・六一	二、九三二・六一	二・〇	一五・七
〃 固体	七一一・〇〇		一五九・六一	八七〇・六一	三・一	四・二
硫安	二、〇五〇・〇〇	九六六・〇一	一五〇・〇〇	三、一六六・〇〇	一六・九	二四・八
石灰窒素	一、七六五・〇〇		一五〇・〇〇	一、九一五・〇〇	九・六	一八・一
過燐酸石灰	二、〇九〇・〇〇	九六六・〇一	一五〇・〇〇	三、二〇六・〇一	五一・五	五九・〇

注 1. 非鉄金属の価格はF.O.B価格だから直接費はない。
2. 輸送費中肥料の一二〇〇・〇〇は小運送費
3. 輸送関連費中には保管料、欠斤料、包装費を含む。
4. 石灰窒素の包装費は生産者価格中に含む。
5. 肥料の金利は概算額

第五表

	間接費 公団手数料	販売手数料	計	同上率% 対生産者価格	対消費者価格	中間経費合計 金額	生産者価格に対し	消費者価格に対し
石炭	六九・五五		六九・五五	二・九	特 七・〇 他 二・一	九五六・三三	四〇・〇	特 九五・六 他 二八・七
コークス	七四二・九〇		七四二・九〇	二一・七	一四・四	一、七二四・八五	五〇・五	三三・五

銑鉄	五〇・〇〇	一、二〇・〇〇	一七〇・〇〇	一、二	輸三・三 地四・七	一、〇一〇・〇〇	七・二	輸一九・六 地二八・二
鋼材	五〇・〇〇	五八四・〇〇	六三四・〇〇	二、二	四・一	二、八五〇・〇〇	九・九	一八・五
銅	一一八・五二	三、五五七・一四	三、六七五・六六	二、一	三・六	六、七五七・四〇	三・九	六・六
鉛	一〇四・六八	一、五八七・六〇	一、六九二・二八	二、二	二・九	三、〇二一、一一	三・九	五・一
電気亜鉛	一〇四・六八	一、一六〇・六〇	一、二六五・二八	二・三	二・七	二、二〇六・三六	一・八	三・三
蒸溜亜鉛	一〇四・六八	一、一〇〇・六〇	一、二〇五・二八	二・三	二・八	二、〇九六・三〇	一・八	二・三
アルミ地金	九六〇・〇〇	四、一三五・一〇	五、〇九〇・〇四	三・六	四・四	八、八五三・六二	六・三	七・六
ソーダ灰	六一・三九	一五五・〇〇	二一六・三九	一・一	二・〇	二四八九・〇〇	一・二	二・四
苛性ソーダ液体	六一・三九	二〇六・〇〇	二六七・三九	〇・八	一・二	三、一九九・〇〇	一・一	一七・一
〃固型	六一・三九	二〇六・〇〇	二六七・三九	〇・八	一・〇	一、一三八・〇〇	四・〇	五・五
硫安	三〇〇・〇〇	四六八・〇〇	七六八・〇〇	四・一	六・〇	三、九三四・〇一	二〇・八	三〇・七
石灰窒素	三〇〇・〇〇	四六八・〇〇	七六八・〇〇	三・八	七・三	二、六八三・〇〇	一三・四	二五・四
過燐酸石灰	三〇〇・〇〇	四六八・〇〇	七六八・〇〇	一二・三	一四・一	三、九七四・〇一	六三・八	七三・〇

14

中間経費総額

才六表の通中間経費総額は、価格補正以後本年中に三四八億、内直接費三一一億、間接費三七億となる。

才六表

	生産量（屯）	直接費（百万円）	間接費（百万円）	計（百万円）
石炭	三、八五〇、〇〇〇	二五、二七三	一、九八二	二七、二五五
コークス	四、一六〇、〇〇〇	四〇八	三〇九	七一七
銑鉄	五二九、三七六	四四五	九〇	五三五
鋼材	六三四、八四五	一、四〇七	四〇二	一、八〇九
銅	二四、四〇〇	七五	九〇	一六五
鉛	五二、〇〇〇	七	九	一六
電気亜鉛	九五、〇〇〇	九	一二	二一
蒸溜亜鉛	六五、二二八	六	八	一四
アルミ地金	三、〇八五	一二	一六	二八
ソーダ灰	三四、〇五六	七七	八	八五
苛性ソーダ液体	二七、六二三	八一	八	八九
〃固型	九、五六二	八	三	一一

15

50

硫安	四五九・〇〇〇	一、四五三	三五二	一、八〇五
石灰窒素	一三四・七〇〇	二五八	一〇四	三六二
過燐酸石灰	四八四・〇〇〇	一、五五二	三七一	一、九二三
計		三、〇七一	三、七六四	二四、八三五

二、主要食糧

(一) 価格

本年十一月決定の主要食糧の価格は、米の農業パリチー指数一三二、二九とし、これに適正な食管経費と公団費用とを加へた精米の消費者価格を決定し、精米以外の消費者価格は、精米を一〇〇とする価格比を精麦九五、小麦粉一〇〇、雑穀八五、七六（そらまめ七〇、とうもろこし八〇、そば粉一〇〇、其の他九五）として決定されている。

甘藷は現行据置で対米比価は七六となつている。

対米比価によるプール計算とした爲、実際費用との差額は相当多額の増減調整をしている。

才七表

	單位	生産者価格	中間経費	プール計算	消費者価格
精米	一〇瓩	二五六、〇〇	九九、二九	⊕ 一、七一	三五七、〇〇
精麦	一〇瓩	一七四、二六	一一四、六六	⊕ 五〇、〇八	三三九、〇〇
小麦粉	一〇瓩	二三六、五一	五四、一一	⊕ 六六、三八	三五七、〇〇
甘藷	一〇貫	一七八、七五	一四八、五三	⊖ 五七、二八	二七〇、〇〇
雑穀	一〇瓩	二二一、九八	五二、七一	⊕ 三三、七八	三〇八、四七

肥料の補給金を外した価格

肥料価格に対し支出されている補給金を外した場合の価格は左の通りになる。即ち補給金の影響は軽微である。

才八表

	消費者価格	施肥量 生産高一〇貫当	補給金	補給金を外した価格	消費者価格に対する倍率
精米	三五七、〇〇	窒、六六四 燐、二四二	八、一二	三六五、一二	一、〇二
精麦	三三九、〇〇	窒一、一一四 燐、六九九	一五、〇二	三五四、〇二	一、〇四
小麦粉	三五七、〇〇		一六、六九	三七三、六九	一、〇五

甘藷	二七〇・〇〇	窒、〇六九 燐、〇二七	、八五	二七〇・八五	一・〇〇三
雑穀	三〇八・四七	窒、七八〇 燐、五二一	一〇・六七	三一九・一四	一・〇三

註、生産品一〇貫当施肥量は、二十三年度計画の反当施肥量と反当数量より算出した。

(二) 中間経費

中間経費は、食糧管理局の事業費と人件費事務費と食糧配給公団の事業費と人件費事務費とに、消費者負担となる奨励金とより成つている（その他に各品目の価格が米価基準の比価により決められる為その消費者価格と生産原価との差をプール計算により各品目に加減してある、尤も実際には早喰米、早喰藷、それに澱粉と加工藷との負担軽減額がプール計算により附加されている）

米に対する中間経費は、食管費用が三三円三五銭で生産者価格に対し一割三分、消費者価格に対し九割三分に当り、公団費用は、二五円三四銭で前者一割弱、後者七分となつており、両者を合した直接費は三四円一〇銭で一割三分（消費者価格に対し一割弱）、間接費（食管と公団の手数料で人的移動費とも称し得るもの）は二四円五九銭で一割弱（七分弱）となつている。

これを昭和九・十年の中間経費と比較すると、直接費（物的移動費）は生産者原価に

対し一割七分弱、間接費（人的移動費）は同じく一割一分弱に比して多少低率となつている。

しかし、消費者価格の中には、供出奨励金（四〇円六〇銭、一割六分弱）に含まれているため、中間経費は合計一〇一円、四割弱の多額になつている。

精麦の食管と公団費用は五割三分（消費者価格に対し二割八分）、小麦粉は七割三分（一割五分）、甘藷六割七分弱（四割四分）、雑穀二割四分（一割七分）となつている。

中間経費合計は、精麦九割五分（四割九分）、小麦粉五割一分（三割四分）、甘藷五割一分（二割四分）、雑穀三割九分（二割八分）となつている。

第九表(一)、中間経費

食管費用

	運賃	包装費保管料	加工費	金利	手数料	計	生産者価格に対し	消費者価格に対し
精米	七、六五	一一、八〇	—	三、八六	一〇、〇四	三三、三五	一三、〇	九、三
精麦	一九、八五	一七、七五	一五、七五	二、七五	一〇、六〇	六六、七〇	三八、二	一九、七
小麦粉	六、一二	—	一八、九一	—	—	二五、〇三	一〇、五	七、〇
甘藷	四六、三四	—	—	、四一	一二、九六	五九、七一	三三、四	二二、一
雑穀	二〇・五〇				六、八七	二七、三七	一二、三	八、九

52

才九表（二）　公団費用

	直接費	間接費	計	生産者価格に対し	消費者価格に対し
精米	一〇・七九	一四・五五	二五・三四	九・九	七・一
精麦	一一・一一	一四・九〇	二六・〇一	一五・〇	七・七
小麦粉	一二・三八	一六・七〇	二九・〇八	一二・三	八・二
甘藷	二七・六四	三一・六五	五九・二九	三三・二	二二・〇
雑穀	一〇・七九	一四・五五	二五・三四	一一・四	八・二

才九表（三）　中間経費

	間接費			直接費			食管、公団費用		
	金額	生産者価格に対し	消費者価格に対し	金額	生産者価格に対し	消費者価格に対し	金額	生産者価格に対し	消費者価格に対し
精米	二四・五九	九・七	六・九	三四・一〇	一三・三	九・六	五八・六九	二三・〇	一六・五
精麦	二五・五〇	一四・八	七・六	六七・二一	三八・五	一九・九	九二・七一	五三・一	二七・五
小麦粉	一六・七〇	七・一	四・七	三七・四一	一五・八	一〇・五	五四・一一	二二・九	一五・二
甘藷	四四・六一	二五・〇	一六・五	七四・三九	四一・五	二七・六	一一九・〇〇	六六・五	四四・一
雑穀	二一・四二	九・七	七・〇	三一・二九	一四・一	一〇・二	五二・七一	二三・八	一七・二

才九表（四）

	奨励金	プール計算	中間経費 総計	中間経費 生産者価格に対し	中間経費 消費者価格に対し
精米	四〇・六〇	一・七一	一〇一・〇〇	三九・六	二八・三
精麦	二一・九五	五〇・〇八	一六四・七四	九四・五	四八・六
小麦粉	—	六六・三八	一二〇・四九	五〇・九	三三・八
甘藷	二九・五三	㊀五七・二八	九一・二五	五一・〇	二三・八
雑穀	—	三三・七八	八六・四九	三九・〇	二八・〇

中間経費総額

本年十一月より向う八ケ月間の総中間経費は五一四億（生産総額に対し四割二分）直接費一八五億、間接費一二三億、直接間接費合計三〇九億（生産総額に対し二割五分）となる。

才十表

	消費数量	直接費（百万円）	間接費（百万円）	合計（〃）	其他を含む総額
精米	三・八五九千屯	一三・一五九	九・四八九	二二・六四八	三八・九七六
精麦	一三二、	八八七	三三七	一・二二四	二・一七四

53

小麦粉	四四六。	一、六七二	七四五	二、四一七	五、三七四
甘藷	二六〇。	一、九三四	一、一六〇	三、〇九四	二、三七三
雑穀	二八六。	八九五	六一三	一、五〇八	二、四七四
合計	四、九八三。	一八、五四七	一二、三四四	三〇、八九一	五一、三七一

註1、消費量は二十三年十一月より二十四年六月迄
2、「其の他を含む総額」には奨励金、プール計算を含む。

三、公団手数料

配炭公団、価格調整公団、食糧配給公団の事務費人件費を二十三年度生産計画数量に乗じた総額は概算一六五億円となつている。

尚詳細については、他の公団と併せ別に調査の予定である。

第十表

一公団手数料		二十三年生産計画（千屯）	手数料総額（百万円）
石炭	六九、五五	三三、八三〇	二、三五二、九
[illegible]		八三四	四一、五

鋼鉄	五〇、〇〇	一、三一六	六五、八
銅	一一八、五二	四五	五、三
鉛	一〇四、六八	一〇	一、〇
亜鉛	一〇四、六八	二五	二、六
アルミ	九六〇、〇〇	一〇、九	一〇、一
ソーダ	六一、三九	一三九、七	八、六
硫安	三〇〇、〇〇	九〇〇	二七〇、
石灰窒素	三〇〇、〇〇	二四〇	七二
過燐酸石灰	三〇〇、〇〇	一、〇〇〇	三〇〇、
主要食糧	一〇瓩当約一五、〇〇	八、九一九	一三、三八〇

（鋼鉄～ソーダ計）一三四、九

（硫安～過燐酸石灰計）六四二

（合計）一六、五一〇

54

国立公文書館
National Archives of Japan

統制經済の下に安定價値計算方式を全面的に採用することを提案する

物價等物價預金制度物價給料制度等私が提案した諸制度は過去に於て安定價値計算と云ふ名で獨・ソ・ハンガリーのインフレの際に採用された制度であつたことを日銀調査局から教はつた。然し乍ら安定價値計算はインフレが破局的となつて統制經済が崩潰して自然に自由經済に轉換し民間に自衛策として自然にこの方式が現れて積つた時に政府が全面的に採用するのが從來の常識であるとされてあるのに對して私は政府が今日直ちに統制經済の下に積極的に全面的にこの制度を採用することを提案する。その方法は次の樣にする。今日の政府は物品の移動の徑路と價格とを全面的に完全に統制する能力を持たない。何故ならば全國の實情を完全に調査して取まとめ全面的に完全に合理的計畫を立て、命令を全國民に知らせ、命令の實施を完全に取締り得る組織を今直ちに作ることが出來ないからである。又完全な自由經済を採ることも出來ない。死者が出來るからである。又今日のまゝでは生活は不安で生產增强は困難である。それで自由經済の中に重要物品について重點的に統制を行ふ半統制經済を採用し、先ず統制自体に對して自由經済の部分を標準として安定價値計算方式を採用して、統制經済の部分の價格を自由經済の部分の價格に追随して變動せし

め更に統制經濟の部分を規準として預金その他全面的に安定價値計算を政府が積極的に採用し、且つ民間にこの方式の採用を奨勵するのである。この提案をする理由は次の樣なことである。この制度を採用すれば先づ第一にすべての物品の價格と預金又は貸出され又公募された資金の金高と給料と政府の收入金高が圓貨幣の價値が變動しても相對的關係が變らないので、經濟現象の殆んどすべての要素が流通する圓貨幣を除外して實質的に安定化するのでインフレは社會の實質的活動面であるところの人民の生活と仕事に殆んど實質的影響を與へなくなり、第二に流通する圓貨幣のみがインフレによつてその價値が下落する事は流通する圓貨幣を預金に轉じさせる傾向を生じ自然にインフレを抑制してインフレ速度を或る安定な速さに落着かせる結果となり（負　還作用）第三に國民の生活確保と生產の增强のために物品の移動經路と價格とを重點的に且つ合理的に統制し積極的政策を行つて目的とする效果を十分に上げ得る樣に政府が十分の資金を得るために多額の公債を發行し所謂不健全財政政策を採る事が社會の實質的活動面への悪影響を殆んど恐れないで出來ることである。政府の不健全財政政策は人民の預金と流通貨幣の總和即ち總資金の圓貨幣で表した總金高ばかりでなく安定價値に換算した實質的の總價値を增大せしめるが、これは唯インフレ進展の安定な速度を大体比例的に增大せしめるに過ぎず何等實質的の悪影響を伴はない。インフレの速度を低下せしめる爲には無駄な又は投機なものを持つてゐることが損になり（物品所有税、資操税）預金をして置く事が徳になる（普通金利の引上げ）樣な政策を別に採る事も出來る。又安定價値計算に移つた直後のインフレは切換に際して最初の公定價格を適當に高くする事によつてインフレ速度を適當に遅くする事も出來る。この提案をする最一つの理由は今政府は健全財政によつてインフレを防止する政策を採つてゐるがこの政策が根本的に無理であることは今年度の豫算が事實上不健全になつてゐる事からも明である。從つてこのまゝ進めば國民生活確保政策の不徹底による生活不安は社會不安と闇商賣と勞動意慾の低下と勞動攻勢の激化を招いて生產增强政策の不徹底と共に生產增强に重大な障害を與へて健全財政によるインフレ防止政策の放棄を餘儀なくさせるばかりでなく、生產の障害と闇商賣の横行とはインフレを助長する結果となり、かくして餘儀なくインフレは進展する。從つてこの際に現在の政策に少くとも安定價値計算政策を加へなければ進展するインフレは物を退藏させ、闇商賣を横行させ生活を不安にさせ、資金難を生じさせ却つてインフレを破局的に導いて行くと考へられることが最一つの理由である。

昭和廿二年十一月十四日

電氣試驗所　關　壯夫

国立公文書館
National Archives of Japan

二一商整普第二〇号

昭和二十一年一月二十二日

商工省整理部長

内務省調査部長

兵器処理委員会事務局長 殿

兵器処理委員会ノ推進育成並ニ
経費ニ関スル件

聯合軍ヨリ返還セラルヽ特殊物件中兵器ノ処理ニ関シテハ其ノ特殊性ニ鑑ミ民主力遅滞シアリタルヲ以テ之ガ促進ノ爲特殊物件処理委員会ニ於テハ「解体兵器等ノ処理機構ニ関スル件」（二〇、一一、一〇）ヲ決定シ適格ナル民間業者ヲ選定シ之等ヲシテ兵器処理委員会ヲ設立セシメタリ
最近ニ到リ同委員会ハ地方機構ノ整備等モ進捗シ逐次実働ヲ開始シタル処

兵器ノ保管、監守、聯合軍トノ連絡、解体処理ニ伴フ輸送、労務等官庁ノ強力ナル支援ヲ要スルモノアリ。然ルニ往々ニシテ同委員会ノ業務ヲ恰モ一営利会社ノ業務ナルガ如ク誤解サレ居ル向ナシトセザル様存聞サルルモ斯クテハ急速処理ヲ要スル本事業ノ遂行ニ重大支障アルベキニ付各地方庁ニ於テハ管下所在ノ委員会出実行機関ヲシテ積極的ニ推進育成且活用セラレ広汎多岐ニ亘ル兵器ノ処理ニ遺憾ナキヲ期セラレ度

尚兵器処理委員会ハ政府ノ代行機関トシテ兵器ノ解体等武装解除ニ属スル如キ実務ヲ担当スルモノナル関係上当初ハ委員会ノ経費支弁ニ就テハ政府ニ於テ予算的措置ヲ講ズル等ノ累ニ付キ考慮シアリタルモ財政上右措置ノ実行ハ至難ナル現況ニ鑑ミ兵器処分ニヨル収入ヲ以テ其ノ支出ヲ償ハシメ赤字ヲ出サザル如ク運営セシメツツアリ、従ツテ同委員会ヲシテ受領セシムベキ兵器ノ範囲ハ二〇總発第一〇一九号(二〇、一一、一九)通牒第一項ニ明示セル如ク処理セシムル方針ニ付右趣旨了承ノ上現地指導方相煩シ度

追而「兵器処理委員会ノ経費ニ関スル件」及「売却物件ノ価格決定方針」ニ就テハ大蔵省、内務省ト協議ノ上別紙ノ通リ決定実施シ居ルニ付為参考添付ス

昭和二十一年八月一日現在

財團法人 國民経済研究協會要覧

目次

一、寄附行為……一頁
二、事務所……九
三、役員……一〇
四、事業概要……一五
五、事務分掌……二一
六、決算……二二

一、寄附行為

財團法人國民経済研究協會寄附行為

第一章　名　稱

第一條　本協會ハ之ヲ財團法人國民経済研究協會ト稱ス

第二章　目　的

第二條　本協會ハ我國並諸外國ニ於ケル國民経済ノ状況及経済諸政策ニ関スル実證的調査研究ヲ行ヒ以テ文化振興ヲ通シ世界ノ平和的進運ニ寄與スルコトヲ目的トス

第三章　事　業

第三條　本協會ハ前條ノ目的ヲ達成スル為左ノ事業ヲ行フ

(イ)　我國並諸外國ノ國民経済ノ動向ニ対スル調査研究

(ロ)　我國並諸外國ノ経済諸政策ニ関スル調査研究

(ハ)　内外諸調査研究機関トノ連絡並調査研究資料ノ交換

(ニ)　前諸項ト関聯シテノ研究會、講習講演會、出版

(ホ)　其他必要ト認ムル事業

第四章　事　務　所

第四條　本協會ハ事務所ヲ東京都ニ置ク

本協會ハ必要ノ地ニ支部及出張所ヲ設置スルコトヲ得

第五章　資　産　及　會　計

第五條　本協會ノ資産ハ指定ノ出捐並之ヨリ生スル収入ヲ以テ構成ス

第六條　本協會ノ資産ハ之ヲ郵便官署銀行信託會社ニ預入レ又

国立公文書館
National Archives of Japan

ハ有價證券若クハ不動産トシテ保有ス
前項ノ有價證券及不動産ノ處分ニ於テハ理事會ノ承認ヲ經ヘシ

第七條　本協會ノ經費ハ寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

第八條　本協會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ルモノトス

第九條　本協會ノ豫算ハ理事會ノ決議ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ理事會ノ承認ヲ經ルモノトス

第六章　役員

第十條　本協會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長　一名

理事　若干名（中一名ヲ理事長トナスコトヲ得）

常務理事　若干名

監事　若干名

評議員　若干名

第十一條　會長ハ理事會ノ推薦ニヨリ之ヲ定ム
會長ハ本協會ヲ代表シ會務ヲ總轄ス

第十二條　理事ハ評議員中ヨリ會長之ヲ委嘱ス
理事ハ本協會ノ重要事務ヲ審議処理ス

第十三條　理事長ハ理事會ノ推薦ニヨリ理事中ヨリ會長之ヲ委嘱ス
理事長ハ本協會ノ業務ヲ掌理ス

第十四條　常務理事ハ理事中ヨリ會長之ヲ委嘱ス

61
国立公文書館
National Archives of Japan

常務理事ハ會務ヲ執行ス。

第十五條　監事ハ評議員中ヨリ會長之ヲ委嘱ス

監事ハ事業執行ノ状況並ニ資産状況ヲ監査ス

第十六條　評議員ハ會長之ヲ委嘱ス

第十七條　本協會ニ顧問参與幹事及委員ヲ置クコトヲ得

顧問参與幹事及委員ハ會長之ヲ委嘱ス

顧問ハ會長ノ諮問ニ應ジ参與及幹事ハ會長ノ定ムル所ニ依リ

重要ナル會務ニ参劃シ委員ハ會長ノ定ムル所ニ依リ調査審議

等ニ参劃ス

第十八條　本協會ニ維持會員並ニ特別會員ヲ置クコトヲ得

第十九條　役員ノ任期ハ二年トス　但重任ヲ妨ケス

補欠ニ依リ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス

第七章　會議

第二十條　理事會ハ會長之ヲ招集シ會務ヲ決議ス

理事會ノ議長ハ理事長又ハ理事ノ互選ニヨリ之ヲ定ム

第二十一條　理事會ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス。可否

同数ナルトキハ會長ノ定ムル所ニ依ル

第二十二條　監事ハ理事會ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第二十三條　評議員會ハ毎年一回會長之ヲ招集ス但會長必要アリト

認メタルトキハ随時之ヲ招集スルコトヲ得

評議員會ノ議長ハ評議員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第二十四條　評議員會ハ本寄附行為中特ニ定ムルモノヽ外左ノ權限

ヲ有ス

一、資産又ハ事業執行ノ状况ニ付報告ヲ受クルコト

二、附議セラレタル事項ヲ審議スルコト

第二十五條　評議員會ニ出席スルコト能ハサル評議員ハ書面ヲ以テ表決ヲ爲シ又ハ他ノ評議員ヲ以テ代理人ト爲スコトヲ得

第二十六條　評議員會ノ議事ハ出席ノ評議員並前條ノ書面表決及代理人ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同数ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第八章　補則

第二十七條　本寄附行為ノ施行ニ關シ必要ナル細則ハ理事會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム

第二十八條　本寄附行為ハ理事會總員三分ノ二以上ノ同意ヲ得、且主務官廳ノ認可ヲ經テ之ヲ變更スルコトヲ得

一、事務所

1 本部

東京都神田区駿河台二丁目一番地（旧東亜研究所）

電話 神田 四〇三―四〇四

2 商工省連絡事務室

東京都麹町区霞ケ関 商工省商務局総務課内

電話 九段 一三一―一四九（内線六二）

3 東北出張事務室

東京都澁谷町西九ノ四（旧農林會館）農林省総務局内

電話 九段 二一五一―一一五八（内線六九）

二、役員

1 理事

常務理事（理事長事務取扱） 稲波秀三

仝 清水千冬

仝 井上照之

理事 田中新一

仝 荒井誠

仝 篠浦宏二

仝 小松義雄

仝 金田二郎

2 監事

三、評議員（イロハ順）

海野晋吉
百瀬幸大
石原武夫
稲葉秀三
井上縣丸
井上晴丸
今井善衛
岩武照彦
早川紫
帆足計

堀文身
細野孝一
堀木鎌三
尾崎忠二郎
大野叔男
大来佐武郎
金田二郎
勝間田清一
田中申一
田中龍夫
高橋亀吉

土屋清
長沼弘毅
中川学二
下村長一郎
山中四郎
山田知三
正木千冬
荊谷重夫
小林愛雄
佐々木義武
荒井誠

木村禧八郎
清井正
鹽見友之助
吉次利二
森濟大壽
平歷武郎
武永貞一郎
水津利輔
横山吉一

66

四、事業概要

本所ハ昭和二十年十二月一日附ヲ以テ商工並ニ農林両大臣ヨリ設立認可ヲ得

1. 我国並ニ諸外国ノ国民経済ノ動向ニ関スル調査研究
2. 我国並諸外国ノ経済統計及政策ニ関スル調査研究
3. 内外諸調査研究機関トノ連絡並ニ調査研究資料ノ交換
4. 講演会ト開催シ研究会ノ講習、講演会、出版等ノ事

等ノ事業目的ヲ有スルノデアルガ差当リ本部並ニ商工、農林両省内ニ設置シタ連絡調査室ニ於テ実施シツツアル事業ノ概要ヲ示スト次ノ如クデアル。

1、戦時経済ニ関スル調査

支那事変以降大東亜戦争勃発ヨリ終戦時ニ至ル我国産業、財政、金融、貿易、運輸、労務等ニ関スル諸計画トソノ実施ノ状況ヲ実証的ニ調査シ、当時ノ非公開資料ノ蒐集編纂公刊ヲ計ルト共ニ戦時ニ於ケル我国経済ノ衰退ノ状況ヲ究明シテ戦争ト我国産業経済並ニ国民生活トノ相互因果関係ヲ明ラカナラシメ、ヒイテハ今後ノ我国経済ノ適正ナ構成方策樹立ニ基準トナルベキ諸元算定ノ基礎タラシメヤウトスルモノデ調査対象部門ハ概ネ次ノ如キモノデアル。

イ、資源動員
ロ、生産力拡充
ハ、交通動員

ニ 国民動員

ホ 政府貿易

ヘ 財政金融

ト 農村水産業

チ 産業経済文

リ 産業部門別調査 即チ

鉄鋼、石炭、電力、軽金属、化学、繊維、液体燃料

2 物資需給ニ関スル調査

戦後ノ我国経済活動ノ実態、而モ限定セラレタ経済圏内ノ資源ト技術ト労働力ヲ以テ泌ル生産力ノ推移ト産業間ノ、バランスノ状況ヲ明カナラシメ今後進ムベキ経済再建ノ方向究明ニ資

セントスルモノデ、夫々各々ノ生産配給両面ノ実相調査ト共ニ既ニ着手セル昭和二十一年度ノ物資需給総体調査ノ完成ヨリ進ンデ此処数年間ニ亘ル物資ノ需給、産業部門ノ活動、貿易、産業、国民所得等ノ具体的ナ測定調査ヲ実施スル。

3 産業構造ニ関スル調査

日本経済ノ再建問題ノ理論的解明ヲ目途トスル本調査ニ於テハ我国経済ノ再生産構造、経済バランス、或ハ国民所得等ノ実証的究明ヲ過去ノ検討ト共ニ将来ニ亘リ予測セントスルモノデ当面ノ研究計画トシテハ

戦前ノ安定期ニ於ケル

イ、再生産構造ヨリ見タル我邦国民所得ノ構造

ロ、労働生産性ト・戦時ニ於ケル本邦国民所得ノ推移
ハ、資本ノ蓄積ト国民所得
ニ、国政費並ニ財政支出ト国民所得ノ増長
ホ、国民所得ト国民消費支出 ―― 消費水準ノ研究
ヘ、国民所得循環図表ノ研究並ニ其ノ年次ニ於ケル図表ノ作成
―― 工鉱業バランス表及綜合バランス表
又戦時期ニ於テハ
ト、財政支出ヲ中心トスル戦時国民所得ノ推移 ―― 軍事費ノ実質経済的把握ト之ニヨル拡張、縮少再生産過程ノ究明
チ、戦時インフレ進行過程トシテ国家資金計画ノ実績検討等ヲ調査研究シ之ヲ諸外国ノ国民所得総合バランスノ理論的研究

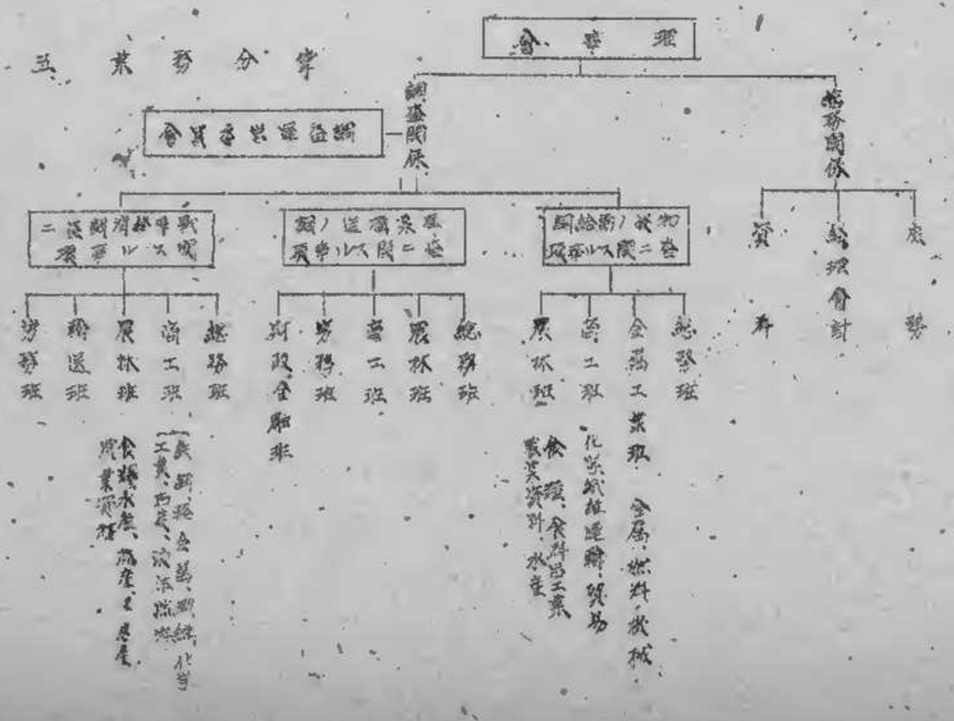
トシテ今後ノ研究ニ資スル資料ヲ作成セントスルモノデアル

4. 出版事業

差当リ予定サレテ居ル出版計画トシテハ

イ、戦時経済調査関係ニ於テハ前掲調査結果ノ部門別資料
ロ、産業循環研究関係ニ於テハ
「現下ノ我国産業並ニ物資需給ノ調査並ニ同関係資料」
「戦後ノ産業回復力ニ対スル戦災影響並ニ同関係資料」
「我国国民所得ノ研究」
「生産数量指数ノ研究」
ハ、統計並ニ調査月報

五、業務分掌



六、豫算（昭和二十一年度）

1. 収入ノ部

項目	金額	摘要
賛助金	二〇〇、〇〇〇.〇〇	
政府委託調査費	六、〇〇〇、〇〇〇.〇〇	内閣、農林、商工省ヨリ予定ス
普通事業収入	一五〇、〇〇〇.〇〇	出版物収入其他
會費収入	四五〇、〇〇〇.〇〇	維持会員ヨリノ会費徴収
雑収入	二五、〇〇〇.〇〇	有価証券利子収入其他
前年度ヨリノ繰越	一五六、二八〇.〇〇	一
合計	六、九八一、二八〇.〇〇	

2 支出ノ部

項目	金額		摘要
人件費	六一六、九五〇	〇〇	
職員諸手當	五五、一五〇	〇〇	
職員諸給與	四九七、四〇〇	〇〇	
雑給	六四、四〇〇	〇〇	
物件費	二二五、八〇〇	〇〇	
調査委託費	二四六、〇〇〇	〇〇	特定事項ニ關スル[illegible]
資料費	七九、二〇〇	〇〇	
圖書費	一一四、〇〇〇	〇〇	
會議費	四五、〇〇〇	〇〇	
印刷出版費	二一〇、〇〇〇	〇〇	
出張費	三〇、〇〇〇	〇〇	
予備費	一六〇、〇〇〇	〇〇	
翌年度繰越	二三四、三一〇	〇〇	
合計	一、九六一、二六〇	〇〇	

71

32.

いも類配給統制の撤廃に関する件

（民生課仮案）

第一、目的

わが國の食糧需給事情は、戦後四年を経て連合軍司令部の好意ある輸入食糧の放出と農民の食糧増産に対する努力並びに昭和二十一年以降の比較的順調な天候に幸されて、大局的には既に戦前の生産量の九割を回復するに至った。

勿論敗戦による外領耕地の喪失によって年間の需給はなお二五〇万屯以上の不足を示している現状からすれば、この不足数量を最少限度に止めて國内食糧の自給度を出来る限り高度化する努力は、経済的にも國際道義的にも当面のわが國に課せられた大きな責任であることはいうを俟たないのであるが、しかし乍ら、そのために今日まで政府の主力を注いで実施してきた米、麦、雑穀、いも類を通ずる総合的な食糧管理制度は、このような苦境に対応するものとしての無理を包蔵するものでもあった。この無理は形式的に國家管理の強度化をもたらしたけれども、実質的には國の管理能力の限界を超えてそれが行われた結果むしろ大くのロスを伴う欠陥が露呈された。

例えば昨年度における甘藷の配給辞退の続出、本年度の馬鈴薯についても同様な傾向等は端的にこの間の消息を物語るものである。

そこで政府はこの際現行食糧管理制度に厳格なる批判と再検討を加え、管理対象食糧と政府の操作能力、食糧集荷制度の欠点、需給及び価格の調整等について改訂を加え、経

21

8.2.
10~4

国立公文書館
National Archives of Japan

済制度の機構方向並びに國民の志向を充分に反映させたものとして、その全面的な協力の下に配給統制の実効を挙げるものとする。

第二　要領

政府は前項に掲げた諸目的を達成するために次の要領を実施するものとする。

(一)　政府は適当な時期において政府の管理する主要食糧の中、甘藷及び馬鈴薯の農業計画を改正し、政府買入制を廃止すると共に農家保有量については、それらの保有充当量を指示することとし、綜合保有制度を存続する。なおその際の綜合保有率は概ね現行通りとする。

(二)　生甘藷及び生馬鈴薯を食糧配給公団の取扱品目から外すと共にこれを綜合配給に充当することを廃止する。

(三)　自由取引時期におけるいも類の出廻りは年間略平均化していることに鑑みいも類を含めての現行消費者基準配給量二合七勺を約一割削減して、年間を通じて米麦、雑穀のみの二合五勺配給を確保することとし、現行基準量との差引量は、いも類の自由購入に委ねるものとする。

なお労務加配についても右と同様方針に基く、現行基準量からいも類による配給量を差引いた残量とする。

(四)　右に伴いいも類の配給機構を廃止する。

(五)　いも類の生産状況季節的出廻状況等により市場価格の過落を来し、引いては急速な生産減退を招くことを防ぐため、食糧管理特別会計によるいも類加工（澱粉その他）の買入及び売渡機能を存続し、季節的変動の調整を図る。

(六)　いも類の地域的偏在を防止するため生甘藷及び生馬鈴薯貨車輸送については出来得れば過去の輸送実績を勘案して全国一本の平均運賃を適用し、年度末の実績に照して鉄道に差損を生じた場合には、翌年度の平均運賃決定の際にこれを織込むような措置を講ずる。

(七)　いも類の生産量は、國家管理実施以来逐年急激な増大を示して居るので、これが配給統制の撤廃により市場取扱数量は従前の自由取引時期に比し飛躍的なものと見込まれる。従って、これが円滑なる流通を促すため市場機能の強力な復活を図るよう予め必要な諸措置を講ずると共に特にいも類の主食としての性格に鑑み、これが不正取引の対象とならないよう考慮する。

(八)　将来いも類の価格変動により作付面積が或る程度縮少せられる場合に備えて、主要食糧の総生産量が低下することを可及的に防止すると共に農業経営の高度化に資するよう作付転換に関する綜合的な対策を考究する。

(九)　雑穀中小豆、ささげ、えんどう、そら豆その他その生産数量が僅少であって、主食としての性格が稀薄なものを食糧管理法関係法令及び食糧確保臨時措置法の適用から除外する。

(十)　以上の措置を講ずるために必要な関係法令の改正を行う。

(二) 本要領の実施期日については食糧需給事情を勘案して別に定めるものとするが、これに移行する経過的措置を講ずる必要ある場合は、取敢えず現行食糧管理制度を存続の上、いも類超過供出に対する近畫政府買入価格の時期的調整、食用充当に不適当な買入停止等を行うこととする。

昭和二十年九月七日（金曜日）

於 精密機械統制會、會長室

機械工業戰後経營に関する懇談會

東京都日本橋區室町壹丁目七番地（三越内）
社團法人 機械工業協議會
電話（直通 日本橋 一四〇〇番
交換台經由 日本橋
五三一五・六・五五三五・七・五七五一・二）

機械工業戦後経営に関する懇談会速記録

日時　昭和二十年九月七日（金曜日）午後一時
場所　精密機械統制会会長室
出席者

商工省
- 工政課　鈴木技師、菅谷技師
- 産業機械課　井上産業機械課長、福井事務官、竹村事務官、伊藤事務官、山内技師、小木技師
- 動力機械課　後藤技師（産）、寺沢技師、日和佐技師、古庄技師

外務省
- 曽参事官　大来技師
- 後藤技師　小田局

統制団体側

- 協議会　森井常務理事、安立課長、杉本係長
- 電機統　安川会長、小林理事長、榊原常務理事
- 産機統　池田理事長、佐藤企画部長、中村企画部次長
- 精機統　石光理事長、森理事
- 車統　十川部長
- 自動車　秋山会長、亀内資材部長、友枝産業車輛部長
- 全機統　岡野理事、小野専務理事

森井常務

大変遅くなりました。丁度本日は此の時間に商工省の方で會議がありましたさうで定刻より遅れて申訳ございません

只今から機械工業戦後経営に関する懇談會を開きたいと存じます。是は終戦事務中に於きまする機械工業の経営其の他に関しまして忌憚なき御意見を皆さんから承りたいと云ふ外務省調査局の御意向がございまして、本日皆様にお集りを願ひましたやうな次第であります。本日お集りを願ひました趣旨は、外務省参事官殿から詳しく御挨拶があらうこと存じます。協議會と致しましては御斡旋を致しまして皆さんにお集りを願ひました訳であります。どうか十分に御説明を下さいまして御懇談下さいますやうお願ひ致します

井上産業機械課長　今般商工省工務局産業機械課長を極く最近拝命しました井上であります。従来東北地方軍需監理部の方で一年半程仕事を担当して参りまして、極く最近商工省の機構改革に伴ひまして、産業機械課長を拝命し、昨日着任しましたやうな状況でございまして産業機械を中心として一般機械行政に付きましては急速に今後勉強したいと考へて居るやうな次第でございます。斯う云ふ機會を拝借しまして大変失禮ではございますが今後ともどうぞ御指導、御協力方を此の際衷心よりお願ひを申したいと存じます

今日は外務省調査局の方の御希望がありましたので、機械工業協議會の御主催で以て斯う云ふ會合を開催することを得まして大変仕合に存じて居ります。終戦事務に付きましては御承知の通り着々外務省を中心として進められて居る状況でございますが斯う云ふ機會を通しまして商工省も機械工業界全般の各方面の方々から従来の経過なり、最近の事情なり、今後の希望なりさう云ふ点に付きまして十分忌憚のない所を色々申上げ今後終戦事務の円滑適切なる遂行に付きまして外務省調査局の今後の一層の御盡力をお願ひ申したいと存じて全部今日出席して居りますので各関係官の方から詳しく申したいと存じて居ります

業界側から関係統制會の會長、理事長

各位何れも中堅的な方々も根本底へのやうでございます。十分さう云ふ業界の問題に付きまして此の際お話をお願ひ致したいと思ひます。今後の日本機械工業の進むべき途に付きまして有效適切なる方針を見出すことに付きまして本日の協議会が相當寄與する所があらうと存じます。どうぞ宜しくお願ひを申上げます。簡単ではございますが一言御挨拶を申上げます。

井参事官：私外務省の者でございます。今日はお忙しい所を態々お集りを戴きまして有難うございました。実は我々の方で産業関係の対聯合国折衝に必要な資料を集めて居りますので、数字等に関しましては調査局を通じて各省にお願ひしてありますが、直接仕事をやって居られる皆さんから本当の声を聞かして戴きまして、実際折衝に當られる大臣なり次官なり終戦事務方面に通じて置きまして、さうしてその折衝の際に[illegible]と云ふものを[illegible]みたいなやうにして戴くことが必要だらうと思ひまして、今迄に鉄鋼統制会、軽金属統制会、ゴム統制会等に付きましてお話を伺って来たのでありますが、今後の問題としては、国内生産と云ふこともありますし、と同時に場所と云ふことを考へれば、或程度の輸出と云ふことは當然考へなければなりませぬし、輸出と云ふことを考へ、又国内生産と云ふことを考へるにしましても原料の取得で国内だけで賄へないものが相當ある訳であります。その輸入と云ふことに付きまして、さう云ふ点で一体日本と……

機械関係の工場能力が戦前にどの位あったか、現在戦災を受けてどの位に落ちて居るか、或は今後の内地の需給、海外輸出を考へればどの程度に復旧させればいいのか、或は戦災を受けた儘でやって行っても大丈夫なのか、或は工場を或程度復活させなければならぬのかと云ふやうな問題等色々問題が今後に残って居るものがあるだらうと思ひます。さう云ふ風な問題に付きまして皆さんから忌憚のない御意見を伺ひまして今後の折衝の参考にし

たいと考へて居ります。さう云ふ意味で本日は成るべくフランクに実情をお話になつて戴きまして色々の参考にしたいと考へて居ります
宜しくお願ひ致します

今迄鉄鋼統制会或は軽金属統制会等でお願ひしましたことは、日本でどうしても鉄鋼業或は軽金属業と云ふやうなものをやらなければいけないか、何かと云ふ理由、どうしてもさう云ふ産業を残して置かなければならぬか。詰り鉄鋼業・軽金属工業と云ふことになるのですが、殆ど材料は内地にない、訳でそれにも拘らず内地でどうしてもさう云ふ産業を残さなければならないか残すと云ふと、どの程度に残すか其の程度残すとすればどの位材料を輸入をやらなければいかぬか、従て一体平和産業的な製品並──どう云ふ品種のものをどの程度に造るのだ、又輸出品をどの程度に造るのだ。さうすると一体船がどの位要るのだ、さうして云ふ風な問題に付て色々御協議を願つて大体の統制会としての結論みたいなものを戴いて帰りたいのですが、機械の方は大分様子

か違ふだらうと思ひます。皆さんの方から斯う云ふ問題があるのだ、こんなことを考へて置かなければならぬと云ふ風な点に付いてお話を伺へれば結構だと思ひます

議長（鈴木技師）　今異参事官の方から外務省としてのお話を戴きましたのですが、さうした事項に付きまして・是から全般問題として統制会毎に御説明を願ひしたいと思ひます

最初に産業機械統制会

池田理事長（産機統）　産業機械統制会の池田でございます。

本問題に入る前に、ちよつとお話申上げたいのですが、近頃新聞なぞを見て気が付いて居ることですが時々新聞に斯う云ふ産業は許されるのだ、ああ云ふのはやるやうだと云ふことが、どう云ふ関係でさう云ふ問題が起るのか知れないが出て居るやうに思ひます。あれは非常に慎重にして貰はないと困る。非常に重大な問題です。我々の将来の死活問題に関することを、其の人の考へとか何とかで出すことはどんなに大きな影響を及ぼすか分

らないやうな気がする。少しあゝ云ふ点を抄陸意ヲ願ひた
ひます。本問題に入りますが、機械工業は元来鉄を扱ふ其の後の
原料をどれだけ得られるか、どれだけ日本で得られるかに懸つて掛
つて来ると思ひます。本當かどうか知らないが戦前に日本で四〇〇万
噸作つて居つた。それに對應して戦後は一〇〇万噸位は作らしていたゞ
たいと決めて居るとか──さう云ふ風な話を──

巽参事官　此の前鉄鋼統制會の総会をした結果、鉄鋼統制會の
として一体どういふやうな希望を持つて居るか、一應お話申上げて
置いた方がいゝのぢやないかと思ひます

鉄鋼統制會としては現在の生産能力が約五〇〇万噸位ある
一部手を入れなければならぬが、手を入れゝば五〇〇万噸位の能力
を持つて居る。普通鋼材、特殊鋼、銑鋼、鋳鋼加へて四五〇万噸、其
の他五〇万噸、計五〇〇万噸位のものは作りたい希望を持つて居る
陸としてはやると輸入するものが相當なものになると致しまして、金額
にして約三億四千万円、大体昭和十二年頃の値段でやると三億四

9

千万位の値段になる。重量にして一三六〇万噸位のものを輸入し
なければならぬと云ふことになる。又一方で海運總局の方で船の方
を見ると、なかなかそんなには輸入が出来ない結論になるやうです
是はまあアメリカから船をどれだけ貸してくれるか判らぬ。我が國の持
つて居る船から云ふと非常に貧弱で、そんなに鉄の方に廻せないと云
ふ状態。従つて其の点から見れば或は半分位と云ふことになるのぢ
やないかと思ひますが、又一方で、鉄の原料が輸入出来ない、そ
れも日本の原料だけでやると精々七八十万噸位しか日本で鉄が
出来ないと云ふ結論にもなるやうです。結局日本内地の原料の
みに依りますと精々七八十万噸、海外から輸入すれば最高五〇〇万
噸位は出来る。結局は船、其の他、輸入の價格と云ふやうなものを考へ
れば、其の中間のどこかに落着いて行くだらうと考へます。だからそ
れを何処に落着けるかは、各方面の皆さんのお話を伺つてそれ
を最後に綜合調整した所でないと、何処に落着けるか決らないだ
らうと考へます。だから最低と最高限がそんな所にあつて

10

79

其の中間の二三百万噸か――私は能く知りませぬが、さう云ふ見當の所に一應落着くのぢやないかと想像されるのであります

池田理事長（産機統）　それで非常に安心しましたが、一〇〇万噸位の鉄を作つて居つたのでは、今の機械工業は全滅の恰好になるが、仮りに戦争が済んで直ぐ五〇〇万噸に行かなくても五〇〇万噸近くは作り得る恰好になつて居れば需要も應じ得ると思ひますが、初めから一〇〇万噸ではそれ以上になりつこないのですから――殊にアメリカの現實と日本の現實とは相當違ふと思ふ。日本では多くて五〇〇万噸、さう云つてもそれはアメリカに取つては目の糞位で其処の所を能くお考へにならないと、こつちでは随分大きいと思ふことが何だそれつぽつちかと云ふことになるかも知れぬから、初めから引つ込んで考へては損ですからそれを考へて……

奥参事官　問題にならぬだらうと思ひます

池田理事長（産機統）　原料がないのですから、許可を得ても實際は作り得ないかも知れませぬが、作れる形に先づして置くことが必要

11

條件ぢやないかと思つて居ります。戦争中も末期になつて来ると、丁度今の一〇〇万噸前後に落ちた訳で其の當時は現在の機械設備は余つて困つたのであります。實際は消化する方が大き過ぎて、材料の供給がなくて困つた状態ですから、鉄の量が制限されゝば今別に復旧しなくても、今の設備で十分やれることになるから、それが或程度迄行けば、それは能率の悪い詰らぬ所は直す必要はないのでありますが、相當の所は復旧する必要があるのぢやないか、私共考へて居りますのは其の程度です

又許される種類が判りませぬから、どう云ふ工場までどう云ふやうに直して行つて、どうやるかと云ふ具体的のことは未だ考へて居りませぬ。寧ろ斯う云ふことを考へて居ります。さう云ふことが決定するまでの相當の期間を要するのぢやないか、決定する迄に、其の間非常に沢山の工員を抱へてさうして手をあぐねて居ることは、経済上、経営上から會社も許されないと思ふ。だから現状に於ての會社のやり方は恐らく問題だと思はれ

12

出来るだけ負担を軽くするやうな恰好に持つて行つて、徐ろに時
期を待つ。さうしてどうゆふ方面にでも動き得る恰好にして、
待つて居るやうな位の考しか今まで居りませぬ。それでないと折
角今の中にあんなものはいゝだらう、是がいゝだらうと計画
してもいけないとなつたら一遍に駄目になつてしまふから、今の所
どの方面も日和見と云ふ恰好となつて居ると思ひます。
非常に我々としてははつきりしたお答へが出来ないのを遺
憾に思ひます。何か外の統制会あたりでも御意見があつた
らそれに依つて我々は動く方針が多少出来るのぢやないかと
存じて今日は実は聞きに来た訳であります。
議長（鈴木技師） 綜合的問題だからなかなか難しいと思ひ
ますが私は機械工業の持つ工作能力を基として再編成を按画す
ることも一方法と思ひます。私の手許で日本の工作機械設備
台数から概算して見た其の数字を申上げますと、大体我
々の推定だと保有工作機械約百万台――官営を入れて――

戦災状況は平均して見ると、色々変革したものを混て七十八万台
の設備が現在あり得るのぢやないかと算定したのでありますが、
それで此の殆ど九割見當は機械工業が持つて居る訳であります。
其の中、航空関係が使つて居るのが約三十万台、其の他入れると軍
需関係以外としては五十万台、戦災前の状態として百万台
に対して五十万台、其れ位が一般民需生産用として持つて居る
ものです。戦後機械工業の綜合能力をどう持つて行くかと云ふこと
になると、それに食はせる材料はどうなるかと云ふことを研究せねば
なりませんが、今戦争の考察の基準年として昭和十四年を
採つて見ますと機械製品は約五六十億円見當あつた。その経済情
勢は丁度支那事変が始つた當初であり、民需がそれ程圧迫されな
い丁度紡績の生産が丁度マキシマムに當つたやうな時期であつて其
の當時の機械設備台数が約六十万台位でありました。一台當りの
生産能率から見ると非常に悪い。一台當り年産壹万円位で
あつて非常に悪い。私としては一台當り現在で行けば三万円

81

か二万五千円には持って行かなければならぬと考へる。昭和十四年交程度の民需確保を目標とすれば一台當り二万五千円乃至年産二万円で計算すると、日本の機械工業が保持すべき機械台数は二十五万台乃至三十万台あれば沢山なんぢゃないかとの概算も樹つ訳であります。それに食はせる資材方面から見ますと鋼材約八十万噸要る計算になる。日本として鋼材供給力が年産二百万噸確保出来るものとすれば機械工業向は鋼材配分状況が三五％乃至四〇％なので七〇万乃至八〇万が機械工業に振向ける勘定になる。そうすれば日本の機械工業設備は現在の七十八万台なり八十万台の中の大まかに言って半分見當位しか動かし得ないのぢゃないかと云ふ見當になるのであります

次に機械工業の必要性に対する希望的私見ですが是は國家の國防経済の基盤としての役割から色々見方があると存じますが結局機械の技術使命、本来の科学的使命の本然に立返って認識する必要がある。人間の文化生活の向上を目途として生

産效率を上げることこそが第一義的価値であって之を見誤らぬことが肝要と存じます

生産效率は、技術失業と拡大再生産問題と関聯して相當に六敷しい課題ではありますが、矢張り生産效率を上げることこそが人間文化向上の源泉でもあり、真に実力で国際市場に立ち行く為めの生産経済の根本であって、ソシアルダンピング的考方は自らを敗戦の坩堝中に踊躇せしめることであり、将来に太平を開く所以でないと存じます。従て作業機械を作る機械工業、文化施設を作る機械工業は有らゆる方面に於て確保する必要があると思ひます。将来の問題として斯う云ふ工作機械設備台数と云ふものを根本にした日本産業の再建を検討して見たいと思って居ります。

佐藤部長（産機統）　大体こう云ふお話でしたら具体的数字を持って出るのですが、極く概算で申しますと戦災等を考慮致しましても、産業機械で得るものは普通鋼材で十三万噸、それ

国立公文書館
National Archives of Japan

に對して銑鉄が十五万噸位　鋳鋼が五万噸位

議長（鈴木技師）　十三万噸は鋼材ですか

佐藤部長（産機課）　さうです。十三万噸が鋼材、銑鉄が十五万噸外に鋳鋼が五万噸、合計三十三万噸位が産業機械部門としてこなし得る量だつたらうと考へます。之に産業機械と云ひながらも兵器の方に関係して居るものがありますので、是が少し位は加はつて来るだらうと思ひますが、是が全部還物化したかどうか問題ですが一應此の位あつただらうと云ふことが想像されるのであります。製造能力の方は、兵器をやつてる工場で産業機械をやつてると言つても、兵器を特別にやつてる工場はとつけて考へて居ります。此の外に産業機械でやつて居つた兵器の量が是と同量あるか或は五割増かと云ふ点は極めて不明瞭であります。それから資材の使用された方面の問題ですが銑鉄の十五万噸と云ふものの大半はインゴツトケースを作つて居つたと云ふ見方になりますので、是は製鉄の生産量と云ふものと

緒に動いて来るものであると云ふことが一應考へられます。それから十三万噸の普通鋼材などの部門に多く使はれて居つたかと云ひますと、最近は大半は化学工場の増設に使はれて居つたと見るべきぢやないかと思ひます。只今の處、石油精製工場あたりが殆んどなくなつて居りますが、一体石油精製工場を復活させることが出来るのか、やれないのかそれから硫安肥料工場であることが、窒素肥料の工場とかと云ふものが、どう云ふやうに変つて来るかと云ふことに依つて非常に違つて来る。明瞭なことは申上げられないが、現在産業機械をやつてる部門がどう動くかと云ふことは、全体的に申すと各方面の工場の復旧及増産がどの程度残されるかに依つて非常に大きな動きをして来るのぢやないか。もう一つ、大きな鋳鋼、其の他を扱ふ大型鍛圧機をやる工場、是が産業機械として大きく響いて来る部門ですが恐らく鍛圧部門の之をやることは不可能だと思ひます。

戦前に於けるアメリカの持って居ったキャパシテーから云ふと、其の當時日本には既に一万二千噸、一万五千噸と云ふ様な鍛圧機を持って居った。ところがアメリカには無かった。それが戦争の始まる直前にアメリカも一万五千噸二台ばかりと一万噸級を五台ばかりを急速に増設して十何年にはそれをアメリカで動かして居ったと云ふ所になって居りますが、是はアメリカとしては日本のやうに人造石油の必要がないので鍛圧機の生産が非常に遅れて居ったのだと思ひますが是が向ふから見ても日本に大型の鍛圧機を是以上作らすと云ふことは考へられませぬ。さうすると極く小さなものが残って行く程度で相當鍛圧範内は縮小をされると予想されます。さうすると結局問題は先程理事長が申しましたやうに半分のキャパシティーで差支へないと云ふ様にも考へられます。

資材面から見ると、化學工場がどう動くかは資材面に一番大きく響くと云ふことに一應の想像が付くのであります。

自分と致しましては多分に予想の域を脱しないとは思ひますが、今後産業機械としての重点が何処に移行されて行くべきか又如何なる部面に転換して行くべきかといふことにつきましては次のやうに考へて居ります。大型機械については先づ運搬機械荷役装置の問題があります。これは埠頭、停車場、石炭を中心として見たる鉱山用、倉庫乃至小運送トラック積込用に到るまで色々想像される訳ですがこれはこの方面の予備労力が堆積せぬ中に緊急機械化を実行せねばならぬと思ひます。又日本の都市計画の実施や鉄道道路網の新設拡張の必要性に伴ひまして、土木建築関係機械の重要性が増して来るのは當然ですが殊に復旧関係より見てもエレベーター暖房、冷房装置衛生設備等種々の重点移行の部面が浮び上って来ます。食糧増産加工関係としては石油発動機、農業用ポンプ、製粉機械の増産は勿論、貯蔵の関係としてはグレーンエレベーター冷凍機等の製造など色々考へられますし、文化関係としては

製紙機械・印刷機械・製本機械等も従来の不足を補足する心要があるでせう。肥料関係の忘れられぬことは勿論ですが将来の輸出の問題になると早急に判断を許さぬ訳ですが結局吾々としては支那・南方等を対象に考へるべきで冷蔵庫・農業用ポンプ等が頭に浮びます

最後に業種転換の問題ですがこれは自分としては従来の企業体の製作機種に拘泥することなくどうしても工場単位に考へてその実情に應じた転換をやらねばならぬと考へて居ります　尚此の点は斯う、あの点はどうとも一と詳しく申上げたいのですが今日は資料を持つて来て居りませんのでお許し願ひたい、それから今一つ我々として一應想像されますのは、日本で何う云ふ仕事を許すか許さぬかと云ふことは、二つに分れて、許すけれどもアメリカ人の経営の下に許すのと、日本人の経営の下に許すのと、経営が二つに分れるのぢやないかと云ふことが一應想像されます

アメリカ人の経営の下にやる工業は一体どう云ふやうになるか。是は私から申上げては変ですがアメリカでは支那への投資では手を焼いて居ります　日本に投資することは、各財閥共希望して居る様ですから是からは相當に日本へ投資して各方面の工業をアメリカの経営でやることが起つて来やしないか。さうすると非常に大きく響いて来る労務者も其の方面へ相當に使用される様になるだらうとも考へられます

議長（鈴木技師）　産業機械は他の産業がはつきりして漸次計画を樹つるより他ないと謂ふことになります

佐藤部長（産機統）　他のものが非常に大きく響いて来ますから――

大来技師（外務省）　今のお話に関聯して、例のポツダム宣言ですが、あれに書いてございます。新聞などに重工業がいけないと云ふやうなことが不用意に書いて居りますが、能く読んで見ると、日本には、日本の経済と・

国立公文書館
National Archives of Japan

サスペンスする事に必要なもの、現物に依る適正な賠償を可能ならしむる工業、許さないのは日本を麻痺させるやうな産業は許さない。さう云ふやうに書いてあるのであります。

是は鉄の場合にも話が出ましたが何工業はいかぬとか、例へばアルミニユーム工業がいかぬと云ふやうに解釈すべきでなく、どの程度が軍需で、どの程度が民需と云ふやうな解釈が必要ぢやないかと思ひます。

機械工業に付ても同じだと思ひますが、何も彼もいけないと云ふ風に考へるべきものでない、今お話もありましたやうな行き方もある訳です。こちらとしては相当の幅があるものと解釈しても、、、。一つの参考には、最近のドイツの方面、是はドイツの場合と日本の場合と其の儘比較にならないだらうと思ひますが、ドイツに較べて日本の場合の方がゆるやかだと見ていい点があるだらうと思ひます。

ドイツの場合には製鉄業は戦前の半分、機械工業

は可なり出て居ります。兎に角さう云ふ風に工業の態様に依って制限を考へるべき性質のものだし、何もかも専門家が考へれば、さう簡単に何工業がいかぬと云ふ言ひ方をしないのぢやないかと想像されます。

もう一つ、こちらの立場として大体、日本は農本国に帰る。さう云ふ議論も相当あるやうです。

非常に厖大な人口に殖えて居りますし、従て農業だけでやって行きましたら、非常に何で国家としてのバランスはどうしても立たない。結局日本の産業の性格として原材料を入れて之を加工して向ふに出すことが非常に必要になって来る。

特に機械工業は原材料に処置して出来たものが非常に高くなる。資材に対して附加し得る労力の価値は相当大きい。

国立公文書館
National Archives of Japan

是は差當りどう云ふ處置を受けるかも知れないが、どうしても日本のやつて行く爲に相當の部分を機械製品の輸出に俟たなければならぬことが、是は合理的に主張し得る點だらうと思ひます

さう云ふ場合に日本の作るべき機械はどう云ふ種類に重點が向けられて行くだらうか、例へば紡績機械農業機械色々あるだらうと思ひます

大きな數字に上るものとしては機械工業を絶對締めていけないのぢやないかと云ふやうにさう云ふやうに又何處迄もそれを主張すべき問題ぢやないかと考へて居ります。此の前からの話合でさう云ふことが出て居ります。是は向側にもさう云ふ點に觸れて居ないから何とも申上げられませぬが、何も問ふ出ずばかりを見て居ると云ふことではいかぬのだらうと思ひます

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

佐藤部長（産機統）　さうですね、

池田理事長（産研統）　船は其見込はどうですか、油送船は……将来は如何と云ふやうに決るのか……

大東技師（外務省）　全然判りませぬ。

池田理事長（産機統）　それが大きく響きますね。

翼参事官　日本側としては相当思ひ切って要求を出して貰ひ度いと思ひますが、それには合理的な理由がはっきりして居なければいけない。向ふが納得する様な理由があれば出来るだらうと思ひますが、今次の交渉は、交渉と云ふ言葉は使へない。同情に縋る位しかないでせうが、無条件で押付けられゝば夫れ迄ですが、交渉と云ふことはないでせうが、論理的な主張だけは一応して向ふが納得すればいゝ訳でありますから、唯合理的な理由を総ての面ではっきりさして置く必要があるだらうと思ひます――。特にさう云ふ点を交渉に当る人の頭に入れて置いて貰ふことが必要であります――。

池田理事長（産機統）　産業機械は非常に種類が多く而も雑多で電気機

26

機とか紡績とか除いた者のは雑多に入って居る。それで此の種類の仕事は是非残して置かなければならぬと云ふことが考へにくい。

議長（鈴木技師）　重点が非常に違って来ますね。

池田理事長（産機統）　鉄道機械は今迄は重点だったが、是からはさう重点でないやうになると思ひます――　さうなると何処に持って行っていゝのか弱って居るのであります。

佐藤部長（産機統）　一週間置いて調書を作ってお届けしませうか。

翼参事官　さうですね。

佐藤部長（産機統）　自転車を作って居るとか、消防ポンプをやっているとかパイプフイッテングをやって居るとか云ふ様などうしても残して置かなければならぬと云ふものがある　さう云ふものを相当強く日本は是非残さぬで置いてくれと云ふ先方へ話してもらひたい、是はちよっと思ひ付きで申上げたのですが、却っていかぬと思ひますから、暫く時間を貸して戴いて専門家を呼んで相談して見ませう　来週十三日に相当の連中を呼ぶ約束になって居りますから、御意見のある所を伺ひ

27

88

まして御返事申上げます

荒谷技師　今の問題工務局ではどう云ふものをどれだけやらしたいと云ふ計画を樹て目下作製中なんであります。近い中出来ますから、もう一週間と云ふ集りをするかどうか知らぬかどう云ふやうな方法を取るか、何れにしましても貴方の方と十分連絡してこちらの方に何故是だけ要るのかと云ふやうな理由も何もはっきり呑み込んで戴きたいと思ひます。

寺沢技師　今理由の考へ方と云ふことがありましたので自動車工業の面で考へて居ることを申上げます　アメリカの自動車工業は殆んど航空機工業に轉換致しましたが自動車工業の中で出来て居ると思ひます。それだけに伺ふは、極めて重要視せられて来ると云ふ疑問は多分にあるのです。一應さう云ふ見方もありますけれども別の意義で今度は國民生活と云ふものを考へれば是は又見方が違ふのぢやないかと云ふことが言へると思ひます。それは一律今内地の陸上小運送と云ふ奴の輸送量は大体鉄道と船を除きまして七億トン位を輸送して居る。それを自動車

荷車、リヤカー等で賄って居る。大型自動車に依るものは大体三億五千万トン位のものを運んで居る日本の國民生活を維持して行くと云ふことに付きましては、それだけの物資はどうしても運ばなければならぬと云ふことになって来ます。之に必要な車の台数を計算致しますとトラック十五万台だけは動かなければなりません。此の数字は大体戦前に於てそれに近いものを持って居った処が現在に於ては三万五千台見当に減って居ります。其の差がある所のものをどうするかと云ふことになってもいゝ。終戦後のアメリカは無論航空機より自動車工業に変らうと思ひます。然し余り轉換をする為には一年以上かゝるのぢやないかと思ひます。欧洲の自動車工業は全滅して居ります。最近になってドイツのゼネラルモータースが半分復活して管理はアメリカがやってるのかドイツがやってるか判りませぬが欧洲では其の工場が一つだけ動いて居ります。アメリカは戦争中は大体年五十万台か六十万台に減じて自動車の生産をしたと思ひますが戦争始まる前の統計を見ると四百五十万台、五百万台が一番造った時であります。恐らく今度航空工業を轉

接するとか鮮満、満洲、泰、是等迄持って行けるだけのものと思ひます。
欧洲は勿論、其の外の全土に対しましても供給をしてやると云ふことは一應考へられるのでありますが此処数年と云ふものは世界全國に対して自動車を供給して行くと云ふことは不可能ぢやないかと一應考へられます。でありますから日本でも今此処で十五万台位の従来の量迄持って行きたいが、殊に向ふが持って来るかどうか。平和産業をやるにしましても結局是が問題になりますし、食糧問題の解決と云ふことに付きましても是の問題が伴ふものであります。生活の明朗化を期するならば、輸送など云ふものは当然結付けて考へなければならぬ問題であります。向ふがそれを持って来て供給してくれるとしましても今のやうな状態ではありますから、是は急速に進まないだらうと思ひます。将来持って来るとしましても何を以てそれを買ふか支払をどうするかと云ふ問題もありますし又年四万台輸入するとして二〇万噸の船腹を都合してくれるかどうか[illegible]なかなか難しい問題であります今のはトラックに付てでありますがバスの二万を考へると人々の配分が

大部変って来た。大都市の人口が農村に分散された関係と、交通機関——鉄道輸送は戦争の為め荷物に追され、人間の輸送にはバスを相当利用しなければならぬ。戦前は三万台持って居りましたが現在動き得るものは六七千台でせう。それを五万迄持って行く必要がある。すると大型自動車、貨物車併せて二十万台は保有しなければならぬ。之を仮りに五年で達成すると致しますれば年々五万台入用で能力一杯動いても自給は出来ません。どうせ若干は向ふから持って来なければならぬ。もう一つ乗用車でありますが日本に於きます所の戦前乗用車の数が七八万台あると思ひます。七八万台ですと一千人に一台で之を三百人に一台或は二百人に一台と云ふ所まで生活の水準を上げて行くことが必要ぢやないか。是は贅沢の言分かも知れませぬがさう云ふことを考へなければ文化生活の維持は至難だと思ひます。三百人に一台として二十五万台是だけ要ります。是は今日のアメリカの数字から見ると大きくない、併し此の車に付ては今の所作ると云ふ考へは持って居りませぬ。向ふが世界の市場を支配する考

でありますから之は外國車の供給に俟つてもいゝ、唯日本的な乗用車でありましたとこの御承知のやうなダットサンですが我々の生活に適し日本的に考へられたものゝ一つでありますからダットサンの復活は十分考慮して然るべきぢやないかと思ひます。又自動三輪車小運送機関―（五キロ或は十キロ以内の運搬に相当役目を努めて居ります）之に依つて移動されて居るものが大体年間一億五千万トン大型車に匹敵する位の運搬量があります。でありますが大型は長距離を運び、小型は[illegible]末端の運搬を担当する小型のメーカーは戦災中殆ど全滅して居りますが終戦と共に当然小型に向くやうな傾向であります孤塁を守つて居る業者もありますので此の小型自動車の復活と云ふことも考へていゝのぢやないかと思ひます。それから自転車関係になりますが戦前に於きましては大体八十万台から百万台の生産をやつて居つたが其の中の三割、四割を輸出して居つたから國内消費としては六十万台があつたと云ふものを五十万台、七十万台を目標として國内の需要に應ずるやう、に生産することが必要だ此の自転車工場は殆どもう武器を作る為に転換

して居ります。之の再転換も今考へて居るのぢやないかと思ひます此等の統制需要を引つくるめまして自動車関係十二三万トン其の外荷車等之を入れると三十万トンと云ふ数字が小運送用鉄の需要量と見てもいゝのぢやないかと思ひます。文化生活維持に必要な自動車を向ふが供給して呉れないと云ふ工合に考へられますので当然作らなければならないものゝ一つと考へて居る次第であります。

岡部理事、今寺沢技師からお話がありましたが自動車統制會としては補足する材料も何もありませぬが業者は大体國産車が出来て以来十年間苦心して現状に及んだのでありますが先程三社の社長を集めまして色々意見を聞いた所が何とか[illegible]して商工省初め外務省に折衝して此の事業に付ての考へ（ト――」是は向ふの呼に依つてどうにもならぬのでありますが最小限度の必要量は今寺沢技師から説明のあつた通りだが一つ折衝に極力自動車事業と修理等かの形に於て残して置いて戴きたい、と思ひます。

寺沢技師、向ふも賠償金と云ふものを取らなければならない[illegible]

あるので産業の存否をそれ程窮屈に考へなくてもいゝのぢやないかと考へます。
安川會長（電機統）　電氣は電氣機械に屬するものと通信機に屬するものと二つに区別して考へないと拙いのぢやないか。先づ機械の方で申上げると、先程御質問の中にどう云ふ訳で此の工業を存続する必要があるかと云ふことが一つありましたが此の電氣機械の特性は、産業機械で言はれたのとちよつと逆の現象であり直接軍需になるものもあるがさうでなく殆んど軍需工場に向けられ一旦平和になれば直ちにそれは平和産業に行き得る性質のものである。従つて電氣機械そのもの単独で生産出来ると云ふものは極めて尠く大体外の機械に直結されて生産が出来ると云ふ性質で総て外の機械工業に依つて需用量と云ふものは全く左右される。それで此の方がどう云ふやうな趨勢になるかに依つて電氣機械の需用量と云ふものが決つて来る電氣機械単独で是だけの需要があると云ふやうなことはちよつと我々の方で即断することは不穏当だと考へます唯電力だけは是は電力の必要量に依つて、それに要する電氣機械の生産と云ふことが起つて来るのでありますが電力の必要量是も生産事業の興

隆に依つて左右されるので矢張り是れもさう単独に決めることの出来ない性質のものです。此の電力の方は現状はお聞き及びの通り大体全國に於て余剰を来たして居る此処当分の間は一年とか二年の間は恐らく發電所を設置する必要は起らない又之に要する機械の生産能力も事実上今は空襲に依つて殆んど全滅に等しい余程の力を以て復旧しない以上は能力が才一ありませぬ。勿論電力の需要量が段々漸増することを希望しますが現状では一年間は増設の必要はない此の方は殆ど考へる必要はないとすれば今後は動力を使ふ原動力になる所謂原動機、其の他の電氣になるのでありますが是は先程申上げたやうに外の生産はどうなるかと云ふことが決る。現在は軍需生産に向けるべく生産されたものを出来得る限り食糧増産其の他緊急生産必要な部面に之を振替へることとなつて居るのであります。今後繊維工業などの趨勢は昨日商工大臣のお話を聞いた所に依つてもマツカーサーは頻りに繊維工業をやれ原綿の足らぬ所はアメリカから持つて来てもいゝ或は南洋あたりの荒廢した所に相当需要があるから日本で生産して供給したらいゝと云ふことも言

国立公文書館
National Archives of Japan

つたと云ふお話があつたのであります。果して是れが実現し相当紡績事業が再興することになれば恐らく電動機の利用数と云ふものは相当に昇て来ると唯戦前に非常に沢山の紡機とそれに直結された電気機械があつたが、是は戦争が始まると廃棄され総て設備は官団の方で買上げてスクラップになつたと云ふ話でありますが電動機等も同様の運命になつたのかどうか我々の方に判らない。それが其儘になつてをれば別に生産する必要はないと思ひますが若し是も同様スクラップ建設に破壊されて居るとすれば此の補給に相当の需要量が出て来ます。其の外食糧増産に直接必要な肥料の増産を図らなければならぬ。さう云ふやうな平和的方面に事業が興る設備が必要になる新設されることになれば電動機の需要も段々殖えて来るのであります。処が米國がどう云ふやうな態度に出て来るか、それらは別問題として此の位の程度は今後我が國に於て生産す可く準備を進める事が必要ではないかと思ふ。是については我らの方面に於て考へたものを一応取り上げて報告を受けたのであります。

まだ十分私個人として検討して居りませぬので此処に提出することは控へたのであります。が大体總額に於て金高にして六億円と云ふトータルの計算が出て居ります。是は併し殆ど根拠のない一つの見当に過ぎないので其の辺を御諒承の上一應お聴取り願へれば仕合だと思ひます。

通信機の方はどう云ふ状況かと云ふと是は申上げる迄もなく戦時中通信機の生産は百%(殆ど百%と云つてもいゝ位に)軍需に向けられた。殊に重要な直接兵器として電波兵器其の他の通信機と云ふものが非常に重工業で殆ど民需は打消されて居つたのであります。が御承知のやうに電話で申せば新聞で読みますやうに全國で五〇%の電話機は破壊されて居る東京でも電話機が安全であるが殆ど交換が出来ない。通信上の第一経系統は滅亡した状態になつて居ると思ひますがそれもやビジネスは到底行ひ得ないのであります。出来る限り早急に復旧する必要がある。此の方に全力を注いで居ります。それから無線関係は只今申上げるやうに殆ど軍用の通信機、電波兵器に向けられて居りそれに拘らず真空管の生産が非常に減退したと云ふので戦争の終

国立公文書館
National Archives of Japan

未だ軍需大臣は自ら此の鏡に於て電波兵器関係の真空管の増産を促進せられた程でありますーー此の中に一般民需のもののラヂオ真空管の真空管と云ふものは全く圧縮されて居るでそれらが又影響して照明用の電球の生産迄非常に圧縮を受けて居る是は当然復活してもつと民需に健全なラヂオ受信機の備付けを図ることは必要ぢやないかと思ひます——併しラヂオ受信機に付て考へられるのは、アメリカの優良なラヂオ受信機が来ると値段が安くて脚が優秀戦争に於て作つて居つた我が国の奴は之を此の儘市場に出したら日本でラヂオ受信機の生産は許されても是は値段の問題に於て最后に外國品に圧倒される虞があるから是は技術的に思ひ切り改革することが必要だと考へて居ります——恐らく斯う云ふやうなものは態々アメリカから輸入するから國内の生産は一應止めてくれと云ふやうなことはアメリカの大きな生産力を以てすればいはないと思ひます——さう云ふ点に付てアメリカの態度がどうならうとも今必要な程度はどんどん生産の用意をして置くことが最も緊要だと思ひます。是等に対する資材面から見てどう云ふことになるか承

しますと先程の鉄の生産に付ての御話がありましたが私は六億と云ふ目標に対して一体何れだけの鉄鋼材が要るかと云ふことは今実は勘定して居りませぬが恐らくそれは此の程鉄鋼生産目標が実現することなれば電気機械の今申上げました方面に対する必要資材としては何ま別に考へる必要はない、銅と云ふものは電気には欠くべからざる主要資材になるのですが此の銅も日本で約七万トン位の生産はあつたのであります——それが軍需にどんどん持つて行かれるので非常に電気機械方面では圧縮を受けて其の為に生産がチエツクされたことはあつたのでありますが軍需が殆んど零に近いものになるとすれば私はそれに必要な銅のへまと云ふことに付ては左程憂慮する必要がない、丁度戦争の昭和十四年ですが電気機械の旺盛な時期で年に三万トンから四万トンの銅材で賄つて居つたことを考へてもさう外國からどうしても銅を輸入しなければならぬと云ふ程の数量にはならぬ、併し他の方面にも銅は使はれることになれば戦争も相当アメリカから銅は輸入されて居つたのでありますからさう楽観ばかり許されぬと思ひます——其の外色々各種の資材が入る

而デ、ソノ？ジン
而もそれが副資材とは云ふものゝなくては電機は出来ぬ重要資材であるを
是等は大体に日本で供給が出来る物に依れば戦争から相当輸入さ
れたものもあるのでありますが是は技術的に或は代用品を考案す
ることやりどんどん解決して行けば絶対に輸入に俟たなければ生
産が出来ないものではないと思ひます　要するに電気機械は通信機
を除いては只今申上げるやうに他の機械産業の興隆に依って左
右さる性質のものである以上数的にどの位の量の生産が日本として
必要であるかと云ふやうなことはちよつと私一個では判断は困難いことを
御了承を願ひたい！甚だ抽象的な話でしたが大体さう云ふ現状で
す　又御質問がございますればそれに対してお答へ申上げます。

大手技師　支那の電気機械の量は大いしたものださうですね

一、○川会長　支那は俺の方の市場だ恐らく今度の大東亜戦
争が始ったのも支那の市場を自分が自由にしたいと云ふことに発足して
居るのぢやないかと云ふ気もします　それで其処の所は今後の向ふの出方

に俟つ外にないと存じます　それからもう一つ申上げますが電気メーカー
の社長が実は来て色々な意見を述べた中に斯う云ふことを言った人
があるそれは東京芝浦、三菱電機は実はアメリカの資本が相当入って
居るから技術的にも非常に良いのがあるのだがアメリカとの戦争が始って為
に其の株式は国家が敵産として処理されてしまった処が斯う云ふ成行で
平和になった暁にどう云ふやうになるか政府の方で妥協の時に此の点を含
んで置いて戴きたいと云ふことを要求されたのでありますが是はどう云ふことになる
か今では能く判らないのでありますがさう聞けば是も考へて置かなければな
らぬと思ひます！又非常に之を自由に何も捉はれぬで考へればアメリカの
資本を入れてアメリカにインテレストを持たして日本の工業を発達させる殊
に戦争迄技術の点に於ては漸く追っ付いた奴を戦時中に又々引離され
てしまったのであるからそれをうまく向ふの発達した技術を一應取入れ
ると云ふことから言へば其の辺の所は一應大目に見た方が国家の為にいゝ
のぢやないかと云ふ考へもするのであります　どっちがいいのか唯さう云ふ点
の注意を受けたことがあると云ふことだけ申上げて置きます

国立公文書館
National Archives of Japan

議長（鈴木技師） 將来日本を貿易に参加させると云ふ問題に対して賠償物資として取られて居る間に國際市場に目を張って置く必要がある さう云ふ意味で斯う云ふものは輸出産業としていゝのぢやないか

安川會長（電機統） さうですね 今の輸出の通信機は相当南の方に行って居ったのですが唯斯う云ふものは昔し許されゝば必要なものをそれは賠償でも何でもいゝ 市場に出すことは是はメーカーの希望する所だと思ひます。それから ラヂオ受信機は將来余程質を向上しないと今の儘で南洋に持って行っても直ぐコンデンサーがふくれ出すと云ふ問題がある是は技術的に改良を加へないと今のまゝの輸出することは乱暴だと思ひます 併し將来の希望としては矢張り是も出来るたら日本から出るやうにして置きたい それから電氣機械は技術の点に於ては殆どアメリカでも日本も違ってない所まで来て居ると思ひます 唯生産技術が非常に日本はおくれて居る 其の為に生産費が日本は高く付くと云ふ事はありますが性能だとか其の他の点に於ては優劣は私はないと思ひます 將来

性のある問題だと考へます

議長（鈴木技師） 今電機統から色々お話がありましたが今度車輛統制會の秋山さん——

秋山會長（車輛） 私は車輛の製造に関係して居るのでどうしても行くと云ふことに付ては寧ろ運輸省に意見を聞かなければならぬのです。が差当って二十年度 二十一年度を見透して必要とする車輛はどう見た見当で機関車が（産業用の機関車を入れて）十年に七百輛乃至八百輛 是は大体に大きな機関車即ち貨物列車を引張って居ります機関車と換算してであります 客車が是は戦争の為に非常に壊れましたから地方鉄道の電車を入れまして非常に増備をやらなくちゃならぬ 少くとも単に千輛の客車及電車を作らなければならぬ 電氣機関車は前述の機関車の中に含めて計上してあり 貨車はちょっと落れて居る形であります 是は今后どうなるかちょっと判りませぬ それで運輸省に於きましても差当っては貨車は余計作る計画をして居りませぬ 併し是は現在ありますが日本の貨車の事情で日本の需要が足りて居る

とは思はれない、それは諸外國の例を考へましても今日本全國で貨車す
一万輛位のものでありますから それ位で日本中を賄って行くと云ふことを
が不思議だと考へて居ります、併し將来貨車は年に五千輛位のもの
は作って行くべきぢやからうと思ひます、戰時中は大体九千、一万と云ふ
のを目安にして作って行ったのでありますけれども實際材料がない爲に
さう作れませんでした、年に五千輛の貨車は当然作って行けるもの
だと思ひます

堅淡参事官　今迄に一番多い時は……

秋山會長（車輛）　換算して二万三千輛位、之は十五トン車に換
算した輛数で実輛数で八千と云ふやうな所でございますそれで
五千位の需要は今後出すだらうと考へられるのであります、但し
近海船の輸送が是れから発達して行くか判りませぬがそれが能く
発達すれば或は貨車なんかの輛数は多少は変って来るかも知れませ
ぬが、併し御承知のやうに今日は今迄の経験で行きますと一緒に
其の他總ての産物の輸送の実情にてらして日本の鉄道がどうな 111

くっちゃならぬと云ふことは常識的にまだく發達しなくちゃならぬ 45
其の他斯う云ふことが考へられます、是は実現するかせぬか存じませ
ぬが東京、下関間の廣軌の計画をやり掛けて戰争になったので
すが当然是は將来有利に直ぐれるものぢやないかと思ひますがそ
れら考へまして車輛工業が本当に平和産業である事文化
事業の最も先頭を行くものとして是は非常に必要なものであ
ると云ふことが世界中認めて居ることだと思ひます、それでアメリカがど
う出るか知れませぬが日本の車輛を日本が造ると云ふ問題の如きは
当然是は主張し得る問題だと斯う考へて居ります、唯今迄は朝
鮮満洲北支中支、尚少数南の方に出て居りましたが是は今後
さう云ふことは望まれますまい、唯満洲には満洲車輛と大連機
械と二つに相当な能力の出来た工場があります、朝鮮にも京城
仁川に亘りまして機関車を作る工場が出来て居ります、北支には
華北車輛と云ふ是も機関車を作り得る工場が出来て居ります
それでそれらの能力を今迄は内地の能力として加算しておりまして

国立公文書館
National Archives of Japan

さうして年に一千輛の或は月百輛、年千二百輛の蒸気機関車は日
本の力で出来ると斯う考へて居つたのでありますがそれらの工場を
擧られました結果内地には機関車の製造能力としては先程申
しました七八百輛と云ふ所が現在の能力である斯う言はなくちやな
らぬやうな事情であります。戦災の為に日立の笠戸それから
川崎車輛汽車会社及日本車輛が可なりの被害を受けましたが、
三菱の三原工場だけが無疵で残つて居ります、其の戦災の後私日
本車輛、汽車会社、川崎だけは見て居りますが日立は見て居りませ
ぬが日立等の報告を聞きましても機械の破損は割に少いらしい、
川崎車輛日本車輛等の如き大いしたことはありませぬクレンが半
分位落されて居りますし建物も相当いたんで居りますけれど見た目
に現れて居る処はひどいが実際影響はそうない と見て参りました
さう云ふ風で車輛の能力は復旧が進まない前に製造が出来ると申
上げますが一面車輛工場は今後今年継續出来ると云ふわけ
な氣持がどなたにもある時日立の笠戸工場は日立と云ふ大きな組織

46

の下にありますし川崎は川崎重工と云ふ大きな組織の中にありますし是
等は造船其の他の方面からして機械等を移してでも早く之を復旧
しようと云ふ氣運に進んで居りますから、又汽車会社も日本車輛も少
しも復旧にさう手間を取らぬと思ひますので日本の需要に対する製
造能力は比較的簡単に復旧出来ると考へて居ります。車輛
等に要する鋼材に関しましては此の位の輛数を作りましても鋼材、
洋鉄、ビイレツト等を入れて約十八万トン位かと思ひます八幡辺は大いしたことも
のぢやないと考へて居ります。それから車輛以外の信号保安装置
是は戦災にひどく傷められて居る。今後急いで皆復旧しなくちや
ならぬ特に地方鉄道等の今後進を進むでありませうが信号保安関係も
今後十分やつて行かなくちやならぬ。其の能力も亦是等の会社が皆戦
時になつて兵器を作る為に可なり大きな擴張をやつて居るが信号保
安に立ち戻つてやればさして困難はない事情であります満洲、朝鮮、北支
等に車輛工場もあり輸送にもなかなか厄介なものがある関係上大陸
へ日本車輛がどう云ふ意味でも出て行けると云ふ見込は私等は実はな

47

日本の工場を使ふかに関して、車輌の如く需要を能力と大体一致して居るものは内地需要と云ふことだけで私は主張して差支ないものぢやないかと思ひます。外の方の工業は需要よりも能力が剰つて居るのぢやないか、さうすれば日本の需要を所謂文化的需要に対して日本の能力が其の位剰しか使へない、其の余りを上擬げ…と云ふことにして其れから過去未詳のありましたやうに戦争の対象にしてでも何でもこれを利用して行く、利用して行きたいと云ふことを主張されれば反対しも不宜な日本國を米國がその圧迫するばかりぢやないだらうと私は考へ用ゐて居ります。かうして文化的需要が出れだけ其他は能力は是だけ剰つて居ることを今主張して行つたら、いいのぢやないか。車輌の方面は余り主張する程能力が剰つて居ない、実情であります。電気機関車はこれ程輸入の中では一議に今あてお話して欲しいのでありますが今電気機関車を専門にやつて貰つて居るのは、日立の水戸工場を筆頭にある芝浦の車輌工場此二つであります。其の外に三菱電機の伊丹工場及

東洋電気の横浜戸塚、並川崎車輌工業にやつて貰つていたが電気機関車へ
関車は八百輌の機関車の中八十輌位過ぎ去ると思ふ間が長くなるやうなことが実行に移るやうになつて居ります。是は電気機関車の輌数が増へるだらうと思ひます。鉄道問題は輸送力を増すことを企図に運行を進捗することが目的でありますから曲線を減じます。自然長いトンネルは今後益々増えて行きます。鉄道の輸送には幹線に相当電気機関車の使用が必要となつて来ると云ふことを考へられて居るのです。是はもう運輸省に付いて調べて頂いた方が私等が申すよりも確かであります。それからの関係で輌数は電気機関車の間広軌も採用することになれば非常に増えて行くだらうと思ひますが、誠に雑駁な話ですが此の位の所で……何か御要求がありましたら調べてお答へ致しすることに致します。

大泰技師　戰爭中に於て、鉄道の輸送力を大部分使ふと云ふ最后の段階に於てはさう云ふことになつて來ましたですが、本州中央部は非常に水力の多い所でさう云ふ問題がなくても戰后の鉄道の連絡と云ふことは各方面で大きく取上げていゝ問題ぢやないかと個人的に考へて居ります。

秋山會長　現にさうなりつゝあります。御承知のやうに最初電化するには戰時に付て非常に心配したものですが、此の度の戰爭の結果に見て電化と戰爭とを結び付けて考へ

る必要のない事が常識だらうと思ひます、さうすれば当然今後大に電化されます、今の電化は局部的でありますが広範にでもなれば非常に電化の進むのではないかと考へて居ります。

議長　電気機関車の製造能力は――。

秋山會長　電気機関車が増加するとなれば今の電気機関車工場がどう転向するかと云ふことゝにくつ付けて相当早く問題にしなくちやならぬことだと考へて居ります。併し三菱の伊丹工場は電化させる積りで

設備をもつて来た併し電気機関車に作り上
げる迄の設備が出来ない中に戦争になり
電車モートルを作る程度で、ずつと持續し
て来て居ります。電気モートルの製造能力
が相当ありますから、電気機関車を余計
作るやうになりましても、さう蹉跌する
やうなことはないと私は考へて居ります。

池田理事長
日立の設備でも月六輌位？

秋山會長
さうです。

池田理事長
資材さへ来れば八輌か十輌出来ますから

秋山會長
府中で出来ると思ひますね。

池田理事長
周囲の工場が、軍需工場が要らなくなり
ますから。

秋山會長
それは出来ますね。

池田理事長
十輌位は平気で出来ますね。

秋山會長
内地の需要は問題になりませんね。

議長
満洲あたりは出せないのぢやないかと思

101

国立公文書館 National Archives of Japan

と半分くらゐでありました。是だけは確かです、先程から外國の技術の問題をおいて来ましたが、機関車は精密機械でないのですね。其のくせにあれが相当精度を必要とする。それで外國でもなか〳〵機関車と作ると云ふことに対しては大量生産のやうに行かぬものですからね。「森」へ出しても外國の機関車と比較にならぬ日本の成績の良いことは——。それですから車輌工業は日本の技術に適当したものだと思はれます。

池田理事長

「ロシヤ」あたりに出す所はありませぬか。

つて居りますが。

池田理事長

電気機関車は向ふに於ても出したい大きなものでありませうが、なか〳〵外國へ日本から手をのばす迄には余程先のことぢやないかと思ひます。あれは「アメリカ」にしても相当出したいものゝ中に入つて居るのだらうと思ひます。遠慮することはないが、出さしてもらうやうに要望してもいゝけれども……

秋山會長

拾四、五年頃に機関車が非常に満洲に入りました。あの当時は内地需要と満洲需要

国立公文書館
National Archives of Japan

秋山會長

あれは外國から物を買ふ國ぢやありません。

議長　車輛を終りまして精密の石光さん――

石光理事長

私、首次早々に目が残したのですから、森理事から希望、其の他を述べさせて戴きたいと思ひます。

森理事

當會で取扱つてゐる機種は、工作機械と工具、動力、精密機器、試験器、木工機。此の六つ位になります。私共の担當して

居る部門としては、戰爭の編成が外の機械工業の存續の程度に依つて左右されますので、現在どう云ふやうに、生産を掛つて行かうかに付てはちよつと見當が付かぬのであります。

總聯會と致しまして　先般來戰爭の終つた此の時に於て一体どうしたらいいかと云ふことを各會員の図つたのでありますが、會員の希望を致しまして先づ賠償品目、物資に入れて欲しい。其の理由として、相當の製品のストック現在あるので。尚仕掛品と相當數量ある。又材料の手持が相當にあるからそれをお役に立て貰い

国立公文書館
National Archives of Japan

私共としては工作機械、精密等の大きな部門の今后の転換が問題でありますが、工作機械工業並繊維関係の方向に多少持って行きますとか、其の他紡織機械の増産に持って行かうとかが、新しい方面に転換するに致しまして、準備期間が相当に要るので其の間三年の経営をどうするか問題であります。又各機械共に機器類を国内の需要に充てる方面を見てこの日本にあります所の混[illegible]設備を[illegible]へると急速に需要がおこることを考へ[illegible]いろいろな事情にあるのでありますが私共の扱つて居ります新の道に行くとしても

対しては、先づ賠償物資の対策として一つお考へを願ふことが今後の決[illegible]の基準と考へるのでございます。それで実は次の会議がありますので、多少数字を調べて見たのでありますが、大体一月末に一応どの位の工作機械数量が各工場に有りますかと申しますと、三万七千[illegible]台程のものが各工場にあります。金額にして、七千万円程度のものではないかと存じます。是は陸海軍の関係方面に[illegible]、納入指示があり、其の輸送に纏めさせ準備して居ったが、輸送の関係とか空襲とか色々の関係で滞貨して居り代金の決済は

一部分へ出しのであるやうで御座居ます、が、斯う云ふ品物が現在各工場の中にある。工作機械は其の営業上設けては今迄平均して六億円程度ぢやないかと思ひます、工具の場合が約五億程度轉受こ五億程度と思ひます更に各工場の持つて居る所謂棚卸し、資産金額を大体見積りましてて工作機械工場が、四億程度の金額.のものを持つて居ると思ひます、工具関係の方が一億四千万円程度のもの、轉受の関係が一億一千万円程度のものを持つて居るやうに思ひます、それから材料の保有量が、鋼材に於て、工作機械関係が

八百トン程、工具が三千五百トン、轉受が約二万トン、銑鉄が割合少いが、工作機械の場合は二千トン、工具、轉受は双方微々たるものでありますが、此の際材料を使用しないで、手持の仕掛品とか手持材料で以て仕事をやつて行くと云ふことになると、幾ら多分一年向け仕事を継続出来るのぢやないか、斯う云ふやうに考へて居ります。是非共之を賠償物資にして事業継続に対して御考慮を願ひたい、斯う云ふやうに存じて居る次第であります。

石光理事長

工作機械に対しては大体どんな見透しでございますか、外の評判會のものは大部趣がちがふのでございますが……

大来技師

大体今の所何もございませぬ。

石光理事長

只今迄の要領から行くと、国内の需要のみ微々たるものになると思ひます。

議長

大体私の考へから行くと、工作機械関係は設備台数から行くと生産能力六億円に対して台数にして六万台の生産ですが、

幾らか残すとしてまあ年産二万台か三万台、二万台見当ですね、二万台と云ふと、戦争終末期に於ける生産能力位で其の位は内地需要として考へていゝのぢゃあないかと云ふ気持でございますが。

池田理事長

どうも工作機械は賠償物資に考へられるにしても待つて行く所がないのですね。

竹村事務官

精密機械でちよつと申上て置きますが、光学機械、軸受、工具、工作機械は先程鈴木技師から工作機械の話があつたのですが、光学機械あたりになると、大体製

国立公文書館
National Archives of Japan

械をどの位やつて居るか、どの位の製械を要求するかと云ふ問題になつて参る訳ですが、木械の担当の方と連絡したが大体七八万程度製作するあぢやないかと云ふ考でありました。従つて之を以て換算すると、木工機械として二十二、三万台の木工機械が必要になると云ふ、一応推定が付く。是は十二年頃と同じ程度になると思ひます。十二年頃に一万二千台位を補充して居る。すると補充が一年に一回補充すると云ふ見当が付く訳でありますさう云ふ「データ!」から押すと、戦后復旧、其の他で相当急速な木工機械を

補充する必要がある。現在十二万台で二、十二、三万台の需要があると致しますと、十万台と云ふものは之を緊急に補充してやる必要がある。尚今迄に補充、其他が出来て居りませぬ。従つて今迄程度やうして、一万二千台程度の補充を見て、大体三、四年間にどの位作らなければならぬか云ふ算定をやると三万四千台位は、是は木工機械を作らなければならぬと云ふ算定が出て来る訳であります、木工機械に付ては、従来非常に有力とされて居りました関係でほとんど能力を落ちませぬ。唯ベニヤ機械に付ては、航空機の関

係で一戦時の系疑になり相当多きを行つて来た所であるが、實績も大いにして上つて居りませぬ。工場は稍〻設備が大きく、能力的に言ふと此の三万四千台是は大きなものも小さなものも詰り雑貨品玩具と云ふやうな小さな機械も含んで居りますが、さう云ふものを含めて此の三万四千台は稍〻消化に困難だらう、最近の實績からも罹災前の實績から致しましても大体半分此の程度しか消化して居ないやうでありますが先程申したやうに非常に此の方面は戦時中圧迫を加へられて居つたと云ふやうな、斯う云ふやうな

関係で是は相当生産を増加する必要があるのぢやないかと考へて居ります。それから工具、戦後の能力は先程お話がありましたのですが、實績から言ひましても矢張り四億程度やつてるやうに聞いて居ります。唯大きな需要者は、何と言つても航空機工業であり、需要が減つて来ると非常に小さな需要になつて来るのぢやないか、さう考て居ります。唯自動車工業が相当残る、或は船が相当残る、斯う云ふ事情でもはつきりした場合には、具体的には相当追加したデーターも出るのぢやない

108

かと考へて居りますが一應我々が考へて居るのは昨年度の實績が五千万以下だつた、是はABCDのCへ止まつたのでありますが、是は四年幾らだつたと思ひますが、それが若干不明確なものであり、之に付て當局が飛行機用以外兵器用以外に向けて居るものも相当あります、請り是から殘る工業に仕向けられるものもあります、其月交通Cの需要は從來非常に逼迫を受けで居つた事情から考へ五六千萬圓あればいゝのぢやないかと云ふ算定をして居ります。是も検討の余地があると思ひます。そうすると大体能力

の二割位になるのぢやないか、實績が二割位になるのぢやないか、最近の實績は三億位らと云ふのが來て居ります、さうやうに考へて居ります、それから序ですが、電機統の關係ですが、同様の性質に歯車と「ネジ」があります、「ネジ」、歯車ともに歯車は全部今迄總局の需要になつて居ります。是は一年或は去年五千五百万位實績を上げて居ります、「ネジ」が三億五千万位上げて居ります、歯車と致しましては大体四割程度あれば十分國内のものは賄へるのぢやないか、「ネジ」と致しましても、是は大体見当が九千万円と言ひます

議長

から四分ノ一程度と一應睨んで居ります。精密機械の関係としては将来の日本文化の発達の意味合からの技術源として確保しなければならぬと云ふことと他の生かす途としては賠償関係に入れることを考へてくれ、斯う云ふことになる訳でありますね。大体工作機械のやうなものは、戦争が終結すれば、もし敗戦でなくとも先づ反動の来るものであります。

菅谷技師

今迄の工作機械は相当に質的に悪いのだ今后は斯う云ふやうな工作機械は仕様がないので、もつと能率の良いものに置き換へて行くとね。

議長

時間の関係がありますので、精密を終りまして金機統……。

小野專務

金機統の関係をやります。金機統と言へば御承知のない方が多いのであります。古い印刷物を持つて参りたが、我々の方は中小工業を扱つて居る訳であります。中小工業を分類しますと、此処に揚げてあるやうな組合があり是は私達の方では品種別と言つて居りますが、四十ばかり

上げて居ります。只今迄は軍需省関係と
農商省関係と分れて居つたのです。それ
を今度は全部商工省に歸つて来た訳であ
ります。此の外に尚厚生省所管となつて
居る医療機械が外に軽車輌と申して荷
車、荷馬車等の製造をやつて居るものが
あります。只今の処、是は運輸省の方の
管轄になつて居ります。品種別としては
是だけでございます。此の外に各都道府
県毎に一組合があり、東京都機械器具工
業統制組合と云ふ風に、各都道府県毎に
一組合ございます、さう云ふものはどう
云ふものを取扱つて居るかと申すと。

此の品種別に揚げた以外の雑品を全部取
扱つて居ります。業者がどれだけかと云
ふことを申上げますと大体七万工場ありま
す。今度戦災を受けたので、まだ詳細の
調査は出来て居りませんが、六〇%は損害を受
けたのぢやないかと考へて居ります。従
つて残るのが四〇%先づ三万工場近いも
のが有るのぢやないかと考へるのでありま
す。其処で此の表をご覧載きますと判りま
すが、輸出から申すと、金額は調査中
であります、品目だけ大体此処に上げ
てございます。品目も覚えて居つたもの
だけでも落ちも二、三ございます。

調査は大東亜戦争勃始直前のものですが組合から申すと鋳物組合では「アイロン」可鍛鋳物組合では靴の座金、鉄管、継手其他時計「ネジ」「ハンマー」「バルブコック」自転車、電球照明器具、「ランプ」織維機械も作って居るやうに思ひます。揚げてあるやうな織維機械が出て居ります。此処に揚げてあるやうなものであります。又此処にないものでも「印刷機械」とかいろ／＼あります。御承知のやうに戦時中は余り発展しませんでしたが、今度は織維機械等は此方針に依って拡充しなければならぬと考へて居ります。

議長　大体是は内地需要の対象となるものが多いのでございますが、

小野事務　輸出では織物なんか戦前に大部實績がありますから、是はどうしても持って行かなければならぬと思ひます。

議長　種々御意見もおありの様でありますが、大体此の辺で打切りたいと思ひます。長時間に亘り各方面に亘りまして詳細実情を御説明戴きまして、私達工務局関係としまして、外務省の方と致しましても非

常に参考になつたことを御禮申上げます
以上を以て終りと致します。

国立公文書館
National Archives of Japan

昭和二十年九月十八日

中小工業の平和産業への轉換に關する懇談會

速記要錄

全日本機械器具統制組合

国立公文書館
National Archives of Japan

昭和二十年九月二十八日於東拓ビル會議室

出席者

商工省　井上産業機械課長、福井事務官、動力機械課小高官補
全機統　太田垣理事長、小野専務
傘下統組　東京都統組、神奈川縣統組、埼玉縣統組、全國鑄物工業統組、日本鍛工品工業統組、日本銅合金鑄物工業統組、日本鍍工業統組、日本精密ネヂ工業統組、日本弁製造統組、日本鐵骨橋梁統組、日本照明器具工業統組、日本纖維機器工業統組、日本蚕絲機械統組、日本甲馳製造統組、日本建築金物製造統組、日本生産管理用機械工業統組、全國機械木型工業統組、日本ダイヤモンド工具工業統組、日本作業用具工業統組、日本電氣架線金物製造統組

懇談事項

一、平和産業への轉換に對する意見
二、資材の配分取得に對する意見
三、勞務賃金に對する意見
四、物價に對する意見
五、統制團体整備に對する意見
六、其の他

（午後一時）

○太田垣理事長　敗戦後日本の生きて行く途は國民生活並に今後の貿易関係よりして農業と工業――特に中小工業の活躍に俟たねばならぬことは一般に認めらるゝ所である。昭和十三年の鐵鋼統制實施以来中小工業の重要性が認識されず、整備に次ぐに整備を以てし、其の労務は徴用を強化せられ、それに因って浮いた機械は徒らに遊休と考へられ、多数の機械が徴用せられ、踏んだり蹴ったりの状態であった。昨年来協力工場問題が漸く緒につき、或る種の生産に稍〻結付が出来たが、その時には空襲に次ぐ空襲で我々の想像では大中都市の中小工場は五割程度に減少してゐる。此の満身創痍の中小工場を再起せしめ國の産業に結付けて正常な発達を来さしめるには早急に解決すべき実際問題が山積してゐる。或は前に徴用された工作機械等を軍需會社等より返還を受け一部戦災工場を利用して共同施設として使用せしめる如き、又鐵鋼、副資材の入手に付ても筋はついてゐるが流れは梗塞し業者は困迷してゐる。一部には軍需工場の下請負に依る取得ストックの好ましからざる濫費があり、無闇に無統制に物を造って闇の上前を得る者もある。戦災者の必要とする生活機器の如きがフライパン一箇六十円、スプン一箇六円といふ如き恐しい闇値で街に氾濫する状態で、速に対策を講じなければ國の経済上の問題とも関聯し悪影響を及ぼす虞がある。全機統は生産増強上地方總監府毎に新しい体系を立てる意味から一應解散になった。併し事態の急変により仕事を継續しなければ業者は困るので、我々は全機統を此の儘又復活させる如き意圖はないが、現在中小工業の方々が進まれるのに都合のよいやうに斡旋事務を継續し、次に来るべき正常なる組合の発達に大いに寄與しなければならぬ事情にある。我々は其の趣旨により當面の問題に付て及ぶ限り盡力申上げると共に、来るべき正常なる組合に付ては業者自身自主的に早く組織されぬと拙いのではないか。只今発注を見ても一部には御都合主義の発注が行はれ、工場の性質も能不能も判らぬ人が発注する所から消化に付て混乱の起きてゐる事実も多々ある。是等に付ても組合が解決して行く。その組合も業者自らの力によって正常化し組織づけられないと今後無統制になり勝の事情より非常に拙いことになるのではないかと心配される。又平和産業として國民の最も要望す

国立公文書館
National Archives of Japan

る生活物資、例へば農機具、生活用具を造るにしても今までの如き労銀で行くことは今後の貿易上、國内経済上望み得ない。されぱとて直に公定賃銀に復歸しろといつても困難がある。之には是から日本の國を護るのは農民であり工員であるといふ意味から、工員に対し生活物資を保障する、作業衣其の他軍隊の解散により餘剰となれる物資を給してやる、斯の如き手を打ち得る資材は幾多あると考へるが、是等に付ても要望も起さなければ、左様な対策も見られない。唯旧態依然として中小工業問題といへば理念的作文に終始せる觀がある。所謂指導者を以て任ずる何々會等の論議の中心を見るも其の感が深く、業者の実際の問題、工場の復興問題、労銀問題、組合の問題等、今後正常なる状態を作るに必要なる諸條件に付ては何等具体的要求も條件も出てゐない。今後日本の工業の発達に付て今打たなければ後来その機會を失ふ如き應急措置も多々あると思ふのであつて随って正常なる組合の結成されるまで我々としては其の捨石になつて進まねばならぬのではないかと考へてゐる。其の土台石を布くに付ては唯作文を作るのでなく、業者が今どういふ形で仕事をしてゐるか、今後斯ういふ方法で解決して行きたいといふ如き具体的方法を明にし、それに立脚しなければ捨石も捨て兼ねるので、私としては「中小工場振興に関する具体的研究會」といふ如きものを設け度い氣持もあつたが、先づ第一聲として茲に懇談會を開き、多種多面の業界に実際に接触してをられる皆さんから真實の聲を承り、それを基として、若し要すれば研究會とか委員會の如きを全機統内に設け、當局との連絡機関、或は各部の全國的下部工業者の連絡機関にする。又左様なことは迚も及びもつかぬといふことならば止めてしまふとか、何等かの恰好で進むやうにしたいと考へる。本日は産業機械課長外係官も御出席戴いたが、前述の趣意により業者の聲として御遠慮なく御開陳願ひたい。

○東京都統組（山田）　都統組として戦災機械の處置に忙殺されまだ何等の手を打つてゐないが、中小工業の帰趨を何れにか求めねばならぬ場面に直面してゐる。第一項の平和産業への轉換に関する意見としては、都内は民生機器が枯渇してをり、之を何とか充足せねばならぬが、賠償問題と睨み合すと中々困難で直ちにどうこうといふことは不可能な状況にある。先

般戦災地に散在せる資材の活用に付て相談を受け、取敢ず焼け線材に付て業者と折衝の結果魚焼が軌道に乗った。是は頗る頑丈で市販品には見られないやうなものが出来た。近藤日用品課長も是は賣ってやったがよい、併し分配に付て價格が乱脈になってはならぬから都統組から申請して来れば原價計算を参照して都長官に與へられた臨時價格令を採用するからといふことになり、販賣は統制組合に一括販賣させろといふことでやったが、それから火箸、五徳が出て来るといふやうなことで、まだ一二の例しかないが、今後は戦災材料を主眼とした所から考へて漸次平和産業に轉換の方途を進ませたが宜からうとの考を持った。併し実際は戦災地材料のみにより供給するよりも、眼を轉じて大工場をして其のストックに依り農具、フライパン等を造らずやう慫慂したら宜からう。是等の大工場は私共の傘下ではないが、何組合の組合員とかいふことは此の際考へないで、全般にさういふ民需製品を造った者は一應は都統組の傘下として扱ふやうな考で、さういふ大會社に向っても都統組に入って貰ひたい考で二三工場に話して見たが、農機具や家庭金物にしても自己工場の従業員に領つ位が精々で、市販品に

まで手を伸ばすに至ってゐない。隨って材料の餘裕があり市販に出すやうな場合には私共の手を通じ日用品配給統組の方に廻す仕組でやって行きたいといふことで進んでをる訳である。併し此の問題はそれで満足すべきでなく廣く東京都下に於ける機械工業に視野を向け大きく邁進する見地から「東京都機械工場戦後対策委員會」を結成する運びになった。都の課長も参加し、中小工業者は勿論機械工業に還職されたる人々も参加し、中小工業の指針を與へてやらうとの力強い贊同も得てゐる。

第二の資材配分取得に対する意見としては今後の資材配分を如何にするかであるが、従来の統制が、法規はあれども其の通り行かなかったといふことも事実であり、又聯合國側の意向もまだ具体的に分ってはゐないが、今後も無定見なやり方は到底許されないと考へる。自由経済的にやれば粗製品が濫造されて、収支償はないことがありはせぬかと思ふ。隨うて或程度政府が大きい枠を持って、その中から年どれだけ都道府縣に與へ、都道府縣に即応せる機密を製作させると云ふことが此の際一番無難と思ふ。それに付ては配給資材の完全入手措置を執って貰ひたい。

国立公文書館 National Archives of Japan

第三の労務賃銀に付ては今の所考へがない。

第四の物價に対する意見は、第一段でも触れたが、今の處は生産者も種々の事情から是々の價格で賣らねばならぬと云ふことも一面眞理がある。東京都も總務課長と資材課長と意見の合はない点がある。總務課長は自由に任すべしとする意見、資材課長は或る程度制限せねば國家に影響する所大なりとの建前から組合員に非ずとも一応都統組に入れ、臨時價格に付ては都統組が下調の上同意したる時に認めると宜しとする意見である。都全体としては暫定措置として此の程度で我慢しろと云ふことで業者に話合つて野放圖でなく適正價格が必要だとの考へを持つてゐる。是は組合が働いて其の臨時價格に努力すればさして社會に悪影響は及ぼすことはあるまいと考へてゐる。

組合の問題に付ては、従来は凡ゆることが官の指導に依ることになつてゐたが、それも決して其の通りには行かず、理事長が適当に調整を圖つてをられた。今後は或る程度の強制も必要かも知れぬが、爾餘は業者の自治統制に依らねばならず、此の点性格の再検討を要する。

○神奈川縣統組（細矢）　我組合では昨日懇談會を開き本日の懇談事項の大部に付て業者自身の聲を聴いたから御披露する。

平和産業への轉換問題であるが、賠償其の他から将来の見透しの付かぬといふことは他と同様だが、ポツダム宣言が重工業、機械工業も或程度認める。而も平和産業に対する機械工業は大体やつて行ける見透しが付いたから大いにやつて行く決心をした、先般通牒のあつた農機具、食料品加工用機械、建築金物外六品種の何れかをやつて行かうといふことで、現在業者の目論んでゐるのは先づ食料品加工機械、製粉機も業者の使ふもの丶外家庭用の軽便なもの、次は復興用の建築金物、中には漁船の焼玉エンヂンをやる者もあり、既に緒についてゐる者もあるが、共通の悩みは資材配分の見透しの付かないことである。現在は親工場から今度の決済関係で幾分手持資材があり、又縣の了解を得れば焼野原からも集め得るが、それを使ひ果した時どうなるのかといふ点である。先程も終戦事務連絡委員會と通して軍需會社の手持品を廻すやうになるかも知れぬとの話を承つたが、業者の意見もそれを要望してをる。之を何とかして戴いて見透しを付けぬと、

169

国立公文書館
National Archives of Japan

工場の規模、工員数等決められぬとの声が相当あった。尚ほ政府のやり方に対する共通の反感としては、吾々が本当に親工場の手足となって部品を製作してをればこそ兵器の増産も出来るのではないか、それにも拘らず我々の立場を無視して、先づ最初には七年十年と年期を入れた子飼の熟練工を片端から徴用して親工場へやった。次に本当に自分の子供のやうに愛してをつた工作機械を強制的に片端から取って行った。そして其の親工場が空襲を受けたと云って、其の復旧作業に遂には我々主人公まで挺身隊として引張り出すとは甚だ勝手過ぎる。どうも政府の声であっても我々本心から応じて行けぬのだと云ふ本心を聴いたが、平和産業に転換するに付ても、工員は餘らうが、先づ第一に取上げられた機械を軍需会社から返して貰はねばならぬとの要望が非常に強かった。

第四の物價問題であるが、どさくさ紛れに民需品を造って早い者勝に高く賣って、皆がさういふものを造るやうになれば又他の品物に移らうと云ふやうな者もある。　公定のあるものもないものもあるが、今の公定では販賣出来ない、正直な者が懇談会後縣廳の物價係に會った所、原價を基礎

として成べく簡單に臨時價格を許すする方針だとのことであった、併し同一品でも工場に依って原價の違ふ場合はどうするのかと思って尋ねた所、それは己むを得ぬ、原價が高ければ同一品でも高く許可するかも知れぬとの係官の意見を聴いて私はびっくりして帰った次第である。斯くては果して國民の要望する物價政策が執られ得るや危惧する次第で、業者の意見としては、長年苦心した経驗から工業者の利益よりも商業者の利益の方が多いと云ふやうなことは不合理であるから、農業会の場合と同様製造業者が何等かの方法で販賣を確立しなければならぬ。大会社が各地に販賣店を置くのと同じやうにメーカーが立派な組合を作って協同販賣し中間利益をオミットしたいとの意見が相當強かった。

第五の統制團体の問題に付ては、品種別も縣統組も事態の急変に依り今後どう云ふ處置を執るべきかに付きお互心配されてゐると思ふが、他に既に執りつゝある方針でもあれば承りたいが、本縣の実情は事変前には六百二三十名のものが今日千七百餘になり、差引千百名程増加したが、戦災に依って六百三十工場焼失、結局増加分に相當する千百程が残ってゐるが、

是等は例の資本金の関係から二十万円未満の十九万幾らと云ふのが多く、それ等の大部分は現在解散中である。随って組合のメンバーは相当減った。又法人格を持たない個人の会社も見透し難の為前業の菓子屋などに転業する空気もあり、相当組合員数は減少する見透しの下に、組合に於ても役員で相談の結果近く大刷新する方針である。

尚ほ全機統は解散を命ぜられたが、中小機械関係の全国的統制機関がなくなる譯で併し今後どうしても我々の自主的意見を政府に進言して新建設をやらねばならぬ場合に、全国的連絡機関のないと云ふことは心細い。勿論本省に於ても之に付て何等か御考慮中とは想像するが、名前はどうあらうとも、玆に自発的な全国的連絡機関が是非欲しいと思ふ。

○埼玉縣統組（関） 私の方は幸に戦災被害は少く殆と従前の状態にある。

八・一五以降の方向に付て業者の意向を叩いて見た所、大体は見透し難の為見送りの外なからうとの意見で、操業した者は僅かであり、見送りつゝ今後の操業方途を考へてゐる。それに依ると大体昭和十二年の支那事変前の状態に返ったが宜いのではないかとの考へを持ってゐる。十二年以降織物業者

ミシン業者等より転換した者が元の業に返ると云ふことで、何パーセントかゞ他の業に転換する傾向にあり、あと残った従来からの機械工業者も大部分見送の状態だが、中には家庭用製粉機、家庭用製油機、或は農機具に、一部電熱器に転換した者がある。平和産業への転換と云っても資材労務の面から簡単に進み得ないのではないかと考へてゐる。

資材の配分取得に付ては今後容易でない。従来は川口、熊谷、川越に資材業者があったのが整理廃止されたのと、事変前は大体東京を目当に取得してをったといふやうなことで、輸送の面、買付の面よりやはり協同に資材を取得する方が宜いと考へてゐる。現在も退蔵物資の中使用し得るものは協同購入の形をとってゐる。

労務賃銀の問題では、傘下組合員の如く五人、十人の労務者を使用してゐた工場に於ては、徴用に次ぐに徴用を以てせられたので、親工場に対する生産確保の為に不熟練工でも何でも雇入れねばならぬ状態になった。それが為に高額賃銀を拂って来た。之を如何にするかに付て業者の意向は、八月十五日以後一時作業を停止し、全部に前拂賃銀を出して一時帰郷させ

121

国立公文書館
National Archives of Japan

だ。其の中復舊して現在作業に携ってゐる従業員の賃銀は終戦前の三分の一位であるが、それも公定賃銀よりもまだ高い。従来賃銀の高かった理由は補充労務の不足と一面配給米では足りない為に買出の為に欠勤する傾向が顕著で、之を防ぐ為に自然賃銀が昂騰して行った。今後に於ても食糧及生活物資の補給が賃銀問題解決の鍵と思ふ。

價格問題であるが、賃銀高が原價計算を高からしめる一要因であった。隨って生活物資の補給に依り公定賃銀にまで引下げ生産を助成する必要がある。

統制團体の整備に付ては、直ちに自由経済に移してしまふことは危険を伴ふから、自由経済に移す以前に自主的統制を執る必要があるのではないかと思ふ。或る繊維工場に於て相当量の在庫品があった、之を解除せんとしたがどうにも出来なかった事例もあるのであって、各業者の自治統制に依って自然と自由経済に移行することが宜からうと思ふ。

○太田埴理事長　只今までは縣統組側の御話を伺ったが、今新聞紙上や業界の噂を聞いても相当大きな軍需会社などの轉換目標に付て農機具、建築

金物・繊維機械・弁などが流行題目になってゐる。斯る趨勢に対して関係組合では如何なる考を持ってゐるか。

○日本弁統組（朝隈）　弁は平和産業にも軍需産業にも共通であり、今までは大部分軍需に盡してゐたが、之を平和産業に切替へることは今の設備でも直ぐ出来る。併しそれには組合・業者の積極性と當局の指導精神とがぴったりしなければ旨く行かない。平和産業方面としてはガス及電氣、水道等は當然許されるものである。其の他農業関係、繊維関係何れもバルブを要しないものはない。併し今までの轉換等を見ても、何時でも仕事を始めて最後に来てからバルブの注文をする傾向があり、バルブは軍需産業のネックとされた。隨って指導者も業者も積極的に早く手を打つ必要がある。

平和産業に轉換するといっても平和産業用の資材は一つもなく、軍需会社の手持資材も平和産業に使って宜いのかどうかはっきりしない所に一歩前進し得ない点がある。又軍需バルブの未納入品・半加工品・鋳物が幾らかあり、其の中どれだけが民需に廻るか、又平和産業にスクラップ其の他手持資材がどれ程あるかも組合として調べて生産高を決めねばならぬ。水道

の蛇口の如きも復舊戸数に応じ相当の資材を要するが、其の資材の在所、業者の調査がまだ出来てない。是は組合としても事務所が焼け連絡が旨く行かないが、早く手を打たねばならぬと考へる。

　更に考慮すべきは規格統一である。作年八月原案を作り技術院を通して陸海、軍需省に進言したがまだ纏らない。アメリカの如きはボルネオとか何處に持って行っても合ふやうになってゐる。更に日本の町工場の如き小さな所でやるのには、將来は一つの業者に対し國が一つの特徴を與へねばならぬ。お前の所は何粍から何粍までの機械に適当したものを造れ、それはどう云ふ流作業で行け、斯う云ふ大きい機械は彼處へやれと云ふ風に、機種を決め製作機械の轉換融通をして互に特質を持って多量生産に移るのでなければアメリカに対抗し得ない。抜駈の功名をなくし組合でコストや規格を全部一様にしてやるか、或は大きな弁製造販賣株式会社の如きも考へられるが、是は研究を要する。尚バルブのネック時代に企業整備に依り轉換した劣悪業者は元の業種に復帰させる要がある。又企業整備で鋳鋼の整備をやったが、之がバルブのネックになった。あゝ云ふことはよく業者

の意見を聴取してやるべきである。

　物價と勞務の問題は、規格の統一、部品の鍛造、鋳物の相場等の問題があり、我々だけでは何とも出来ない点がある。價格に付ては資材と賃銀の問題があり、賃銀に付ては食糧問題を解決せざる限り急速に低賃銀は実現しない。尚ほ業者の一番の悩みは運輸機関の不円滑と闇相場であり、之の國營化を要望する。

　統制團体整備の問題は、今までと性格は変らうとも業者同士仲好くし約束を守る組合が必要である。支那の商人の如きは日本より遥にお互に信用を重じてゐる。統制團体は当然残さねばならぬ。

○繊維機器（加藤織機製作所）　轉換に対する意見としては、既に織物業者から織機の注文が来てゐるが、どう云ふ織機を造るのかと反問すると判然としない。又造ってやりたいと思っても資材がなく、又食糧関係から労務賃銀も相当高價になってゐる爲に織機の見積も出来ないので引受は断ってゐる。平和産業と云へば華やかに聞えるが、敗戦の義務を果し終せるかと云ふ非常な重荷を持った産業である。斯る場合少い手持品位な資材で造

国立公文書館
National Archives of Japan

って、現在の労務賃銀で原價を出すと相當高價なものになる。さうした高價な織機を買入れて今後の重い負担に織物工場が堪へて行けるか。此の点安い織物を澤山造って世界市場を壓倒せねばならぬ織物業者に対して御得意の立場にある我々メーカーも相當考慮せねばならぬ。政府に於ては此の点に付て積極的に対策を執られ方針を早く明示して貰ひ度い。それには統制團体を完全に活用されることが便利と信ずる。

○日本建築金物統組（橋）　本組合で統制してゐる建築金物とはねぢ締、錠類、蝶番、鋲、メタルラス、レール、戸車等で、戦時中は鐵製品の製造禁止を受けてゐたが、今度解除になった。其の外家屋に使はれる金物がある。此の業態は大体が中小工場で、大阪、東京、名古屋、靜岡に分布されてゐる。戦争中は家屋の建築もなく、物動の中にも特に建築金物としては初め極く少量あったが最近は停ってをり、メーカーとしては軍等の建築に当って頼まれた仕事を賃仕事の程度でやってゐたが、それだけではやって行けないので他種工場の協力或は下請をやってゐた。別に建築金物業者の整備はやってをらず、終戦後需要が出て来たのでメーカーは従来蔵ってあ

った資材を持出してやってゐる所もあり、又資材を工面して下請を止めて建築金物の本業に復活してゐる者もある。大体が中小工業のことゝて資材も不足し、機械も不足してをり、需要を想像すると現在のメーカーとしては其の力が弱いので組合としては工場を整備し増産態勢を執るやう指導してゐる。今後の復興計画がはっきりしないが、新聞では總数五百万戸、毎年百万戸と出てゐるが、木造か鐵筋かも内務省でははっきりしてゐない。差当り年内に三十万戸のバラックが厚生省で企画されてゐるが、是も厚生省に伺ってもバラックの見本を見てもどう云ふ金物を使ふかはっきりしない。是等がはっきりしなければ生産させる上に困る。一面地方殊に大阪名古屋で軍需工業から建築金物に移るやうに勧奨し進出してゐるが、是等は資材、設備を持ってゐるから相当の製造能力があると思ふが、是等を無統制にすれば或品物が餘計出来過ぎ、或は粗悪品も出現するので、是等は一つの枠中に入れ優秀品が計画的に生産され、計画的に配給されるやうにすべきである。

價格は現在の公價は安過ぎて為に統制し悪い例が多々ある。今後は出来

るなら政府で標準最高價格を決め、あとは統組の査定委員会あたりで官民合同して適正價格を決め、機動性を持たして生産配給の指導をして行くやうにありたい。

○太田垣理事長　軍関係並に重工業方面の仕事を主にやつてゐたねぢ、鍛工品、銅合金、鍍、鑄物等は時局の急変に依り縮小を餘儀なくされる方面とも思はれるが、今後業者に対する指導方針等御所見あれば伺ひたい。

○日本精密ねぢ統組（清水）　私共の取扱ふねぢは磨ねぢ、精密ねぢで、從来の方法では太い丸棒から締付用のボールトナットを引出してねぢをやつて行く。而も其の精度は日本標準規格の一級、二級を要求されてゐた。業者は戰災前までは全國に七百程あつた。中には中小工業と言はれない規模の軍需会社になつてゐるものも四つ五つある。あとは家庭工業式のもの、或は最近漸く家庭工業を脱した程度のもので機械工業の全般から見れば歩みの低調なものであつた。七百の中東京に半数、あとの半数は大阪一、名古屋二の狀態で分布され、他府縣には殆ど見るべきものがなかつた。戰前は競争狀態だつたが、開戰と共にオーバーロードになつて来た。ねぢ工業は吹けば飛ぶやうな部品工業と軽視され発達が遅れた為今回の如き大戰争になると其の吹けば飛ぶ如き工業が非常な隘路となり飛行機の生産の妨げられることも屡〻であり、飛行機会社からは毎日出来た品物を取りに来る狀態だつた。我々の取扱つてゐる七割は軍需方面を充足してをり、民需は三割位だつた。其の七割を占める部分が今回の終戰に依り需要がなくなつたので、燒残つた三百七八十の工場の三分の一もあれば今後の機械の組立等に必要なねぢは賄つて行けるのではないかと考へてゐる。今後の製作方法としては從来のやうな太い素材から一々引出して、製品が素材の三分の一と云つた如きねぢの作り方では成立つて行かない。最近では三四社が新方式ローリングをやつて飛行機の或る部分を賄つてゐた。然らば半数の者がねぢを造つて、あとの者はどうするかと云ふことになると、ターレット業者が多いのであるから、ターレットに依る小部品の加工、其のねぢ立等でやつて行けるだらうと考へる。從屬的工業であるから他の工業が定つて来ないと生産品種や数量の目安が付かないが、今後は從来のやき統制方法でなく眞に計画的統制をやつて行かねばならぬと思ふ。今まではA飛行機

国立公文書館
National Archives of Japan

工場はねぢの小さいものから大きいものまでの協力工場を澤山持ってをつて材料を支給して加工させてゐた。所がB飛行機工場で又それ等を半分とか三分の一とか利用すると云ふことで注文が錯綜してゐた。我々の組合の出来る時分に、是等の組を解し、系統組からお話のあった如くどのサイズのものはどの工場で造らすが一番適當かを考へ生産分野を決め、大量で安く專門的に計画生産せしむることを考へてゐたが、仕事が忙しく、今やつたのでは邪魔になると云ふことから荏苒今日までやれなかった。併し終戦に依り其の組は解れたから、將来の部品工業の独立と云ふ建前から、ねぢは打って一丸となり其の方向に進まねばならぬと考へる。尚ほ我々の方はターレツトを主体とした組立ボールトであるが、他に黒皮の加熱でやるもの、冷間でやるものでも製線鋲螺とかもあり、是等は設備も製品も皆同じであるから何も細かく別に分けて置く必要はないと考へてゐる。以上縮小の立場にある現状を申上げ、当局へ御交渉の際御考慮願ひたい。

○日本鍛工品統組（小島）　鍛造中精密型打鍛造は最近の重工業に於ける花形で、其の技術水準は世界的に高い。是は戰爭の爲に出来たものであり、

飛行機のエンヂン、機体、部品、機関銃、特攻兵器等、精密で大量生産の場合は鍛造以外になかった。其の原因の戰がなくなったのであるから全然御用がなくなった。他にもあるが組合員としては千二百名・能力が約四十万瓩、其の九〇%以上が兵器でCは一〇%もない。大部分管理工場になつてをり、今後何をやるかと云へば、もう大勢を察して大方解散してしまつて手の施しやうもない。自動車工業も許される譯はなし、差當り考へてゐるのは農機具である。農機具は方々で造ってゐるが、日本で非常に有名な会社で鍬を造ってゐるのを見ると手で造つてゐる。鍛造なら小さな工場で四分の一瓩のスプリングハンマーで三百や四百ちよこ／＼と出来る。併し材料の鐵板と燃料がない。燒トタンを熔して造って呉れと言ふ人もあるが、鍬と雖もさう非科学的に出来るものではない。七月に七千万挺の注文が来たが戰争中は餘地がなく断った。現在は職工も機械も特殊の材料もあるが管理工場であるから材料は報告済で使へない。何とかして此の方面で能率的に鍬を造らないと農家は来年あたり鍬はなくなつてしまふかも知れない。現在は材料の関係で纒って十挺か百挺位の微々たるものである。其の外轉

126

国立公文書館
National Archives of Japan

換してゐるのは鑛山関係では炭車、是も殆ど消耗し盡してゐる。車輛関係の電車・汽車もＣ部門として壓迫されてゐたが材料さへあれば能力は四十万瓲ある。船舶も五万瓲や六万瓲造つても微々たるもので、結局全部が平和産業に轉換することは難しい。恐らく能力十万瓲も持つてをれば仕事に差支へないと思ふ。大工場は仕事がなく、車輛など造つても問題でなく、五千六千の職工を抱へて一日も遊んでをれば潰れてしまふ。手頃の工場がどうか斯うか食繋いでゐるが、早く方針を示さなければ残したい工場も解散してしまふ。

○日本銅合金鑄物統組（榊原）　銅合金業者は昭和八年の企業整備で約千二百軒あつた。企業整備に依つて新しい統制組合に第一次に入つたのが五百七十何軒、其の後追加して現在八百軒あり、東京・大阪・名古屋に集團的にある。其の中五百軒罹災したから、整備前の千二百軒の中七百軒が現在残つてゐると思ふ。之を更に縮小して行つた方が宜いかどうかに付ては、我々の考では縮小しなくてもやつて行けると思ふ。何をやるかと言へば建築用金物、養蚕機械、又富山縣の高岡では神佛類、高岡銅器の如きがどん

／＼復活すれば可なり生産額は上ると思ふ。其の他車輛関係、船のプロペラ等今後需要は可なりあると思ふ。最近に全國の業者を集めて今後の対策に付き意見の交換をする積りだが、今後の統制、組合の問題等に付ては今の所何の意見も出てゐない。

○日本鑢統組　鑢は工具としての性格を持ち戦争中軍需向の航空機用精密用が大部分で、民需向は二十五割乃至三十割程度であつたから、終戦に依る衝撃は可なり強かつた。大工場は地方疎開をやり完成を見んとする際聖断が下つた。残留工場の中東京は八〇％、大阪同、名古屋九〇％が戦災を受けた。唯刄鑢をやつてゐる廣島の仁方、新潟の燕が無傷である。今後の見透しは平和産業がはつきりしない爲はつきりしないが、復興建築用或は森林関係の木工刄物、鋸等に使ふ刄鑢は比較的安定してゐる。精密鑢、特殊鑢、航空機用鑢は百八十度轉換せねばならぬ。併し木工鑢、革用鑢、ゴム用鑢、それから一般鐵鋼鑢は車輛の方にも用ひられ、自動車の修理等、今まで平和産業として動きのなかつた部面も可なり有望になつて来ると思ふ。随つて残存工場の生産力から推して縮小よりも寧ろ大に立上る用意が必要

と思ふ。検査を厳重にし、精度の高いものを造り聯合国側の意向に依っては日満鮮は固より海外に進出するやう申合せてゐる。統組の運営等に付ては理事長が帰へれば決定すると思ふから追って通知申上げる。

○全國鑄物統組（濱辺）　鑄物業者は現在三千五百あり七百罹災し、残り二千八百の中軍の話に依り地方に疎開し或は疎開せんとしたもの等、軍の要求に依って機械屋との紐が切れ解散するものが約八百あるのではないか。結局二千残るが、純然たる鑄物業者は少く、川口、東京、大阪を除くと各府縣は僅かであり、是等は其の府縣だけの仕事で十分やって行ける。現在鍋釜、ストーブ、製粉機、焼玉等に自主的に動いてゐるが、組合としても八月八日解散命令が出てをり強力な指導も出来てない。以前資材の獲得機関がなくてはならぬと云ふので篩、ケレン、鑄物用筆、ブラシ、粘着剤とかの専属工場を東京に拵へ、全國を間に合はしてをったが、折角造り上げたものを解散せよとも言へず、何等かの方法で存續すべしとの要望もあり、残す方針で進んでゐる。

國民生活の確保、賠償金問題にしろ、資材の不足、賃銀等總ての關係か

ら計画生産、計画配分でなければならぬ。随って全國的連絡機関、自律機関の必要を理事長以下考へてゐる。

○太田垣理事長　府縣工聯並に品種別の意見を承ったが、実際に業者と接觸し実情に通じてをられる在間さん、國井さんから當面の問題で具体的なことがあれば承りたい。

○全機統臨事在間氏　一二是非お聴きしたいのは、今後の統制團体の整備問題と関聯するが、どさくさ紛れに手持材料で民需品、農機具等を造り、臨時價格、指示價格等で許可を得、或は得ずに街頭で賣ってゐるが途棒に高いので取締る要ありと考へるが、現在農機具の組合に入ってをって外のものを造ってをった者も相当あるけれども、今の所是等は手持資材で副資材の要らない成べく簡單なものを造ってゐるやうだが、是等が資材がなくなった場合、自分等は官に於て優先的に轉換を世話され指示價格を得てゐる立派な建築金物業者だから当然配給を貰はねばならぬと申出て来た時にどう取扱ふか、是が一番緊急な問題と考へる。

今一つは原價計算の方法だが、従来は同じ物を造っても陸海で而も値段

が違ひ、第一造兵廠の方は安く、航空の方は高い。あゝ云ふ馬鹿な原價計算の方法を今後商工省でお執りになるか。先程もお話のあった如く高い工賃を拂ってゐる所は高くても仕方がないと云ふことになれば低物價政策と全然反した方向になると思ふ。

尚ほ平和産業の許容程度、資材配給の方法等出来るだけ早く業者に知らしめ方針の立つやうにして戴きたい。今やってゐる者は交換物資にでもなるからとか、どさくさ紛れに高く賣れるからと云ふ者だけで眞面目に轉換を考へる者は手が出ないのが本當である。

○鉄骨橋梁統制組合事務國井氏　統制組合は決して工業組合時代よりも能く機能を発揮したとは言へない。官僚統制は秘密主義で、業者の要望の反映するのは三年後であった。轉換に付てはっきりした見透しの指示として貰ひたいと云ふことは本日全部の方の言はれてゐる点であり、進駐軍も平和産業の仕事はやってよいと云ってゐるのだから、此の面の仕事はどしどし指示し勇断されてよいのではないかと思ふから、全機統に於ても当局に話し掛け、速かに方針を示して業者に反映さすやう斡旋願ひたい。

全機統を必要とするかしないか。我々は全機統が日工聯時代の強力な働きを憶ひ起す。官僚統制が終末を告げ自由経済に移行する間の統制機関として日工聯の如き全國的機関が必要と考へる。現在の全機統の解散は解散として、全機統が中心になり、或は当局から別の形に於て命令するなりして、力強い外部團体の生れることを希望する。

尚ほ従来は机上プランは非難されて来たが、全國四十都市が廃墟と化した今日平和産業に移行するには今こそ本当の机上プランを必要とする。其のプランの下にはっきりした見透しを示して貰ふやう希望する。

○太田垣理事長　時間も経過したので今回は此の程度にし、本日の御意見を本として尚ほ研究を進めて行く必要があれば更に懇談会、委員会に進んで行きたい。最後に産業機械課長より御所見を伺ふこととする。

○井上産業機械課長　新事態に處すべき機械工業の轉換方針に付てはまだ具体的にお示しするに至ってゐないが、目下折角研究努力中である。以下些か私見を申述べ御挨拶に代へたい。

一、國家統制の適否と経済の計画性とは別問題である。物資の少いとき

129
国立公文書館
National Archives of Japan

に生産配給を自由にすれば混乱を生じ偏在を来すことは明かであるから・生産配給共に綜合的な計画性をもたせることはどうしても必要である・たゞ其の計画性を実行する方法としては従来の如き政府統制ではなく今後は業界の自主的自律的な統制に俟つことが適当であると考へる。

二、産業活動復活の進め方として、どう云ふ部面からでも小口から紐を解いて行けばよいではないか、全体の経済は相互に関聯を持つてゐるから一局部の活動はやがて総ての生産に活を入れることになるとの見地から何でも手取早く生産を進めたらどうかとの意見がある。これは一面に於て尤もである。併し事は必ずしも部分的具体的にのみ採上げられるものではない。色々全体との関聯をも考へなければならない。例へば農機具にしても生産能力が足りないのか、単に資材の配給が足りないのか、全般的に不足なのか、特定の機種が不足なのか、又新規メーカーの出現と農機具配給統制会社との関係をどうするかといつた問題がある。又製粉機にしても千種万様の型のものがばら／＼に出来てよいのか・規格の統一或は優良品の選定を必要とせぬかと云つた問題がある。機械工業について今後進むべき途としてど

うしても考へねばならぬ問題の一は規格の統一であると思ふ。従来之の行はれ難かつたのは一旦各自勝手な生産を始めたものを後になつて規格統一して或は形状を変へ寸法を変へ或は品質を変へると云ふやうなことが実際問題として中々困難であつたことに基くので、今回の如き再出発に当つては出来得れば最初から規格統一の形を執ることが適当と考へる。

三、今後の指導眼目として良質生産を推進して行きたい。我國の資源力素材生産力から考へ何人も異論はないと思ふが、此の点強い御指導を願ひたい。之には材質の改善も併せ進めねばならず・製品、部品の標準化も必要である。

四、産業轉換は総花主義的に考へないで、劣悪事業は整理淘汰し優良な企業を助成し、経営上、生産技術上特に優秀な者に重点を置くことが今後の新日本産業の建設上必要と考へる。此の際こそ従来の方式に反省を加へ改善を実行すべき絶好のチヤンスである。

尚ほ十年に垂々とする戦争経済を経験した我國産業が戦前の状態に其の儘戻るといふことはあり得ない。我國機械工業の軍需生産遂行の経験は今

本邦ブロック別生産力一覽表 —（2）

（昭20—7—7）

部門	項目	單位	全國	北海道	東北	關東.信越	東海.北陸	近畿	中國	四國	九州	備考
機械工業（電氣機械）	電氣機械總生産額	千円	1,210,588	820	3,095	3,638,168	62,721	452,146	1,555	3,021	48,632	
	従業員數	人										
	蒸汽罐	千円	20.218			10.708		6.560			2.950	16年度生産額
	蒸汽タービン	〃	8.990			3.840		2.500			2.650	〃
	水車	〃	10.655			9.375		1.280				
	電氣機械	〃	555.124	820	350	363.336	58.616	90.226	290	2.220	39.266	〃
	電氣通信機	〃	298.917		2.354	278.107		18.456				〃
	ラヂオ	〃	68.906		321	45.890		22.695				〃
	電氣測定計測器	〃	61.939			49.808	1.670	10.161			300	〃
	逆相用蓄電器	〃	13.538			2.918	885	8.535	1.200			〃
	機器用眞空管	〃	10.920			9.246		1.674				〃
	蓄電池	〃	35.827			7.540		28.287				〃
	照明機器	〃	47.156			26.946	91	20.119				〃
	電氣架線金物	〃	10.443			3.243	858	5.895	65		382	〃
	電纜吊金物	〃	918			85	52	781				〃
	電車線金物	〃	2.038			852		1.186				〃
	電球製造業	〃	81.572			30.948	549	46.885		590	2.600	17年度末設備能力
	乾電池	〃	39.013			21.282		17.036		211	484	16年度生産額
	氣象測器	円	2.944.414			2.774.544		169.870				
	技術者		12,747	4	116	10,385	211	1,684	75	14	318	
	勞務者		182,039	168	465	131,548	6,965	36,112	142	481	6,158	
	計		194,686	172	581	141,933	7,176	37,796	157	495	6,476	
機械工業（産業機械）	會員工場數		735	14	23	301	54	261	21		61	20年1月末現在
	全生産額	千円	1.264.759	61.009	12.312	468.080	75.694	542225	71.763		33.676	19年第1·四半期
	産機生産額	〃	486.022	6.167	6.699	239.365	30.382	178.642	6.442		18.325	〃
	同上従業員數	人	667.998	22095	9.148	233.890	60.553	277.934	39.094		25.284	20年1月末現在
油脂	製油設備能力（原料處理能力）	瓲	(100%) 890.069	(1.9) 16.890	(1.5) 13.275	(25.2) 224.265	(26.7) 237.210	(25.8) 229.740	(2.4) 21.650	(0.7) 6.630	(15.8) 140.407	1日12時半年300日
	同上油脂換算	〃	222.517	4.222	3.319	56.066	59.302	57.435	5.413	1.658	35.102	原料ニ對シ25%
	油脂生産量	〃	(100%) 92.200	(5.4) 4.979	(3.5) 3.227	(17.8) 16.412	(27.0) 24.894	(24.6) 22.681	(1.0) 922	(0.6) 553	(20.1) 18.532	帝國油糟會社 動植物油脂收買量
	油脂消費量	〃	(100%) 155.803	(1.3) 2.124	(2.5) 3.841	(37.9) 59.064	(6.1) 9.478	(34.8) 54.186	(5.8) 9.006	(4.5) 6.989	(7.1) 11.115	不足分ハ輸入及在庫補塡
鐵鋼	鐵鉱石	千瓲	3.137	930	1.692	399	22	15	29	20	30	18年度實績砂鐵ヲ含ム

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

兵器処理委員会経費ニ関スル件

二〇、一二、一　兵器処理班

一、兵器処理委員会ハ二〇総発第一〇一九号商工省総務局長、内務省調査部長連名通牒ノ「兵器処理委員会ヲシテ受領セシムベキ物件ノ範囲ノ件」ニヨル廃兵器ノ解体作業及解体作業ニヨリ生シタル物件ノ処理ヲ行フモノトシ右ニ要スル経理ニ関シテハ次ノ方針ニ依ル

二、解体スベキ廃兵器ハ内務省ヨリ兵器処理委員会ニ払下グルモノトス

三、委員会ガ政府ニ納入スベキ払渡價格ハ委員会ガ事務終了ノ後計算決定スルモノトス

四、委員会ノ経理ハ特別会計処理要綱ニ依ル

五、委員会ノ事業ハ第一項ノ物件全般ヲ処理シ其ノ経費ハ収入ノ範囲内トス

六、物件ノ價格ハ「売却物件ノ價格決定方針」ニ依ル

売却物件ノ價格決定ノ方針

一、廃兵器解体ニ依リ売却スル物件ヲ轉活用スベキ物件ハ第一種物件ト称シ」ト原料トシテ使用スル原料物件ハ第二種物件ト称ス」トノ二種ニ区別ス

二、物件ノ第一種物件第二種物件ノ区別ハ兵器処理委員会ニテ決定ス

三、売却物件ニ公定價格協定價格アルモノハ此ヲ以テ其ノ價格トス　又公定價格協定價格ナキ物件及公定價格協定價格ニ依ルヲ不適当トスル時ハ委員会ハ例外價格ヲ申請ノ上許可ヲ得テ同物件ノ價格トス

四、物件ノ價ハ総テ現場渡トス

五、價格決定ノ事務ハ兵器処理委員会之ヲ為ス

金属成形加工機械設置台数構成表
(日、米、對比)

1. 工作機械(金属切削研磨用ノモノ)　　商工省工務局(20.12.17)

機　種	米國(1939年末)		日本(1944年度末)		A/B %
	台数(A)	比率	台数(B)	比率	
旋盤	247,142	29.1	423,136	50.7	171.3
ボール盤	1[illegible],951	22.0	141,150	17.1	72.2
フライス盤	95,681	11.4	87,391	10.5	90.0
中グリ盤	15,500	1.8	10,874	1.4	70.2
研磨盤	161,713	19.0	49,965	6.2	30.9
歯切盤	20,753	2.5	10,472	1.3	50.5
平削盤	15,248	1.8	23,596	2.8	154.7
形削盤、竪削盤	27,369	3.2	36,176	4.4	132.0
其他	69,555	8.2	46,379	5.6	66.7
計	849,712	100.0	835,874	100.0	98.4

備考　日本台数ハ昭和十七年末設備台数(工場統計表別冊)並ニ昭和十八年度乃至十九年度生産台数ニ據リ算出セルモノ

2. 其他金属工作機械(鍛圧機械、鈑金機械)

機　種	米國(1939年末)		日本(1944年度末)		A/B %
	台数(A)	比率	台数(B)	比率	
鍛造機械	27,537	9.0	10,530	18.2	38.2
プレス(含鍛造)及ベンディングマシン	221,591	72.6	33,000	57.1	14.9
鋲打機	21,855	7.2	300	0.5	1.4
剪断機	34,373	11.2	14,000	24.2	40.7
計	305,360	100.0	57,830	100.0	18.9

3. 電氣熔接機

機　種	米國(1939年末)		日本(1944年度末)		A/B %
	台数(A)	比率	台数(B)	比率	
電氣熔接機	65,400	—	43,500	—	66.5

備考

4. 綜合表

機　種	米國(1939年末)		日本(1944年度末)		A/B %
	台数(A)	比率	台数(B)	比率	
金属切削研磨用工作機械	849,713	69.6	835,874	89.2	98.4
其他金属工作機械	305,360	25.0	57,830	6.2	18.9
電氣熔接機	65,400	5.4	43,500	4.6	66.5
計	1,220,472	100.0	937,204	100.0	76.8

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

裏面白紙

日.米.工作機械機種別設備台數對比表
附 日本設備機種別不均衡表

大分類	小分類	米國 (1937年末)	日本 (1942年末) (A)	日本ノ台數ヲ米國ノ機種構成ニ換算セルモノ (B)	不均衡台數(A−B) 不足	不均衡台數(A−B) 過剰
旋盤		247,642	329,328	199,745		129,583
	卓上旋盤	21,798	14,745	17,625	2,880	
	普通旋盤	99,003	264,967	76,814		188,153
	竪旋盤	11,809	827	9,548	8,721	
	自動盤	55,366	2,267	45,170	42,903	
	ターレット旋盤	47,906	30,990	38,734	7,744	
	其他	14,660	15,532	11,854		3,678
ボール盤		195,451	125,983	158,031	32,048	
	竪型ボール盤	84,838	64,299	68,595	4,296	
	多軸ボール盤	42,131	1,643	34,065	32,422	
	手加減ボール盤	32,410	45,019	26,205		18,814
	ラヂアルボール盤	21,011	5,377	16,988	11,611	
	其他	15,061	9,645	12,178	2,533	
中グリ盤		15,500	4,619	12,532	7,913	
	横中グリ盤	9,902	3,464	8,006	4,542	
	精密中グリ盤	2,468	343	1,995	1,652	
	治具中グリ盤	2,571	100	2,079	1,979	
	其他	559	713	452		260
フライス盤		97,081	53,427	78,494	25,067	
	横萬能フライス盤	41,544	38,944	33,590		5,354
	竪フライス盤	10,326	6,673	8,349	1,676	
	平削フライス盤	4,283	1,145	3,463	2,318	
	生産フライス盤	7,272	276	5,880	5,604	
	ネヂ切フライス盤	2,968	717	2,400	1,683	
	微フライス盤	3,347	122	2,706	2,584	
	其他	27,341	5,550	22,106	16,556	

国立公文書館 National Archives of Japan

研磨盤		161,713	86,590	130,753	44,163	
	工具研磨盤	35,723	12,670	28,884	16,214	
	横並萬能研磨盤	17,935	9,808	14,501	4,693	
	内面研磨盤	6.166	2,536	4,985	2,449	
	平面研磨盤	21,468	4,131	17,358	13,227	
	ネヂ研磨盤	767	395	620	225	
	歯車研磨盤	461	325	373	48	
	心無研磨盤	3,105	1,000	2,511	1,511	
	ラップ盤及砥上盤	2,413	1,823	1,951	128	
	其他	73,675	53,902	59,570	5,668	
歯切盤		20,753	6,643	16,780	10,137	
	ホッブ盤	6,427	3,878	5,197	1,319	
	歯車形削盤	1,858	803	1,502	699	
	歯車平削盤	4,850	187	3,921	3,734	
	傘歯歯切盤	3,426	588	2,770	2,182	
	歯車淡仕上盤	1,883	33	1,523	1,490	
	其他	2,309	1,154	1,867	713	
平削盤		15,248	12,519	12,329		190
	門型平削盤	13,277	10,744	10,735		9
	片持平削盤	1,671	672	1,351	679	
	其他	300	1,103	243		860
形削盤		27,369	29,539	22,129		7,140
竪削盤			4,397			4,397
金切鋸盤		43,097	21,234	34,846	13,612	
ブローチ盤		4,731	260	3,825	3,565	
其他		21,727	12,492	17,567	5,075	
合計		849,712	687,031	687,031	228,935	228,935

備考 1. 米國台數ハ1940年3月アメリカンマシニスト誌ニ據ル

2. 日本台數ハ工作機械等登録規則ニ基ク昭和十七年登録集計表ニ據ル

135

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

昭和二十一年十月

終戰後ニ於ケル本邦生產量指數

財團法人 國民經濟研究協會

社團法人 金屬工業調査會

解説

本指數ハ商工省調査ニヨル主要生產月報記載ノ生產額並ニ本協會ニ於テ蒐集セル製造食品數額ヲ指數化セルモノデアル。

各品ノ基準ハ概ネ工場統計表及ビ本邦鑛業ノ趨勢ノ昭和10～12年3ケ年ノ月平均額トシ之ヲ100トシタ。

各品ヲ產業部門ニ綜合スルニ當ツテハ昭和12年ノ生產價格ノ比率ニヨル「ウエイト」ヲ定メ加重算術平均ノ方法ニヨツタ。但シ纖維工業ニアリテハ指數トシテハ系ノ段階ニ於ケル數額ヲトツタモノデアルガ「ウエイト」シタルモノハ、ニヨツタ。スフ系ハ綿系ト合算シスフハ人絹ト合算シタノハ基準年度ニ於ケル工場統計ノ數額ガナイタメデアル。同樣ノ理由ニヨリ人絹用パルプモ他ノケミカルパルプト總括シタ。

W1 W2トアルハ「ウエイト」ノ略號デアル。

產業部門別綜合指數ヲ製造工業平均指數トシテ綜合スルニハソノ「ウエイト」ハ個別指數トシテ採用セル品目ノ價格ニヨラズソレガ各產業部門ヲ代表スルモノト假定ニ基キ12年ノ產業大分類別生產價格合計ノ比率ニヨツタ。更ニ鑛工業ノ總平均ノ場合ニモ同樣デアル。

今年ノ生產價格並ニ部門別構成比率ハ下ノ如クデアル。

		生產價格	ウエイト
製造工業	纖維工業	4386 百万円	32
	窯業	319	3
	化学工業	2785	21
	鉄鋼業	1867	14
	機械工業	2379	18
	食品工業	1712	12
	合計 (A)	13423	100

		生產價格	ウエイト
鑛業	石炭	378.9 百万円	59
	原油	22.5	3
	非鉄金屬	240.7	38
	合計 (B)	642.1	100

A = B = 96 − 4

生產材並消費材ノ平均指數ハ單純算術平均ニヨツタ。

裏面白紙

36

国立公文書館 National Archives of Japan

終戰後ニ於ケル生產活動指数

昭和10～12年平均＝100 加重算術平均

(國民經濟研究協會)

產業名		W		昭和20年度												昭和20年度年平均	昭和21年度							
		W1	W2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4	5	6	7	8	9	10	11
綜合指数			100	24.9	24.1	18.4	12.8	8.5	9.0	13.0	13.6	13.4	13.9	15.0	18.9	17.0	20.5	25.1	25.7	27.7	△29.6	31.8		
工鉱業	製造工業	100	96	21.7	21.1	15.6	10.8	7.5	8.4	12.7	13.5	13.2	13.4	14.3	18.3	15.8	20.0	24.6	25.2	27.3	29.1	31.4		
	纖維工業	32		6.5	4.5	4.1	4.7	6.1	6.0	6.1	6.6	5.0	4.7	5.4	6.9	5.4	7.6	8.5	8.6	10.9	△11.7	15.8		
	化學工業	21		37.7	38.2	32.5	12.7	7.7	11.1	15.1	16.5	15.0	11.9	14.3	17.2	17.2	21.9	24.5	26.7	26.8	△27.6	27.6		
	鉄鋼業	14		44.8	35.7	31.3	20.6	5.4	3.0	2.6	3.4	4.2	5.5	6.5	7.8	14.2	8.8	8.8	8.2	7.5	△8.6	7.6		
	機械工業	18		12.1	17.8	4.4	11.4	4.0	1.3	12.1	9.0	11.5	19.0	22.0	29.5	13.0	38.4	42.3	43.4	47.9	△47.6	49.5		
	窯業	3		22.3	19.2	16.0	13.0	5.2	5.6	8.8	12.2	13.0	7.0	12.1	19.4	12.6	19.2	19.4	22.2	22.9	20.0	20.1		
	製造食品工業	12						1.7	28	40	46	45	42	42.5	46	44.5	47.6	60.5	60.6	65	△76.7	77.2		
	鉱業	100	4	78.2	95.6	86.9	61.7	36.3	20.5	16.5	17.5	19.5	24.9	27.4	33.5	44.8	34.1	38.0	37.5	38.1	41.2	42.2		
	非鉄金属精錬	38		84.0	81.4	65.6	31.5	15.0	8.7	11.3	15.7	8.4	7.4	7.1	10.2	28.8	10.5	18.7	21.5	22.7	23.6	28.9		
	原油	3		67.4	73.1	71.2	77.2	71.4	71.3	67.3	70.4	65.0	61.9	56.9	64.0	68.4	62.2	67.5	64.2	69.5	71.7	53.4		
	石炭	59		103.8	106.0	101.3	80.4	48.3	25.7	17.1	16.0	24.7	34.3	39.0	49.0	53.6	46.7	48.7	46.5	46.6	51.0	50.2		
電力				101.1	105.4	89.6	81.0	58.3	48.4	58.9	66.7	80.9	88.9	92.0	106.8	81.5	105.8	114.5	113	118	118.2	111.3		
瓦斯				63.5	61.7	44.8	38.9	23.1	17.6	25.6	27.5	17.6	15.1	14.7	12.5	30.4	27.0	26.6	27	24.8	25.5	24.1		
消費材平均指数				14.5	13.7	11.4	5.6	26.7	31.6	32.5	27.3	25.1	24.3	24.1	26.1	29.1	29.5	34.4	35.1	44.0	△51.6	51.1		
生產材平均指数				52.0	53.0	42.6	27.8	12.1	7.7	10.4	14.1	12.1	13.7	15.1	21.5	23.3	25.2	26.6	28.3	28.7	△29.6	30.7		

(註) (1) 生產材ト消費材ハ單純算術平均

(2) 8月分ノ△印ハ10日商工省發表ノ確定数字ニヨリ訂正シタル指数ナリ

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

No2 産業別細分

産業名	産業名	基準	W₁	W₂	昭和20年度 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	昭和20年度平均	昭和21年度 4	5	6	7	8	9	10
繊維工業	綿糸	125.873	52		4.5	3.3	2.5	2.1	1.7	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3	2.1	2.4	2.2	2.4	2.2	2.3	7.1	8.8	15.9	
	人絹・スフ糸	27.438	15		9.1	8.3	8.4	5.3	2.0	1.6	2.7	3.7	3.7	3.0	3.8	5.3	4.7	6.8	10.6	12.2	7.2	△6.8	6.7	
	生糸	66.939	17		—	—	—	12.7	10.9	12.0	11.8	7.3	8.6	4.8	7.2	9.4	9.6	10.9	11.1	10.2	12.8	12.5	13.4	
	毛糸	9.610	14		11.2	5.2	5.4	2.5	20.2	19.8	19.8	11.2	14.7	14.6	16.7	22.1	13.6	23.5	26.1	21.4	26.6	26.9	28.5	
	綜合指数		105	32	6.5	4.5	4.1	4.7	4.1	6.0	6.1	4.6	5.0	4.7	5.4	6.9	5.4	7.6	8.5	8.6	10.9	△11.7	15.8	
化学工業	硫安	26.327	8		162.2	112.9	77.1	15.6	7.2	7.0	21.0	22.5	22.9	31.8	33.2	43.6	43.2	48.1	63.9	64.5	58.2	66.7	68.6	
	石灰窒素	33.010	3		50.7	21.8	25.3	16.7	8.1	10.5	13.1	25.5	28.6	28.1	37.6	34.7	23.5	39.3	44.7	54.5	54.6	44.2	49.7	
	過燐酸	119.131	6		0.03	6.1	2.6	1.3	1.5	0.8	1.3	6.8	1.1	1.3	1.8	7.7	1.3	6.9	7.7	9.3	13.8	14.8	15.5	
	化学肥料		18	17	56.3	57.8	48.7	10.8	5.4	6.4	12.9	15.4	16.2	20.5	21.5	27.7	24.9	31.7	40.3	43.2	41.9	44.4	47.5	
	ソーダ灰	30.800	3		24.4	19.5	16.9	6.4	1.8	1.0	0.5	4.7	6.5	8.7	4.1	8.8	8.4	6.0	6.8	7.3	4.7	5.0	5.8	
	苛性ソーダ	24.475	7		27.6	28.9	25.2	16.6	4.7	3.0	4.6	5.7	6.4	5.2	7.1	7.0	12.0	8.6	8.5	10.1	5.5	△15.4	13.1	
	ソーダ工業		10	10	26.6	25.8	22.6	13.5	3.8	0.5	3.6	5.2	6.4	6.7	6.2	4.9	10.7	7.8	4.8	9.3	1.3	△12.3	10.9	
	脂肪酸	1.468	1		—	—	—	42.4	26.3	16.8	16.4	65.7	24.6	19.5	25.9	36.3	30.7	64.0	56.9	65.3	75.2	57.2	52.2	
	石鹸	12.357	9		—	—	—	3.4	0.2	4.5	4.4	8.1	8.0	11.7	8.8	10.9	5.4	13.4	13.3	11.3	13.2	11.1	10.2	
	油脂工業		10	6	—	—	—	1.3	2.9	2.0	2.0	14.1	9.9	12.6	10.4	13.4	9.3	18.4	17.6	16.9	17.4	15.9	14.4	
	カーバイト	34.895		5	51.3	54.5	46.2	39.5	21.9	14.2	21.7	26.7	25.9	22.5	21.2	29.6	31.9	51.6	42.4	62.5	62	47.7	76.5	
	ゴム靴	4.551		20	—	—	—	1.2	1.2	1.2	0.4	4.5	4.0	2.7	3.6	3.7	2.5	1.2	6.3	6.3	5.6	△7.0	9.9	
	砕木パルプ	34.073	17		40.3	38.9	34.5	20.2	16.8	34.7	41.6	41.6	37.3	25.1	27.2	11.9	30.6	41.3	47.8	45.6	48.4	52.5	51.6	
	化学パルプ	7.146	12		65.4	78.2	76.3	31.6	25.0	52.4	64.9	56.7	51.7	22.1	33.1	51.5	50.9	51.5	66.3	84.5	71.4	97.4	97.5	
	印刷用紙	38.464	59		35.7	39.6	33.3	20.5	15.4	27.1	32.9	35.6	31.7	19.6	24.6	27.1	29.3	33.5	37.7	37.5	40.6	41.5	40.3	
	包装紙	10.904	10		4.6	2.7	3.0	2.1	0	1.8	0.9	0	0	0	0.9	5.2	1.6	4.0	1.8	7.9	3.3	9.9	16.4	
	紙及パルプ業			25	38.3	39.0	35.6	19.9	15.2	28.9	39.1	31.7	31.1	15.1	24.1	26.0	29.0	34.2	41.4	43.0	45.1	47.1	46.7	
	揮発油	47.829	60		1.4	15.1	7.1	6.7	4.9	5.3	6.3	5.0	3.9	6.1	4.9	6.3	6.6	6.1	6.5	6.9	5.6	4.4	4.9	
	燈油	9.070	8		35.9	65.4	43.5	47.0	31.4	28.5	20.7	12.7	9.4	20.6	24.7	27.0	38.9	17.7	25.2	32	20.8	28.6	22.1	
	軽油	15.666	5		11.2	15.2	3.2	7.9	5.7	4.2	7.0	6.3	6.3	7.9	3.0	4.5	6.7	6.1	5.0	6.6	7.5	4.6	5.0	
	重油	26.540	12		46.6	14.—	10.5	6.1	10.2	17.1	17.1	12.5	10.1	17.1	18.6	26.1	17.0	32.1	35.5	27.2	30.5	33.2	25.3	
	機械油	15.302	15		41.3	29.2	29.8	21.6	12.3	8.1	17.1	15.4	14.1	16.2	15.6	30.1	21.3	29.3	22.0	21	32.8	△30.2	29.1	
	石油精製業		100	17	20.8	20.0	13.6	11.0	8.0	9.7	8.9	9.9	9.2	9.3	9.6	12.2	11.5	13.2	14.6	13.4	13.9	△13.3	12.2	
	綜合指数			100	37.7	36.2	32.5	19.7	7.9	11.1	15.1	16.5	15.0	11.9	14.3	17.2	19.2	21.9	24.5	26.7	26.8	29.1	29.6	
鉄鋼業	銑鉄	174.000	1		70.9	63.9	57.5	31.3	7.7	5.4	5.5	4.4	5.2	5.6	5.4	6.1	22.4	8.1	8.5	8.7	8.1	9.6	5.7	
	普通鋼材	267.000	4		38.3	26.7	24.8	18.0	4.8	2.4	1.9	3.4	4.1	5.6	6.9	8.3	12.2	7.5	8.9	8.1	7.4	△8.8	10.6	
	綜合指数		5		44.6	35.7	31.3	20.6	5.4	3.0	2.6	3.4	4.2	5.5	6.5	7.9	14.2	8.8	8.8	8.2	7.5	△8.6	9.6	

註・8月分ノ△印ハ10日商工省発表ノ確定数字ニヨリ訂正シタル指数ナリ

裏面白紙

No 3　産業別細分

産業別		基準＼月	W1	W2	昭和20年度 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	昭和20年度年平均	昭和21年度 4	5	6	7	8	9	10
機械工業	電動機	台 29.246	44		15.4	11.0	6.2	33.2	0	0	5.0	10.6	17.8	9.6	11.0	19.8	11.6	34.6	31.4	35.4	25.9	28.1	29.2	
	変圧器	20.209	30					14.8	0	0	4.7	10.2	6.4	4.6	10.1	13.6	7.1	16.6	16.8	17.2	13.8	16.3	20.0	
	電球	千個 25.929	26		5.7	5.7	1.6	1.4	0.7	1.0	2.5	3.6	3.0	2.6	4.7	10.6	3.7	11.0	14.0	11.7	9.9	△16.0	15.1	
	電気機械		100	1	11.6	9.0	4.5	19.4	0	0	4.4	8.3	10.5	4.4	9.0	15.4	8.0	22.9	22.4	24.6	18.0	△21.4	22.8	
	自動車	台 29.673	3		16.6	33.8	5.9	8.8	6.7	3.9	21.3	12.4	16.3	15.4	20.8	41.4	16.9	52.1	47.2	55.2	54.5	46.7	48.1	
	自転車	10.432	1		0	0	0	3.7	3.9	3.9	1.5	0	0	57.1	51.7	21.6	12.1	28.8	73.0	45.6	87.5	104.0	106.8	
	車輌工業		4	2	12.4	25.3	4.4	7.5	6.0	4.0	16.0	9.3	12.0	26.3	28.5	36.5	15.7	46.2	52.2	52.8	62.9	60.7	62.8	
	総合指数			3	12.1	15.8	4.4	11.4	4.0	1.3	12.1	9.0	11.5	19.0	22.0	29.5	13.0	38.4	42.3	43.4	47.9	△47.6	49.5	
窯業	セメント	トン 474.000	3		35.0	27.3	25.4	19.8	8.2	7.7	8.2	10.6	15.0	7.2	8.1	14.5	15.2	17.5	18.3	19.7	23.5	18.4	22.2	
	板ガラス	函 299.524	2		7.3	7.0	2.0	2.7	0.6	2.7	10.5	14.0	10.2	6.6	18.2	21.8	8.8	22.1	23.4	25.9	22	22.4	16.9	
	総合指数		5		22.3	19.2	16.0	13.0	5.2	5.6	8.8	12.2	13.0	7.0	12.1	17.4	17.6	19.2	19.4	22.2	22.9	20.0	20.1	
製[illegible]食品工業	塩	トン 46.083	5		……	……	……	……	48	62	5.8	31	29	29	28	34	39.8	44	69	78	86	124	110	
	煙草	5.073	50		……	……	……	……	25	31	48	58	66	61	62	69	52.5	70	82	76	78	81	82.5	
	食用罐詰	18.712	25		……	……	……	……	2.3	2.0	2.9	2.5	1.8	3.6	3.7	2.1	2.7	7.8	11.4	6.8	3.6	4.1	……	
	醤油	石 238.242	14		……	……	……	……	……	……	……	75	66	57	54	47	75.2	67	75	8.3	54	78.7	80.2	
	ビール	100.585	21		……	……	……	……	……	……	……	……	……	39	42	51	64	60	……	……	……	……	……	
	小麦粉	千袋 3.112	31		……	……	……	……	14	35	52	50	39	41	41	45	39	38	62	68	94	△118	◎87.0	
	バタ（人造バタ除ク）	ポンド 473.396	1		……	……	……	……	125	100	76	51	33	33	25	24	18.4	31	30	49	8.3	81.0	91.0	
	練粉乳	函 114.635	3		……	……	……	……	41	55	55	57	40	36	34	30	43.5	30	34	50	8.4	93	65	
	総合指数		150		……	……	……	……	19	28	40	46	45	42	42.5	46.0	44.5	49.6	60.5	60.6	65	△76.7	77.2	
鉱業	金	瓦 1.566.000	37		42.4	27.0	28.5	6.5	1.8	2.2	5.0	3.6	1.1	0	0.1	1.9	10	6.1	8.5	7.7	4	9.0	7.7	
	銀	瓩 21.304	12		87.2	83.5	75.7	22.9	8.8	11.1	10.7	18.8	3.5	2.0	3.1	10.0	28.3	6.7	37.0	20.6	15.6	25.4	24.4	
	銅	トン 5.804	36		58.2	104.7	76.5	46.6	25.6	12.9	12.4	18.7	12.0	12.7	10.8	13.8	3.6	16.5	18.8	31.8	41.5	45.5	[illegible]	
	鉛	587	1		313.4	248.7	277.0	258.6	111.0	31.1	77.3	32.8	40.4	27.8	51.5	36.8	129.7	66.2	62.0	75.4	69.4	69.5	70.4	
	亜鉛	2.849	9		120.3	179.2	83.1	67.0	19.4	11.7	21.7	26.5	30.9	27.1	29.2	37.2	49.4	32.4	37.5	42	33.6	27.7	41.0	
	硫黄	13.745	9		32.8	34.5	22.1	29.2	18.1	19.1	17.0	5.2	10.4	6.2	4.9	6.4	17.1	9.6	13.8	15.1	20.1	17.0	19.1	
	非鉄金属鉱		100	38	87.0	81.4	65.6	31.5	15.0	8.7	11.3	15.7	8.4	7.4	7.1	10.2	28.8	10.5	18.7	21.5	22.7	23.6	28.5	
	原油	竏 29.246		3	67.4	73.1	71.2	77.2	71.4	71.3	67.3	70.4	65.0	61.9	56.9	64.0	68.4	62.2	67.8	64.2	69.2	71.7	53.4	
	石炭	千トン 3.469		59	103.3	106.0	101.3	80.4	48.3	25.7	17.1	16.0	24.7	34.3	39.0	47.0	53.6	46.7	48.9	46.5	46.6	51.0	50.2	
	総合指数				98.2	95.6	86.9	61.7	26.3	20.8	16.5	17.5	18.6	24.9	27.4	33.5	44.8	34.1	38.0	37.5	38.1	41.2	42.2	
電力		百万KWH 2.040			101.1	105.4	87.6	81.0	58.3	48.4	58.9	66.7	80.9	88.9	92.0	106.8	81.5	105.8	114.5	113	118	118.2	111.3	
瓦斯		千立方米 113.050			63.5	61.7	44.8	38.9	23.1	19.6	25.6	27.5	17.6	15.1	14.7	12.5	30.4	27.0	26.6	27	24.6	25.5	24.1	

註 ◎ 9月分ノ小麦粉実数ハ山梨、鹿児島、福島ノ未発表ニ依リコレヲ除ク

139

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

消費材生産材平均指数

品目	昭和20年度 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	昭和20年度年平均	昭和21年度 4	5	6	7	8	9	10
綿糸	4.5	3.3	2.5	2.1	1.7	1.4	1.4	1.4	1.5	1.8	2.1	2.4	2.2	2.4	2.2	2.2	7.1	5.8	15.9	
人絹スフ	2.1	4.3	4.4	4.3	2.0	1.6	2.7	3.7	3.7	3.0	3.8	4.3	4.7	1.8	10.6	12.2	7.2	△6.8	6.9	
用紙	38.7	37.6	33.3	20.5	15.4	27.1	37.9	35.6	31.9	17.6	24.1	27.1	29.3	33.5	34.7	37.5	40.6	41.5	40.3	
石鹸	----	----	----	3.4	0.2	0.6	0.4	8.1	8.0	11.9	8.8	10.9	[illegible]	13.4	13.3	11.3	13.2	11.1	10.2	
ゴム靴	----	----	----	1.2	1.2	1.2	1.4	4.5	4.0	2.7	3.6	[illegible]	2.5	1.2	1.3	6.3	5.1	△7.0	7.7	
電球	5.7	5.7	1.6	1.4	0.7	1.0	2.5	3.6	3.0	2.6	4.7	10.6	3.7	11.0	14.0	11.7	9.9	△16.0	15.1	
塩	----	----	----	----	48.	16.2	58.	[illegible]	29.	29.	38.	34.	39.8	44.	69.	78.	86.	△124	110	
煙草	----	----	----	----	25.	31.	48.	[illegible]	16.	61.	62.	69.	52.5	70.	82.	76.	78.	81.	82.5	
罐詰	----	----	----	----	2.3	2.0	2.9	[illegible]	1.8	3.6	3.7	2.1	2.7	9.8	11.4	6.3	3.6	4.1	—	
醤油	----	----	----	----	----	----	----	[illegible]	16	57	54	47	60	67	75	83	54	78.9	80.2	
ビール	----	----	----	----	----	----	----	[illegible]	----	39	42	51	64	60.	----	----	----	----	—	
小麦粉	----	----	----	----	14.	35.	52.	50.	39.	41.	41.	45.	39.	38.	62.	18.	94.	△118	◎87.0	
バター	----	----	----	----	125.	101.	76.	51.	33.	33.	25.	24.	58.4	31.	30.	49.	83.	81.	91.0	
煉粉乳	----	----	----	----	41.	55.	55.	[illegible]	40.	36.	34.	30.	42.5	30.	34.	50.	84.	93.	65.6	
平均綜合指数	14.5	13.7	11.4	5.6	26.7	31.6	32.5	27.3	25.1	24.3	24.1	26.0	27.1	27.5	34.4	38.1	44.0	△51.6	51.1	
銑鉄	70.9	63.9	57.5	31.3	7.7	5.4	5.5	4.4	5.2	5.6	5.4	6.1	22.4	6.1	8.5	8.7	8.1	7.6	5.7	
普通鋼材	38.3	28.7	24.7	18.6	4.8	2.4	1.9	3.4	4.1	5.6	6.7	8.3	12.2	9.5	8.9	8.1	7.4	9.4	10.6	
電気銅	88.2	100.7	76.6	46.6	26.6	12.9	12.4	18.7	12.0	12.9	10.8	13.8	36.0	16.5	18.8	31.8	41.6	45.5	49.7	
電動機	15.4	11.0	6.2	32.2	0	0	5.5	10.6	17.8	7.6	11.0	19.8	11.6	34.6	31.4	35.4	25.9	28.1	27.2	
自動車	16.6	33.8	5.9	8.8	6.7	3.9	21.3	12.4	16.3	15.4	20.8	41.4	16.9	52.1	47.2	55.2	54.5	46.7	48.1	
石油	20.8	20.0	13.6	11.0	8.0	9.9	8.7	[illegible]	9.2	9.3	9.6	12.2	11.5	13.7	14.6	13.4	13.9	13.8	12.2	
ソーダ	26.6	25.8	22.6	13.5	3.8	0.3	3.6	5.2	6.4	6.2	4.3	8.9	10.7	7.8	7.8	9.3	7.3	8.3	10.9	
硫安	108.2	112.9	92.1	15.6	7.2	9.0	20.0	22.5	22.9	31.8	33.2	42.6	41.2	48.1	12.9	64.5	58.2	16.7	68.6	
セメント	31.0	27.3	25.4	19.8	8.2	7.7	8.2	10.6	15.0	7.2	8.1	14.5	15.2	17.5	18.3	17.7	22.5	18.4	22.2	
石炭	103.8	106.0	101.3	80.4	48.3	25.7	17.1	11.0	24.7	34.3	37.0	47.0	53.6	46.7	48.7	46.5	41.6	△51.0	50.2	
平均綜合指数	52.0	53.0	42.6	27.8	12.1	7.7	10.4	[illegible]	13.1	13.7	15.1	21.5	23.3	25.2	26.6	28.3	28.7	△27.6	30.7	

140

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

昭和22年度全國(地方別)工場数,従業員数,及び生産額調　(商工省調査)

其の1　常時5人以上の職工を使用する工場

区分＼分類	工場数 総数	工場数 百分比	従業員数 総数	従業員数 百分比	生産額(円) 金属工業	機械器具工業	化学工業	窯業及土石工業	紡織工業	製材及木製品工業	食料品工業	印刷及製本業	其の他の工業	計	百分比
總数	108,821	100	3,572,550	100	36,838,121,943	83,209,084,469	53,487,837,280	11,714,982,816	33,127,634,190	34,316,293,929	30,142,860,782	6,959,517,379	10,108,628,012	299,895,960,800	100
北海道	4,238	3.89	124,627	3.48	440,976,708	1,508,796,175	2,392,485,788	310,696,555	207,859,069	3,167,544,162	3,734,718,828	204,620,839	718,279,548	12,685,777,666	4.23
青森	783	0.72	19,351	0.54	48,173,060	267,431,306	375,81[illegible]75	63,065,005	14,907,071	551,554,207	305,913,200	37,942,623	40,216,736	1,205,020,983	0.57
岩手	917	0.84	27,563	0.77	150,305,110	147,479,868	250,230,059	74,671,063	130,129,858	408,029,752	331,687,978	45,763,566	28,169,538	1,566,484,792	0.52
宮城	1,102	1.01	26,468	0.74	147,843,548	310,484,353	428,220,302	36,040,115	125,092,607	285,350,903	749,922,214	70,979,679	44,913,917	2,198,847,638	0.73
秋田	1,058	0.97	29,171	0.82	105,642,204	246,597,496	612,979,870	8,696,352	45,213,344	1,107,055,861	304,223,880	20,484,110	16,887,874	2,467,778,989	0.82
山形	1,560	1.43	42,482	1.19	117,706,462	44,762,540	382,403,803	61,532,402	436,542,089	385,328,183	186,792,127	35,136,621	37,237,484	2,184,441,711	0.70
福島	1,979	1.82	56,756	1.59	234,241,752	509,484,996	624,456,382	301,410,217	679,893,485	522,051,250	486,846,182	47,545,137	36,652,471	3,442,581,872	1.15
茨城	1,549	1.42	44,338	1.24	162,330,295	1,085,914,773	63,856,908	105,248,567	151,452,471	224,270,088	422,175,149	13,434,475	38,473,493	2,267,666,199	0.76
栃木	1,812	1.67	48,273	1.35	939,384,191	534,404,001	187,151,446	262,127,547	399,933,189	591,440,957	303,689,624	42,957,962	122,071,874	3,388,160,791	1.13
群馬	2,375	2.18	66,378	1.86	259,032,305	1,079,126,375	404,515,890	68,413,242	898,655,065	522,819,318	517,319,131	49,662,724	123,110,530	3,922,652,580	1.31
埼玉	3,544	3.26	99,232	2.78	1,836,457,744	2,664,615,048	474,802,043	310,097,671	918,130,193	408,275,378	784,497,603	25,925,993	242,368,273	7,645,171,946	2.55
千葉	2,046	1.88	45,499	1.27	251,880,588	799,285,120	361,802,360	24,247,057	159,559,314	429,272,491	1,491,498,885	14,633,820	78,403,722	3,610,583,357	1.20
東京	11,458	10.53	327,093	9.16	7,095,278,137	13,413,724,13[illegible]	5,901,522,447	789,674,444	1,317,513,445	6,415,301,652	2,096,761,914	3,153,613,909	2,104,322,523	42,089,709,609	4.03
神奈川	2,779	2.55	183,654	5.14	3,869,732,004	8,561,765,[illegible]	2,551,974,491	199,787,162	244,386,293	746,459,046	422,448,253	226,528,181	84,318,790	18,444,879,202	6.14
新潟	3,200	2.94	97,071	2.72	1,078,630,164	1,927,359,602	2,230,479,001	76,109,412	579,210,414	553,044,046	366,425,136	65,129,368	165,914,874	7,042,302,017	2.35
富山	1,377	1.27	73,048	2.04	847,483,072	601,789,283	1,652,051,169	84,116,586	1,108,602,284	287,368,968	259,856,211	97,088,942	85,124,333	5,021,480,948	1.67
石川	1,680	1.54	48,690	1.36	161,808,309	1,008,291,373	142,808,960	165,431,173	759,212,505	243,395,743	93,918,915	16,878,912	144,754,329	2,736,500,119	0.91
福井	1,677	1.54	42,172	1.18	95,566,791	545,977,894	100,513,300	174,309,190	1,343,315,400	311,225,833	85,369,887	16,287,922	67,375,865	2,744,941,064	0.92
山梨	1,129	1.04	23,548	0.66	45,033,687	134,058,078	65,908,177	11,397,490	348,246,554	275,242,225	165,270,328	21,856,647	147,495,600	1,214,513,788	0.40
長野	3,014	2.77	102,460	2.87	291,866,580	1,385,136,762	398,049,694	63,546,057	1,577,481,391	1,472,221,038	553,476,739	92,282,615	176,378,774	6,011,439,650	2.00
岐阜	2,694	2.48	71,842	2.01	344,460,217	898,822,637	326,101,376	1,365,938,614	1,011,724,314	2,051,284,283	335,405,462	126,053,296	87,973,043	6,550,763,542	2.18
静岡	4,340	4.00	118,066	3.30	556,761,106	1,854,780,484	1,389,802,319	105,536,020	776,577,732	1,369,167,949	1,217,461,770	63,330,753	488,189,086	7,821,587,219	2.61
愛知	8,065	7.41	257,467	7.21	2,561,906,378	8,146,282,034	1,513,923,733	2,007,415,496	3,882,083,031	1,286,970,264	2,770,533,503	314,432,334	569,373,747	23,062,920,520	7.02
三重	1,876	1.72	70,441	1.97	330,929,119	1,490,955,736	724,341,810	222,152,748	892,314,163	454,800,369	613,132,616	48,533,908	611,982,055	5,379,142,724	1.79
滋賀	955	0.87	40,894	1.15	165,413,944	518,618,388	649,740,903	91,027,765	1,157,998,484	181,358,184	125,524,937	5,463,580	56,618,344	3,014,764,531	1.01
京都	2,677	2.46	95,117	2.66	884,494,098	3,055,707,287	1,756,768,580	209,423,151	1,677,859,681	580,344,828	822,978,978	209,000,523	140,933,575	9,337,520,701	3.11
大阪	10,221	9.40	370,427	10.36	7,560,283,839	11,761,142,546	7,102,752,219	1,382,049,843	3,583,744,081	1,134,967,802	1,191,086,740	823,512,429	1,545,103,244	36,184,642,743	12.07
兵庫	4,180	3.84	214,217	6.00	3,520,919,989	5,902,096,105	3,304,809,799	527,932,954	1,982,348,298	1,134,151,985	2,079,877,566	145,920,082	251,023,970	18,849,080,746	5.62
奈良	1,001	0.92	24,278	0.68	62,025,671	126,816,249	163,206,224	43,893,911	621,775,923	521,631,853	142,933,554	43,723,133	126,088,234	1,852,094,752	0.62
和歌山	1,210	1.11	30,987	0.87	169,930,091	245,495,134	396,748,515	8,688,068	354,535,110	502,265,092	214,498,885	58,610,309	99,712,683	2,050,483,887	0.68
鳥取	656	0.60	13,531	0.38	40,086,302	108,685,265	66,202,739	9,377,967	64,358,265	260,964,518	73,454,787	7,801,194	24,633,904	657,564,941	0.22

141

区分 \ 類分	工場数		従業員数 人		生産額 円										
	総数	百分比	総数	百分比	金属工業	機械器具工業	化学工業	窯業及土石工業	紡織工業	製材及木製品工業	食料品工業	印刷及製本業	其の他の工業	計	百分比
島根	826	0.75	22,494	0.66	85,304,147	235,474,772	136,885,689	46,359,520	427,987,428	239,682,433	135,726,970	17,154,997	37,495,358	1,362,075,314	0.45
岡山	2,235	2.05	65,439	1.83	109,406,519	1,093,569,556	849,580,900	357,373,995	864,386,202	423,508,144	458,243,988	32,434,827	208,514,265	4,377,007,396	1.47
広島	2,800	2.57	97,924	2.74	478,959,335	2,462,885,280	1,014,870,365	154,150,793	794,853,775	701,620,717	957,408,851	123,668,701	177,851,595	6,866,279,442	2.29
山口	1,406	1.30	61,722	1.73	613,260,657	1,255,623,009	3,012,749,895	324,168,314	91,808,338	302,779,707	616,110,464	58,813,857	302,263,176	5,693,326,478	1.86
徳島	1,032	0.95	27,721	0.78	61,521,751	194,790,558	200,283,446	58,675,064	478,051,432	313,052,211	218,398,698	16,203,085	37,855,892	1,579,312,047	0.53
香川	1,411	1.30	40,347	1.13	65,652,870	309,420,710	394,847,068	92,569,882	342,[illegible]20,022	169,547,966	285,671,995	29,877,850	67,571,764	1,738,080,122	0.58
愛媛	1,640	1.51	58,990	1.65	46,122,111	585,321,636	2,236,331,338	102,917,501	1,575,555,551	452,388,267	315,899,874	27,298,772	89,803,341	5,451,639,193	1.83
高知	979	0.96	24,003	0.67	72,582,724	257,912,548	549,306,597	129,123,082	116,745,292	413,720,028	127,337,122	22,750,455	55,999,188	1,747,484,036	0.58
福岡	2,754	2.53	154,162	4.32	757,297,245	2,923,639,327	5,724,024,335	763,511,368	214,799,573	1,755,038,272	1,205,114,398	328,272,787	230,433,132	13,313,330,340	4.44
佐賀	723	0.66	21,478	0.60	48,725,458	307,903,444	187,027,794	155,214,330	107,618,436	51,257,772	310,918,181	17,824,075	48,329,778	1,143,821,368	0.38
長崎	1,079	1.00	45,224	1.26	53,775,902	1,515,629,777	86,150,724	103,932,657	56,885,493	121,487,383	455,530,346	31,643,810	73,273,829	2,463,309,321	0.82
熊本	1,291	1.20	38,798	1.09	7,940,757	230,669,817	1,169,911,543	121,275,1[illegible]2	276,777,224	343,116,132	270,144,414	46,677,378	34,044,470	2,550,153,937	1.12
大分	1,115	1.02	24,781	0.69	42,564,666	315,492,417	118,700,115	[illegible]	194,117,227	313,496,517	218,317,765	10,417,346	20,764,752	1,387,914,143	0.46
宮崎	909	0.84	28,855	0.81	25,306,544	104,074,104	850,483,974	10,300,566	64,663,459	457,653,769	146,174,864	17,666,917	18,246,250	1,696,568,491	0.57
鹿児島	1,460	1.34	24,562	0.69	11,117,790	171,827,841	75,308,236	17,605,046	39,181,405	409,279,181	663,681,691	17,076,986	59,081,519	1,514,162,295	0.50
総生産額に対する業種別比					12.3	27.7	17.8	3.9	14.0	11.4	10.2	2.3	3.4	100	

其の2　常時5人未満の職工を使用する工場

区分＼分類	工場数 総数	工場数 百分比	従業員数(人) 総数	従業員数 百分比	生産額(円) 金属工業	機械器具工業	化学工業	窯業及土石工業	紡織工業	製材及木製品工業	食料品工業	印刷及製本業	其の他の工業	計	百分比
総数	515,434	100	1,049,850	100	2,562,752,691	2,832,473,407	2,104,284,600	1,586,472,859	3,753,261,628	6,025,700,994	8,346,551,169	474,640,427	4,287,018,006	31,973,155,781	100
北海道	22,273	4.32	47,313	4.51	163,295,354	209,792,676	123,081,853	14,825,518	126,645,218	259,988,729	935,258,432	36,059,156	145,108,933	2,008,055,869	6.28
青森	4,601	0.89	9,407	0.90	24,177,122	27,500,287	17,946,055	2,313,169	16,743,985	83,792,654	130,750,294	3,184,200	28,113,108	334,420,874	1.05
岩手	7,082	1.37	14,364	1.37	23,154,389	20,107,860	58,969,886	6,912,354	27,047,862	96,067,633	210,570,679	2,767,996	28,342,841	476,641,500	1.49
宮城	7,702	1.49	16,107	1.53	29,196,312	30,776,895	44,226,755	18,811,533	54,926,800	95,846,125	228,733,627	5,163,541	41,859,645	529,541,233	1.67
秋田	8,505	1.65	14,712	1.40	28,497,348	28,582,361	17,888,423	3,478,252	22,557,679	139,343,752	68,398,112	1,485,850	30,228,102	340,459,879	1.06
山形	7,408	1.44	13,963	1.33	25,403,200	30,651,806	14,560,196	5,430,425	48,984,768	86,378,432	84,551,081	5,119,453	50,752,915	351,832,776	1.11
福島	14,903	2.89	28,185	2.68	31,750,964	43,227,975	77,271,807	28,138,291	78,924,560	162,492,513	144,927,933	7,551,066	82,597,523	656,882,632	2.05
茨城	14,826	2.88	26,365	2.51	22,441,109	50,769,946	30,672,094	39,808,968	54,526,135	166,646,527	230,849,436	6,747,480	49,111,002	651,592,647	2.04
栃木	9,812	1.90	19,114	1.82	28,685,437	47,826,304	21,939,429	20,379,206	85,507,630	110,576,897	101,814,367	2,717,590	68,488,919	487,935,779	1.53
群馬	7,865	1.53	16,258	1.55	22,246,129	34,419,408	14,820,711	16,556,907	117,131,110	83,632,978	65,241,222	4,101,602	47,144,582	407,276,699	1.27
埼玉	17,554	3.41	31,538	3.00	125,865,299	114,003,188	33,751,083	45,915,069	110,884,559	189,174,334	135,127,930	8,807,131	112,564,912	876,093,505	2.74
千葉	16,833	3.27	29,553	2.81	44,907,871	107,694,768	39,785,409	21,460,628	103,368,482	214,634,799	333,418,478	5,875,587	108,946,759	980,088,781	3.08
東京	28,356	5.50	66,147	6.30	447,031,784		227,830,675	65,192,449	286,910,975	588,653,863	516,268,432	110,703,440	477,578,483	2,720,170,101	8.52
神奈川	10,956	2.13	19,435	1.85	39,455,103	85,650,108	38,151,844	6,165,015	103,644,122	107,576,943	104,808,652	6,019,675	86,729,049	577,250,511	1.81
新潟	15,308	2.97	30,111	2.87	106,184,935	75,944,031	24,390,931	14,672,525	70,724,592	191,343,056	87,394,594	9,241,701	83,448,987	661,895,352	2.07
富山	6,649	1.30	12,702	1.21	45,040,212	16,154,145	11,523,623	10,377,864	18,845,563	74,977,991	78,733,565	4,458,117	40,500,884	297,112,767	0.93
石川	8,256	1.60	15,296	1.46	24,051,554	57,425,320	20,836,786	18,412,425	56,638,963	113,104,278	90,825,146	8,358,117	58,197,947	447,870,536	1.41
福井	5,099	0.99	10,426	0.99	15,322,255	13,757,608	7,799,861	10,911,404	62,145,542	52,632,851	55,219,330	3,006,740	49,738,281	270,533,870	0.85
山梨	8,197	1.59	14,977	1.43	15,643,729	36,240,896	16,417,765	18,552,074	130,392,329	74,007,006	61,221,937	3,256,435	35,905,466	391,567,642	1.22
長野	18,006	3.49	33,191	3.16	85,211,131	63,999,061	32,233,384	24,674,921	120,330,987	153,619,303	185,444,859	7,940,718	68,466,150	720,849,914	2.25
岐阜	12,480	2.42	26,878	2.56	30,195,155	39,396,414	66,169,580	169,782,607	91,409,714	172,965,059	118,535,507	6,570,017	248,123,973	943,148,026	2.95
静岡	17,049	3.31	34,338	3.27	65,364,883	80,056,740	45,973,485	41,217,072	100,893,590	285,008,084	264,876,798	10,223,772	182,455,056	1,076,068,480	3.37
愛知	41,019	7.95	74,917	7.15	169,838,241	286,621,189	135,327,802	260,912,074	509,687,588	397,853,269	415,352,804	24,520,997	321,377,385	2,519,491,349	7.88
三重	11,081	2.15	21,724	2.07	48,784,698	56,684,995	24,800,217	45,643,688	39,130,901	129,175,346	200,573,988	10,397,278	100,847,319	656,038,430	2.05
滋賀	4,109	0.80	8,169	0.78	6,566,518	12,999,179	3,010,687	23,386,340	65,639,307	20,133,605	58,724,031	3,635,161	27,953,353	222,068,181	0.69
京都	15,103	2.93	27,258	2.60	40,602,495	118,932,716	32,223,669	33,042,582	518,984,800	118,231,002	171,973,008	17,810,724	121,238,540	1,173,039,536	3.68
大阪	16,834	3.27	32,892	3.13	279,564,487	174,175,023	179,092,978	59,090,464	160,320,492	209,031,568	230,544,957	42,322,815	352,821,942	1,679,970,726	5.26
兵庫	14,187	2.75	29,303	2.79	105,476,472	141,731,697	105,818,740	91,113,268	76,844,775	174,081,062	244,326,954	13,608,119	90,957,222	1,050,958,309	3.29
奈良	3,337	0.65	7,031	0.67	10,272,054	14,879,799	12,068,321	10,571,148	18,533,029	58,470,688	66,324,963	4,688,071	39,128,829	234,936,902	0.73
和歌山	6,572	1.28	13,351	1.27	16,287,347	25,029,990	20,604,138	11,001,204	22,414,379	104,927,101	139,590,332	4,660,765	146,566,452	491,083,708	1.54
鳥取	3,613	0.70	6,799	0.65	7,396,028	16,174,153	19,788,980	4,582,526	20,651,751	34,263,910	45,526,249	3,369,900	16,723,710	168,477,207	0.53

区分 \ 分類	工場数 総数	工場数 百分比	従業員数 総数	従業員数 百分比	生産額（円） 金属工業	機械器具工業	化学工業	窯業及土石工業	紡織工業	製材及木製品工業	食料品工業	印刷及製本業	其の他の工業	計	百分比
島根	5,764	1.11	11,028	1.05	20,011,119	23,139,559	12,995,987	19,286,913	14,415,634	47,918,225	91,467,915	3,477,386	21,633,784	254,086,522	0.79
岡山	12,545	2.43	24,328	2.32	30,575,517	83,407,469	32,212,215	38,826,875	56,865,226	102,966,610	214,026,359	13,323,685	116,211,848	688,415,704	2.14
広島	14,071	2.73	25,525	2.43	61,829,982	114,607,112	58,245,236	33,122,284	64,473,660	174,154,603	215,479,247	12,598,759	94,127,302	828,738,185	2.59
山口	9,089	1.76	17,397	1.66	33,863,801	67,835,856	31,001,829	33,311,159	26,764,594	91,643,354	187,699,723	9,451,875	55,559,970	536,432,161	1.68
徳島	4449	0.80	9,285	0.88	22,071,599	20,733,445	10,135,095	18,153,683	13,840,421	65,331,796	100,410,217	2,663,777	26,275,354	279,615,387	0.87
香川	7,961	1.54	15,816	1.51	16,265,619	40,057,362	15,253,500	38,220,956	18,741,746	42,809,755	87,617,157	2,239,973	64,878,182	326,084,250	1.02
愛媛	10,920	2.12	23,033	2.19	29,131,452	59,682,224	75,969,908	66,448,867	28,595,459	104,418,453	261,936,989	3,685,177	85,794,076	715,662,605	2.24
高知	6,841	1.33	53,402	5.09	46,121,855	36,839,633	43,878,074	14,288,767	22,838,950	64,369,833	105,790,109	4,170,633	37,446,221	375,764,075	1.18
福岡	11,534	2.24	25,763	2.45	43,169,503	96,501,680	114,189,901	76,817,606	50,483,349	177,892,771	468,221,646	15,640,278	142,599,897	1,185,526,631	3.72
佐賀	5,612	1.09	12,281	1.17	45,029,356	25,790,950	17,857,860	34,169,115	18,643,067	47,063,805	103,634,666	5,157,657	39,352,440	306,627,816	0.96
長崎	6,290	1.22	13,186	1.26	22,454,655	36,257,143	19,732,616	6,497,233	36,146,904	49,157,631	63,389,545	8,406,137	31,575,212	271,619,126	0.85
熊本	12,012	2.33	22,298	2.12	29,670,957	60,934,029	52,988,702	20,236,776	27,515,336	94,851,391	218,824,845	4,481,211	83,034,231	588,577,478	1.84
大分	5,543	1.08	11,173	1.06	15,230,282	20,068,418	16,840,792	13,928,812	11,673,226	88,475,380	87,460,839	3,559,208	35,136,551	292,372,308	0.91
宮崎	8,298	1.61	15,791	1.50	22,283,174	39,770,116	38,986,508	—	23,115,524	75,834,365	163,517,402	3,154,764	40,463,790	610,124,693	[illegible]
鹿児島	9,230	1.78	17,722	1.69	28,434,207	46,643,875	43,562,645	29,451,838	34,813,145	71,382,624	178,174,753	6,071,095	71,140,879	509,675,071	1.59
総生産額に対する業種別比					8.02	8.86	6.58	4.96	11.74	18.85	26.10	1.48	13.41	100	

33

G.H.Q経済科学局工業部隔週報

経本 官房調査課

第二十三号（昭和二二・八・一二－八・二五）

一般工業状態（石炭）

一、七月中の石炭増産に比すると八月は若干落ちる。酷暑と坑夫の休業により日本の石炭生産は八月に規則的な季節的低調を示した。

八月上旬の生産は二〇二〇千屯であつたが条件の改善と労資協調により二一〇〇千屯まで上昇。

二、九州炭坑経営者は三千万屯実現を期してゐる。石炭生産者側の熱意は適正な炭價、機械修理の促進及び更に大きな石炭生産の必要等によつて應へられるであろう。

機械

一、石炭増産を促進する為、第八国経済科学局機械部は天然資源部と協力して炭坑機械生産者を準備してゐる。その目的は鉱業者及び地方軍政府に石炭採掘施設を可及的行うせることである。

二、九二主要炭坑における石炭採掘施設の受取、据付に関する最近の報告によると六月に受取られた施設價値は三九六〇〇千円であり、この中一八二〇〇千円が据付けられた、三月に四六八〇〇千円の石炭採掘施設が作られ一二一、二〇〇千円の施設が六月生産された。

三、アジヤ諸國向輸出用鉄道施設調査中、鉄道施設工業は石炭及び資材不足により新設修理は総て日本輸送に必要

1－5

143

な最小限を維持するに過ぎない。

建架

一　炭坑夫住宅は一一千の新設と二四千の修理復旧を目指し、年計画は二〇千の新設　四四千を越える修理復旧となる。

二　一九四七、七月三十一日の中間報告によると七月十五日から三十一日に至る二週間内に四一四の新設　二九〇四の修理復旧がある。

電氣ガス

一　夏期渇水と共に流水は依然減少　南部は最もひどい。配炭も割當以下　電力供給減　十日間に回復が予想される。

二　神奈川縣相模水力発電装置完成。オフィシャルテスト七月三十日　最大出力二八七〇〇KW。

三　来る秋冬間の占領軍需要を充す為ガス會社は増産計画上告　現在日産一六〇千立方米　東京地區占領軍の一日需要量は一〇〇千立方米から五〇〇千立方米に増加見込　日本民生　生産用消費が現状のまゝの場合は約倍加　名古屋　京都　大阪、神戸及他地区占領軍需要は東京地區より若干少い。

化学工業

一　石炭　コークス割當削減。パイライト配給減。その他事情及び北本州の洪水の為。前期より生産減。二週間の最大生産者よりのパイライト配給は約五〇%減。需要産

国立公文書館
National Archives of Japan

業の在庫も平均水準を下る。

二 硫安生産は約三分の一減　北本州及び九州の動力減が減少の主理由、五日間にわたる生産者起因は資材不足、他二工場は最近種々事情により修理に間に合はず閉鎖

北本州工場は最近同地方の洪水の為操業停止。

三、過燐酸石灰生産依然低調　パイライト配給在庫減による硫酸不足による。

四、エチル・アルコール生産は漸次上昇　数工場の修理完了、

五、化学工業生産は七月と同様　最少需要量には間に合ふ筈

六 アセトン不足は使用工場の動乱による操業減により難なし

七 原塩輸入は計画通り、自給塩は石炭不足により削減されてゐるが最少需要は賄ひうる。

八 最近のベンゾール輸入は供給の不足の染料及び他資材の生産を増加する筈

造船

一、秋田港湾施設調査の結果堤防施設附加構築の必要あり小舟保護と海峡砂嘴浚渫費を除く為

二 本州東海岸の小名浜港についても考究中漁船を保護し船舶及び漁獲物の損失を減少するだらう

原材料

一 圧延鋼生産は六月より五乃至七%増

GHQ経済科学局工業部関係週報

第二十四号（昭和二二、八、二六－九、八）

経本官房調査課

一般工業状態（石炭）

一、八月下旬　出炭　七九〇、三〇〇屯（対計画率一〇三、三％）

八月中　〃　二、〇八六、二〇〇〃（〃九九〃）

一九四六、八月　一、七七〇、二〇〇〃（対一九四七、八月率八八％）

北海道、割当九五％生産。

二、八月上半期コークス配給、八月中割当の三〇％　北海道出炭不振による。

原材料

一、中華民国との商談により次会計年度間の八イナン島鉄鉱石三二〇、千屯輸入促進、中華産鉄鉱と合せ一〇－二〇％の銑鉄増産見込。

二、錫、鉛を主とする金属資源は在庫及び鉱山、精錬所の屑鉄よりより充分。設備復旧により初年度、在庫退蔵の六〇－七五％の鉛、及び十六％の錫生産可能見込。

三、一九四七年八月二十七日第八軍代表者会議開催の結果、第八軍倉庫より白金工業族開放計画決定、地方経済需要分の放出を経済科学局、日本政府認定、価値決定の上、ゲージ、シート、ワイヤ等のまゝに放出、鉱塊を以て返済。

四、八月中　生ゴム二、四〇〇米屯到着、九月レイテックス同量到着見込。

五、資材不足、この為鉄、非鉄金属生産減の見込、九月十五日迄輸入見込なし、

746

六、アベマキ一九四七年生産約五、六二五屯の見込、地中海コルクの輸入考慮中。

七、雲母相当量の在庫は交易営団より放出、価格決定終了。

機械

一、一九四七年八月三十日、ベアリング在庫、八九三、九九〇、追加は東京かみ、五〇〇種、二五型登録。

二、ベアリング連合会は大阪、富山、岐阜より超過在庫リスト蒐集中。東京在庫、現価約一五、〇〇〇万円。

三、日本の最小経済に必要な機械類の生産は配炭減により今後激減予想さる。石炭事情により緊急国内需要を超えるストック分の外輸出不可能。

四、調査によると鉄道用銑鉄在庫は、既知在庫配当量を超過し前軍工場の

鉄道用生産への転換と、鉄道用生産施設の過剰能力を原材料不足により不適。

五、六月中紡績機械生産修理向上、全工場生産の三〇%を占む。新生産は五月より一一五%高く、修理価値は五九%増加。

手工業

一、農機具生産者は精密乃至高度技能を有しない中少生産者である。一九三四年には四、二一七人を雇傭する三〇五の農機具工場があった。その後平均設備は増大、現在工場約四七五、労働者数三〇千人。

二、一九三七－一九四一年生産最高、戦時中生産削減、能力の二五－三五%が農機具生産、喪失能力は約十六%が空爆による。

三、農林省の需要増は、発注増、土地深耕、新農地改革の結果である。

国立公文書館 National Archives of Japan

原材料の割当貧困、十一十二月の七〇%の鉄鋼割当増の生産刺激を期待。

四、輸出向皮革類生産は五〇〇千種にわたり、一九四七年第四、四半期に完了見込。

輸出品目はボストンバック、男子用皮帯、小用子、ポート・フォリオ、ブリーフ・ケース、シュート・ケース、ビル・フォールド、コイン・パース、ドック・ハーネス、ドックリーズ、ドック・カラー、ダイス・カップ、デスク・セット、袋物、女子用皮帯、化粧品類、絵具、櫛類、毛皮類、ノート、カバー、其の他

化学

一、電力不足により硫安生産不振、石炭、コークス割当あるも、八月生産

五五、五〇〇屯の見込、一九四七年二月以後最低。

二、八月下旬の生産促進により過燐酸月産六二千屯に達す、日本政府業者間は需要を強調、下旬生産二五千屯。

三、石灰窒素生産は八月末二週間に減少し、月産二〇千屯となる。

四、カーバイト生産は能力減により八月中生産約一六千屯。

五、黄銅鉱のストツク減にも拘らず硫酸生産コンスタント、将来の酸生産は相当減の見込、黄銅鉱は割当の七六%程度、黄銅鉱採掘は好調であるが鉄道車輛不足の為北本州鉱区は輸送計画量に至らなかつた。この地方への車輛追加見込。

六、主として石炭、コークスの割当減により八月下旬の化学工業生産低下、然し現在の生産比率は最少必要量を満してゐる、最も不足してゐるの

はペニシリンに使用されるアセトンである、割当量も漸次増加量を満す害。

七、染料及他中間物の八月生産は石炭と他資材の利用増により増加、但し動力不足の為目標額に達せず。

八、一二千屯に達するフイリツピン・コプラは七、二〇〇屯の椰子油を生産、この中二、七〇〇屯は工業用、石鹸及びグリセリンは十月迄生産開始不能、食用油が最初に製出される害。

ガス、電力、

一、北海道を除き八月二十七日迄の流水は本曽有の最低量
中国は過去十年間平均のたつた三三%利用出来るだけ、四国は約四〇%で最も極端、火力発電よりの充分な援助不能、最近の降雨が水力発

電の減少を抑へたが、電力事情は依然厳しい、九月上旬雨があれば十一月持越。

二、火力発電装置も能率稼動に充分な高級炭を獲得してゐない、
一 高級炭の再割当と下級炭使用のボイラー装置の変改を考究中。

造船

一、三菱船廠及び下関製鉄への視察旅行に引続き、引揚作業促進、引揚作業は当所で日本及び外国船の多数を引揚中、
これら作業により利用可能となつた再生鉄鋼は現在の厳しい不足を緩和。

二、青森地方、北本州の視察の結果、造船施設が明らかにされた、大湊海軍工廠と二大海軍工廠は動力、鉄鋼不足により能力以下で作業中。

経済科学局 工業部長
J.Z.レデー

（調査課、福宗）

7

G・H・Q経済科学局工業部隔週報

経本官房調査課

第二十五号（昭和二二、九、九―九、一六）

一般工業状態（石炭）

一、計画量は下廻つたが、九月上旬の実際出炭高は占領以来各月上旬の最高だつた。石炭生産については一九四六年九月以降は月産額が同じカーブとなつてゐることに気づく、各月上旬の出炭率は半下旬より下廻るのが常である。

二
九月上旬実際出炭高は七三八千屯（計画量の九四、四%）に達した。二炭坑区だけが割当を達成した。即ち西部

1—5
160

本州及び九州で、前者は六七、七〇〇屯（割当の一〇二%）、後者は四〇二、九〇〇屯（割当の一〇一%）であつた。当期七八二、千屯の目標額を不可能にした一つの理由は洪水であつた。

機械

一　十一－十二月の予想出炭高は現状を以上の工業生産拡張は望まれない。従つて石炭や原料が輸入されない輸出向機械の要求は日本にをける緊急の修理、変換を犠牲として始めて行はれるにすぎない。石炭その他原材料についてはロシヤ、印度、中国との取引は進行中である。勿論これらは機械の輸出を前提す。

二　こゝ一年間の交渉の結果蒸気機関車は再び支那向輸出リストに載つた。戦時中の発注に基く貨車、機関車及び部分品は近く中国に向けて船積される筈

三　コルク、岩棉は冷凍車製作に必要な資材である。こゝ数年間コルクは利用されなかつた。岩棉、いはゆるワイヤウールは使用されてゐる。冷凍車設備施設の需要増は鉄道施設の岩棉使用量を減ずるだらう。道路及び冷凍車屋根におけるアスファアルト使用は今後の車輌製造においては客車、貨車の屋根ぶきのアスファルト使用も減らさねばならぬ。

四　石炭採掘機械は需要、生産、据付ともに上昇を続けてゐる。坑山の受取つた機械、設備は七月中だけで四七〇

〇万円以上に達した。同期間の損害は二〇〇〇万円を超えた。

一 ガス及電気

八月末には東北、北海道を除き、少量の降雨により動力不足は暫く緩和された。渇水期が之に次ぎ、かつ火力発電が増加した。火力発電所の出力は石炭不足に尚阻まれてゐる。

一 手工業

八月生産は渇水による電力不足の為停滞し、ある地方では週二―三日の操業停止となつてゐる。電力制限は緊急原材料の生産にも反映してゐる

二 広島の縫針製造工業は原子爆弾により生産能力の八〇%を喪失した。終戦時には五小業者を擁するにすぎなかつた。戦災七工場は現在操業してゐる。七工場、四一六労働者による針生産は一九四六年八月三、一五万本であつた。一九四七年七月 七三四人の労働者を擁する十二業者の生産は二、九一六万本であつた。現在能力は月産一億本とされてゐる。一九三九年最高生産額は六五億五、五〇〇万本であり、中五二億五、五〇〇万本が輸出されてゐた。

建築

一　七月中一九〇七二住宅完成。中都市九、一七九、地方九、八九三、

二　一月以降二九七四炭坑夫住宅建設、一四、一六七復旧。炭坑主負担による住宅は都市に建造中の日本家屋建築より遥に優秀である。

原料

一　燃料、原材の效率的使用により八月圧延鋼生産は五%増加高炉銑鉄は一〇%増。然し地方により電気炉の電力供給が制限された為、銑鉄生産の純増は予想されない。

二、大阪の三五非鉄金属業者を調査したところ、主として飛行機部品その他から出ての軍需品をもとにしたアルミ屑の使用が大部分を占めていることが明らかになった。仕分けしてない合金を加工することは困難なのにも拘らずディープ、ドローイングや用品製造用としては充分使用に耐える板金の製造に成功してゐるやうである。勿論製品の分析結果は相当不良であるけれども、殆どの業者が研究所も分析的調整整備も欠いてゐることを考へればこれらのことは特に注目に値する。現在のところ、これら業者はいづれも純粋アルミニュームの入手には成功してゐない。

三、この業者中の一社は電気炉を拡張してゐる、これによつて現在豊富な屑アル屑アルミの有害物を除去しうると思つてゐる。この電気炉の主要点は厳重な温度調節と種

々の合金類の温度と比重に従つて分離機の廻4を廻転する鎔融槽中の数枚の水平板とである。この方法は小規模では成功してをり、

四　現在パイロツトプラントの段階に至つてゐるといはれる。

山形地方は新油田によつて日に百バレル以上、原油生産が増加してゐる。当地方の国産原油の精製所は月十日から十五日の操業に充分な供給を受けてゐる。

五　秋田産油地方の日本石油精製は今年十月迄には日に四千バレルのフル能力となるだらう。この能力は現在当地供給を越えるから、設備が利用しうるやうになると相当量の原油輸入が問題となる。

六　九月十二日に到着の緊急必要な朝鮮雲母は全ての質量とも予想以下であつた。予想量二五屯でなくて、純船積は一五屯であり而も利用率は極めて悪い、もつとも雲母は分離試験の結果低質と登記されてゐた。雲母二〇六屯購入の印度政府との信用協定は新国民政府によつて取消された。新商議が始まつてゐるが、連合軍最高司令部が現金で私的取引に應じえない限り、印度より早急に輸入することは期待出来ない。

七　生ゴム及びレイテツクスの追加輸入がシンガポール到着、生ゴム全量六〇九、四屯、レイテツクス一一七、三屯横浜荷卸、生ゴム二五〇屯神戸荷卸

化学

154

一　九月上旬化学肥料生産は過去数ケ月の上旬生産中最低

二　硫安は僅か一万五千屯、電力不足による。

三　電力不足は亦カーバイト及び石灰窒素の生産制限。カーバイト四五〇〇屯、過燐酸六千屯生産

四　過燐酸石灰は前二者に較べれば良好である。二一、五〇〇屯の過燐酸石灰生産には電力は大して必要とされない。

五　原塩不足は十、十一月に起る筈。紅海、北米より輸出のない限り、この不足は食糧貯蔵に影響するだらう。

六　輸入貨車不足で今期硫酸用パイライト配給は割当の七〇％。北部本州の降雨は輸送を一層遅らせる。在庫は一ケ月の需要量に満たない。

七　アルコール生産は諸醗酵利用により増加

八　約十ケ月にわたる割当量としの純ベンゾール二千屯の最近の輸入によつて主としてアニリン、フェノール、染料用クロロベンゼン、薬剤及び合成樹脂の生産増加する筈、クロロスルフオン酸の八月生産低下は硫黄剤、消費剤の将来生産に影響するだらう。この生産低下は主として発煙硫酸及び塩不足による。

ロ　造船

一　橘立丸、とだつ丸、やまみざ丸、天洋丸の鯨鯨船転換許可、これら四船は一九四七—四八年の南洋捕鯨遠征隊に参加の筈

二　福島縣小名浜港防波堤構築の日本政府申請は許下済、

155

国立公文書館
National Archives of Japan

牧用海洋船すはかせ防堤場所に沈められる筈
三 旧海洋船四隻は秋田県、秋田港の防波堤構築用に沈め
られる筈。石炭、コークス、食糧品輸送に従事する小舟
を余済するであらう。

四

	現在生産量 (現在生産比率より年推計)	最低需要量 (年 算)
石炭	27,500,000 M.T	36,000,000 M.T
鋼塊	1,090,000	2,000,000
銑鉄	405,000	1,200,000
硫酸	1,200,000	3,600,000
ソーダ灰	23,000	468,000
苛性ソーダ	50,000	281,000
窒素肥料(20%)	811,000	2,040,000
過燐酸石灰	804,000	1,950,000
機械(指数)	33	100

経済科学局工業部長 J.Z.リデー
(調査課 瀬戸)

7

国立公文書館
National Archives of Japan

30

G.H.Q経済科學局工業部關週報

経本官房調査課

第二十六号（昭和二二・九・一六－九・二二）

一、一般工業状態（石炭）

九月中旬、日本全國出炭高は七六七、九〇〇屯で、計画量七九四、〇〇〇屯に対して九六・七％であつた。地區別の出炭高は次の通りである。

地區／項目	計画（屯）	実生産（屯）	達成率（％）
北海道	二三〇、五〇〇	二一九、八〇〇	八三・二
東部本州	八五、五〇〇	七八、八〇〇	九二・二
西部本州	六八、〇〇〇	六六、七〇〇	九八・三

1571

地区／項目	計画（屯）	実生産（屯）	達成率（%）
九州	四一〇、四〇〇	四三〇、六〇〇	一〇五・〇
計	七九四、〇〇〇	七六七、八〇〇	九六・七

二　北海道の炭鉱からの報告は九月十五日夜半の「キヤズリーン颱風」が重大な損害を与へた事を報じて居り、情報によれば「真谷地」「登川」「角田」「三井芦別」「夕張」「上芦別」「庶路」「本岐」の北海道諸炭坑は少くとも一〇、〇〇〇屯の出炭減であらう。

三　前述した東部本州の出炭報告は、鉱山と同地区との間の正常な連絡が回復してゐない為に見積りである。多くの炭坑が洪水により浸水したが、排水機が損傷を受けてゐるから今後数週間水は引かぬであらう。

四　過去の出炭不足によつて、充分な燃料ストックを持つ工業は殆どなく、二、三の部門が最高十日間のストックを保有するに過ぎない。

颱風によつて輸送計画が狂つた為更に燃料の遅配が予想される。

損害を受けなかつた炭鉱地方の出炭は僅かながら計画量を上廻つてゐる。

工事

一、「キヤズリン颱風」通過後の復旧作業の為に、二万屯のセメントの割当が要求されてゐるが、これは五つの主要使用面に分配されるであらう。

緊急割当を受けるのは、関東平野に沿ふ堤防決潰口の

復旧に使用する内務省と鉄道、炭坑、水力ダム、通信施設の関係者となろう。

ダムは修復されねばならない。橋梁、路床も線の重要性に応じて修繕する事が必要である。弱くなつた堅坑の補強、水利施設の完全な復旧が行はれねばならない。セメントの貯蔵所から需要者の所迄、セメントを運ぶ為に四十台の軍用トラックが貸与されたが、大抵の通路が洪水で破損した為に重大な問題が起つてゐる。

二、セメントの他、鉄道の緊急需要者の為に十万石の木材、七万石の鉄道枕木、八二屯の銅線五八三屯の鋼材が割当てられた。

ガス及電氣

電氣の利用者にとつて「キヤスリン颱風」は有難迷惑であつた。嵐に伴つた地域的な降雨によつて、百万キロワツト時（本州の月消費の約四十%）以上の電力が生じたものと思はれる。

多くの地區では、洪水によつて、ダム、水路、動力設備、送電線が破損した為に、増大した雨量を充分に利用することが出来なかつた。

然し、現在利用し得る水力発電出力は増加してゐるから切迫した電力不足は切抜けられるであらう。

化学

一、石炭と電力の不足によつて、化学工業の生産は七月の、

生産水準以下に低下した。七月の化学工業の生産は、最低のバランスのとれた経済に必要とされる量の四八%に当るが、八月にはその生産指数は四〇%に落ちてゐる。

二、硫安の生産は、現在の設備能力の六〇%が利用されたのみなので前月の七四%にすぎなかつた。

三、八月のカーバイドの生産も、最近の生産量以下に落ちた。

電極用黒鉛の不足と共に、電力不足が再び生産減の主要な原因であつた。最近朝鮮から黒鉛が着くから、この状態は改善されるものと期待される。

四、八月下旬十日間の多量の降雨によつて、当月の石灰窒素の生産は全体として増加した。その生産を電力に依存する為に、八月上中旬二十日間は非常に低下した。水力発電出力の増大に徹して、引続き八月下旬程度の生産の維持が予想される。

五、一方八月末の硫化鉱の工場在庫は硫酸一月分の生産に充分であつた。この貯鉱により鉄道輸送が北部本州の供給源と共に回復する迄、生産を維持し得るものと期待される。

併し、本州に於ける二つの最大の主要硫化鉱供給地が「キヤスリーン颱風」で殆んど完全に孤立した為、十月十五日以降の生産率は低下するであらう。之等二つの供給地からの硫化鉱供給の激減は十月前に起るであらう。現在の硫酸の生産水準を維持する事の見透しは悲観的で

ある。

製造工業

一、電気機械製造業に必要とされてゐた適切な試験設備と製造された各部品の試験に就いて新しい進歩が行はれた。之は電気機械製品の質の決定的改善を齎すであらう。

二、燃料節約と製品の改善のため二三の大電気機械製造業者は"強制的"乾燥炉の据付を要請されてゐる。

三、ニツケル七屯が工業用炉の加熱材料として用ひられるニクロム線製造用に需められた。之で電力消費が少くなるとに破損による時の損失は減るだらう。又破損による耐火材料の損失をも減少させるだらう。現在は鉄クロム線が用ひられてゐる。ニクロム線の生産は以前は全く家庭用品が進駐軍用暖房装置に振り向けられてゐた。

四、合成醤油（蛋白質の酸加水分解によつて得られるアミノ酸）及その他の多くの塩を用ひる食品加工業々者は塩の供給減退の影響を受けてゐる。

五、脂肪及油の不足は乾性油製造業者には切実である。乾性油の八月生産高は二屯で之はほゞ四屯のペイント造るに充分である。原料の手待ちは二三六屯で之で大約一五〜二〇屯の乾性油が生産されよう。工場に未配当の材料は計一三三屯である。

六、日本の戦后初てのゴム輸入として屑ゴム二五〇〇屯を求める様勧告された。現在の計画ではこの屑ゴム量は三ケ月の供給量にあたり現在の生ゴムの著しい不足を緩和

国立公文書館
National Archives of Japan

するであらう。戦時中発達した屑ゴム更生の方法を変更した結果ゴム使用工業者は或る種の困難に当面してゐる。日本の現在のゴムの在庫を支持するものとして屑ゴムの使用についての実験が行はれてゐる。

原料

一 銑鉄及鋼生産高は八月に一九四七年一月以来初めて減少した。此の不調は夏期渇水に因る水力電気の不足に基くものであつた。生産の減退は甚だしいものでなく上昇傾向の続行は水力電気の供給の恢復と共に期待される。

二 シベリアから結晶質及非晶質グラファイト各二、〇〇〇屯の供給契約がソ聯との間に行はれた。その到着は一月末になると推定される。尚ほ同地から更に各三〇〇〇屯輸入の協定が現在進行してゐる。セランからのグラファイト一、七〇〇屯購入の交渉は最終段階に達してゐる。更に朝鮮からの計四、七〇〇屯の二隻の船荷の到着で、この危機材料の直接不足は切抜けられるであらう。

三 九月十五日の洪水による工業の甚大な被害の内日立銅山及精錬所のそれは報告された内最も甚しいものと推定される。この工場は――日本鉱業の重要な工場であるが、――水害と颱風と山津波を蒙つたのである。

四 日立中央精錬所では精錬従業員の住宅二〇〇戸が浸水、三二戸が流失した。従業員及その家族一、三五〇名が避難先もないまゝになつて居り二七人が死亡したと報告された。

一九三七―四八年の捕鯨船隊の工事が遅延しさうな形勢にあることが明白になつた。遅延の原因は電力、石炭、コークス、綱索、カンバス、板ガラス、釘及造船所労働者の食糧不足である。之等の甚しい不足にも拘らず漁船は予定の日に出発準備を完了するものと期待される。此の完成は食糧源としての捕鯨作業の重要性を認識せる熱心な造船所労働者に直接負ふものと考へられる。

三、一五〇―二五〇グロス屯の範囲の二二隻の木造船にエンジンを取付ける許可が下りた。之は之までの揚荷船として用ゐられてゐたものである。動力船へて転換は今各内海航路で若松と大阪神戸地区への石炭輸送に使用することを許可する必要があると思はれる。

五、日立精錬所の部分的修理は一〇月一五日迄に完了の筈である。生産高の損失は六〇〇〇屯、斯業二ケ月分の六分の一と推定される。

六、被害を受けた其の他の工場は東京地方では那須、大東、八洲の圧延工場である。之等の工場は少くも一ケ月の圧延及アルミニウムの損失は一五〇屯と推定される。

造船

一　以前に貨物船であつた海萍丸の修繕が命ぜられた。修繕が完成さるるまでに此の船は中國政府の保管にす可き引渡し準備がなされよう。中國への船の引渡協定は中國政府によつて完成されよう。

二、本州南部及九州の九ケ所の造船所の調査を行つた結果

	現在生産量（現在生産比率より年推計）	最低需要量（年産）
石炭	二七、五〇〇、〇〇〇 メトリック屯	三六、〇〇〇、〇〇〇 メトリック屯
鋼塊	一、〇九〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇
銑鉄	四〇五、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇
硫酸	一二〇〇、〇〇〇	三、六〇〇、〇〇〇
ソーダ灰	二三〇〇〇	四六八、〇〇〇
苛性ソーダ	五〇〇〇〇	二八一、〇〇〇
窒素肥料（二〇%）	八一一、〇〇〇	二、〇四〇、〇〇〇
過燐酸石灰	八〇四、〇〇〇	一、九五〇、〇〇〇
紡機（錘数）	三三	一〇〇

経済科学局 工業部長 J・Z・リデー

G.H.Q.経済科学局工業部週報

第二十七号（昭和二二、九、二〇―一〇、七）

経本官房調査係

一般工業状態（石炭）

1. 石炭復興会議は一九四七年第三四半期の出炭高は約七八〇万屯になるであろうと連合軍最高司令官に報告した。此の量は本年の最高生産高として当初に計画していたものを約六〇万屯上廻るものである。然し此の数字でも尚日本の平和経済を維持するための推定最少必要目標三、〇〇〇万屯を達成するに四〇〇万屯足らない。

2. 炭砿労働組合は全炭砿労働組合は全炭砿の國営計画に対する炭砿経営者の態度に不満の意を示している。その結果として坑夫は復興会議から脱退すると脅している。此の問題に関する最后的な態度は一〇月一〇日東京で開催される全炭協で決定されよう。

3. 石炭生産は二四時間労働の基礎の上に置かる可きだと云う片山首相宛のマッカーサー元帥の書簡に対しては炭砿経営者も労働者も賛意を表している。二三の炭砿では砿に三交替制を標準に行っている。経営者は毎日四時間を炭坑の清掃維持に用い一〇時間二交替制を維持することを望んでいる。

4. 九月下旬の出炭高は七八三、三〇〇屯で之は計画七三四〇〇、屯の一〇六%である。上旬には北海道の出炭高は二一四、五〇〇屯で計画の一〇二、三%であった。全

國の九月総出炭高は二、二九二、六〇〇屯で計画二、三一〇、〇〇〇屯の九九、二%であつた。九月の颱風により北海道及本州東部地方は著しい生産障害を受け為に九月の出炭高は計画の一〇〇%を下廻つた。

一 機械

1、上半期（四月一日から一〇月一日迄）の[illegible]産計画は機械班によつて取扱われて来たが[illegible]三五〇%に達した。同期間に於ける註文は三二五%に飛躍した。石炭増産の重要性を強調した片山首相宛のマッカーサー元帥の書簡は炭坑の終日稼働を促すものである。下半期に於ける炭礦復興用貸付の連合軍総司令部の許可をえたものは四〇億円以上であるが設備使用の増大による機械の修繕及新設備の拡張のため二倍以上の需要が期待される。

2、日本政府とソ連政府との間に調印を見た契約により今後一ケ年以内に、ソ連向り輸出用木造船に一〇〇一五〇馬力のセミ・ディーゼル機関が取付けられよう。機械の総価格は約二四万弗である。日本は一七五隻の木造船及艀即ち総価格一九〇万弗と交換にソ連から石炭及コークスを輸入することになろう。

3、日本経済民主化計画の一部として機械工業に於ける七七の産業団体の解体が布告された。経本並に経済科学局の反トラスト部及機械班の一致した計画によれば夫等の団体の解体は現在夫等がなして来た必要な機能

の瓦解を最少限に喰い止めよう。

4. 之等の団体によって現在遂行されている統括的機能は必要な予算の協賛が成され次第商工省の機械局に移譲されよう。経本及びトラスト部により準備されてゐる草案によれば之等の団体は非統括的な統計及それに類似の機能を果す業者の団体として續行することは可能である。之を完遂するには団体は解散のため一ヶ月から八ヶ月の猶予が与へられる筈である。各団体に與へられる期間の長さはその大きさ、その機能や重要性及機械局に移譲するに要する時間によって決定されよう。

造船

1 一七五グロストンの消火艇一隻、一一二グロストンの給油艇一隻、六二グロストンの給水艇二隻及一五〇〇グロストンの電線敷設船一隻の建造が許可された。現在用ひられている海底電線網用の二隻の電線敷設船は電線敷設船として建造されたものでなく深海の電線は取扱へない。現在の電線敷設船の内一隻は捕獲英國船であって之はやがて英國政府に返還されるであらう。建造を認可された電線敷設船は連合軍総司令部の許可のもとに使用してゐる英國船と取換へられる筈である。

二 捕鯨船として一九四七—四八年の南氷洋の捕鯨作業に使用する為に橋津丸の修繕及改造が許可された。以前米國海軍の冷凍船であって捕鯨艦隊用に懇請されてゐたバリッチー号が使用不能のためこれが必要なので

である。

建築

1、カザリン颱風の被害表の示す所によれば家屋罹災に一六〇万人と推定される。五縣に於ては住宅の約八〇万戸が破壊乃至は被害を受けた。更に十二縣でも多少の被害を受けた。被害の最も大きかつた縣は埼玉、栃木、茨城、岩手の諸縣である。之等の縣に於ける被害は判明してる所で家屋倒壊五、三〇一戸、流失三九七七戸、浸水三八四、七四三戸であつた。

瓦斯及電氣

1、東北及関東の風水害による発電所の被害は全発電能力の約一〇%の損失である。

調査した所では或る揚合にはこの損失を恢復するのに二三週間もすれば充分であらう。その他の発電所は修理完了に一二ケ月を要する程の被害を受けてゐるものもある。現在尚水没乃至は土砂の埋没下にあるダム、水路及所内用発電所等が判明するまでは被害の全貌は解るまい。送電線の鉄塔は相当の被害を受けた。

2、此の被害の明るい一面は暴風雨以前より貯水量が一〇%増したことであらう。この潜在エネルギーは発電能力の損失を相当に緩和するであらう。

化学工業

1、輸入計画の一部の失敗と国内生産の低い結果塩の不足は甚しい。調査した所によるとその必要量は一〇月

一〇、九万屯、十一月九・四万屯である。予想される輸入及國内生産による供給量はこの量の四〇％を越すことはあるまい。苛性ソーダ及ソーダ灰の生産は極めて低い。石炭及塩の割当が少いため益々夫は低下する傾向にある

2 直接染料の生産は占領開始以来新記録を挙げた。――大規模な復興を完成した大製造業者の一つは輸出用綿織物の仕上用の需要に應ずる可く直接染料の生産を現在新始してゐる。

3 カーバイトと石灰窒素の生産は本月下旬には幾分改善された。然し未だ全カーバイト炉を操業するまで充分な電力がない。肥料からの需割の供給は目下供給割

当中であるので需用の不足を救ふ助けにはならなかった。

4 本州北部の硫化鉱供給見透しは悪いため硫酸製造は低水準に在る。

5 過燐酸石灰の生産は本月上、中旬にはその水準を維持した。この場合も同様の電力不足と他面硫酸の不足のための増産が妨げられてゐる。

製造工業

1 戦前の楽器製造業は國内及輸出市場用生産の拡大を続行されてゐた。終戦当時は斯業は休止してゐた。現在、それは製造工業の堅実な拡張部門である。一九四六年に於けるピアノ生産は計二四台であった。本年

168

当初の九ヶ月に五五台のピアノが生産された。
戦后のハーモニカ生産高は一九四六年一月迄に六七〇ダースであった。一九四七年一月にはその生産は五五九二ダースに上昇した。この数字は更に一九四七年八月には九〇八一ダースに増加した。ヴァイオリンの生産は一九四七年一月には三一五ケで一九四七年当初の九ヶ月には四一七ケであった。

2. 日本楽器製造業者及販売業者、聯合会の報告によると一九四七年一月の会員数三五から八月には六七に増した。同月に於ける新業の雇傭者数は夫々一八七六人及二六四〇人である。

3. 五ヶ月に亘る調査后、八月末には一KVdから一〇〇KVdの範囲の変圧器二二一七台、三五ワットから七五馬力までの電動機一一五七二台が闇の経路をはなれ正規の配当簿に記載された。これは圧迫されてある需要を幾分緩和するに役立った。

4 変圧器二二一七台の内一七三〇台は電力業へ、二六七台は石炭業へ、六〇台は食品工場へ、五九台が繊維工業へ、八〇台が逓信省へ割当てられた。

5 大部分の電動機は開放型であった。それ故炭坑用に適当なものは一六七台のであった。食品工業は二八一二台の電動機を受け、鉄鋼業は四六〇台、交通業は五九五台、繊維工業が七〇〇台受取った。そして四二二四

合が之ら全ての消耗し盡した在庫を充すために保存された。

原料

1. 安中の東邦亜鉛工場の總計三五〇屯にのぼる野積鉱泥には約九、〇〇〇瓩の金と四二、〇〇〇瓩の銀を含んでゐることが発見された。之らの貴金属は一部製錬した銅や鉛が安中工場に到着する以前に行はれる第一次溶解及精錬工場に於ける分離の不完全なため鉱泥内に残るものである。この原料は貴金属及他の残留してゐる非鉄金属を抽出する各種の製煉工場に送る様勧告された。

2. 賠償に指定された二〇、〇〇〇台の工作機械包装用に

170

充分な木材の供給は現在完了した。

3. 一九四七年のアベマキの收穫は一九四六年より約四〇、〇〇〇も多いと推定される。之らの代用絶縁体の使用によって日本経済は現在の全ゆる冷凍用の原料は充分である。アベマキとガンヂンの代用により天然石綿と計画されて居たマルクの輸入二〇、〇〇〇メトリック屯が取消された。かくして必要な交換物は節約され、他のものを購入する余地が生じた。

品目	現在生産量（現在生産率より年推計）	最低需要量（年率）
石炭	メトリツク屯 27.500.000	メトリツク屯 36.000.000
鋼塊	1.078.000	2.000.000
銑鉄	407.000	1.200.000
硫酸	1.200.000	3.600.000
ソーダ灰	23.000	468.000
苛性ソーダ	50.000	281.000
窒素肥料	1.100.000	2.040.000
過燐酸石灰	840.000	1.850.000
機械（指数）	33	100

経済科学局工業部長

J.Z.リデー

8

171

裏面白紙

G・H・Q

工業部週報

第二十八号（昭三〇、八－一〇、一四）

経済安定本部総裁官房調査課

一、一般工業状態（石炭）

本年四月－九月の石炭生産は一九四六年の同期間より二七、七％の増加を示してゐる。この成果を挙げるには坑夫数も、この期間、昨年の三二万一千人から本年の四三万一千人に増加した。生産は増加坑夫の補充度合に應じてゐるので一坑夫当りの能率は不変である。坑夫えの食糧特配及び相当效果的な炭坑住宅建築計画にも拘らず坑夫一人当り生産高はここ数ケ月五・五屯を出なかった。

建築

一、セメント、木材、ガラス及び小型パイプ、その他建築資材の不足にも拘らず北海道の炭坑住宅建設は進捗してゐる。北海道地区炭坑えの視察者はこゝ第一、第二四半期内に七、二二二戸の炭坑住宅が建設終了してゐることを明かにした。少くとも五五棟の独身坑夫寄宿舎も建設終了してゐる。当坑区の家屋は一戸当り一三、五坪で平均経費は坪六千円である。

二、現在一三、五坪の家屋では平均炭坑夫家族を収容するにも小さ過ぎるといふのが当区の炭坑夫及び炭坑主の唯一の苦情である。五人家族用としての一三、五坪の家屋に十人家族が住み込むことが往々あり、北海道炭坑夫住宅を最大限一六坪迄増大する要請に対して考慮が拂われてゐる。

耕作地確保の建築政策上、家屋は丘陵もしくは耕作不能地に建てられてゐる。この為建築は困難となり必要以上

国立公文書館
National Archives of Japan

のセメント需要となつてゐる。北海道の厳寒はもつと堅牢な家屋建設を必要としてゐる。建築班委員は可及的速かに北海道炭坑夫住宅の板葺屋根を防火上、金属板もしくはタイル葺に換えることを奨めてゐる。一九四七会計年度の下半期中の住宅資金の申し出の締切りは十月十五日である。炭坑業者が炭坑住宅建設計画の公約に應へることの出来る様に住宅資金の支拂ひは必要な限りなされねばならぬ。

一、ガス、電力

北海道の河川流水量は好調で、一つの例外を除き水力発電所は八月洪水による出力低下後引続き運轉してゐる。豪雨により本州北部及び中央部は流水量が過去十年の平均を超過したが極端な電力使用制限は引続き行はれた。中國及び九州は本州中央部から可及的多くの送電を仰いだ。その為に本州中央部も電休日制続行を余儀なくされたのである。

二、一層公平な電力割当の為、日本政府当局が司令部電力、ガス班と会議の結果立案した電力割当組織は十二月実施の筈である。経済安定本部の指示は発せられた。大口消費者は十二月需用量について十月二十五日前後に申請するやう指示されてゐる。大口消費に対しては鉱工業、農業、運輸等諸産業團体の勧告に従ひ経済安定本部によつて割当が行はれる筈である。小口消費への割当は当事者たる電力局によつてなされ、個々の申込は必要とされな

三、主として颱風による石炭配当不足の為ガス生産は減少した。まだガス業者も不時に備へる貯炭を規定量に保つ為日々の操業から少量の石炭を手控えようとしてゐる。

原材料

一、鉄鉱石、石炭、燃料油を始め原材料輸入の見返りとして輸出向鋼板生産の商談が進められてゐる。鉄鋼生産の現在の低水準を引上げるに役立つかうした計画の一つでも成功すれば有望である。かうした取引は尚試験的段階にある。

二、さる八月の精銅生産はそれ近の上昇カーブの低下をなす。しかし最近の生産は極めて改善され七月よりは三、六五四メトリック屯の増加を示してゐる。この増加は茨城縣日立鉱山の操業の拡大によるものであつたが九月十五日の洪水で大損害を蒙つた。

三、将来の銅増産は日立製錬所及び鉱山、運輸設備の復旧速度に依存するだらう。最近の報告によると十月十五日迄には一部復旧操業再開の可能性あり。損害も予想された程でないといはれる。

四、九月二十七日、四国新居浜井華鉱業の別子銅山に起つた火災は、一時可燃性ガスの火焔が鉱山を永久に灰燼に帰せしめる程であつたが十月七日にやつと鎮火しさうになつた。会社の見つもりによると最善の場合に百米斜坑を除き鉱石搬出は一週間もたてば始められるといふ。

一ヶ月経てば火災前生産の七〇%を回復するだらう。不完全な電力設備が原因であることが分った。全損害は七百万円と評價されてゐる。

五、需要の多い雲母が十四吨ー主として雲母片ーが前の日本陸海軍兵器庫から発見された。その量は一ヶ月の消費量の約半分に達する。

機械

一、鉱山機械の新設復旧、機械の購入の為、鉱山業者に対する総計四十億に達する貸付を総司令部は認めた。総司令部は全会社に、一九四八年一月十五日迄に認可貸付額の八〇%を下らざる支拂ひを行ふ支拂計画を定めることを要求してゐる。残余は一九四八年二月十六日迄に取消されるか支拂はれるかすることになる。鉱山業者にこれら資金を渡すことは日本政府の責任である。

二、樺太からの石炭輸入協定は樺太鉄道用車輛の注文に應ずることを可能にするだらう。この注文は相当量の補修並に取替用の車輛を含む。来るべき数ヶ月に樺太から確実に石炭、原材料が入れば國内及び輸出向の注文機械完成を可能にするだらう。数日間にデロイ型電気鉄道機関車の輸出が予想される。朝鮮向輸出の九台の最後の分であらう。

三、蓄蔵された半自働機械の展示が三菱重工業の広島工場で行はれた。

製造工業

一、パルプ工業は終戦時生産活動にひどい低下はなかった。戦時中のパルプ生産は殆ど海軍、商船隊用の大型のものに限られてゐた。その惰性で終戦直後の混乱時にも同生産水準を維持した。工業の戦災は少くて済み、戦時下のストックから原材料を流用出来占領軍の建設工事用需要が全月産の九〇%を要求したことによる。一九四五年の一－七月の平均月産は五八九屯、七－十二月は五四二屯。一九四六年一月生産は三四五屯に低下、十二月五三〇屯に増加、一九四六年の平均月産は四四九屯。一九四七年一－一八月平均月産は四九三屯であって、変動は少なかった。

二、日本パルプ工業連合会のメンバーは一九四五年一月一〇〇を数へ、一九四六年一〇六、一九四七年七月一三〇に達した。全雇傭人員は一五、四八〇。一一六、三〇〇名

三、電力不足により三〇－一四〇%の生産低下が或種の品目特にタングステン、モリブデンの製品に予想される程生産が阻害されている。

四、争議及び準争議態勢も生産に影響してゐる。争議及び洪水により電力炭鉱、諸設備の四〇%を生産する。東京の工場の生産は不可能だった。

造船

一、日本政府からソ連え売却する小型木造船一七五隻の建造開始。六三の造船会社と契約。売渡しは契約署名後の

一九四七年九月二十二日から六ケ月以内に始まり十二ケ月内に完了の筈。

二　東京造船会社及び石川島重工造船部ーこの二社は賠償撤去に指定されたーの調査の結果、電力その他緊急資材の不足にも拘らず作業の進捗良好。東京造船会社は他の建設作業に加へて、商船隊用の八五〇総屯鋼造貨物船五隻完成中。更に木造船の修理もしてゐる。機械及び屋外設備の維持に一層注意する様工場当局者に忠告。石川島造船所は現在日本の漁船、商船の建造、日本及び連合国船舶の修理をしてゐる。この作業場の機械、屋外設備状態は良好である。

化学

一　二、三週間の硫安生産増は電力供給増による。九月生産は約五五、二〇〇メトリック屯、目標額の七五％であつた。目標月額達成不能は電力不足による。

二　過燐酸生産は増加を続けてゐる。最近新しい数工場の操業開始が九月生産を七一千屯迄引上げた。戦前と同水準である。

三　石灰窒素は先週の生産比率を維持した。カーバイド生産は若干増、一層の増加が予想される。カーバイトストツクは相当涸渇。カーバイト生産者に電力追加供給が出来るように努力中。

四　硫酸生産はパイライトの引続く不足の為依然低調。

五　非常な塩不足の為、十月割当の製造用石炭五百屯、亜

炭九千屯は夫々一万四千屯、一万九千屯に増加される筈。この燃料割当増により月間二万五千屯の塩生産となる見込。

六、石灰窒素肥料三会社は、肺病、黄疸症、淋病等の伝染病治療に絶対必要なズルファチアゾールの生産に必要であるがその生産に非常に不足してゐる中間物である。チオ尿素生産を期待してゐる。

経済科学局工業部長

Iエ乙・リデー（調査課瀬戸）

179

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

G.H.Q経済科学局工業部週報

第二九号（二二・一〇・二六—一〇・三一）

一　一般工業状態（石炭）

一　炭砿労務者の極く僅かの労働時間増加が影響して十月上旬に於ける出炭高は幾分増した。十月上旬の出炭高は七六一、四〇〇屯で九月同旬より二三、〇〇〇屯多かった。十月上旬の個々の砿夫の平均労働日数は九、〇日であって之に対して九月の同旬には八、九日であった。

二　昨年以来の出炭高の数字を見れば、出炭高の全般的改善は全般的改善は明らかである。一九四六年の十月上旬の出炭高は五五一、五三八屯で同月の総出炭高は一、七六六、七七九屯であった、此の数字は本年十月の予想出炭高より相当低い。

三　地区別で最高の出炭高を挙げた所は九州地区で九月上旬の出炭高四〇二、〇〇〇屯を十月上旬には四二九、〇〇〇屯と上廻った。北海道地区の出炭高は一九二、〇〇〇屯から一九三、〇〇〇屯と幾分増した、一方水害を受けた山口地区では六七、〇〇〇屯から五七、〇〇〇屯と減少した。

ガスと電力

一　上月上旬に於ける全日本の貯水量は満水量に対し昨年同旬の六一%に比し七六%であった、北海道の電力状態時満足な状態を続けて居る。先週に於ける東北及中部日

本の自然流量の急激な減少で電力制限は強化された。九州、四国、中国では渇水状態であり、公共発電所に割当てられてゐた石炭の一部を公共用の発電のため三自家発電工場に応急に振向ける急措が九州地区に許可された。

二　九月中日本全国の電力産業に配当された石炭は当月の割当量の一〇〇%を幾分上廻った。

三　経本では最近の風水害に依り電力産業の補修用として必要なセメント五〇〇屯の特別割当を認可した。

四　カザリン颱風に続し、ロザリンド颱風により東京瓦斯会社への石炭供給は殆ど杜絶した。それ故ガスの生産は減少した。かくて日本の産業及家庭のガス使用者は極度の制限下にある。

原料

一、数ヶ月前の概報では日本の工業用需要に応ずるにはコルクの輸入を二〇〇〇屯を必要とする――と示した。然しながら日本の見積り生産高と予想国内收穫高が加ふるに需給方法の研究により全需要に応ずる原料は充分になろう。国内の全冷凍機の需要に応じてなほ少くとも一〇万枚の冷凍用コルク絶縁板が余ることが予想される。

二　八月の鉄鋼生産高に関する確報では初めの報告より幾分よくなり、占領の最高記録に近い水準に達した。銑鉄は三三、九九九屯で新記録であった。――鋼塊生産高は八九、八八〇屯で七月を除いてはこれまでの――どの月よりも多かった。

造船

一、以前に建造を許可されてゐた一二〇グロマモのマグロ漁船三隻の木造船から鋼鉄船への変更が許可された。

二、北日本の新潟及秋田の造船・港湾施設、防波堤建設の視察が行はれた。新潟港に於ける水路浚渫は順調に進行してゐる。当地の防波堤へリップーラップ(rip-rap)で強化する計画が提案された。

三、秋田港の防波堤建設は遅れてゐた。予定に間に合ふ様作業を促進させることが勧告された、一九四八年四月一日より国費が利用できる様になるまでは四〇〇〇万円の経費で建設費を立替へ計画を遂行してゐる。

四、九州南部海岸の鹿児島港に於ける船舶修繕施設増設の必要が研究してゐる。

建築

一、日本の住宅の火災研究の結果大規模なコンクリート住宅地区を発達させることが勧告された。周到な研究を行つた後戦災復興院は経済科学局建築課に耐火ビルディング建設十年計画を要請した。東京、大阪、名古屋、横浜及び神戸に建設すべき二三の標準設計のコンクリート住宅建設計画には有利な考慮が払はれてゐる。

二、住宅調査によると戦災消失家屋は三〇〇万戸で又終戦以来月平均一万戸が火災により焼失した。この様に火災による損害の多いのは木造建築と行き当りばつたりの許

画によっている

三　日本の年々の火災による損失に鑑み、工業部建設班は二、三の簡単なコンクリートビルディングを実験的に建設することを勧告した。之には四階建アパートと個別住宅が含まれてゐる。耐火家屋で日本の焼失都市を再建する全費用を決定する様経費の記録がとられてゐる。

—

機械

一　織維部、アメリカ商事会社及機械班の協力で第三四半期の炭礦向けベルト生産を約四五%に切替へ[illegible]完了した。ゴム四三八八屯と共に使用する綿糸は第三四半期の割当には需要三二〇万封度から一九六万封度へ減りされた。第二四半期には綿糸二四〇万封度が生ゴム三一四〇屯と共に使用された。アメリカ商事会社は綿糸一二五万封度の輸出積出しを第四四半期まで遅らすことに賛成した。既に割当てられた量を加へて第三四半期には綿糸三〇一万封度が使用しうることを之は示すものである。追加された綿糸は次の部門の使用に振向けられる。[illegible]ゴム製品向けに増配されたもの一〇五封度（ベルト製造を含む）、電線絶縁用一〇万封度、炭鉱部門同一〇万封度。

製造工業

一　長い間日本向け象牙の供給者であつたオランダ、ロッ

183

国立公文書館
National Archives of Japan

テルダムのウエッツラー会社との間に生象牙二屯の輸入交渉が進められてゐる。内〇・五屯はタスク（tusk）で一・五屯はポイント（Point）である。象牙は一〇月二五日アムステルダムを船出することになつてゐる。価格は一一、〇〇〇弗、輸出市場に供給する使用計画は出来るだけ早く作成されてゐる。製品の品質は象牙の質で定められる。良質の象牙は粒の細い光沢のある、堅固なものである。業者は製造の際生象牙の七〇％は失はれると云つてゐる。最終製品の三分の一が輸入者に払はれることにならう。

一九三九年には四〇屯の象牙が日本に輸入され、そして四五、〇〇〇個の製品価格にして二五万弗のものが輸出

された。

二、神戸港湾東海道を試運転した日本の輸送会社七社は日本の輸送計画上革命型トレーラーバス四一台の契約を行つた。（乗客八八人乗に設計されたもの）之等のバスは従来の一五屯貨物トレーラーの車台を基として東京の日野産業が製作しつゝある。車台は京都のニッコック工業会社で供給してゐる。

三、試験中の試運転は七月初めに行はれ、その結果日野産業製のバスは標準車台のバスより効率よく、経済的であることが解つた。之等のバスの使用によつて人口稠密な地域内の輸送力は増加し、それらの地域では鉄道や電車も破壊されそれが戦時中屑鉄的価値にまで低落し[illegible]

を救ふに役立たう。

四　五台のバスが大阪、和歌山間の南海本線より併行路で運転するため十一月に南海電鉄に渡されることになつてゐる、営業開始は来春匆々と予想される。将来の契約では少くともこの種の車が一一〇台必要であらうと云ふことが示されてゐる。

化学工業

一　硫安の生産高は確定したものは幾分増へたが依然低水準にある。

二　硫酸生産高が幾分減少したのはこの薬品の減産の開始を示すものである。之は硫化鉱の生産見透の依然悪いことと、在庫の減少によるものである。

三　原料が相当使用出来る様になつたこと、と、石炭の割当があつたためアルコールの生産は相当に増した。

四　アセトン不足の結果、九月に於けるＸ－線フイルムの生産高は一八％減少した。酢酸フイルムよりもアセトンの要らない硝酸フイルムの増産が計画されてゐる。それでＸ－線フイルムの月需要二九、〇〇〇平方米に十月は応じうると予想される。

五　工業塩の在庫供給は急速に減少し、十月の初めには殆ど消耗し尽さんとしてゐる。製塩石炭の最近の割当は極めて遅れて十月に完全に使ひこなせない。然し残つた塩は十一月には利用できるだらう。

	現在生産量（現在の率より年推計）メトリックトン	最低需要量（年算）メトリックトン
石炭	二七、五〇〇、〇〇〇	三六、〇〇〇、〇〇〇
鋼塊	一、〇七九、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇
銑鉄	四〇八、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇
硫酸	一、五〇〇、〇〇〇	三、六〇〇、〇〇〇
ソーダ灰	二三〇、〇〇〇	四六六、〇〇〇
苛性ソーダ	五〇、〇〇〇	二八一、〇〇〇
窒素肥料（二〇％）	八五二、〇〇〇	二、〇四〇、〇〇〇
過燐酸石灰	六六〇、〇〇〇	一、九五〇、〇〇〇
機械（指数）	三三	一〇〇

経済科学局工業部長

丁・ス・リーバー

ア

裏面白紙

国立公文書館 National Archives of Japan

25

G・H・Q
工業部週報
第二十八号（昭二三、一〇、八－一〇、一四）

経済安定本部総裁官房調査課

一般工業状態（石炭）

本年四月―九月の石炭生産は一九四六年の同期間より二七、七％の増加を示してゐる。この成果を挙げるには坑夫数も、この期間、昨年の三二万一千人から本年の四三万一千人に増加した。生産は増加坑夫の補充度合に應じてゐるので一坑夫当りの能率は不変である。坑夫えの食糧特配及び相当效果的な炭坑住宅建築計画にも拘らず坑夫一人当り生産高はここ数ケ月五・五屯を出なかった。

建築

一　セメント、木材、ガラス及び小型パイプその他建築資材の不足にも拘らず北海道の炭坑住宅建設は進捗してゐる。北海道地区炭坑えの視察者は、二、第一、第二四半期内に七、二二二戸の炭坑住宅が建設終了してゐることを明かにした。少くとも五五棟の独身坑夫寄宿舎も建設終了してゐる。当坑区の家屋は一戸当り一三、五坪で平均経費は坪六千円である。

二　現在一三、五坪の家屋では平均炭坑夫家族を収容するにも小さ過ぎるといふのが当区の炭坑夫及び炭坑主の唯一の苦情である。五人家族用としての一三、五坪の家屋に十一人家族が住み込むことが往々あり、北海道炭坑夫住宅を最大限一六坪迄増大する要請に対して考慮が払はれてゐる。

耕作地確保の建築政策上、家屋は丘陵もしくは耕作不能地に建てられてゐる。この為建築は困難となり必要以上

のセメント需要となつてゐる。北海道の嚴寒はもつと堅牢な家屋建設を必要としてゐる。建築班委員は可及的速かに北海道炭坑夫住宅の板葺屋根を防火上、金属板もしくはタイル葺に換えることを奨めてゐる。一九四七会計年度の下半期中の住宅資金の申し出の締切りは十月十五日である。炭坑業者が炭坑住宅建設計画の公約に應へることの出来る様に住宅資金の支拂ひは必要な限りなされねばならぬ。

一、ガス、電力

北海道の河川流水量は好調で一つの例外を除き水力発電所は八月洪水による出力低下後引續き運轉してゐる。豪雨により本州北部及び中央部は流水量が過去十年の平

均を超過したが極端な電力使用制限は引續き行はれた。中國及び九州は本州中央部から可及的多くの送電を仰いだ。その爲に本州中央部も電休日制続行を余儀なくされたのである。

二、一層公平な電力割当の爲、日本政府当局が司令部電力ガス班と合議の結果立案した電力割当組織は十二月実施の筈である。経済安定本部の指示は発せられた。大口消費者は十二月需用量について十月二十五日前後に申請するやう指示されてゐる。大口消費に対しては鉱工業、農業、運輸等諸産業團体の勧告に從ひ経済安定本部によつて割当が行はれる筈である。小口消費への割当は当事者たる電力局によつてなされ、個々の申込は必要とされな

三、主として颱風による石炭配当不足の為ガス生産は減少した。まだガス業者も不時に備へる貯炭を規定量に保つ為日々の操業から少量の石炭を手控えようとしてゐる。

原材料

一　鉄鉱石、石炭、燃料油を始め原材料輸入の見返りとして輸出向鋼板生産の商談が進められてゐる。鉄鋼生産の現在の低水準を引上げるに役立つかうした計画の一つでも成功すれば有望である。かうした取引は尚試験的段階にある。

二　さる八月の精銅生産はそれ迄の上昇カーブの低下をなす。しかし最近の生産は極めて改善され七月よりは三、六五四メートリック屯の増加を示してゐる。この増加は茨城縣日立鉱山の操業の拡大によるものであつたが九月十五日の洪水で大損害を蒙つた。

三　将来の銅増産は日立製錬所及び鉱山、運輸設備の復旧速度に依存するだらう。最近の報告によると十月十五日迄には一部復旧操業再開の可能性あり、損害も予想された程でないといはれる。

四　九月二十七日、四國新居浜井華鉱業の別子銅山に起つた火災は、一時可燃性ガスの火焔が鉱山を永久に灰燼に帰せしめる程であつたが十月七日にやつと鎮火えさうになつた。会社の見つもりによると最善の場合に百米斜坑を除き鉱石搬出は一週間またてば始められるといふ。

190

ヶ月経てば火災前生産の七〇%を回復するだらう。不完全を電力設備が原因であることが分った。全損害は七百万円と評價されてゐる。

五、需要の多い雲母が十四屯―主として雲母片―が前の日本陸海軍兵器庫から発見された。その量は一ヶ月の消費量の約半分に達する。

機械

一、鉱山機械の新設復旧、機械の購入の為、鉱山業者に対する総計四十億に達する貸付を総司令部は認めた。総司令部は全会社に、一九四八年一月十五日迄に認可貸付額の八〇%を下らざる支拂ひを行ふ支拂計画を定めることを要求してゐる。残余は一九四八年二月十六日迄に取消されるか支拂はれるかすることになる。鉱山業者にこれら資金を渡すことは日本政府の責任である。

二、樺太からの石炭輸入協定は樺太鉄道用車輛の注文に應ずることを可能にするだらう。この注文は相当量の補修並に取替用の車輛を含む。来るべき数ヶ月に樺太から確実に石炭、原材料が入れば國内及び輸出向の注文機械完成を可能にするだらう。数日間にデロイ型電気鉄道機関車の輸出が予想される。朝鮮向輸出の九台の最後の分である。

三、疊蓆を作る半自動機械の展示が三菱重工業の広島工場で行はれた。

国立公文書館
National Archives of Japan

製造工業

一、バルブ工業は終戦時生産活動にひどい低下はなかった。戦時中のバルブ生産は殆ど海軍 商船隊用の大型のものに限られてゐた。その惰性で終戦直後の混乱時にも同生産水準を維持した。工業の戦災は少くて済み、戦時下のストックから原材料を流用出来占領軍の建設工事用需要が全月産の九〇%を要求したことによる。一九四五年の一―七月の平均月産は五八九屯。七―十二月は五四二屯。一九四六年一月生産は三四五屯に低下、十二月五三〇屯に増加、一九四六年の平均月産は四四九屯。一九四七年一―八月平均月産は四九三屯であって、変動は少なかった。

二、日本バルブ工業連合会のメンバーは一九四五年一月一〇〇を数へ、一九四六年一〇六、一九四七年七月一三〇に達した。全雇傭人員は一五、四八〇―一六、三〇〇名

三、電力不足により三〇―四〇%の生産低下が或種の品目特にタングステン、モリブデンの製品に予想される程生率か阻害されている。

四、争議及び争議態勢も生産に影響してゐる。争議及び洪水により電力炭鉱用設備の四〇%を生産する東京の工場の生産は不可能だった。

造船

一、日本政府から、ソ連へ売却する小型木造船一七五隻の建造開始。六三の造船会社と契約。売渡しは契約署名後の

一九四七年九月二十二日から六ケ月以内に始まり、十二ケ月内に完了の筈。

二、東京造船会社及び石川島重工造船部ーこの二社は賠償撤去に指定されたーの調査の結果、電力その他緊急資材の不足にも拘らず作業の進歩良好。東京造船会社は他の建設作業に加へて、商船隊用の八五〇総屯、鋼造貨物船五隻完成中。更に木造船の修理もしてゐる。機械及び屋外設備の維持に一層注意する様工場当局者に忠告。石川島造船所は現在日本の渡船、商船の建造、日本及び連合国船舶の修理をしてゐる。この作業場の機械、屋外設備状態は良好である。

化学

一、ここ数週間の硫安生産増は電力供給増による。九月生産は約五五、二〇〇メトリック屯。月標額の七五%であつた。目標月額達成不能は電力不足による。

二、過燐酸生産は増加を続けてゐる。最近新しい数工場の操業開始が九月生産を七一、千屯迄引上げた。戦前と同水準である。

三、石灰窒素は先週の生産比率を維持した。カーバイト生産は若干増、一層の増加が予想される。カーバイトストツクは相当涸渇。カーバイト生産者に電力追加供給が出来るように努力中。

四、硫酸生産はパイライトの引続く不足の為依然低調。

五、非常な塩不足の為、十月割当の製造用石炭五百屯、亜

193
国立公文書館 National Archives of Japan

炭九千屯は夫々一万四千屯、一万九千屯に増加される筈。この燃料割当増により月間二万五千屯の塩生産となる見込。

六、石灰窒素肥料三会社は、肺病、黄疸症、淋病等の傳染病治療に絶対必要なズルファチアゾールの生産に必要であるがその生産に非常に不足してゐる中間物であるチオ尿素生産を期待してゐる。

経済科学局工業部長

I 乙 リデー

（調査課 瀬戸）

裏面白紙

国立公文書館
National Archives of Japan

G.H.Q経済科学局工業部週報

オ二九号（二二・一〇・一六－一〇・二二）

一 一般工業状態（石炭）

一 炭砿労務者の極く僅かの労働時間増加が影響して十月上旬に於ける出炭高は幾分増した。十月上旬の出炭高は七六一・四〇〇・〇屯で九月同旬より三三〇〇屯多かった。十月上旬の個々の砿夫の平均労働日数は九・〇日であつて之に対して九月の同間には八・九日であった。

二 昨年以来の出炭高の数字を見れば、出炭高の全般的改善は明らかである。一九四六年の十月上旬の出炭高は五五一、五三八屯で同月の総出炭高は一、七六八、七七九屯であった、此の数字は本年十月の予想出炭高より相当低い。

三 地区別で最高の出炭高を挙げた所は九州地区で九月上旬の出炭高四〇二、〇〇〇屯を十月上旬には四二〇、〇〇〇屯と上廻った。北海道地区の出炭高は一九二、〇〇〇屯から一九三、〇〇〇屯と幾分増したが、一方水害を受けた山口地区では六七、〇〇〇屯から五七、〇〇〇屯と減少した。

ガスと電力

一 十月上旬に於ける全日本の貯水量は満水量に対し昨年同旬の六一％に比し七六％であった、北海道の電力状態は満足な状態を続けてゐる。先週に於ける東北及中部日

本の自然流量の急激な減少で電力制限は強化された。九州、四国、中国では渇水状態である。公共発電所に割当てられてゐた石炭の一部を公共用の発電のため三自家発電工場に応急に振向ける急援が九州地区に許可された。

二 九月中日本全国の電力企業に配当された石炭は当月の割当量の一〇〇%を幾分上廻った。

三、経本では最近の風水害に依り、電力産業の補修用として必要なセメント五〇〇屯の特別割当を認可した。

四 ガザリン配給に続し、ロザリンド配給により東京瓦斯会社への石炭供給は殆ど杜絶した。それ故ガスの生産は減少した。かくて日本の産業及家庭のガス使用者は極度の制限下にある。

原料

一 数ヶ月前の諜報では日本の工業用需要に応ずるにはコルクの輸入は二〇〇〇屯を必要とすることを示しつゝ然しながら日本の見積り在庫高と予想国内收穫高が加ふるに需給方法の研究により全需要に応ずる原料は充分にあらう。国内の全冷凍用の需要に応じてなほ少くとも二〇万枚の冷凍用コルク絶縁板が余ることが予想される。

二 八月の銑鋼生産高に関する確報では初めの報告より幾分よくなり、占領の最高記録に近い水準に達した。銑鉄は三三、九九九屯で新記録であつた。鋼塊生産高は八九、八八〇屯で七月を除いてはこれまでのどの月よりも多かつた。

造船

一、以前に建造を許可されてゐた一二〇グロストンのマグロ漁船三隻の木造船から鋼造船への変更が許可された。

二、北日本の新潟及秋田の造船・~~港湾~~施設、防波堤建設の視察が行はれた。新潟港に於ける水路浚渫は順調に進行してゐる。当地の防波堤をリップ−ラップ（rip-rap）で強化する計画が提案された。

三、秋田港の防波堤建設は遅れてゐた。予定に間に合ふ様作業を促進させることが勧告された、一九四八年四月一日より国費が利用できる様になるまでは四〇〇万円の縣費で建設費を立替へ計画を遂行してゐる。

四、九州南部海岸の鹿児島港に於ける船舶補修施設増設の必要か研究してゐる。

建築

一、日本の住宅の火災研究の結果大規模なコンクリート住宅地区を発達させることが勧告された。周到な研究を行つた後戦災復興院は経済科学局建築班に耐火ビルディング建設十年計画を要請した。東京、大阪、名古屋、横浜及び神戸に建設すべき二三の標準設計のコンクリート住宅建設計画には有利な考慮が払はれてゐる。

二、住宅調査によると戦災消失家屋は三〇〇万戸で、終戦以来月平均一万戸が火災により焼失した。この様に火災による損害の多いのは木造建築と行き当りばつたりの計

画によっている。

三　日本の年々の火災による損失に鑑み、工業部建設班は二、三の簡単なコンクリートビルディングを実験的に建設することを勧告した。之には四階建アパートと個別住宅が含まれてある。耐火家屋で日本の焼失都市を再建する全用を決定する様経費の記録がとられてある。

機械

一　繊維部、アメリカ商事会社及機械班の協力で第二四半期の繊維向けベルト生産を約四五%を切詰める[illegible]した。ゴム四三八八屯とそれに使用する綿糸が第三四半期の割当ては需要三二〇万封度から一二六万封度に減[illegible]れた。第二四半期には綿糸二四〇万封度が生ゴム三二〇〇屯と共に使用された。アメリカ商事会社は綿糸一二五万封度の輸出積出しを第四四半期まで遅らすことに賛成した。[illegible]量を加へて第三四半期には綿糸三〇一万封度が使用しうることを之は示すものである。[illegible]ゴム製品向けに増配されたもの一〇五封度（ベルト製造を含む）電気器具向一〇万封度、炭鉱部門向一〇万封度。

製造工業

一　長い間日本向け象牙の供給者であったオランダ、ロッ

テルダムのウユッツラー会社との間に生象牙二屯の輸入交渉が進められてゐる。内〇・五屯はタスク（tusk）で一・五屯はポイント（Point）である。象牙は一〇月二五日アムステルダムを船出することになつてゐる。価格は一一、〇〇〇弗で輸出市場に供給する使用計画は出来るだけ早く作成されてゐる。製品の品質は象牙の質で定められる。良質の象牙は粒の細い光沢がある、堅固なものである。業者は製造の際生象牙の七〇％は失はれると云つてゐる。最終製品の三分の一が輸入時に払はれることにならう。

一九三九年には四〇屯の象牙が日本に輸入され、そして四五、〇〇〇個の製品価格にして二五万弗のものが輸出

された。

二、神戸、港迄東海道を試運転した日本の輸送会社七社は日本の輸送計画上革命型トレーラーバス四二台の契約を行つた。乗客八八人乗に設計された之等のバスは従来の一五屯貨物トレーラーの車台を基として東京の日野産業が製作してゐる。車台は京都のニッコック工業会社で供給してゐる。

三 試験車の試運転は七月初めに行はれ、その結果日野産業製のバスは標準車台のバスより効率よく、経済的であることが解つた。之等のバスの使用によつて人口稠密な地域内の輸送力は増加し、それらの地域では鉄道と電車も破壊され若干が戦時中屑鉄的価値にまで低落したの

を救ふに役立たう。

四　五台のバスが大阪、和歌山間の南海本線と平行路線で運転するため十一月に南海電鉄に譲渡されることになつてゐる、営業開始は来春早々と予想される。将来の契約では少くともこの種の車が一一〇台必要であらうと云ふことが示されてゐる。

化学工業

一　硫安の生産高は確定したものは幾分増へたが依然低水準にある。

二　硫酸生産高が幾分減少したのはこの薬品の減産の開始を示すものである。之は硫化鉱の生産見透の依然悪いこととと、在庫の減少によるものである。

三　原料が相当使用出来る様になつたこと、と、石炭の割当があつたためアルコールの生産は相当に増した。

四　アセトン不足の結果、九月に於けるX一線フィルムの生産高は二八％減少した。醋酸フィルムよりアセトンの要らない硝酸フィルムの増産が計画されてゐる。それでX一線フィルムの月需要二九、〇〇〇平方米に十月は応じうると予想される。

五　工業塩の在庫供給は急速に減少し、十月の初めには殆ど消耗し尽さんとしてゐる。製塩石炭の最近の割当は極めて遅れて十月に完全に使ひこなせない。然し残つた塩は十一月には利用できるだらう。

国立公文書館
National Archives of Japan

	現在生産量（現在比率より年推計）メトリックトン	最低需要量（年算）メトリックトン
石炭	二七、五〇〇、〇〇〇	三六、〇〇〇、〇〇〇
鋼塊	一、〇七九、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇
銑鉄	四〇八、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇
硫酸	一、五〇〇、〇〇〇	三、六〇〇、〇〇〇
ソーダ灰	二三〇、〇〇〇	四六八、〇〇〇
苛性ソーダ	五〇、〇〇〇	二八一、〇〇〇
窒素肥料（二〇%）	八五三、〇〇〇	三、〇四三、〇〇〇
過燐酸石灰	一、六〇、〇〇〇	一、九五〇、〇〇〇
機械（指数）	三三	一〇〇

経済科学局工業部長

丁 エ・

7

（昭二二、一一、二七　経本調査課）

G・H・Q・経済科学局工業部週報

第七号（二二・一〇・二一――一〇・二八）

一般工業状態（石炭）

一、労働運動者と破壊的分子との産物と考へられる不穏な形勢のため北海道の出炭は沈滞してゐる。最近帰京した委員会の報告によると機械、設備、食糧、衣類及炭礦住宅用材料の流入は充分であり六ヶ月前よりは遥に改善された。然し乍ら依然として礦夫は坑内全日稼動をしてをらず、その結果日本政府の要求してゐる出炭量は生産されてゐない。

二、十月廿五日（土）東京大学教授佐野氏を委員長とする委員会が日本政府を代表して北海道に派遣された。此の委員会は炭礦及炭礦の実際作業を研究し増炭のための條件及実際作業の改良を勧告することになつてゐる。

製造工業

一、当今日本の鉱工業復興に緊急必要なゴム伝導機及びコンベアベルトを生産する北斗ゴム会社には輝かしい將来が約束されてゐる。当社の工場及設備は以前横浜ゴム会社に居た技師達によつて三年前に建設されたものである。設備の保管は良好であるが現在の生産要求に応ずるには不充分である。特に根本的に不足してゐるのは炭礦向ベルト生産用機械である。此の会社は依然として拡張過程

にある。現在炭砿向ベルト生産用の最新式設備を取付中である。拡張計画は周到に立てられており研究が全計画中重要な役割を演じてゐる。然し乍ら研究設備や最新の技術文献の不足に依り近代化は遅々としてゐる。

二、一九四七年度上半期には炭砿用機械、価格にして三四、九七二千円のものが電気機械工業部内によつて製造された。之らの機械には手提ランプから大型電車、原動機に至るまで全ゆる形式の炭砿用電気機械を含んでゐる。

三、四七年度炭砿向電気機械生産計画では計四八五、二七四千円のものが要求されて居り年度計では八三〇、二〇六千円となる、

四、動物性膠の不足のため研磨紙の生産は十一月迄は完全に停止状態にならうと予想される。之は金属加工業、木材加工業及その他多くの工業に甚しい影響を与へるだらう。

機械工業

一、本年度第一四半期内に融資を認可された六七〇、一五四千円の炭砿復興融資は八三％遂行された。此の炭砿融資案は経済科学局工業部機械班保証の下に行はれてゐる。国内全出炭量の約八五％の砿山を有する二十四の制限会社の融資率は彼等に割当られた計画融資高の九五％であつた。（制限会社とはその活動が連合軍総司令官の管理の対象となつてゐる会社のことである。）制限を受けてゐない八大会社は彼等に割当てられた資金の八五％を受取つた。その数約四〇〇にのぼる小炭砿は彼等に割当てられてゐる

た資金の四八%しか獲得できなかった。下半期の割当融資額四〇億円は更に完全に利用することが望ましい。この資金の支出の詳細は現在立案中である。

二、機械工業部内に於ける二〇の以前の統制団体の雇傭者の投票が示す所によれば之らの団体が解散されその機能の一部を政府が受け継ぐことになつた場合政府のために働くことに賛成したものは僅かの三四名で五二九名が異議を唱へてゐる。之等の団体はさし当つて連合軍総司令官管理下に半官半民的地位と機能とを果たすことになつてゐる。之らの団体が解散されると業者の団体が既成団体の行政的部面以外の機能を受け継ぐことにならう。これが為された場合に政府のために働く意志のある雇傭者

は僅か四名だけであつた。

瓦斯、電気

一、全国的な降雨は前週中行つた電力制限変更を保証するには不充分であることが解つた。日本全体としての水力電気平均発電量は過去十ヶ年間の平均を約一九%下廻つてゐた。

二、貯水量は幾分減少を続けた。流量報告では先週と比較すると四国中国及本州中部では幾分増加を示してゐる。その他の地方では減少した。

三、日本政府商工省電力局は十月九日日本発送電に対し川崎の鶴見発電工場の復興を指令した。第一の五万キロワットの工場は四八年一月一日に第二の五万キロワットの

工場は二月一日に作業を開始することになつてゐる。此の工場は東京地方で最高の熱效率を有してゐるので此の工場の作業再開は利用しつる石炭から最大の発電を行ふごとになろう。これは一月、二月及三月初旬の所謂渇水期の必要不可欠な進駐軍需要に充分な電力である。

建築

一、炭砿夫用新築及改築住宅は七月以来一二三、七四六人に利用されてゐる。この内二〇、四一五人は新築住宅に一、三三八人は新築寮に住ひそして一〇一、九九三人が修繕家屋を利用してゐる。

二、七月に始つた第二四半期中に完成させる炭砿住宅建設は七、四九二戸の住宅新築及一四、六六五戸の修繕を含んでゐる。

三、第三四半期の始まる十月一日以来炭砿夫用住宅一一、〇〇三戸の建設が始まつてゐる。加之修繕が認められて現存家屋一三、七五五戸が修理完成することになつてゐる。

原料

一、シンカポールからの可鍛鋳鉄二〇〇屯の積出しは現在確実の模様である。又朝鮮には積出指令を待つてゐるのが計四〇〇屯ある。

二、ワシントン州のChewelahからのマグネシアクリンカー二万屯の積出指令が発せられた。この船荷の推定到着時期は十一月となつてゐる。

三、九月のコークス生産高は一七六、九〇〇屯であつて当局

の豫想生産高一七九、〇〇〇屯を極く僅か下廻つた。十月の豫想生産高は一九六、六三〇屯である。九月三〇日の貯藏量は二四、七五〇屯で八月より二、六五〇屯増へた。九月三〇日の貯炭量は六九、五〇〇屯であつた。

四、九月の全産業向木材配給量は總計四、一四六、一四六石（一石は約八〇ボードフート）であつた。その最重要用途は鉱山及日本家屋用である。同月のベニア板の配給量は七、五七六、九四九尺（一尺は約平方呎）であつた。

五、印度からの雲母六四、二〇〇封度供給協定が成立した。この内約五二％は通信用に用ひられる。この最初の半分の積出しは十一月に到着すると豫想され残りは十二月に持越される。

六、九月中の生ゴム、ラテツクス及び屑ゴムの受入高は夫々一、三二九、八五、五一四屯であつた。同期の払出高は夫々一、五五二、二七、五七〇屯であつた。屑ゴム利用性の増大によつてこの商品の価格は全般的に低下傾向にある。

七、一九四七―四八年の日本の南氷洋捕鯨船隊に讓渡された船舶の改造及修理の進捗状況査察のため長崎及神戸へ旅行を行つた。総ての項の材料の不足は改善され作業は順調に進捗してゐる。

八、以前に認可された八隻の漁船の建造計画変更許可の要請に対しては好意的な考慮が払はれてゐる。変更によつて不足材料が保存されることになろう。

九、川崎の日立造船会社及横浜の神奈川造船所の査察が行

国立公文書館
National Archives of Japan

日立では前者では鋼造貨物船一隻の修理作業が材料の不足を考慮すると順調に進んでゐる。鋼造貨船一隻、鉄道貨車百輌及び多数のボイラーといくつかの化学工場用機械が製造されてゐる。

化学工業

一、硫安生産は依然大なる電力不足の結果として低水準を続けてゐる。北海道地方の東洋高圧砂川工場及滝川化学滝川工場への肥炭の減少の結果これ等地方の生産量は計画より二五%減少した。昭和電工川崎工場は七万キロワットを所要とするが受電量は平均六万キロワットである。第二次計画中新電解工場は十月に一日作業を開始した。

二、硫酸の生産は依然として全く鉱山から来る硫化鉄鉱の利用性に依存してゐる。硫化鉄鉱の輸送は相当に改善された。鉱山から工場までの輸送が維持されると硫酸の生産は月平均十二万五千屯を維持するだらう。若し輸送が維持されないと生産は急激に減少しよう。

三、石灰窒素及カーバイトの生産は先週中減少した。之は主に電力不足による。カーバイトの在庫は極めて少いからこれに依存する産業はカーバイトの減産により相応の影響を蒙るであらう。

四、塩輸入の見透は増大してゐる。十月の予想国内生産高二七、〇〇〇屯に輸入塩が加へられると塩の不足が救はれるであらう。九州における製塩の際の唯一の熱源として温泉を利用する計画は研究中である。

五、十月及十一月の二硫化炭素の生産高予想では之が人絹工業の隘路になることを示してゐる。

六、北海道から九州の化学工場へ一三〇屯の粗ナフタリンを海運で輸送する計画により染料中間体の生産用ナフタリンの不足は緩和されるであろう。

七、原料、主としてセメントの獲得が困難なため新化学クロム染料工場の復興は遅れてゐる。クロム染料は羊毛染色に必要である。

	現在生産量（現在比率より年推計）	最高需要
石炭	二七、五〇〇、〇〇〇 メトリック屯	三六、〇〇〇、〇〇〇 メトリック屯
鋼塊	一、〇七九、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇
鉄鉱	四〇八、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇
硫酸	一、六八〇、〇〇〇	三、六〇〇、〇〇〇
ソーダ灰	四四・四〇〇	四六八、〇〇〇
苛性ソーダ	五四、〇〇〇	二八一、〇〇〇
窒素肥料（二〇%）	八七六、〇〇〇	二、〇四〇、〇〇〇
過燐酸石灰	八四〇、〇〇〇	一、九五〇、〇〇〇
機織（指数）	三三	一〇〇

経済科学局工業部長
J・Z・リデー
（[illegible]大森一郎）

19

G.H.Q経済科学局工業部週報

第四二号（二〇、一一、五－一一、十一）

（経済官房調査課　昭和二〇、一二、一二）

一般工業状態（石炭）

一、十月は中旬の不調に続いて下旬の出炭高は終戦以来最高の旬間出炭高をあげた。十月下旬の出炭高は総計九三五、九〇〇屯でその結果十月の生産高は二四一七七〇〇屯と上昇した。同月の出炭高は計画の八三、一%であつた。

二、十月下旬の地区別出炭高左の通り。

北海道	二五三、七〇〇屯	計画の九二、四%
本州東部	九四、二〇〇〃	〃八八、一%
本州西部	八〇、八〇〇〃	〃一〇〇、%
九州	五〇七、二〇〇〃	〃九七、一%

1－

三、十月の出炭高は左の通り。

北海道	六三四、九〇〇屯
本州東部	二四六、六〇〇〃
本州西部	二一一、七〇〇〃
九州	一、三二四、七〇〇〃

四、総司令部及日本政府によつて十一、十二、一月の期間に五十万屯増産の努力がなされつゝある。増産は実際生産高と日本の平和経済にとつて最少の需要量である三千万屯計画量との間のギヤツプを埋めるために必要である。増産方法を研究するため緊急委員会が東京で開催されよう。小委員会は福岡、札幌、平、宇部で開催されよう。同委員は炭砿経営者の代表者、労働組合の代表者、石炭生産者と関係のある政治組織からの代表者及日本政府の関係官代表者とから成る。

瓦斯と電気

一、北海道、東北及本州中部では多量の降雨の結果自然流量は急激に増加

1.5

国立公文書館
National Archives of Japan

し一時的に電力制限は緩和された。その他の地方では厳重に制限が続けられている。

二、電力が浪費されたり異常に使用されたり、不必要な所に用ひられたり乃至は禁制の所で用いられるのを防止する案を強化するためガス及び電気班と日本政府及電力産業関係当局者との会合が十一月六日行われた。此の会合の特色は夕刻迄の典型的な東京地方の視察を行い望ましからざる用い方をしている例を指摘したことである。

三、十月後半に於ける大阪ガス会社の配炭は改善されガス生産は一層正常になり日本人消費者に対する厳重なる制限を緩和した。東京ガス会社は十月中の配炭が七〇%であつたのでその操業に依然ハンディキャップを負わされている。

二、原料

一、ソ聯からの黒鉛四〇〇〇屯が一九四七年十一月十二日日本に到着する筈である。同黒鉛は主として結晶質であつた最近朝鮮からの入荷黒鉛と釣合せるため非晶質三〇〇〇屯と結晶質一〇〇〇屯とに配分されよう。

三、最近、日産工業江戸川工場を視察した所、ブリキ板の錫回収法を試験していた。同工場は月一〇〇〇屯の屑鋼をその過程に従つて移動しうる五十六ケの電解槽から成つている。錫を取り去つた鋼板は原料として好ましいものであり、又回収した錫はハンダとして又その他の鉛軸受合金の成分として極めて価値のあるものである。此の錫回収法は簡単ではあるが技術的に巧に又能率良いものであり錫が極めて少い場合の外は経済的に価値あることは疑いない。

錫回収はその他の所ではやつてをらず錫は不足しているものであるから適当な拡張の可能性を目下研究中である。

三、近代工業に水力を直接用いるという極めて稀な例が京都地方の電気銅伸線工場で発見された。京都の赤坂金属会社は旧式な水車から直接供給される動力を用い現下の燃料及動力不足の困難を克服している。此の工

場では電動機は何処にも電は来ていない。全ゆる動力はシャフトとベルト組織で誘導される。十五馬力が発生していると推定される。此の動力源は応急手段ではなく、会社創業以来から用いられていた。然しながらそれは或る特殊な中小工業に於ける電力の欠乏不足を解決する可能性を示している。

機械

一、最近国有鉄道の工場及民間工場を視察した所では一般産業は漸次設備の補修及再建計画の重要性に注意を払う様になって来ている。これ補修再建作業の幾分かは軍需工場の再転換に払われているがこれらの大部分は車輛修理工場には不適当である。支那国有鉄道及南樺太鉄道向けの鉄道設備製造計画はゆっくりではあるが進捗している。目下は主として技術的詳細部分に努力が払われている。

二、インフレーションは日本の機械工業の恢復を大いに妨げている。九月中の報告された生産額は上昇している。或る場合にはこの上昇は重要生産高の適当な減少を伴った。八月中に見られた機械価格騰貴の停止は一時的なものであることが推断される。

三、機械の生産は生産が長期に亘り又多額の原料を要するものである。それで価格や原価が急速に騰貴する場合には契約を結ぶことが不可能になることがよくある。予想原価に利益を加えた製造者の提示価格は時価の観点に立つ買手にはあまりに高すぎる様に思われる。他方時価を基礎とする契約は注文の品が出来上らぬ内に利益がなくなることになろう。

四、九月の生産額中前月より生産額の増えた重なるものはコンベアと製鉄工場向の機械であった。八月より前者は五二、七%後者は四二、九%の増加であった。その増加部分は価格騰貴によると見做されるのであるが、それらは生産高に於いても実質的な改善を示している。

五、百にのぼる鉱山用機械小製造業者の内、十三業者が日本政府からえらばれて特別の表彰を受けた。日本政府は次の諸点について選抜した。

一、工場能力の内炭鉱用機械を製作出来る割合
二、製品の優秀性
三、月別生産高

造船

一、一九四七年の最初の十ヶ月間に日本の造船所は四五四隻総屯数八一、三三六グロス屯の船舶建造を完成した。その内三四四隻、三六、八九六グロス屯は漁船である。現在建造中のものは木造船四九一隻、鋼造船三三六隻、重量にして夫々一〇〇、〇〇〇及二〇八、三三二グロス屯である。建造中の船舶の内二三二隻、総屯数七五、五一八グロス屯が漁船である。
二、日本鋼管の清水及鶴見造船所並に三菱重工業の広島造船所の労働争議は解決された。
三、船舶建造の統制方法と資材の割合を討議するため衆議院の水産委員会と造船班と会合を行つた。討議の目的は漁船建造計画を促進させるため

である。
四、非公式の会合に於いて、日本へ来るノールウェーの外交使節は一六、〇〇〇から一八、〇〇〇屯（デッドウェイト）の油槽船数隻購入についての関心を示した。

化学工業

一、十月の予想硫安生産高は六二、〇〇〇屯である。之は九月より約七〇〇〇屯の増産である。この増産は單に利用しうる電力が増加したためである。
二、十月中の過燐酸石灰生産高は約七二、〇〇〇屯で九月の生産高とほゞ一致している。硫酸の不足が増産を妨げている。
三、石灰窒素十月の生産高は一七、五〇〇屯で九月の生産高より約二〇〇〇屯減である。鉱石の採掘は計画を僅かに上廻つてをり十一月一日山元に於ける貯鉱は計約一一五、〇〇〇屯、五週間の供給量である。

212
国立公文書館
National Archives of Japan

四、カーバイト生産高は電力不足のため工場能力よりはるかに低率を続けている。基礎的原料たるコークスと石灰石は生産地に豊富にあり受け入れ電力が増えれば直ちに使用できる様になっている。

五、樺太から入るコーライト（半成骸炭）は計画では名古屋に供給されることになっている。名古屋で必要な供給量二四、〇〇〇屯の内二二、〇〇〇屯は十一月廿二日指定地に到着する筈である。

六、相当量の塩の輸入が十一月初旬に期待される。この供給で産業用及料理用の不足は相当に緩和されよう。苛性ソーダ五工場は塩の不足の為操業を停止している。

七、終戦以来一九四七年九月三十日迄に輸入されたD.D.T.は総計九三六屯（濃縮D.D.T.で表す。）で同期間の計画最低要輸入量は六七〇屯であった。

建設

一、米の増産のための緊急開墾計画に用い[illegible]ント計五〇〇〇屯を配当する十七県を選抜した。水田及山地をセメントで強化する計画は梅雨を利用する頃までに完成することになって居る。此の計画が完成した暁には日本の米の生産高は年六一二、〇〇〇ブッシェルの増産となろう。この計画に選ばれた諸県は次の通り。

福岡、滋賀、佐賀、島根、熊本、千葉、長野、岩手、新潟、大分
山形、青森、宮城、石川、宮崎、大阪、神奈川

経済科学局工業部長
J・Z・リデー
（二二・一一・一〇　調査課大森）

G.H.Q経済科学局工業部週報
第三五号（二二・一一・二六・一二・二）

（昭二二・一二・一六
経本・調査課）

一般工業状態（石炭）

日本の炭鑛特別調査團は米國の石炭関係エキスパートを同伴し、北海道及び九州の石炭生産地を目下旅行中である。石炭が日本の最も急を要する品目であるとの認識の下にこれらの団体は石炭生産関係者を刺戟して、石炭生産を鼓舞せんとしてゐる。

各炭坑地域では炭鉱特別調査団員及び石炭生産者が會談してゐる、労働者・経営者及び地方官廳夫々の代表がその会談に参加し総ての出席者から提案並に苦情が聴取されてゐる。

その団体に同伴してゐる総司令部代表の中には経済科学局工業部門及び石炭廳の代表が含まれてゐる。経済安定本部員が調査団の主要な構成員であると共に日本の報道機関代表者も亦この団体に重要な地位を占めてゐる。

この鉄道職員代表者達は日本の為に、大概上石炭が必要であると云ふ教育を担当してゐる。

炭鉱特別調査団と団の鉱山労働者代表は石炭生産関係者から忠告を聞き、又必要な場合には援助する目的である。現在北海道及び九州を旅行中のこれら二つの団体は続いてクリスマス迄滞在するであらう。

日本の石炭増産は可能であるとの連合軍の意見のや許により総司令部工業部は日本の新聞に過去の生産数字を提示した。一九三三年以来十二年間に日本に於ける石炭生産は三二、五〇〇、〇〇〇屯から五七、五〇〇、〇〇〇屯の間を上下した。一九三九年以降五ケ年間には日本の石炭生産は毎年五〇、〇〇〇、〇〇〇屯を超えてゐた。この五ケ年間に於ける坑夫一人当り毎年の石炭生産は一二二屯から二二六屯の間を上下した。現在の生産率は毎年六七屯即ち過去の不振な年の生産の二分の一強である。

日本國民及び石炭生産者より共に協力を求め十二月二七五〇、〇〇〇屯、一月二二七四、〇〇〇屯の石炭生産が要請された。

假報告の示すところに依ると十一月に於ける日本の炭鉱生産は二四七五、九〇〇屯であつた。これは十月の二、四二二、〇〇〇屯よりやゝ増産である。

	生産現状（現在の生産率に基く年間推定）	最低、要望量（年間）
石炭	二七、五〇〇、〇〇〇屯	三六、〇〇〇、〇〇〇屯
鋼塊	一〇五〇、〇〇〇屯	二、〇〇〇、〇〇〇屯
銑鉄	三七〇、〇〇〇屯	一、二〇〇、〇〇〇屯
硫酸	一六二〇、〇〇〇屯	三、六〇〇、〇〇〇屯
ソーダ灰	四三〇〇〇〇屯	四六八〇〇〇屯
苛性ソーダ	五四〇〇〇〇屯	二八一〇〇〇屯
窒素肥料（二〇％）	九〇〇、〇〇〇屯	二〇四〇、〇〇〇屯
過燐酸石灰	一、〇〇〇、〇〇〇屯	一九五〇、〇〇〇屯
織成（指数）	三三	一〇〇

製造工業

ビート糖工業が北海道に於て季節的操業を開始した。三つの北海道ビート糖工場——日本唯一の砂糖の國内供給源——は十一月に生産を開始した。耕作面積から予想されるビート生産は十一月から四月迄の期間に二〇、〇〇〇屯である。昨年の生産高は八五〇〇屯であつた。これら三工場の生産能力合計は日産一八〇〇屯であるが、限られた耕作面積しかビートに振向け得ぬために生産は制限されざるを得ない。

大部分が北海道の奥地に在る二五〇〇の工場から成る馬鈴薯澱粉工業も亦季節的生産を開始した。輸送力の欠除及びその他の支障のためこれらの馬鈴薯を小売のルートにのせることが阻害されてゐる。十月から三月迄の澱粉生産は二三、〇〇〇屯と推定されてゐる。

各種時計工業はその生産能力の約七五%の操業を続けてゐる。一九四八年会計年度〔米國会計年度デ八一九四七年七月一日ヨリ一九四八年六月三十日迄ヲ一九四八年度トス。譯者註。〕初頭四ケ月間の総生産高は各種合せて五九二、四一三箇であつた。掛時計及び置時計は全体の略く七五%で輸出向生産としては産業上の大黒柱であつた。各種の時計九一、二三〇箇の輸出向生産額は七月——十月の間に根據あるものと確認された。輸出向掛（置）時計製造能力を有する生産者は現在のところ二一メーカーである。

兵庫縣及び大阪府の警察に依り作業を許可された、ある日に何回か動力が一時停止する結果は全日休業以上の支障を来すことが明かとなつた。電球工業に於て生産中の電圧降下が主たる原因となり廃棄率は上昇してゐる。電球の質を改善するため商工省は技術懇話會を組織せんとしてゐる。

化學工業

肥料工業の操業度は利用可能能力の約五〇%である。その原因は石炭、コークス及び電力の配給割当少く又燐鉱生産が不適当なためである。

カーバイドに関し第四・四半期に、肥料工業、有機化学工業及び溶接のためカーバイトに依存するその他の工業へ振向け得る量を決定すべく詳細な調

沓が[illegible]られつゝある、現在の報告の示すところではカーバイド割当は極度に減ずるであろう

ペニシリン製造業者は既に醗酵技術上進歩したペニシリン生産は十月には先月より三五％の増産である。十月の生産は一箇当りペニシリンオツクスフオード單位で三〇、〇〇〇單位のもの五三、五一五箇であつた。生産は大量ではないが、三社では大規模生産に用ひる進歩した米國式方法たる水中培養になる工程で生産してゐる。

濃縮DDTの十月の生産は七、三八五kgに迄減産した。三菱化成は相当増産したのであるから、減産は日曹の低調な生産に大いに責任がある。

素材工業

十月の熔鉱炉銑鉄生産は今日迄終戦以来最高水準を維持してゐる。しかし平炉作業は電力制限により今猶ほ阻害されてゐるので、電力不足のためこの銑鉄を使び直ちに綱塊生産量を増加せしむることは困難であらう。

十二月早々故障中の若干の発電所の操業を強化出來れば速かにこの不足を救済する望みがある。

同和鉱業小坂製錬所では十一月十五日第二製銅熔鉱炉の火入れを行ひ、月産二五〇屯から三二〇屯へ生産を拡大した。水力電気の供給が増せば毎月五〇〇屯迄増産の見込である。この増産は一九四八年六月迄に期待されてゐる。

現在日本に於ける各種ハンダ生産の唯一の会社たる日本ハンダ工業株式会社東京工場は月産二〇屯である。錫及び燃料不足が相変らず主な隘路である。工場では、化学技術を欠除せるため金属滓を相当浪費してゐる。この滓から鉛の回収率を高める方法が目下研究中である。東大冶金科の小川原口両教授がこの工場の研究に参与してゐる。

大理石坩堝（Crystalline crucible ships）をセイロン政廳から一、七〇〇屯輸入する契約が成立調印され　しかして即刻引渡しのため一〇〇屯を下らざる一部発送が取決められた。全契約は一九四八年三月一日迄に完了

することゝなつてゐる。

十月の原油生産は一七、二八〇K.Lで九月より四四 K.Lの増産であつた。この月を通じ就業時間の延長が増産に役立つた

ガス及び電気

十一月に関する十ケ年間の月平均と比較して十一月十九日迄の週間自然流量の記録は北海道では十%で、満足な流量を継続してゐる唯一の地方であつた。同期間中、関東は暴落を示し、関西は六八%に落ち、中國、四國、九州は夫々四〇、三八、五一%で危険状態を呈した。貯水池の平均水位は全日本を通じ満水容量の七三%であつたが、九州は僅一七%を示し一方中國、四國は共に零に落ちた。火力発電量を増したため貯炭は減少しつつある。加之夏期配炭及び例年より早く減少した貯炭が要望量の約五〇%であつた事実が電力減少をもたらしてゐる。何等救済の見込がない。

銑鉄生産屯当り電力消費量は一九三〇 ― 三四年に於ける屯当り九〇・四KWHから一九四六年には屯当り一、一八四・六KWHへ増加したと推定されてゐる。一九四七年初めの七ケ月を基礎とすれば一屯の生産に一三一五・二KWHが消費されてゐると推定される（数字に疑問あるも原文の儘 訳者註）

商工省は一九四六年十二月二十九日附商工省令第五六号ガス使用制限規則修正案を提出中である。提出されてゐる修正案は木炭、薪、電力、石炭の如き他の國産燃料とガスと綜合的に割当てんとする日本の計画に関するものであり、一九四七年十二月に実施されるものと思はれる。

造船工業

三十七隻の木造船のエンヂンを据附け、その際それらを貨物船に転換することが許可された。これらの船舶は戦時標準型建造のものであり、元来兵力用に設計されてゐたが戦時中推進機関不足のため荷揚用被曳船として使用されてゐた。据附けを受けた船舶のエンヂンは譲渡を受けた所有者が

已に入手済である。

一九四七－八年の日本南極捕鯨の許可を受けた二三隻の転換及び修理は日本の造船所で完成した。近々出航の六隻以外全部の船舶は作業海域に向け出帆した。

現在の不能なトロール船及び鮪船を取換へるため三二隻の鋼鉄製漁船の建造が許可された。取換へられた船舶は魚運搬船に転換されることとなつてゐる。

機械工業

各種小型工具は一九四〇年一九四一年以上の率で生産されてゐる。タングステン、カーバイド工具の生産は戰前の一ヶ月二〇〇〇〇Kgに較べ目下約二四〇〇Kg程である。機械用工具生産と工業一般の現状でかかる量の小型故にタングステン、カーバイド工具を正常に使用したのでは消化不可能であつた。必要量以上の生産は石炭及び鋼を浪費することとなる

建設工事

今や庶民住宅敷地臨時措置法の民主的概念は總司令部の建設の援助の下に日本政府の戰災復興院によつて作られたものである。過去四ヶ月間に提出された法律二件は總司令部専門家の拒否するところとなり今や三度目の翻訳中である。拒否された兩法案は地方官廳に過大な権限を附与せるが故に承認されなかつた。

日本新憲法に準據して庶民住宅敷地臨時措置法を修正するのは日本の家庭を作るため急を要する。日本政府が公共住宅を建設するため私有財産を取得し、道路、電力、ガス、水道及びその他の公共事業の開発し得ない條文が庶民住宅敷地臨時措置法に織込まれるであらう。元の土地所有者はその所有権に対し適当な支拂を受ける條文が挿入される筈である。

經済科学局工業部長　J・Z・リデー

司令部工業部週報　第二巻第一号

（十二月三十一日ー一月六日）

経本官房調査課

一

工業ー一般

石炭

十二月における出炭量は占領開始後最高のものであった。此の月は年度始以来の出炭不振を補う為に割当は相当大となっていたにも拘らず割当量を突破して計画量二八九万瓲の一〇二%にあたる二九五九七〇〇瓲の出炭をなし遂げた。

之は十一月の出炭二四八一〇〇〇瓲に対して四七八、三〇〇瓲と一九%増であった。

出炭増加はESS工業課の提唱した増炭運動の為であり此の運動は炭坑労働者の生活及び労働條件を改善することが目的であった。過去九ヶ月間炭坑には坑木、鉱山機械、安全保護施設、作業器具、資本の貸付が相次いで行われた。同次に炭坑住宅（建築の項参照）は最優先的に建てられ又資

1-5
220

材の許す限り浴場及び衛生施設も同時に造られた。其の上増産に拍車を掛ける為に加配米の配給と坑夫の保健としてＤＤＴ撒布を行った。又一方労働者え衣料を配給した事も増産に役立ったのであった。

十二月には司令部及び日本政府よりなる炭坑調査団が北海道及び九州に派遣された事も此の良い結果を挙げた事になる。此の調査団の最初の目的は政府と炭坑労務者、経営者との間の協力を密接にすることであった。此の結果労務者は通例休むべき年末の休暇を返上して坑内で働くこととなり又労務者の間には実貫作業の規律を確立してやったので最高に時間を利用して増産を行えたのであった。

十二月の地区別出炭量及び割当量は次の如くである。

地区別	出炭実績	割当量	実績対割当
北海道	八二〇、〇〇〇瓲	八〇五、〇〇〇瓲	一〇二%
本州東部	二九九、九〇〇 〃	三一七、五〇〇 〃	九四%
本州西部	二六〇、五〇〇 〃	二三六、〇〇〇 〃	一一〇%
九州	一、五七八、五〇〇 〃	一、五三一、五〇〇 〃	一〇三%
合計	二、九五九、七〇〇 〃	二、八九〇、〇〇〇 〃	一〇二%

建築

十一月中の炭坑住宅の新築は三、二三六戸、修繕及復旧戸数二、九四八戸であった。十一月は住宅及一般の建築は増加している。住宅及住宅兼店舗の新築完成したものの二八、七六四戸住宅以外の新築完成せる家屋八、四〇八戸であった。新築家屋の合計は三七、一七二戸で此の内容は都市以外の家屋二二、四五二戸で都市の家屋一四、七二〇戸。五〇%増であった。

機械

炭坑用機器製造業者で商工省から表彰されたものが一七社あった。之等は危機に直面せる鉱山の機械製造業社一〇六社中から選ばれたものである。此の選択基準は過去九ケ月間の生産量生産能率をもととして行ったのであった。

機械係の代表とソ聯の貿易代表は東京地区で蒸汽機関車及デーゼル機関車の試験を行つた。此の取引は考えられている。検査は機械のストック品が完全であるかストックの材料及部品が直ちに組立てられるかと云うことを調査したのであつた。

蘭印からの注文で油井鑽孔具が二五台最近出来上つた。鑽孔具はストック品で日本で今余つているものである。此の価格は百万弗以上のものである。

日本の工作機械工場はインフレと賠償撤去が未決定である為に特記すべきものがない。昭和十三年（一九三八年）の生産は月産五、六〇〇台、一台平均一、五〇〇弗であつたが昭和二十二年（一九四七年）十一月には生産三七五台一台平均四四〇弗であつた。

紡織機は十一月の予定では十月よりも可成の増産と云うことであつた。十月の時よりも十一月には二割以上余計の工場から速報があつた。此の予定を実際と比較して見ると十一月の予定二五五、三二一、〇〇〇円に比して、果は四〇〇、四八一、〇〇〇円となつている。部品は十一月は予定で一五九、九八一、〇〇〇円で十月は予定七二、六〇五、〇〇〇円に対して実際一二六、七四三、〇〇〇円となつている。

軍指定で運転している炭坑用機械製造工場の内五工場が其の指定から取消されることとなろう。此の工場は過去九ケ月間特別に援助を与えていたにも拘らず生産が落ちた為である。

車輛工場には石炭の月割当に対し七八二瓲増と僅かしか配炭を増さなかつたが昭和二十三年（一九四八年）初の計画の貨車及冷蔵車の製作は完成し得る見込である。

原料

カナダからコークス用炭八、五〇〇瓲が一月十五日神戸に入る予定で之は日鉄八幡に振向けられるのである。之は契約一二万瓲の最初のもので本邦炭と交ぜて冶金用石炭として鉄鋼業に用いられることとなつている。その

222

爲に非鉄曹達及輸出用人絹生産用の低品位の石炭を節約することとなろう。
十一月の報告によるとアルミニウムの生産は七三一瓲で之は製錬の四工場及び二次製品の十工場から生産されたのであった。之はアルミニウムスクラップ及電力の供給減が原因であって十月よりも六七瓲減である。
産業復興公団が整備したので精錬所からの銅及び水銀を売ることとなった。之は鉱業会社の苦しい財政上の資金関係を軽減するものとなろう。
一般市場における金及び金溶液で未許可の使用の調査をはじめている。許可せられている使途は輸出に対する割当のみである。

造船

長崎造船所における中国国籍船海南号の検査を引続いて行った所によると木船の修理は完全に直ったと云うことである。本船は検査を了えた後は委託者たる中国政府に引渡される。
日本の造船所はD型の鋼鉄船十五隻の建造許可を得た。これは沿岸航行用の古い船と置換えらるべきものであって平均二〇〇〇噸の船である。燃料は石炭焚で石炭及貨物輸送用に用いる。之は現在日本の運輸の苦境を幾分でも和らげるものであろう。
小笠原諸島近海は捕鯨用として利用されていなかったので此の近海の捕鯨用として海心丸が捕鯨船に改装されることになっている。本船は二、八五〇噸鋼鉄船である。
ソ聯の貿易代表者は東京及千葉縣下の造船所五五工場の調査を了えた。之等の造船所ではソ聯に売却する艀を製造していて其の進捗状況は良好である。又他のソ聯の代表は司令部員と同道して九州四国の、造船所の調査を十五日間で修了した。此処では十四の工場で計画中の木造船を建造していた。此の十四工場の調査中で動力及（銑鉄、カーバイトを含む）材料の不足があったので方式をかえてやることとした。

ガス及電力

十二月十八日より二十四日迄の間に日本全域の自然流量は前週（十一日より十七日迄）よりも減じた。此の期間を同期十ケ年平均の流量と比較して見ると其の割合は北海道九七%、東北九一%関東八二%、関西七一%、中国五二%、四国六二%、九州六九%であつて全国で七六%となつている。之は十一日から十七日迄の流量を十ケ年平均のそれと比較した割合九三%よりも二割減となつている。

石炭の供給が制限されているので供給は冬期の需用増に対しては殆んど増し得ない状態である。一般需用に対する瓦斯発生設備を一五〇%増としガス用石炭が充分用いられる様にならない限り日本の家庭及工業用の消費は甚だしく節約されなければならない。

（石川長壽）

14

G.H.Q経済科学局工業部週報

第二巻第二号
(一・七一・一・三)

一般工業状態（石炭）

一、増炭と輸送施設の破局的不足の為石炭は九州の炭坑週辺に堆積して居る。此の石炭と最少の費用乃至は輸送に依って用ゐる可く一月中電力部門の石炭一〇七、〇〇〇屯を特配した。此の石炭は九州の火力発電所及び本州西部の炭坑に近い発電所で使用されることになろう。

二、自家発電工場は四五、〇〇〇屯の特配を受け残りは九州及本州西部の公共発電所が受け取ろう。

三、十二月に確立された月産二九〇、〇〇〇屯水準を維持するため二組の生産督励隊が北海道及九州の炭坑の第二回査察を始めた。炭坑査察は一月十日に始められ二週間続けられる筈である。

四、その督励中、採鉱技術者と政府の代表者は経営と労働とから生ずる諸

1-5
224

困難の解決を企てよう。総司令部及政府を代表する督励隊の隊員により労働及経営の両方に対して援助と指導が提供されよう。同査察中三百以上の炭鉱に於ける出炭問題が研究される。十二日の出炭高は東台単の日本占領以来の新記録を樹立した。

機械

一、炭坑機械の生産は十一月中に六%増加し生産額は二億四五〇〇万円に達した。

二、十月中炭坑用機械及炭鉱は八千万円以上が炭坑に受入れられた。同期間中三千万円の過剰設備が日本の大部分の炭鉱に設置された。

三、木工機の重要生産高は過去一年殆ど変動してゐなかった。然し一九四六年六月から一九四七年四月までの十一ケ月の月平均一、一七七台から現在の約一、二四四台へと幾分は改善された。台当りの平均価格が二三、〇七〇円から四一、二六〇円へと騰貴した点から見ると此の生産の不変動は一層注目に値する。

四、十一月中連続して織機の生産は上昇傾向にあるが織機一、六三九台の新造及四二四台の改善を遂行したことが要報によって明らかになった。之等は夫々十月の一、三九七台及二六五台の数と対比されるものである。

瓦斯及電力

一、十二月廿一日に終る一週間に於ける二日の降雨によって日本全体の自然流量は前週の十ケ年平均の七六%に比し八八%に増加した。降雨の無かった北海道地方では自然流量は十ケ年平均の九七%から九一%に減少し、東北地方は九一%から九六%に増加し、関東は八二%から八〇%に低下して十一月一日以来の最低を示した。一方関西では七一%から九〇%へと増加して八月以来の最高となった。中国、四国、九州は夫々十ケ年平

225

国立公文書館
National Archives of Japan

均の一〇三%、一〇七%、九八%を記録し降雨によって大きな恩恵を受けた。一年中の此の季節には雨は季節外れなものであるから此の降雨から得る恩恵はそう長くは期待されない。

二、一九四八年一月一日に神奈川県鶴見の第二火力発電所能力五万KWのターボ発電機が京浜地区に供給するため操業を開始した。之は戦災発電所復興五ヶ年計画の内第一段階の完成である。此の計画の第二段階は一九四八年二月一日に同所のもう一つのターボ発電機を操業させることであり、之によって発電能力は約七二五〇〇KWに増すであろう。工場が鉄物炭能力は一九四八年八月一日迄に全発電能力一〇万KWを得られ充分な追増す兼予定されてゐる。

三、[illegible]により電力消費量の高いことが現在日本の産業の障害になってゐる。化学工業に於ける苛性ソーダ単位生産高当りの電力消費量は一九三〇ー三四年の瓲当り約一、三五一KWHから一九四六年の約四、二七八KWHに増加した。そして昭和七ヶ月を基準にした一九四七年の推定消費量は四、四三六KWHとなってゐる。

原料

一、正月休による鉄鋼業の減産は今年は考へられない。労働力の交代休暇により平炉及高炉は操業を続けられた。

二、カナダの原料炭各八五〇〇屯二隻の船積は神戸港に向け一月三日及び五日にワシントン州シヤトルを出帆する予定である。二月に海南島の鉄鉱石の入荷が期待されるのと共に此の原料炭の到着により早春には更に二基の高炉の操業可能が予想される。

三、非鉄金属の新価格の早期決定のため価格統制及合理化部と共同して詳細な研究を行ってゐる。作業費及製品との間のより一層適当な価格関係を考慮することは必要なことである。

四、電解亜鉛スラブ計二、二〇〇屯がアメリカの一民間貿易業者に売渡され

た。更に此の外にも亜鉛は外国貿易計画に基く輸出が認可されてゐる。

五、香港地方から鉛精鉱を輸入するやう勧告が行はれた。之は鉛飢饉を緩和させる必要な予想される鉛精鉱の大量輸入の第一歩である。

六、マベマキ（野生コルク）の一九四七年最終季節の収穫量は一〇、二一七屯であった。之に対し予想された収穫量は五、一二五屯であった。石綿の使用増加に加へて之の有効在庫量の増加は一九四八年度のコルク需要に応しうるであらう。

製造工業

一、冷凍力デキ三〇〇屯の最初積荷が一月下旬にアメリカに到着することが期待されるが、又計画では日本食品輸出計画と関連して更に此の製品二四〇基の冷凍を完成させることになってゐる。其他の食品輸出計画としては西豪からアルミ加熱器輸出、トマト濃縮缶詰五四、六〇〇個が必要とされてゐる。

二、輸入生ゴムに依って日本の政府のゴムタイヤ製造工業は最低需要を充たす点まで増産が可能となった。十一月の速報では四四一屯のゴムが同月中にトラックのタイヤ及チューブに加工されてゐることを示してゐる。一屯の生ゴムから十プライ三十二×六のタイヤ六十個乃至はチューブ附タイヤ五四個ができる。速報の数字では二六、〇〇〇のトラックタイヤが十一月中に製造されたことを示してゐる。本年最高の月産高を示した九月には四六九屯のゴムから二八、一四〇個のタイヤが製造された。月産三〇、〇〇〇個が目標とされてゐる。日本のトラックの登録数は普通トラック八四、〇〇〇台であるが動いてゐるのは五三、〇〇〇台にすぎずタイヤの増産は之等車輌の稼動を進めることにならう。

造船

一、終戦時に建設作業を中止してゐた五隻の小鋼造貨物船と一隻の小鋼造油槽船の完成が考慮されてゐる。貨物船は食糧及一般貨物を本州及北海道の太平洋沿岸の小港から移動することに用ひられることになろう。一方油槽船は九州南岸の漁船隊に給油することになろう。

二、一九四七年度には鋼造商船三十五隻計三八、七七六グロス屯及鋼造漁船四〇三隻計五四、一五六グロス屯が日本の造船所で完成された。同期間に百グロス屯以上の木造商船九三隻計一八、〇〇〇グロス屯と計六〇〇グロス屯の木造漁船五隻が完成された。一九四八年一月一日現在建造中のものは計三一五、八五八グロス屯を八六七隻であった。

三、此の部にノルウェイの外交使節との間でノルウェイ向けの捕鯨キャッチャボートを日本の造船所で建設する件を議するため会議が行はれた。此の計画は更に研究が行はれるであろう。

化学工業

一、最終需要に対する支払方法の不充分なことがD.D.T濃縮剤の必要生産を遅らせてゐる最大の隘路である。一九四七暦年度には合計約一四五屯の生産を挙げた。一九四八年の生産目標は厚生省によると六〇〇屯におかれてゐる。本年の目標の終極としては月産七〇屯におかれてゐる。

二、現在の月産能力は三十屯であるが唯一のD.D.T購入者である厚生省の購入支払が遅れてゐるため業者は三分の一の能力で操業してゐる。D.D.T濃縮剤の成分は粗製ベンヂン、アルコールであり原料が年目標六〇〇屯を達成するための隘路であるとは思はれない。

三、過燐酸石灰の生産率は満足な状態にあり十二月の生産高は終戦前の新記録に達した。業者は硫酸用硫化鉄鉱の供給減を感じ始めてゐる。過燐酸石灰工場に於ける硫化鉄鉱の在庫は平均十日分の供給量である。

四、硫酸製造は満足な水準を維持してゐる。然し乍ら鉱山からの鉱石供給

か一般におくれてゐるため多くの業者は硫化鉄鉱の貯蔵を行って居り、それによって製品は減少してゐる。

五、カーバイト生産は電力の供給減により低下した。設備能力一ぱいの操業をある丈けの充分な電力を報告をしてきたのは僅か一業者にすぎず、その他は能力の二五―五〇%の操業であった。

六、コールタール製造の生産は販売用ガスの増産とそれによる副生品の増産によって幾分増加した。

七、苛性ソーダの生産は依然低いが電力と石炭の供給が限定されてゐるため変ってゐない。　塩の公称在庫は現在充分であり、　塩が増産の隘路ではない。

	現在生産高（年率）	最高需要量
石炭＊	二七、五〇〇、〇〇〇メトリツク噸	三六、〇〇〇、〇〇〇メトリツク噸
鋼塊	一、一〇〇、〇〇〇〃	二、〇〇〇、〇〇〇〃
銑鉄	四五四、〇〇〇〃	一、二〇〇、〇〇〇〃
硫酸	一、一六六、〇〇〇〃	三、六〇〇、〇〇〇〃
ソーダ灰	四八、四〇〇〃	四六八、〇〇〇〃
苛性ソーダ	四〇、〇〇〇〃	二八〇、〇〇〇〃
窒素肥料	七九〇、〇〇〇〃	六、〇四〇、〇〇〇〃
過燐酸石灰	八九五、〇〇〇〃	一、九五〇、〇〇〇〃
機械（指数）	三三	一〇〇

＊日本の会計年度間の推定出炭量

経済科学局工業部長

J・Z・リデー

229

国立公文書館
National Archives of Japan

G・H・Q経済科學局工業週報

第二巻第三号（一月十四日―二十日）

経本官房調査課

一般工業状況

（石炭）

一九四八年の最初の十日間の坑夫による出炭量は、十二月中司令部によつて定められた三百万トン以上を目標とする高い生産量よりも減少した。坑夫間の休日の気分のゆるみが日本全國で合計七〇〇、五〇〇トンの縮少された生産の原因であつた。然し一月初頭の生産は一九四七年同期の出炭より一九九、〇〇〇トン多かつたのである。

地域別の一月最初の十日の出炭量は次の如くである。

北海道	一六六、〇〇〇トン
本州東部	六九七〇〇トン

本州西部	五四、〇〇〇トン
九州	四一〇、〇〇〇トン
計	七〇〇、五〇〇トン

素材

日本中の操業中の平炉の九〇パーセント以上をカバーする十二月の暫定報告では五八、〇〇〇トンの平炉鋼塊の生産を示してゐる。かかる平炉からの生産は最近定められた戦後の高い生産目標に近いものをこわしてゐるのであるが、十二月の鋼塊の生産低落によるのである。

日鉄八幡は銑鉄生産に於て新平和時代の記録を保ち続けてゐる。十二月の予想高は十一月の二一、二八一トンの生産の一〇パーセント増を示してゐる。一月の日産報告は十二月の生産量を凌駕するかも知れないといふ事を暗示してゐる。九七〇トンの銑鉄生産量をみた一九四八年一月十一日には終戦後の最高日産水準に到達した。

日鉄八幡の自家用火力発電所に於る復興作業は進歩しつゝある。早春迄には、此の工場から継続的な動力を供給することが高率の圧延に対して役に立つやうになるであらう。

十二月の予想高によれば日鉄八幡の圧延鋼材の生産量は一三、一一六トン或ひは全日本の生産の三〇パーセントとなつてゐる。

東京地区の四つの非鉄圧延工場は、生産能力とその関連せる工場の能率を決定する現在の広汎な研究のために視察を受けた。生産にとつて最も強い障害はその多くがとぎ返すことや置きかへることを必要とする圧延機の惨めな状態である。薬纏の巧妙な使用は古い圧延装置を助けてゐた。それは部分的に過度に摩滅したことにより働かなくなつてゐる場所をなくすために歯車の向き換像するのに用ひられてゐる。比較的高程度の効率は此のやうにして達せられてゐるのである。

オーストラリアのボーキサイド鉱石の質が日本のアルミニウム工業に使用するのに十分高い標準にあるかどうか決めるための研究を目下してゐる。若し試験の結果有望である事が証明されるならば其の輸入交渉が期待され

る。
十一月の最終計算では二一七〇〇〇トンのコークス割当が示され、一七五、六四九トンが交附されてゐる。一そう多い毎日の配給を保証する準備は整つてゐる。
十二月中を通じて天然ゴム二、八〇〇トンが輸入された。一月の輸入は現在の輸入契約によつて幾分か多くなるであらう。

製造工業

若しさうでなかつたなら不調和なそして不成功な年だつたのだが意外に強い最後のがんばりで十二月の標準トラック車体の生産は一、三一二台を算した。此の生産の絶頂は生産者の一部が半成品の滞貨を整理するのに全力を挙げて努力した事に依るものである。豊田自動車会社は六一四台の生産高を以て全生産者の首位になつた。此れは工業用電力の比較的豊富な休日を働くことによつて成しとげたのである。日産工業は四三〇台の総生産高をあげ同時にデイーゼル自動車会社及三菱重工業は夫々二〇〇台及六八台を生産した。十二月の小トラックの生産高は一九四台に上つた。此の数は一九四七年十月に作られた一番高い水準の二倍であつた。

一九四七年八月十五日から一九四八年一月十五日迄の間の民間貿易の玩具の売却はドル價値で全手細工品及雑貨品の輸出の中第二に大きなものであつた。かかる玩具の中七五%は部分的或ひは全くセルロイドによつて製造されたものであり日本の手細工の巧妙さに特に適合した手段であると考へられる。セルロイドの生産及製造品を海外市場に最も適した形や質に改良することに努力が拂はれてゐる。日本の金属、木製しつくひ、紙、土等の製品及織物の玩具の十一月の生産は三九、三〇四、四八七円に値すると報告された。

大凡九、〇〇〇トンのペトロリウム・コークス（Petroleum coke）が輸出用セメントの生産のために輸入されるであらう。此のコークスは何れにせよ、此の目的のためには不適当な低カロリー石炭のカロリー増大に役立つであらう。

国立公文書館
National Archives of Japan

食糧と其の関係品の輸出は九月と十二月の間に七八七五、三六二ドルを数へた。此の数字は政府間の決定を主とすると共に民間業者によつて結ばれた輸出契約をも含んでゐる。

ソ連の貿易使節団によつて工業用蒸気機関車の取引に積極的な興味が示された、先週六八及一五トンのものが一、五輌富山縣で其の能力を検査された。検査された総ての機関車は直に積荷しても良い程十分で有用なものであつた。戦争中輸出用として作られた三つの八五トンの鉱山用電気機関車も又ソ連使節団によつて商量の下にある。

日本政府は一九四八年三月から十月の間に三五二一の織機を輸出する為に目録を準備した、インド政府、インド人民間バイヤー・ホンコン、シンガポール及其他のアジア諸地方は此等の輸出を受け入れるであらう。輸出向のかかる織機の製造に必要な原料の輸入は同時に織物工業の國内的復興を助長するためにも期待される。織物機械工業の能力のより大なる利用は経常費を低くすることになろう。

綿紡績の復興計画は四百万錘の計画水準の略七五パーセントになつてゐる。一九四七年十二月一日にとりつけられてゐた紡錘は総計二九七万でその中二八六万は機械的に作業しうるものである。此れは、過去十二ヶ月の間に作業し得るものが一五パーセント増加した事を意味するものである。

商工省調査官の十一月報告は、炭坑用機械の指定工場の成績が予定表の上向の方向を続けてゐる旨示してゐる。生産総計は二四五、二三八三五九円であり着手してゐるものは一、四〇八、一八八、五七八円である。九州は生産を十月の六一、五五六八、九六六円から十一月の七八、四四九、二四九円にあげることによつて最大の増大を記録した。

日本製鋼ボールベアリング藤沢工場は、東京神奈川軍政部によつて神奈川縣に於る一九四七年度の鉱山設備の秀れた製作者として撰定された。

ガス及電気:

十一月七日迄の七日間に自然流量は、日本の十年間平均の一〇一パーセントであり前週に比べると八八パーセントであつた。地域的にみると東北は

233

最高で一二〇パーセント、九州は最低で八九パーセント、北海道、関東、関西、中國及四國は夫々一一八パーセント、九一パーセント、一〇九八パーセント、九七パーセント及一〇八パーセントであつた。然し流量は、今や、十年間平均に近づいてゐる。そして普通一年中の最も乾燥する時期が近づいてきてゐることを記憶せねばならない。水力電気に利用さるべき水の継続的低下は、二月及三月始めの頃であるといふ事を予期して置かねばならない。

一月一日の一六貯水池の貯水の水準は、満水時の六六パーセント平均であるといふ事が報告された。そして其れは五一〇、四〇〇、〇〇〇K.W.Hの蓄能力を現はすものだと報告してゐる。此の事は去年の一月一日の水準よりも二五〇、〇〇〇K.W.H低いといふことになる。

一九四七年十二月三十一日経済安定本部により、其の月分として日発に割当てられた石炭の大凡七〇%が受取られた。

生産高の単位当りの動力の消費が高くなつた事は、日本工業を通じて一般的となつてきた。窯業に於るセメント生産の単位当の動力の消費は一九三〇――三四年の一屯当り、大体一六三K.W.H位から一九四六年には一屯当り大体一九六.七K.W.Hに増加した。一九四七年の最初の七ヶ月をもととした単位当消費高は一屯につき一九五.九K.W.Hに評価された。

関東地区に於て石炭の貧弱な配給に原因して四つの小さなガス会社は、ガスの配給が完全な停止に近づきつつある。足利の足利ガス会社、桐生の桐生ガス会社、川越の武州ガス会社は一月に石炭の配給を受けなかつた。又小田原の小田原ガス会社は、一月に配給量の少しの割合しか受けとらなかつた。事態は非常時炭及副産物コークスを消費しなければならない事情に立到つたのである。

化学工業

工業用爆発薬に対する一そう大きな需要は、一九四八年間の爆発薬及爆発物の三七パーセントの増産を許可する結果となつた。本歴年度の新計画は一八、九〇〇トンに決められた。此れらの爆発薬を受けとるものには石炭、

国立公文書館
National Archives of Japan

鉱山業、土石採取業、道路建設計画、橋梁架設、隧道、灌漑、耕地整理の計画が含まれてゐる。増加の許可を受けた主なものは、一般に鉱山であり、特に炭坑である。爆発薬の増加の許可又は導火線及雷管を完成する事にもなされてゐる。其の許可は又信号導火線、交通安全保障に必要な爆鳴装置を含む爆発装置の大量の製作者に対してもなされた。

一九四八年間の輸出品生産の為の染料は大体一万トン総量である。織物課によつて計算された如くその中の九六五〇トンは織物工業に使はれるであらう。染料の残りの三五〇トンは他の総ての輸出工業に分けられるであらう。包括的予定表は、昨年度は二六〇〇トン程を算した日本の染料生産の限界に近遠してゐる。個々の色についての要求量の表は次のやうな指令と共に商工省に手渡しされてゐる。その指令とは、一九四八年中は此の表についてゐる染料のみを或ひは他の特別のSCAPによつて認可された染料のみを生産すべきであるといふものである。染料の製造者は此の表の写しを与へられ、そしてある染料及染料中間体の製造に対して能力増進の計画を作らせられ、又現在認可されない染料の製造に用ひられてゐる設備の利用による能力増進の計画を作らせられる。此の増加の大部分は一九四八年の後半期迄待たねばならぬから染料一、一五七トン総量は本年の第一四半期の間は輸入に委ねられるであらう。

綿織物の染色に於て重要な助成薬としてインヂゴーと共に使はれるロウソトロープW（laucotrope W）の製造はインヂゴーの主要な生産者たる三井化学によつて四月に毎月一トンの割で始められるであらう。

硫安の生産は前週よりも減じた。その理由は大部分の工場は休暇中は遊び半分で操業するといふことによる。十二月の生産は大体五七、五〇〇トンで十一月よりも三、三〇〇トン増加してゐる。

動力の不足は未だ石炭窒素の生産を妨害してゐる。大ていの工場は五〇パーセント以下の能力で操業されてゐる。

過燐酸は休暇中時間一ぱい操業したのは一工場に過ぎぬのであるが、生産高は前週よりも増加してゐる。

235

国立公文書館 National Archives of Japan

E.S.S.・工業部長　J・Z・リーデー

（一九四八・二・五　調査課・数斗）

国立公文書館
National Archives of Japan

3

21.22 (21) (186)

中小企業振興対策要綱

二一、二、一五
閣議決定

国家経済の再建と国民生活の安定とは中小企業に依存する所大なるに鑑み、政府は此の際中小企業の確実な振興を図る為左の基本方針により強力且迅速に施策を講ずるものとする。

一、現在の資材及び資金の需給状況に於ては中小企業全般にわたりその振興を期することの極めて困難なる現状に鑑み　さしあたり本要綱によりその振興を実現すべき中小企業は輸出品、生活必需品等刻下重要なる国家的使命を有する業種にして政府の指定するものに重点を置くこと。

二、今後の経済情勢に鑑み、中小企業の振興は高度の科学的能率経営を第一義とし非能率経営の排除を期するものとする。これが為各種関係公共機関及び民間団体を動員して経営刷新の指導等に当ると共に、商工協同組合による組織化を普及促進し組合の共同施設により中小企業経営の強化拡大を図るものとし、特に必要且有効なる共同施設に対して特別の援助を与えること。

三、特に中小企業の技術部面を現状の儘に放任するに於てはその将来の存立は不可能と考えらるるにより、この点については強力なる技術指導の実施により世界的水準に達せしむることを目標として根本的刷新を図るものとする。

これが為この際内外の優秀技術を調査把握し、特に大企業の技術にして中小企業生産に利用し得べきものは之を徹底的に活用すると共に、技術研究機関の拡充強化及びその総合的運営により最新技術を中小企

国立公文書館
National Archives of Japan

経済安定本部訓令第六号

諮問委員会及び産業団体等運用に関する件

第一条　昭和二十一年内閣訓令第十号指定生産資材割当規定第五条第三項又は昭和二十二年内閣訓令第五号指定配給物資配給手続規定第三条第十一号の規定による諮問委員制度の運用については、次の方針に従うことを要する。

一　諮問委員会は、専門的事項に関する意見、情報又は協力が必要であって、政府部内に適当な経験者のない場合において、関係の業界その他当該事業に関し知識経験を有する者の中からこれを任命する。

二　前項の任命は、主務大臣の外、地方的事項については地方自治の長がこれを行うことができる。

三　諮問委員は地域的に且つ業態的に利害関係が公正に代表せられるように選任することを要し、特定の団体の会員等にのみ偏し、又は公職に就く資格のない者を任命することはできない。

四　団体をそのまま諮問委員会として指定することはできない。

五　諮問委員は主務官庁の諮問に応じ専門的事項に関し意見を述べ資料を提供するの外、割当証明書の発行、物資の売買その他割当又は配給に関する行政事務に参

画することはできない

六　諮問委員は法規上認められた経費の支拂を受ける外政府より報しゆうを受け又は政府の職員となることはできない。但し委員長は責任ある官吏であることを要する。

第二條以下略

4

基本五項目に対する意見（案）

E.S.B
（二二・七・三〇）

一、中小企業を援助保護することは、企業行政の一環としてやるべきものなるも特に中小なるが故に更に之を援助し保護すべき経済政策的必然性が特に出てきておるとは思えない。

二、中小企業対策は、具体的な実地指導に依存する所大にして、地方機構の改正にむしろ力を注ぐべく、現在の体制以上に政府に集中的な別個独立の機関を設けるとすれば委員会程度の調整機関が各省の中小企業施策を調整する程度で可なりと考える。

三、右の委員会は、内閣におくか、関係最も深い商工省におくかどちらかである。

四、賛成である。たゞ現地指導の重要性からみて、実体に即した指導を行うよう専門家の配置に留意したい。

五、現実に中小企業が生産力に占める地位は、かなり大きい。又雇傭の機会を与へてゆくためにも、その分野を指導してゆくことが望ましい。

しかしかゝればこそ、貴下のいはれる有資格企業の選択指導が緊要であり、単に中なり小なるが故の保護は、真の経済進歩のためにとらざるところである。

委員会の長が、中小企業の役割を経済政策的にも社会政策的にも國家の実情にそう様、其の時々に応じた適切な施策がとられる様、また不当に落されることのない様利益代表的必要があろう。

国立公文書館
National Archives of Japan

調外第一号

復興する極東の工場

―日本の工業の現状と将来―

（ビヂネスウィーク一九四七年七月五日號より）

（経本官房調査課）

昭和二二、九、一五

商品を生産し輸出する日本の能力は全國並東洋繁栄の鍵である。 産業水準は戦災に拘らず尚高度である。 唯緊要な原料を輸入する為に連合軍の援助が必要とされる。

日本の経済的豫測は見込があるとも無いとも云へる。 世界各國特に極東との貿易が出来れば見込があるがそれが出来なければ見込が無い。

この事は取引を再開する為に八月十五日日本へ来朝するアメリカの貿易代表団がその観察したものを掘り下げて見れば間もなく知る處であらう。

○長所と短所

全体の三割にのぼる戦災に拘らず日本は南亜細亜に於いて最も大きなまた最も優れた生産設備を持つてゐる。その上更に経営上の経験、技術的能力及び機械を回轉するに必要な熟練労働力がある。また日本人は仕事に熱心でもある。この工業設備は輸出する為の餘剰品を作り出す事が出来る。然しながら、これ程の設備も原料がなくては無價値である。日本はその機械設備を回轉させるに充分なるコークス、鉄鑛、銑鉄、石油、非鉄金属、ゴム、塩及木材パルプを持つてゐない。主要な繊維産業に必要な綿、羊毛、黄麻及大麻の國内資源が缺けてゐる。更に、最近の日本は食糧の自給が出来ない。

日本の將来の難点は連合軍が許容する産業水準にかゝつてゐる。今までこの問題は殆んど取り上げられてなかつた。これを曖昧なものにしてゐた責任の一部は極東委員会に一部ば連合軍総司令部にある。

進駐後殆んど二年を経過してから初めて、司令部の経済科学局は日本に関する長期計画の作成に取りかゝつてゐる。

○必要なものは何か

日本の將来に関する處理方針はポツダム会議に於いて型どられた。現在修正されてゐるものとしては

2

(1) 日本の戦争能力の除去

これは重要なことであるが、航空機及船舶製造に対する厳重なる統制以外はもはやアメリカ人の目には大した問題ではない。

(2) 日本国民の最低生活水準の維持

一九三〇－三四年度の個人当り消費量が目標である。人口に於いて六千六百万から八千万へ二割の増加をしているから生産量に於いて此基準年度より之に比例した増加が必要である。民主化は国民が全体主義体制の下に享受した食糧及衣料と少くとも同量のものを受取るならば、はじめて成功するのである。

(3) 極東経済に対する日本産業の重要性

(3) 極東経済に対する日本産業の重要性

中国、朝鮮及東南亜細亜の原料を使って日本はこれらの地方が渇望しておる機械及織維品を生産し得る。司令部の専門家は日本を中国の経済水準にまで縮少するより東洋の生活水準を引き上げる為の基礎として日本を利用する方が得策であると考へておる。

(4) 共産主義支配の防止

懸念される事は、日本経済の破壊が日本に於ける共産主義支配への道を開くと云う事である。更に一部のアメリカの軍指導者は日本を共産主義勢力膨張に対する塁として築き上げる事を主張しておる。中国に於ける米国の失敗はこの主張を強化した。

これらの原則を以つて今や日本経済の一般型体が画かれてゐる。

○繊維観

先づ考慮すべきことは食糧及衣料の必要量である。一九三〇ー三四年度に於いて日本人は穀物壱千四百萬屯、馬鈴薯四百五十萬屯、豆類壱百参拾萬屯、砂糖八拾萬屯を消費した。化学肥料の使用によつて穀物貳百萬屯及砂糖八拾萬屯以外は自給し得よう。斯くて適当な水準を維持する必要ある食糧輸入、飼料参百萬屯となるであらう。

基本年次に於いて、繊維品の消費量は各種の衣料取り混ぜて貳拾億平方ヤードであつた。一年間に日本人一人当り参拾平方ヤードの繊維品を供給するには、今後は貳拾四億平方ヤードが必要である。一人当りの綿と羊毛の使用量は略々変らないが、人絹と絹には大きな変化があらう。

○輸出一本の絹

日本人の消費量に於いて人絹と絹が入れ替るであらう。絹は生産原価の関係で人絹よりも高い輸出価格を持つと考へられる。それ故、日本の消費者は殆んどそれを購入する機会がないであろう。中流の日本人は以前七、五平方ヤードの絹を購買したが、今後は一平方ヤードを得れば幸運であろう。他方人絹の消費量は一人当り二平方ヤードから一〇平方ヤードへ跳ね上るかも知れない。絹を生産する為には輸入原料を必要としない。また人絹

生産にも極く僅かで足りる。然しながら日本は國内消費の為に原綿五億貳千萬封度と羊毛貳億壱千萬封度の輸入が必要であろう。

○充分なる職業

國民が必要な食糧と衣料を購入し得且國家が輸入品代金の支拂を為し得る為に有利な雇用を提供する事が大きな問題である。

一九三四年度に於いて日本産業は五百萬人を雇用した。一九三九年度には工業労働だけで八百四拾萬人に増加して、持続されてゐる産業活動だけが充分な職を提供を得る、及び人口に基礎を置けば一九三〇－三四年度に対し二割増が必要である。更に海運収入の喪失を補う為に工業生産に於ける一割増加が要求されよう。日本の収入バランスに於いて五千五百萬弗の海運収入は輸出入勘定に於ける不足額二千五百萬弗を補って餘りあったのである。基準年度に於いて、輸入は平均年六億五百萬弗であったが一方輸出は五億八千萬弗であった。輸入量は新しいバランスシートに於いても略同じであろうが、生産増加は海運収入の喪失を補うに違いない。

此處で新しい型体に於いて日本産業が如何に型どられるか項目別に分析して見よう。

○繊維工業

基準年度に於いて日本は四億貳千萬弗の繊維品を輸出した。その五割以上は生糸である。繊維品は國家輸出量の大割に達した。

生糸を除いて主要市場は殆んど維持されてゐるから纖維品は依然として主幕的輸出品たる事に変り無かろう。然しながら糸から織物へ切り替えられよう。絹織物は生糸の輸出減の一部を補うと思はれる。

國内消費と輸出要求を充たす為に日本は略々従来と同様の綿糸及綿織物の生産量即ち綿糸拾貳億封度及綿織物参拾億平方ヤードを要すると見積られる。絹は約三分の一即ち生糸貳拾五萬俵及絹織物二億平方ヤードであろう。人絹は主として國内消費の為に拾五割即ち九億平方ヤードに増加し羊毛は約二割即ち三億二千萬平方ヤードに増加しよう。

○機械工業

賠償撤去後に於いても日本は機械の國内需要を充たし且相当の輸出量を供給する充分な能力を所有するであろう。

工作機械生産能力は現在年五萬四千台である。賠償撤去により二萬七千台に切り下げられるが、年間必要量は僅か此の半分である。これは可成りの輸出生産の餘地は残すが、それにはおそらく限られてゐる原料の供給が間に合はないであろう。同様の事は鉄道車輌についても云へる。日本に残された設備は機関車壱千台、貨車及客車壱萬九千台を生産するであろうが日本の必要量はこの生産高の約二割五分である。

○化学工業

一九三〇年代に於いて日本の化学工業は一〇割以上膨張

した。賠償は硫酸、苛性ソーダ、塩素及ソーダ灰設備の一部を撤去する計画である。

然しながら残される設備は硫安壱百四十萬屯、カーバイト五十萬屯、過燐酸壱百二十萬屯、硫酸四百萬屯、硝酸七萬屯、塩酸二十三萬屯、苛性ソーダ四十六萬屯、ソーダ灰六十五萬屯及塩素七萬屯の生産能力を有する。これは日本の必要量としては充分である。實際には、化学肥料特に硫安の若干の輸出が期待され得る。

○金属工業

賠償計画は金属生産能力を、銑鉄壱百七十五萬屯、鉄鋼参百四十五萬屯、銅十萬屯、亜鉛四萬屯、鉛壱萬五千屯及錫七百五十屯に切り下げるであろう。銑鉄（五十萬屯）、亜鉛、鉛及錫の附加要求量を輸入する方が、これらを國内で生産するより安あがりであろう。これらの見積りは最低の工業必要量を基礎としている。

○鑛業

鉄鑛（二百萬屯の輸入が必要であろう）を除いて、日本は上記の精煉能力を支へるに充分な金属の生産高及埋蔵量を有する。然し石炭は問題であろう。復舊によつて日本の鉱業はおそらく参千六百萬屯の生産即ち一九三〇—三四年度より五百萬屯の増産を為し得る。然しながら要求量は四千萬屯程度であろう。

○その他の産業

塩は緊急輸入物資である。國内生産量は最高六十萬屯で

あつて、需要量の三分の一以下である。木材は充分であるがパルプは六十萬屯及至七十萬屯不足するであろう。セメント生産能力は現在八百萬屯である。これは壱百萬屯以上の輸出が可能であろう。

○貿易の型

この分析の基礎は日本にとつて有效なる輸出市場に関して確かなる假定の下に置かれてゐる。戦前は日本の輸出量の約五割は亜細亜諸國向であつた。米國は日本から輸入する個々の國の中では第一位であつた。戦後の型は非常に違つた基礎の下に計畫されよう。少くとも今後の貿易の七割方は極東諸國と行はれるであろう。日本が生産する商品を買ひ、必要とする物資で以つて支拂ひ得る國と貿易しなければならない。

日本が亜細亜以外の國へ販売し得るものは殆んど無、若干の生糸、絹織物、手工芸品ぐらいである。（輸出量の僅かに三%に過ぎない。）米國が日本へ販売するものは僅に原綿、木材パルプ、燐鉱石及加里だけであろう。当分日本人は冷藏庫その他贅沢品を買う餘裕がなかろう。これと反対に中國、フイリッピン、東南亜細亜は日本の安い織維品、機械類、セメント、肥料、機関車、車輛及化学品を望んでゐる。

またそれらの國は日本が輸入しなければならない物資を持つてゐる。中國にはコークス、鉄鉱、銑鉄、塩及若干の非鉄金屬がある。朝鮮は米、魚、石墨、鉄鑛及皮革を持つてゐる。

シヤム、印度支那、マレー、フイリツピン及蘭印は米、砂糖、ゴム、黄麻、大麻、石油及燐鉱石を提供し得る。

○親善

これらは一見大東亜共栄圏計画の再現のやうに思はれる。問題なのは誰れがこれをやるかにあるが、進駐軍当局者によつて初めて立案し得るのである。今まで彼等は日本が東洋を再び支配する事を防止する為に之を長期間統御することに付いては殆んどやつてない。日本を戦争に捲き込んだ責任のある産業家の追放も財閥組織の解体も完全な成功だつたとは云へない。問題は再組織後の会社の、株を誰れが買ひ込むかにある。危険なのは闇商人や土建事業で莫大な利益を得た請負業者等の新圓階級がそれをやるであらうと云うことであつて、そうならば、旧い制度の再現となる。

且つて日本で仕事をしてゐたことのある一部の総司令部係官やアメリカ人は彼等の良き友人が追放されまた会社が解散されるのを見て驚いた。彼等はこれが日本経済を破壊する事を指摘せんとして居る。然し実際に破壊するものでもなければ破壊しようとしたのでもない。追放された者は最高の指導者及執行者であつて、設備を運営する技術者ではなかつた。彼等は如何に事業を運営するかを知つてゐたからではなく、大きな政治的権力を持つてゐたが為に政治に協力した関係者であつたのである。

○上昇する生産高

現在工業生産量は一九三〇—三四年度の四割である。今年の一月及二月を除いては一九四六年一月以降基準年分の一割大分るから着実なる上昇を示して来たのである。石炭供給量の減少が下落の原因である。三千萬屯の採掘が一九四七年度の目標として置かれた。第一四半期の生産量は目標より百貳拾五萬屯即ち一割大分五厘足りなかつた。

八月の日本の貿易再開は直ぐには大した效果を生じない。日本は販売するものを餘り持つてゐないのである。もつと先へ行つて必要なる輸入品のルートが充たされた時初めて増進するであらう。

○呼び水

物資を獲得する為に先づ政府は十億弗の借款を求めてゐる。これは上記の原材料を購入する為の回転基金として使用されよう。一部は米國政府から、一部は市中銀行からの借入れを期待してゐる。アメリカ銀行は利子四分五厘で五千萬弗を提案した。総司令部は利率を三分に切下げる事を主張してゐる。産業復興計画が提示された線に沿つて進行し、そして総司令部がこれを押し進める用意を持つならば、この様な呼び水は必要であらう。

国立公文書館
National Archives of Japan

5-5

21.22-(21)

(291)

マッチに関するGHQへの要請

経済安定本部

1-5

250

国立公文書館
National Archives of Japan

一、序説
二、問題の所在
三、要請の要点
四、結び

一、序説

国民生活一般が要求する日用品としてマッチが有する不可欠性は著るしいものであり、戦中、戦後を通じて今に至るまで圧迫されつゞけざるを得なかつた消費財工業の中、経済的な最低限を確保されてきた少いものの一つである。我々が昭和二十二年度生活必需物資需給計画の中で、諸般の悪條件を半ば無視して一日四本の配給計画を維持せんとしたことも、さうした考慮の現はれに他ならなかつた。

しかしながら第一に右に述べた悪條件は、本年度の計画に当り、量と質の維持に多大の疑問を感ぜさせるものがあり、第二に一方問題をひるがえしてみるとき、資材面における少々の飛躍がマッチの需給と絶大な光明を与えるとも云えるのである。我々は、今までマッチに関し如何なる要請が行われ、それ等の関係方面で如何なる程度の価値評価をされておるかについて詳にし得ないのであるが、二、に物としてのマッチ需給の面から以下に右に述べた二つの問題の所在を明らかにしつ、ご協力とご指

導を得ないと思うのである。

二、問題の所在

(1) 第一の問題

長近におけるマッチの実際の需給状況は次の如くであり過去の正常消費量一人一日七本には遠かに及ばないとしても数量的には大体最低需要は充してきてゐると考へられる。

（単位マッチ千本）

年次区分	生産総量	配給総量	一人一日当
昭和二十年度	九九三〇一	一二九三〇〇	三本
昭和二十一年度	一六六八〇五	一六二四四八	六大都市四本、其の他地域三本
昭和二十二年度	一九一四九五	一七四三八四	四本

しかしながら右に要する主要資材の計画配当は、夫々の資材の需給状況から次の如き推移を辿り、又今後も辿らんとしつゝあるのである。

主要資材名	単位	必要量	配当実績	対比	備考
木材	石	三〇五四七〇	三七〇〇〇〇	一二一%	昭和二十二年一月～十二月迄
洋紙	封度	一一四九〇八七	九〇〇〇〇〇	七八%	〃
板紙	〃	三八二六三五〇	二六一〇〇〇〇	六八%	〃
パラフィン	瓩	八〇八五九三	七六八五四五	九四%	〃
膠	〃	二六九八〇二	二三二〇〇	八六%	〃
石炭	〃	二六九五三〇〇			〃
コークス	〃	一〇七八一二八			〃

右にみる如く殊にパラフィン、膠に至つては、殆ど一割を充足するにも至らない。

パラフィンはマッチ主原料中特に必要であつてパラフィンの品質如何はマッチ製造上の能率並に製品品質に重要なる影響を与へるは勿論、パラフィン分が軸木浸透性少いときは頭薬は発火するも大昇りせず立消えとなりマッチとしての用をなさないことになる。我々は不足対策

について、統制外代替品であるロースピン、黄ペトン、その他ペーパドワックス等種々研究してきたが、大半之を用ゐる結果製品の品質は著しく低下してきてをり、更に之らすら在庫も僅少となりつゝあるのである。マッチの需給について前述の如き考え方をとるべきである以上、その遂行は全く危殆に瀕してゐるのである。今や我々は、パラフインの現状を傍観して、一日一本の配給という程度で忍ぶか、或いは、硫黄マッチを生産しても数量の維持をはかるか、どちらを選ぶかの岐路にきてゐる。前者をとるとき、国民生活への影響は寒心に堪えざるものがあり、僅かに最低需要を配給し得たマッチにすら、国民は絶望せざるを得ず、後者をとるとき、マッチ生産工場の設備損耗は極めて憂慮すべきものがあり、更に製品としての硫黄マッチは、衛生上の問題をのこすと思はれるのである。

又膠はマッチ頭薬及側薬の膠着剤として最も必要なものであり、現下受配状況の不足策として割当澱粉を加工処理する三醋澱粉その他の代用接着剤を研究代替使用してゐるが、品質の低下は免れない。しかし乍ら膠は、パラフインに比して代用品による問題の発生は少いと思はれるが膠自体の配給統制の現状は、多くの問題を有してゐるように考えられる。

(ロ) 第二の問題

更に問題を一歩進めて考えるとき、我々はマッチの配給統制撤廃という喜ばしい段階への将来に希望を抱かざるを得ないのである。即ち、過去の正常消費等が一日約六本から七本であり、年間二七万マッチトンの国内供給を果してきたが、二十一年度の生産は約二〇万マッチトンである。パラフイン並びに膠の計画面における需給状況は前述の如く極めて悲観的であるが、製品統制を撤廃することにより在庫活用は予想以上に活発化すると思はれ、従ってパラフインの日約一〇〇トン程度を補強することによって我々はマッチの製品統制を流通面でも価格面でもはずすことができるのではないかと思はれるのである。問題

は、製品統制を徹廃する段階までパラフィンを増加し、一つには行政の效率をたかめ、一つには、長期計画第一年度に於ける明るい希望を与えるか、或いはパラフィン面から之を不可能とし、配給物資配給規則による配給統制を行うかの岐路にあると思はれるのである。

三　要請の要点

以上縷々述べてきたところにより明かな如く、我々がGHQ関係官のご協力とご指導を得たいのは、パラフィンの問題に盡きるのである。理由については、二つの観点から以上に述べた通りである。今之を更に量の面から述べれば、二十三年度我々が経済安定本部の物資需給計画にのせたマッチの生産目標は二十四万マッチトンであるが、之に要するパラフィンの所要量は、一〇八〇トンである。しかしながら現在パラフィンの割当量は月三〇トンで、縦りにこの計画が維持されても年間三六〇トンにしかならない。勿論右諸事情の世界的の問題もあり、我々としても、マッチのみに力を傾ける訳ではないが、平常時に於てパラフィンを

マッチが消費した状況からみても、少くも現在の二倍は配当してほしいのであり、このことは当然パラフィン輸入の問題につながると思はれる。良質のパラフィンさえあれば、マッチの輸出についても多大の希望を抱けるのであり、従って加工輸出の問題としても考慮していただきたいのである。我々としては最底少くも月に六〇トン確保できれば、やり繰りによって一日一人五本から六本の配給が可能と思はれるし、更に月に一〇〇トンを割当てられ、ば、或いは従来の経験からみて配給統制撤廃も実現できると思はれるのである。

結び

我々は、マッチに対する不当な価値評価から問題の所在が看過されることを恐れる一方我々の努力の方向を示してご援助を仰ぎたいま、長々と書き連ねた次第である。関係各方面のご理解とご協力が得られることを切望して已まないものである。

国立公文書館
National Archives of Japan

国立公文書館
National Archives of Japan

21

21.22-(21)

(297)

石けんに関するGHQへの要請

1-5

255

国立公文書館
National Archives of Japan

目次

	頁
一、序説	一
二、石けんの必要性	一
三、石けん消費量の算定	二
四、石けんの需給状況	二
五、対策の方向	三
六、輸入の要請	四

一、序説

長い戦争の過程を通じて軍需生産のために著るしく圧迫され、更に戦後の復興の推移に於ては基礎産業の育成とか傾斜生産等の背後に後退を余儀なくされていた消費財産も、今や労働の再生産国民生活の経済的安定等の観点を通じて、そのまゝ日本経済の再建につながるものとして、積極的に把握されなければならない状況に至っていると思はれる。先般我々が試みた昭和二十二年度生活物資需給計画はさうした方向への些かな前進であった。併しながら右の計画にもあった通り、我が國の消費水準は随分惨めなものであった。敗戦國民の甘受すべき生活水準として当然なものであるとすれば之を耐忍し、切抜けてゆくことは、精神的には我々の真面目に果すべき義務であるが、経済の再生産を否定し、循環を不可能にするとすれば、経済的には、我々の衷心に堪えない所である。さうした考慮が消費財中の最たる食糧に払はれ、聯合軍の好意ある食糧輸入が幾度か経済の危機を救ってきたわけである。

国立公文書館 National Archives of Japan

数多い消費財の中、食糧の重要性は右の如く理解され、措置されてきたわけであるが、我々はこゝに石けんの重要性をも同じような觀点からとりあげることを要請したいのである。勿論より重要なものとして、生鮮食糧、衣料、住宅、地下足袋、燃料等の問題があるわけであるが、之らは夫々の客觀的状況に応じた措置がとられていることでもあり、又世界油脂事情の困難性及び食用油脂との競合など我々を躊躇させる多くの因子があることを知るに吝かではないが、我々の努力の足りないが故に石けんの深刻性が放置されることは我々の断然却けなければならぬことである。以下に、石けんの消費量、現在の需給状況及び問題の所在を提示し、諸方面からの綜合的な國内対策の方向と、聯合軍の好意ある原料輸入への要請とを記し、強力なご援助をお願いする所以である。

二、石けんの必要性

石けんについての施策の必要性は四に述べるとして物自体の必要性については凡そ次の三点から考へられる。

第一は保健衛生上からである。之は自明のことであらうが、石けん消費の多い國程死亡率が少いということはこのことを示す面白い資料である。

第二はその有する浄化作用である。洗濯することによる衣服の保護は益々乏しくなりつつある吾々の衣生活の面から特に考えなければなるまい。

第三は殺菌力である。石けんによる洗濯としからざる場合の比較は数字的にもはっきりでている。

客觀的にかゝる效用を有する石けんが、労働の能率をたかめる労務用物資として、又健康な生活のための最低必需物資として、累要な需要をもっていることは明らかで、最近の極度の不足が労働能率の点からも、生計費の確保の点からも問題を提示してきているわけである。

三、石けん消費等の算定

しからば石けんは正常消費としてどの位の量が必要なのであらうか。消費統計の貧弱な我が國に於てこのことの算定は極めて困難であるが、一應得られる資料からみると、年間一人の消費量は化粧石けん六四〇瓦、

257

洗濯石けん一、五〇〇瓦とされてをり、併せて約二、一瓩となる。之を現在の四号石けんに換算すると四七ヶ弱となり月約三ヶとなる。

しかしながら　かうした水準はいはゞ全く描かれた夢であり、かゝる経験的数字はともかくとして、理論的に検討してみても、少くも月一ヶは消費節約の限度と思はれる。勿論幼児のある場合、又は洗濯屋、ホテル等の特殊な業務用は別として、平均した所、正常な生活の物的内容として、決して贅沢な消費ではないであらう。

更に労務用としての必需量の算定があるが、汚損度並びに発汗度の強い職種、或いは特別の清潔度を必要とする役務等への傾斜配給を考慮して約一万トンの年間需要がある。現在之の科学的な検討を全業種の全職種に亘って試みているが、その結果は、まもなく判明する予定である。

右の月一ヶの家庭配給と一万トンの労務配給とを合計すると、脂肪酸にして約四〇、四〇〇トンの石けんが必要となる。

四、石けんの需給状況

右の最低需要にも拘らず、石けんの需給状況は極めてわるく、二十一年度一六、六七四屯、二十二年度七、二八七屯で二十一年度は五〇瓦石けん三ヶ、二十二年度は一ヶ半弱に過ぎない。労務用への配給は、二十一年度は三、六六七屯であったが二十二年度は一、二三二屯と増加したが、家庭配給を切らざる限り、炭砿向月五ヶ・三ヶの実施も不可能な状況である。

現在の供給量の範囲内で家庭配給は、之を維持するとすれば、労務用配給は、別表の如く炭砿、船員、國鉄等の重要労務者に最低量が割当てられるにすぎない。

右の状況は、当然諸々の方面に影響を与へるわけで労働能率の低下は先を特に憂慮してをり、又生計費の点では、石けんが日用品中最大のウエイトを持つことが家計費調査によって明瞭になった。家計はかなりの高価格を毎月負担してをり、更に、保健衛生の点については凡そ非文化的な雰囲気が拡がっていることは、日常我々が経験する所である。

五、対策の方向

右の状況に鑑み、打つべき色々の方策が考へられるが、今それらについての問題の所在を提起して、ご援助を仰ぎたいのである。

第一には、國内油脂原料の計画的蒐荷である。闇に流れる油の量は、現在の闇石けんの状況をみてもかなりの量とは思はれるが、（勿論、闇石けんを合計してみても國内政治の微々たる部分しか占めないであらうが）國内油脂は、全部集めうれば現在の倍近くにはなると予想されている。しかしながら現在の價格を以てしては、経済的にみて殆ど不可能の状況である。之については、リンク物資の供給によって或程度糊塗してきてはいるが、インフレ下の現在、その成果は益々悲観的で、我々は今やかゝる姑息な手段による蒐荷がかえって副作用を起すか、或いは之を防げば蒐荷を断念で[illegible]うかその岐路に来っていることを感ずるものである。取締措置の猛烈な強化によって闇を阻止するか、價格の引上げに一大飛躍を試みるか、又は政府が資金をつぎこんで原料を買いこみ、闇利潤の展開を防止するか、GHQ側のご考慮を煩はしたい。

第二には、傾斜配給の問題である。我々としては、順位として實務用物資は、國民生活物資よりも優先するものと考え、本年は更に傾斜配給の計画を進めるつもりであるが、之による國民生活の問題は、供給量の問題につながっている。この際蛮勇を振って、物的に國民生活を公平に充すことをやめ、國家による高級石けんの販売によって浮動購買力の吸収にむしろ活路を求めることも一案として考へられるが、GHQ側のご考慮を煩はしたい。

第三に油分を少くして個数をフヤすことも実施の準備をすゝめているが之とて約二〇〇〇トンの増加にすぎない。

右の三つの問題もつきつめてみれば供給量の不足である。これは、戦前原料の七割を海外に仰いでいたことからも明らかである。需給が緩和すれば國内油脂の闇への吸引も解消し、國民生活の安定も得てると思はれる。こゝに我々が真剣に石けんについての原料の輸入或いは之が不可能なら取敢えずは製品のまゝにても之が輸入についての深いご理解を要望

する所以である。

六、輸入の要請について。

石けん原料の輸入については、早くから試みられた様ではあるが、國内的にも未だ正式な検討をする時期に至らなかった。今まで度々陳述したように、消費物資自体の需給計画が論議されゝば当然その重要性からみて石けんについての要請も加えて然るべきと考えられるわけである。

輸入については先づカテゴリーの問題がある。最近の生計費に於ては、食用油と、石けんは、價格的に同一比率を以て、その重要性を示している。

工業用油脂についても、前述の数字の範囲内は、カテゴリーⅠとして取扱っていただくことが我々の特に希望する所である。

第二には量の問題であるが、前年同様約一万トンの國内油脂原料が集るとして、月一ヶの配給を確保するために、工業用油脂原料として三七、〇〇〇トンの輸入をご要請したい。この数字は、復興五ヶ年計画の初年度にもあてはまるものであり、生活水準向上への希望と光明の第一歩を是非とも考えていただきたいと思うのである。

第三には、右の原料による輸入が不可能なら差当りは製品でも結構である。石炭、苛性ソーダ等の副資材の点からみれば、油脂原料三七、〇〇〇トンの中約一〇、〇〇〇トンは之による方が妥当かとも存ずる次第である。

以上長々と申述べたが國内の施策についても、又輸入の問題についても是非ともご協力頂はしたく、GHQ内部の関係諸方面のご理解を切に望むものである。

国立公文書館
National Archives of Japan